工　事　設　計　書　等

工事設計書等のダウンロードにあたって

　知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における１次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による２次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省　関東地方整備局
横浜国道事務所

鏡

１．工事名

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事
工事地名	自）神奈川県横浜市金沢区片吹地先 至）神奈川県横浜市金沢区堀口地先

２．工事内容

１）	発注年月	令和 8年 7月	１２）	設 計 年 月	令和 8年 7月
２）	事務所名	横浜国道事務所　管理第二課	１３）	機械損料一括補正	0　　労務費一括割増　　0%
３）	工事番号	2026070009	１４）	単価適用年月	2026年 8月
４）	契約区分	国債（翌債を含む）の分任官	１５）	歩掛適用年月	2026年 8月
５）	変更回数	0回	１６）	前請負工事費	0
６）	主 工 種	Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ工事	１７）	前請負代金額	0
７）	工 事 量		１８）	調 整 区 分	0
８）	工　　期	507日間　自　令和 8年11月 1日	１９）	共通仮設費対象額	
		（当初）　至　令和10年 3月21日	２０）	現場管理費対象額	
		（ 0回変更）　至　年 月 日	２１）	一般管理費等対象額	
９）	施 工 県	神奈川県	２２）	処 分 費 等	3,780,660
１０）	地　　区	横浜地区	２３）	公 告 日	令和 8年 7月 1日
１１）	河川・路線	一般国道１６号	２４）	入 札 締 切 日	年 月 日

国土交通省 関東地方整備局

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電線共同溝		式	1		113,656,204			
舗装版撤去工		式	1		7,180,328			
舗装版破砕工		式	1		7,180,328			
舗装版切断 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	m	1,520	1,202	1,827,040			単-1号
舗装版切断 (2)	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 30cmを超え40cm以下	m	400	3,751	1,500,400			単-2号
舗装版破砕 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 t≦15cm	m2	620	2,601	1,612,620			単-3号
舗装版破砕 (2)	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm＜t≦35cm	m2	170	1,526	259,420			単-4号
舗装版破砕 (3)【日々仮復旧部】	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 t≦15cm	m2	170	1,092	185,640			単-5号
殻運搬 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	40	3,379	135,160			単-6号
殻運搬 (2)	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	80	2,219	177,520			単-7号
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	120	7,755	930,600			単-8号
掘削 【日々仮復旧部】	土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	m3	40	1,819	72,760			単-9号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝・電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土砂等運搬 現場～仮置場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	40	2,292	91,680			単-10号
積込(ﾙｰｽﾞ) 【昼間】	土砂　土量50,000m3未満	m3	40	257.2	10,288			単-11号
土砂等運搬 【昼間】 仮置場～処分場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	40	3,140	125,600			単-12号
残土等処分 【昼間】		m3	40	6,290	251,600			単-13号
開削土工		式	1		12,823,318			
掘削工		式	1		4,313,400			
開削掘削		m3	650	6,636	4,313,400			単-14号
埋戻し工		式	1		3,933,330			
埋戻し・締固め (1)	土砂	m3	230	7,971	1,833,330			単-15号
埋戻し・締固め (2)	中埋砂	m3	200	10,500	2,100,000			単-16号
残土処理工		式	1		4,576,588			
土砂等運搬 現場～仮置場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	390	2,022	788,580			単-17号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝・電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
積込(ﾙｰｽﾞ) 【昼間】	土砂　土量50,000m3未満	m3	390	257.2	100,308			単-18号
土砂等運搬 【昼間】 仮置場～処分場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	390	3,140	1,224,600			単-19号
残土等処分 【昼間】		m3	390	6,290	2,453,100			単-20号
UCR基本料		式	1		10,000			内-1号
電線共同溝工		式	1		55,477,819			
管路工(管路部)		式	1		33,160,193			
電力管布設 (1)-1	ECVP管φ130　直管	m	519	5,727	2,972,313			単-21号
電力管布設 (1)-2	ECVP管φ130　曲管	m	276	7,355	2,029,980			単-22号
管路受台 (1)	ECVP管φ130用	個	1,073	482	517,186			単-23号
電力管布設 (2)-1	ECVP管φ100　直管	m	462	4,698	2,170,476			単-24号
電力管布設 (2)-2	ECVP管φ100　曲管	m	293	6,462	1,893,366			単-25号
管路受台 (2)	ECVP管φ100用	個	526	604	317,704			単-26号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝・電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
通信管布設 (1)-1	ﾎﾞﾃﾞｨ管 VP管 直管 φ250 さや管φ50×9条,φ30×2条	m	108	23,230	2,508,840			単-27号
通信管布設 (1)-2	ﾎﾞﾃﾞｨ管 VP管 曲管 φ250 さや管φ50×9条,φ30×2条	m	31	48,860	1,514,660			単-28号
通信管布設 (1)-3	ｽﾗｲﾄﾞ管 φ250	m	1	89,690	89,690			単-29号
通信管布設 (1)-4	ﾛｰﾀｽ管 φ250	本	6	56,700	340,200			単-30号
管路受台 (3)	VP管 φ250用	個	172	805	138,460			単-31号
通信管布設 (2)-1	ﾎﾞﾃﾞｨ管 VP管 直管 φ200 さや管φ50×6条,φ30×2条	m	158	15,400	2,433,200			単-32号
通信管布設 (2)-2	ﾎﾞﾃﾞｨ管 VP管 曲管 φ200 さや管φ50×6条,φ30×2条	m	68	32,100	2,182,800			単-33号
通信管布設 (2)-3	ｽﾗｲﾄﾞ管 φ200	m	2	62,530	125,060			単-34号
通信管布設 (2)-4	ﾛｰﾀｽ管 φ200	本	8	44,900	359,200			単-35号
管路受台 (4)	VP管 φ200用	個	149	642	95,658			単-36号
通信管布設 (3)-1	FA-V管φ150 直管	m	90	7,501	675,090			単-37号
通信管布設 (3)-2	FA-V管φ150 曲管	m	46	17,550	807,300			単-38号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝・電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
管路受台 (5)	FA-V管 φ150用	個	92	512	47,104			単-39号
管止めｷｬｯﾌﾟ	FA-V管 φ150	個	3	1,000	3,000			単-40号
通信管布設 (4)-1	VP管 φ100 直管	m	266	5,654	1,503,964			単-41号
通信管布設 (4)-2	VP管 φ100 曲管	m	135	11,090	1,497,150			単-42号
管路受台 (6)	VP管 φ100用	個	491	404	198,364			単-43号
通信管布設 (5)-1	PV管 φ75 直管	m	82	5,108	418,856			単-44号
通信管布設 (5)-2	PV管 φ75 曲管	m	156	8,773	1,368,588			単-45号
管路受台 (7)	PV管 φ75用	個	338	265	89,570			単-46号
通信管布設 (6)-1	PV管 φ50 直管	m	734	4,003	2,938,202			単-47号
通信管布設 (6)-2	PV管 φ50 曲管	m	293	6,210	1,819,530			単-48号
管路受台 (10)	PV管 φ50用	個	1,036	257	266,252			単-49号
通信管布設 (7)	FEP管　φ65	m	5	689.3	3,446			単-50号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝・電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
埋設表示ｼｰﾄ (1)	W=300	m	266	406	107,996			単-51号
埋設表示ｼｰﾄ (2)	W=400	m	486	552.9	268,709			単-52号
埋設表示ｼｰﾄ (3)	W=600	m	298	820.1	244,389			単-53号
防護鉄板 (1)	500×514×16	枚	23	15,690	360,870			単-54号
防護鉄板 (2)	500×565×16	枚	4	16,800	67,200			単-55号
防護鉄板 (3)	500×667×16	枚	12	19,220	230,640			単-56号
防護鉄板 (4)	500×706×16	枚	6	20,120	120,720			単-57号
防護鉄板 (5)	500×1285×16	枚	13	33,420	434,460			単-58号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ工(特殊部)		式	1		22,317,626			
電力地上機器桝 DTK-1	900×500×2200	箇所	1	1,327,000	1,327,000			単-59号
通信接続桝 DT-1	500×1050×2000	箇所	1	1,262,000	1,262,000			単-60号
通信接続桝 DT-2	500×1050×2000	箇所	1	1,245,000	1,245,000			単-61号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝・電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電力地上機器桝 DTK-2	900×500×2200	箇所	1	1,327,000	1,327,000			単-62号
通信接続桝 DT-3	500×1050×2000	箇所	1	1,245,000	1,245,000			単-63号
既設　Ⅰ型特殊部(BOX型) D-16	1200×1350×3500	箇所	1	167,000	167,000			単-64号
通信Ⅱ型特殊部(BOX型) U-14	950×1500×3000	箇所	1	1,798,000	1,798,000			単-65号
Ⅰ型特殊部(BOX型) U-15	1200×1350×5000 地上機器直上2基	箇所	1	4,885,000	4,885,000			単-66号
Ⅰ型特殊部(BOX型) U-16	1200×1800×4500 地上機器直上1基 道路横断用	箇所	1	3,285,000	3,285,000			単-67号
低圧分岐桝 DL-1～4	300×230×1500	箇所	4	507,500	2,030,000			単-68号
電力分岐桝　U-16～U-18、U-20～U-22	450×500×900	箇所	6	404,200	2,425,200			単-69号
電力分岐桝 U-19	550×800×1200	箇所	1	543,100	543,100			単-70号
通信用ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ UHH-6	600×600×600	箇所	1	231,200	231,200			単-71号
通信用ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ UHH-7	600×600×900	箇所	1	263,800	263,800			単-72号
通信用ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ UHH-8	600×600×900	箇所	1	280,700	280,700			単-73号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝・電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
支給品運搬		t	0.15	17,510	2,626			単-74号
舗装工		式	1		10,963,604			
日々仮復旧工 車道部		式	1		3,265,232			
下層路盤 (1)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚300mm	m2	178	3,310	589,180			単-75号
上層路盤	再生粒度調整砕石RM-40 仕上り厚200mm	m2	178	3,243	577,254			単-76号
下層路盤 (2)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚250mm	m2	178	3,226	574,228			単-77号
基層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	m2	178	4,483	797,974			単-78号
表層	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	m2	178	4,082	726,596			単-79号
仮復旧工 歩道一般部		式	1		1,973,043			
下層路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚50mm	m2	369	1,487	548,703			単-80号
表層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚40mm	m2	369	3,860	1,424,340			単-81号
仮復旧工 (歩道切下部 4m＞W)		式	1		27,175			

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝・電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
下層路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚50mm	m2	5	1,487	7,435			単-82号
表層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚40mm	m2	5	3,948	19,740			単-83号
仮復旧工（歩道切下部 4＜Wm≦8m）		式	1		271,750			
下層路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚50mm	m2	50	1,487	74,350			単-84号
表層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚40mm	m2	50	3,948	197,400			単-85号
仮復旧工 支道部		式	1		108,500			
上層路盤	再生粒度調整砕石RM-40 仕上り厚200mm	m2	14	3,243	45,402			単-86号
表層	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	m2	14	4,507	63,098			単-87号
仮復旧工 車道部		式	1		4,481,684			
上層路盤	再生瀝青安定処理材(40) 舗装厚200mm	m2	178	12,980	2,310,440			単-88号
基層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	m2	178	4,058	722,324			単-89号
中間層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	m2	178	4,058	722,324			単-90号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝・電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
表層	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	m2	178	4,082	726,596			単-91号
ﾌﾞﾛｯｸ舗装工		式	1		836,220			
特殊ﾌﾞﾛｯｸ舗装	再利用設置	m2	66	12,670	836,220			単-92号
排水構造物工		式	1		1,448,050			
側溝工		式	1		1,076,050			
L形側溝 (1)	一般部 歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 再利用	m	29	27,650	801,850			単-93号
L形側溝 (2)	巻込み部・横断歩道部 歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 再利用	m	7	26,920	188,440			単-94号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ	内幅 600m 内高 400m 再利用	m	4	21,440	85,760			単-95号
集水桝・ﾏﾝﾎｰﾙ工		式	1		372,000			
現場打ち集水桝	現場打材 18-8-25(20) 高炉 W/C指定なし 法面作業補正無 縁塊・蓋再利用	箇所	3	124,000	372,000			単-96号
縁石工		式	1		216,361			

国土交通省 関東地方整備局

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝・電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
縁石工		式	1		216,361			
植樹ﾌﾞﾛｯｸ	一般部 再利用	m	23	9,407	216,361			単-97号
防護柵工		式	1		20,924			
防止柵工		式	1		20,924			
転落(横断)防止柵	柵高 0.8m 土中建込 再利用	m	4	5,231	20,924			単-98号
道路照明設備工		式	1		3,936,000			
道路照明設備設置工		式	1		3,483,600			
道路照明灯設置		基	4	870,900	3,483,600			単-99号
照明灯基礎設置工		式	1		452,400			
照明灯ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ基礎設置	新設	箇所	3	150,800	452,400			単-100号
構造物撤去工		式	1		726,352			
防護柵撤去工		式	1		6,600			

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝・電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
防護柵(横断・転落防止柵)撤去		m	4	1,650	6,600			単-101号
排水構造物撤去工		式	1		232,413			
L形側溝撤去 (1)	一般部　歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 再利用撤去	m	29	4,977	144,333			単-102号
L形側溝撤去 (2)	巻込み部・横断歩道部 歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 再利用撤去	m	7	4,977	34,839			単-103号
ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ撤去	内幅 600m 内高 400m　再利用撤去	m	4	6,885	27,540			単-104号
現場打ち集水桝撤去	縁塊・蓋再利用	箇所	3	8,567	25,701			単-105号
ﾌﾞﾛｯｸ舗装撤去工		式	1		207,636			
特殊ﾌﾞﾛｯｸ撤去	300×300×60 再利用撤去	m2	66	3,146	207,636			単-106号
縁石撤去工		式	1		61,847			
植樹ﾌﾞﾛｯｸ撤去	再利用撤去	m	23	2,689	61,847			単-107号
道路照明設備撤去工		式	1		52,410			
道路照明灯撤去 (1)	電柱共架	基	1	25,350	25,350			単-108号

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝・電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路照明灯撤去 (2)	照明ポールから上部を撤去（基礎再利用）	基	1	27,060	27,060			単-109号
運搬処理工		式	1		165,446			
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3	12	2,143	25,716			単-110号
殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3	12	11,280	135,360			単-111号
現場発生品運搬	照明ﾎﾟｰﾙ、照明器具	t	0.24	18,210	4,370			単-112号
仮設工		式	1		20,863,448			
土留･仮締切工		式	1		991,448			
軽量鋼矢板(電線共同溝)	Ⅱ型	式	1		991,448			内-2号
交通管理工		式	1		19,872,000			
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	人日	230	30,300	6,969,000			単-113号
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	人日	460	28,050	12,903,000			単-114号
直接工事費		式	1		113,656,204			

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝・電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
共通仮設費		式	1		19,696,993			
共通仮設費		式	1		2,284,993			
運搬費		式	1		79,968			
仮設材運搬費		t	6.8	11,760	79,968			単-115号
技術管理費		式	1		221,025			
土質等試験費		式	1		156,800			内-3号
道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用		式	1		64,225			内-4号
現場環境改善費（率計上）		式	1		1,984,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		17,412,000			
純工事費		式	1		133,353,197			
現場管理費		式	1		50,363,000			
工事原価		式	1		183,716,197			

設計内訳書

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事	（当　初）	事業区分	共同溝･電線共同溝
			工事区分	電線共同溝

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
一般管理費等		式	1		31,153,803			
工事価格		式	1		214,870,000			
消費税相当額		式	1		21,487,000			
工事費計		式	1		236,357,000			

一式当たり内訳書

UCR基本料

第　1号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
UCR基本料		式	1		10,000			
合　計					10,000			

国土交通省 関東地方整備局

一式当たり内訳書

軽量鋼矢板(電線共同溝)

第　2号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
軽量鋼矢板設置・撤去		m	124.32	6,074	755,119			
軽量鋼矢板賃料	H=2.0 賃料期間15日 使用回数9回	枚	38	2,398	91,124			
軽量鋼矢板賃料	H=2.5 賃料期間6日 使用回数1回	枚	66	614.2	40,537			
軽量鋼矢板賃料	H=3.0 賃料期間6日 使用回数2回	枚	62	1,088	67,456			
アルミ腹起し	賃料期間6日	本	8	842	6,736			
アルミ腹起し	賃料期間21日	本	4	1,697	6,788			
切梁サポート	賃料期間6日	本	8	1,304	10,432			
切梁サポート	賃料期間21日	本	4	3,314	13,256			
合　計					991,448			

国土交通省 関東地方整備局

一式当たり内訳書

土質等試験費

第　3号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土質等試験費（一式入力）	149千円	式	1		149,000			
溶出試験費(環境庁告示第16号)	六価ｸﾛﾑ	検体	1	7,800	7,800			
合　計					156,800			

国土交通省 関東地方整備局

一式当たり内訳書

道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用

第　4号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
技術員		人	1.75	36,700	64,225			
合　計					64,225			

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－1号	舗装版切断 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	単位	m	数量	1	単価	1,202

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下 全ての費用	m	1	1,202	1,202	
計					1,202	
単価					1,202	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－2号	舗装版切断 (2)	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 30cmを超え40cm以下	単位	m	数量	1	単価	3,751

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版切断	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 30cmを超え40cm以下 全ての費用	m	1	3,751	3,751	
計					3,751	
単価					3,751	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－3号	舗装版破砕 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 t≦15cm	単位	m2	数量	1	単価	2,601

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版破砕積込（電線共同溝工）		ｍ２	1	2,601	2,601	
計					2,601	
単価					2,601	円／m2

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－4号	舗装版破砕 (2)	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm＜t≦35cm	単位	m2	数量	1	単価	1,526

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 無し 必要 15cmを超え35cm以下 有り 全ての費用	ｍ２	1	1,526	1,526	
計					1,526	
単価					1,526	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー5号	舗装版破砕 (3)【日々仮復旧部】	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 t≦15cm	単位	m2	数量	1	単価	1,092

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 無し 必要 15cm以下 有り 全ての費用	ｍ２	1	1,092	1,092	
計					1,092	
単価					1,092	円／m2

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー6号	殻運搬 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	単位	m3	数量	1	単価	3,379

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運搬（電線共同溝工）	ｱｽﾌｧﾙﾄ塊 有り 6.0km以下	ｍ３	1	3,379	3,379	
計					3,379	
単価					3,379	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー7号	殻運搬 (2)	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	単位	m3	数量	1	単価	2,219

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
殻運搬	舗装版破砕 機械積込(騒音対策不要、厚15cm超)又(騒音対策必要) 有り 4.0km以下 全ての費用	ｍ３	1	2,219	2,219	
計					2,219	
単価					2,219	円／m3

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー8号	殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	単位	m3	数量	1	単価	7,755

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｍ３）		ｍ３	1	7,755	7,755	
計					7,755	
単価					7,755	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一9号	掘削 【日々仮復旧部】	土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	単位	m3	数量	1	単価	1,819

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
掘削	土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	m３	1	1,819	1,819	
計					1,819	
単価					1,819	円／m3

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一10号	土砂等運搬 現場～仮置場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	2,292

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土砂等運搬	小規模 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.28m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 3.0km以下	m３	1	2,292	2,292	
計					2,292	
単価					2,292	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単ー11号	積込(ﾙｰｽﾞ) 【昼間】	土砂 土量50,000m3未満	単位	m3	数量	1	単価	257.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
積込（ルーズ）	土砂 土量50,000m3未満	ｍ３	1	257.2	257.2	
計					257.2	
単価					257.2	円／m3

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単ー12号	土砂等運搬 【昼間】 仮置場～処分場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	3,140

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土砂等運搬	標準 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 19.5km以下	ｍ３	1	3,140	3,140	
計					3,140	
単価					3,140	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単ー13号	残土等処分 【昼間】		単位	m3	数量	1	単価	6,290

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
残土等処分		m３	1	6,290	6,290	
計					6,290	
単価					6,290	円／m3

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー14号	開削掘削		単位	m3	数量	1	単価	6,636

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床掘り（電線共同溝上）		m３	1	6,636	6,636	
計					6,636	
単価					6,636	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー15号	埋戻し・締固め (1)	土砂	単位	m3	数量	1	単価	7,971

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋戻し・締固め（電線共同溝工）	土砂	ｍ３	1	7,971	7,971	
計					7,971	
単価					7,971	円／m3

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー16号	埋戻し・締固め (2)	中埋砂	単位	m3	数量	1	単価	10,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋戻し・締固め（電線共同溝工）	中埋砂	ｍ３	1	10,500	10,500	
計					10,500	
単価					10,500	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー17号	土砂等運搬 現場～仮置場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	2,022

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運搬（電線共同溝工）	土砂 有り 3.5km以下	ｍ３	1	2,022	2,022	
計					2,022	
単価					2,022	円／m3

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単ー18号	積込(ﾙｰｽﾞ) 【昼間】	土砂 土量50,000m3未満	単位	m3	数量	1	単価	257.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
積込（ルーズ）	土砂 土量50,000m3未満	ｍ３	1	257.2	257.2	
計					257.2	
単価					257.2	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単ー19号	土砂等運搬 【昼間】 仮置場～処分場	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	3,140

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土砂等運搬	標準 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 19.5km以下	ｍ３	1	3,140	3,140	
計					3,140	
単価					3,140	円／m3

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー20号	残土等処分 【昼間】		単位	m3	数量	1	単価	6,290

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
残土等処分		ｍ３	1	6,290	6,290	
計					6,290	
単価					6,290	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一21号	電力管布設 (1)-1	ECVP管φ130 直管	単位	m	数量	1	単価	5,727

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 単管設置	m	1	5,727	5,727	
計					5,727	
単価					5,727	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一22号	電力管布設 (1)-2	ECVP管φ130 曲管	単位	m	数量	1	単価	7,355

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 単管設置	m	1	7,355	7,355	
計					7,355	
単価					7,355	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－23号	管路受台 (1)	ECVP管φ130用	単位	個	数量	1	単価	482

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	1	482	482	
計					482	
単価					482	円／個

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－24号	電力管布設 (2)-1	ECVP管φ100 直管	単位	m	数量	1	単価	4,698

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 単管設置	m	1	4,698	4,698	
計					4,698	
単価					4,698	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー25号	電力管布設 (2)-2	ECVP管φ100 曲管	単位	m	数量	1	単価	6,462

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 単管設置	m	1	6,462	6,462	
計					6,462	
単価					6,462	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー26号	管路受台 (2)	ECVP管φ100用	単位	個	数量	1	単価	604

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	1	604	604	
計					604	
単価					604	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－27号	通信管布設 (1)-1	ﾎﾞﾃﾞｨ管 VP管 直管 φ250 さや管φ50×9条, φ30×2条	単位	m	数量	1	単価	23,230

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 ﾎﾞﾃﾞｨ管(φ250㎜)設置(さや管含む) 標準:11条(9条(φ50)+2条(φ30))	m	1	23,230	23,230	
計					23,230	
単価					23,230	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－28号	通信管布設 (1)-2	ﾎﾞﾃﾞｨ管 VP管 曲管 φ250 さや管φ50×9条, φ30×2条	単位	m	数量	1	単価	48,860

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 ﾎﾞﾃﾞｨ管(φ250㎜)設置(さや管含む) 標準:11条(9条(φ50)+2条(φ30))	m	1	48,860	48,860	
計					48,860	
単価					48,860	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－29号	通信管布設 (1)-3	ｽﾗｲﾄﾞ管　φ250	単位	m	数量	0.58	単価	89,690

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 ﾎﾞﾃﾞｨ管(φ250㎜)設置(さや管含む) 標準:11条(9条(φ50)+2条(φ30))	m	0.58	10,200	5,916	
ｽﾗｲﾄﾞ管	VPφ250	本	1	46,100	46,100	
計					52,016	
単価					89,690	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－30号	通信管布設 (1)-4	ﾛｰﾀｽ管　φ250	単位	本	数量	1	単価	56,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾎﾞﾙﾄ固定式ﾛｰﾀｽ管	VPφ250	本	1	56,700	56,700	
計					56,700	
単価					56,700	円／本

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－31号	管路受台 (3)	VP管　φ250用	単位	個	数量	1	単価	805

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	1	805	805	
計					805	
単価					805	円／個

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－32号	通信管布設 (2)-1	ﾎﾟﾃﾞｨ管 VP管 直管　φ200 さや管φ50×6条，φ30×2条	単位	m	数量	1	単価	15,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 ﾎﾟﾃﾞｨ管（φ200㎜）設置（さや管含む） 標準:8条(6条（φ50）+2条（φ30）)	m	1	15,400	15,400	
計					15,400	
単価					15,400	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一33号	通信管布設 (2)-2	ﾎﾞﾃﾞｨ管 VP管 曲管 φ200 さや管φ50×6条, φ30×2条	単位	m	数量	1	単価	32,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 ﾎﾞﾃﾞｨ管(φ200㎜)設置(さや管含む) 標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30))	m	1	32,100	32,100	
計					32,100	
単価					32,100	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一34号	通信管布設 (2)-3	ｽﾗｲﾄﾞ管 φ200	単位	m	数量	0.62	単価	62,530

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 ﾎﾞﾃﾞｨ管(φ200㎜)設置(さや管含む) 標準:8条(6条(φ50)+2条(φ30))	m	0.62	6,879	4,264.98	
ｽﾗｲﾄﾞ管	VPφ200	本	1	34,500	34,500	
計					38,764.98	
単価					62,530	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－35号	通信管布設 (2)-4	ﾛｰﾀｽ管　φ200	単位	本	数量	1	単価	44,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾎﾞﾙﾄ固定式ﾛｰﾀｽ管	VP φ200	本	1	44,900	44,900	
計					44,900	
単価					44,900	円／本

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－36号	管路受台 (4)	VP管　φ200用	単位	個	数量	1	単価	642

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	1	642	642	
計					642	
単価					642	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－37号	通信管布設 (3)-1	FA-V管 φ150 直管	単位	m	数量	1	単価	7,501

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 FA管設置	m	1	7,501	7,501	
計					7,501	
単価					7,501	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－38号	通信管布設 (3)-2	FA-V管 φ150 曲管	単位	m	数量	1	単価	17,550

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 FA管設置	m	1	17,550	17,550	
計					17,550	
単価					17,550	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－39号	管路受台 (5)	FA-V管φ150用	単位	個	数量	1	単価	512

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	1	512	512	
計					512	
単価					512	円／個

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－40号	管止めｷｬｯﾌﾟ	FA-V管φ150	単位	個	数量	1	単価	1,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管止めｷｬｯﾌﾟ	FA-V　φ150	個	1	1,000	1,000	
計					1,000	
単価					1,000	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－41号	通信管布設 (4)-1	VP管 φ100 直管	単位	m	数量	1	単価	5,654

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 単管設置	m	1	5,654	5,654	
計					5,654	
単価					5,654	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－42号	通信管布設 (4)-2	VP管 φ100 曲管	単位	m	数量	1	単価	11,090

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 単管設置	m	1	11,090	11,090	
計					11,090	
単価					11,090	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－43号	管路受台 (6)	VP管 φ100用	単位	個	数量	1	単価	404

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	1	404	404	
計					404	
単価					404	円／個

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－44号	通信管布設 (5)-1	PV管 φ75 直管	単位	m	数量	1	単価	5,108

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 単管設置	m	1	5,108	5,108	
計					5,108	
単価					5,108	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－45号	通信管布設 (5)-2	PV管 φ75 曲管	単位	m	数量	1	単価	8,773

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 単管設置	m	1	8,773	8,773	
計					8,773	
単価					8,773	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－46号	管路受台 (7)	PV管 φ75用	単位	個	数量	1	単価	265

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	1	265	265	
計					265	
単価					265	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－47号	通信管布設 (6)-1	PV管 φ50 直管	単位	m	数量	1	単価	4,003

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 単管設置	m	1	4,003	4,003	
計					4,003	
単価					4,003	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－48号	通信管布設 (6)-2	PV管 φ50 曲管	単位	m	数量	1	単価	6,210

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路材設置	埋設部 単管設置	m	1	6,210	6,210	
計					6,210	
単価					6,210	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一49号	管路受台 (10)	PV管φ50用	単位	個	数量	1	単価	257

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
管路受台（スペーサ）（材料費）		個	1	257	257	
計					257	
単価					257	円／個

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一50号	通信管布設 (7)	FEP管　φ65	単位	m	数量	1	単価	689.3

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 65mm 1条 0%	m	1	689.3	689.3	
計					689.3	
単価					689.3	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー51号	埋設表示ｼｰﾄ (1)	W=300	単位	m	数量	1	単価	406

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋設表示シート（材料費）		m	1	406	406	
計					406	
単価					406	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー52号	埋設表示ｼｰﾄ (2)	W=400	単位	m	数量	1	単価	552.9

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋設表示シート（材料費）		m	1	552.9	552.9	
計					552.9	
単価					552.9	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー53号	埋設表示ｼｰﾄ (3)	W=600	単位	m	数量	1	単価	820.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋設表示シート（材料費）		m	1	820.1	820.1	
計					820.1	
単価					820.1	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー54号	防護鉄板 (1)	500×514×16	単位	枚	数量	100	単価	15,690

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷鉄板設置・撤去	設置	ｍ２	25.7	334.9	8,606.93	
防護鉄板	L=514　t=16mm SS400 無塗装品	枚	100	15,600	1,560,000	
計					1,568,606.93	
単価					15,690	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー55号	防護鉄板 (2)	500×565×16	単位	枚	数量	100	単価	16,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷鉄板設置・撤去	設置	ｍ２	28.3	334.9	9,477.67	
防護鉄板	L=565　t=16mm SS400 無塗装品	枚	100	16,700	1,670,000	
計					1,679,477.67	
単価					16,800	円／枚

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー56号	防護鉄板 (3)	500×667×16	単位	枚	数量	100	単価	19,220

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷鉄板設置・撤去	設置	ｍ２	33.4	334.9	11,185.66	
防護鉄板	L=667　t=16mm SS400 無塗装品	枚	100	19,100	1,910,000	
計					1,921,185.66	
単価					19,220	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー57号	防護鉄板 (4)	500×706×16	単位	枚	数量	100	単価	20,120

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷鉄板設置・撤去	設置	ｍ２	35.3	334.9	11,821.97	
防護鉄板	L=706　t=16mm SS400 無塗装品	枚	100	20,000	2,000,000	
計					2,011,821.97	
単価					20,120	円／枚

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー58号	防護鉄板 (5)	500×1285×16	単位	枚	数量	100	単価	33,420

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷鉄板設置・撤去	設置	ｍ２	64.3	334.9	21,534.07	
防護鉄板	L=1285　t=16mm SS400 無塗装品	枚	100	33,200	3,320,000	
計					3,341,534.07	
単価					33,420	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一59号	電力地上機器桝 DTK-1	900×500×2200	単位	箇所	数量	1	単価	1,327,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	2.95	1,900	5,605	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.05	157,500	7,875	
プレキャストボックスブロック設置	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	3	10,850	32,550	
地上機器桝	900×500×2200	組	1	142,000	142,000	
端壁(起点側)	1080×590×100	枚	1	58,300	58,300	
端壁(終点側)	1080×590×100	枚	1	65,250	65,250	
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	8,565	8,565	
蓋 (材料費)		組	1	1,000,000	1,000,000	
蓋設置	200kg以下	組	1	6,626	6,626	
仮蓋	445×1100	組	1	72,900	0	
計					1,326,771	

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー59号	電力地上機器桝 DTK-1	900×500×2200	単位	箇所	数量	1	単価	1,327,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
単価					1,327,000	円／箇所

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一60号	通信接続桝 DT-1	500×1050×2000	単位	箇所	数量	1	単価	1,262,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	1.89	1,900	3,591	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.03	157,500	4,725	
プレキャストボックスブロック設置	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	24,630	24,630	
プレキャストボックスブロック設置	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	10,850	21,700	
通信接続桝	500×1050×2000	組	1	307,000	307,000	
端壁(起点側)	720×1160×100	枚	1	81,330	81,330	
端壁(終点側)	720×1160×100	枚	1	72,770	72,770	
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	8,565	8,565	
蓋 (材料費)		組	1	737,000	737,000	
計					1,261,311	
単価					1,262,000	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一61号	通信接続桝 DT-2	500×1050×2000	単位	箇所	数量	1	単価	1,245,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	1.89	1,900	3,591	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.03	157,500	4,725	
プレキャストボックスブロック設置	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	24,630	24,630	
プレキャストボックスブロック設置	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	10,850	21,700	
通信接続桝	500×1050×2000	組	1	307,000	307,000	
端壁(起点側)	720×1160×100	枚	1	68,490	68,490	
端壁(終点側)	720×1160×100	枚	1	68,490	68,490	
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	8,565	8,565	
蓋 (材料費)		組	1	737,000	737,000	
計					1,244,191	
単価					1,245,000	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一62号	電力地上機器桝 DTK-2	900×500×2200	単位	箇所	数量	1	単価	1,327,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	2.95	1,900	5,605	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.05	157,500	7,875	
プレキャストボックスブロック設置	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	3	10,850	32,550	
地上機器桝	900×500×2200	組	1	142,000	142,000	
端壁(起点側)	1080×590×100	枚	1	58,300	58,300	
端壁(終点側)	1080×590×100	枚	1	65,250	65,250	
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	8,565	8,565	
蓋 (材料費)		組	1	1,000,000	1,000,000	
蓋設置	200kg以下	組	1	6,626	6,626	
仮蓋	445×1100	組	1	72,900	0	
計					1,326,771	

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－62号	電力地上機器桝 DTK-2	900×500×2200	単位	箇所	数量	1	単価	1,327,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
単価					1,327,000	円／箇所

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一63号	通信接続桝 DT-3	500×1050×2000	単位	箇所	数量	1	単価	1,245,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	1.89	1,900	3,591	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.03	157,500	4,725	
プレキャストボックスブロック設置	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	24,630	24,630	
プレキャストボックスブロック設置	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	10,850	21,700	
通信接続桝	500×1050×2000	組	1	307,000	307,000	
端壁(起点側)	720×1160×100	枚	1	68,490	68,490	
端壁(終点側)	720×1160×100	枚	1	68,490	68,490	
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	8,565	8,565	
蓋 (材料費)		組	1	737,000	737,000	
計					1,244,191	
単価					1,245,000	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー64号	既設　Ｉ型特殊部(BOX型) D-16	1200×1350×3500	単位	箇所	数量	1	単価	167,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート削孔（コンクリート穿孔機）	φ300 t=150mm以下	孔	1	24,500	24,500	
コンクリート削孔（コンクリート穿孔機）	160mm以上180mm未満 50mm以上200mm未満	孔	2	10,710	21,420	
コンクリート削孔（コンクリート穿孔機）	128mm以上160mm未満 50mm以上200mm未満	孔	3	10,140	30,420	
コンクリート削孔（コンクリート穿孔機）	77mm以上90mm未満 50mm以上200mm未満	孔	2	8,803	17,606	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	VPφ200ｲﾝｻｰﾄ付	個	1	21,600	21,600	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	CCVPφ130	個	2	5,960	11,920	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	CCVPφ100	個	2	4,420	8,840	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	SUDⅡ-Vφ100	個	1	3,190	3,190	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PVφ50	個	2	1,750	3,500	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250 現場取付	条	8	2,996	23,968	
計					166,964	

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－64号	既設　Ｉ型特殊部(BOX型) D-16	1200×1350×3500	単位	箇所	数量	1	単価	167,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
単価					167,000	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一65号	通信Ⅱ型特殊部(BOX型) U-14	950×1500×3000	単位	箇所	数量	1	単価	1,798,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	4.45	1,900	8,455	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.08	157,500	12,600	
プレキャストボックスブロック設置	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	2	24,630	49,260	
プレキャストボックスブロック設置	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	4	10,850	43,400	
通信Ⅱ型特殊部(BOX型) U-14	950×1500×3000 車道用	組	1	887,000	887,000	
敷板	950×1500×3000型	組	1	120,000	120,000	
端壁(起点側)	1210×1780×150	枚	1	153,500	153,500	
端壁(終点側)	1210×1780×150	枚	1	155,600	155,600	
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	8,565	8,565	
蓋 (材料費)		組	1	292,000	292,000	
調整ﾌﾞﾛｯｸ	φ750×300	組	1	67,500	67,500	

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー65号	通信Ⅱ型特殊部(BOX型) U-14	950×1500×3000	単位	箇所	数量	1	単価	1,798,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計					1,797,880	
単価					1,798,000	円／箇所

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一66号	Ｉ型特殊部(BOX型) U-15	1200×1350×5000 地上機器直上2基	単位	箇所	数量	1	単価	4,885,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	8.53	1,900	16,207	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.15	157,500	23,625	
プレキャストボックスブロック設置	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	3	24,630	73,890	
プレキャストボックスブロック設置	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	6	10,850	65,100	
Ｉ型特殊部(BOX型)	1200×1350×5000 地上機器直上2基	組	1	1,100,000	1,100,000	
敷板	1200×1350×5000型	組	1	192,000	192,000	
端壁(起点側)	1480×1490×150	枚	1	230,900	230,900	
端壁(終点側)	1480×1490×150	枚	1	189,000	189,000	
蓋設置	800kgを超え2000kg以下	組	1	9,637	9,637	
蓋設置	200kg以下	組	2	6,626	13,252	
蓋 (材料費)		組	1	2,840,000	2,840,000	

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー66号	Ｉ型特殊部(BOX型) U-15	1200×1350×5000 地上機器直上2基	単位	箇所	数量	1	単価	4,885,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
仮蓋	415×1100	組	2	72,900	0	
嵩上げﾌﾞﾛｯｸ	本体天端用 120×2000×50	組	4	10,400	41,600	
嵩上げﾌﾞﾛｯｸ	本体天端用 120×1500×50	組	8	7,680	61,440	
嵩上げﾌﾞﾛｯｸ	端壁天端用 120×1480×50	組	4	7,040	28,160	
計					4,884,811	
単価					4,885,000	円／箇所

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一67号	Ｉ型特殊部(BOX型) U-16	1200×1800×4500 地上機器直上1基 道路横断用	単位	箇所	数量	1	単価	3,285,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	7.64	1,900	14,516	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.14	157,500	22,050	
プレキャストボックスブロック設置	1000kgを超え4000kg以下 標準以外 1.3無	個	5	24,630	123,150	
プレキャストボックスブロック設置	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	5	10,850	54,250	
Ｉ型特殊部(BOX型)	1200×1800×4500 地上機器直上1基 道路横断用	組	1	1,880,000	1,880,000	
敷板	1200×1800×4500型	組	1	192,000	192,000	
端壁(起点側)	1460×2080×150	枚	1	204,000	204,000	
端壁(終点側)	1460×2080×150	枚	1	170,000	170,000	
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	8,565	8,565	
蓋 (材料費)		組	1	316,000	316,000	
調整ﾌﾞﾛｯｸ	φ750×350	組	1	70,100	70,100	

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー67号	Ｉ型特殊部(BOX型) U-16	1200×1800×4500 地上機器直上1基 道路横断用	単位	箇所	数量	1	単価	3,285,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
地上機器用ﾌﾞﾛｯｸ	1195×580×450	組	1	114,000	114,000	
ﾀﾞｸﾄﾌﾞﾛｯｸ	1160×660×150	枚	1	108,800	108,800	
蓋設置	200kg以下	組	1	6,626	6,626	
仮蓋	480×1095	組	1	72,900	0	
計					3,284,057	
単価					3,285,000	円／箇所

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー68号	低圧分岐桝 DL-1～4	300×230×1500	単位	箇所	数量	1	単価	507,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	1.01	1,900	1,919	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.01	157,500	1,575	
プレキャストボックスブロック設置	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	3	10,850	32,550	
低圧分岐桝	300×230×1500	組	1	57,300	57,300	
端壁(起点側)	460×100×310	枚	1	13,750	13,750	
端壁(終点側)	460×100×310	枚	1	13,750	13,750	
蓋設置	200kg以下	組	1	6,626	6,626	
蓋 (材料費)		組	1	380,000	380,000	
計					507,470	
単価					507,500	円／箇所

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一69号	電力分岐桝　U-16～U-18、U-20～U-22	450×500×900	単位	箇所	数量	1	単価	404,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	0.81	1,900	1,539	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.01	157,500	1,575	
プレキャストボックスブロック設置	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	10,850	10,850	
電力分岐桝	450×500×900	組	1	91,500	91,500	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付(起点側)		箇所	1	6,950	6,950	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付(終点側		枚	1	6,950	6,950	
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	8,565	8,565	
蓋 (材料費)		組	1	255,000	255,000	
嵩上げﾌﾞﾛｯｸ(分岐桝)	H=100(450×900用)	個	1	21,200	21,200	
計					404,129	
単価					404,200	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一70号	電力分岐桝 U-19	550×800×1200	単位	箇所	数量	1	単価	543,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	1.23	1,900	2,337	
モルタル練	普通 全ての費用	ｍ３	0.02	157,500	3,150	
プレキャストボックスブロック設置	1000kg以下 標準以外 1.3無	個	1	10,850	10,850	
電力分岐桝	550×800×1200	組	1	147,000	147,000	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付(起点側)		箇所	1	6,950	6,950	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付(終点側		枚	1	6,950	6,950	
蓋設置	200kgを超え800kg以下	組	1	8,565	8,565	
蓋 (材料費)		組	1	320,000	320,000	
嵩上げﾌﾞﾛｯｸ(分岐桝)	H=150 (550×1200用)	個	1	37,200	37,200	
計					543,002	
単価					543,100	円／箇所

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー71号	通信用ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ UHH-6	600×600×600	単位	箇所	数量	1	単価	231,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	0.74	1,900	1,406	
ハンドホール	ﾊﾞｯｸﾎｳ(ｸﾛｰﾗ型)	個	1	115,300	115,300	
ハンドホール蓋（材料費）		枚	1	107,000	107,000	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付		箇所	1	4,280	4,280	
ﾍﾞﾙﾏｳｽ取付		箇所	1	3,146	3,146	
計					231,132	
単価					231,200	円／箇所

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー72号	通信用ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ UHH-7	600×600×900	単位	箇所	数量	1	単価	263,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	0.74	1,900	1,406	
ハンドホール	ﾊﾞｯｸﾎｳ(ｸﾛｰﾗ型)	個	1	132,000	132,000	
ハンドホール蓋（材料費）		枚	1	107,000	107,000	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付		箇所	1	20,180	20,180	
ﾍﾞﾙﾏｳｽ取付		箇所	1	3,146	3,146	
計					263,732	
単価					263,800	円／箇所

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー73号	通信用ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ UHH-8	600×600×900	単位	箇所	数量	1	単価	280,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	0.74	1,900	1,406	
ハンドホール	ﾊﾞｯｸﾎｳ(ｸﾛｰﾗ型)	個	1	132,000	132,000	
ハンドホール蓋（材料費）		枚	1	107,000	107,000	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付		箇所	1	37,100	37,100	
ﾍﾞﾙﾏｳｽ取付		箇所	1	3,146	3,146	
計					280,652	
単価					280,700	円／箇所

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－74号	支給品運搬		単位	t	数量	1	単価	17,510

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場発生品及び支給品運搬	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t 有り 3.0km以下	t	1	2,569	2,569	
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称2t積級 吊能力2.9t	t	1	14,940	14,940	
計					17,509	
単価					17,510	円／t

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－75号	下層路盤 (1)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚300mm	単位	m2	数量	1	単価	3,310

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤（歩道部）	300mm 2層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	ｍ２	1	3,310	3,310	
計					3,310	
単価					3,310	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－76号	上層路盤	再生粒度調整砕石RM-40 仕上り厚200mm	単位	m2	数量	1	単価	3,243

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
上層路盤（歩道部）	200mm 2層施工 再生粒度調整砕石 RM-40 全ての費用	ｍ２	1	3,243	3,243	
計					3,243	
単価					3,243	円／m2

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－77号	下層路盤 (2)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚250mm	単位	m2	数量	1	単価	3,226

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤（歩道部）	250mm 2層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	ｍ２	1	3,226	3,226	
計					3,226	
単価					3,226	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一78号	基層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	単位	m2	数量	1	単価	4,483

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基層（車道・路肩部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 再生粗粒度アスコン（２０） ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3 全ての費用	ｍ２	1	4,483	4,483	
計					4,483	
単価					4,483	円／m2

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一79号	表層	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	単位	m2	数量	1	単価	4,082

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層（車道・路肩部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 再生密粒度アスコン（２０） 無し 全ての費用	ｍ２	1	4,082	4,082	
計					4,082	
単価					4,082	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－80号	下層路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚50mm	単位	m2	数量	1	単価	1,487

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤（歩道部）	50mm 1層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	ｍ２	1	1,487	1,487	
計					1,487	
単価					1,487	円／m2

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－81号	表層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚40mm	単位	m2	数量	1	単価	3,860

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層（歩道部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 再生粗粒度アスコン（２０） ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3 全ての費用	ｍ２	1	3,860	3,860	
計					3,860	
単価					3,860	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－82号	下層路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚50mm	単位	m2	数量	1	単価	1,487

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤（歩道部）	50mm 1層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	ｍ２	1	1,487	1,487	
計					1,487	
単価					1,487	円／m2

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－83号	表層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚40mm	単位	m2	数量	1	単価	3,948

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層（歩道部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 各種(2.30以上2.40t/m3未満) ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3 全ての費用	ｍ２	1	3,948	3,948	
計					3,948	
単価					3,948	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－84号	下層路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚50mm	単位	m2	数量	1	単価	1,487

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤（歩道部）	50mm 1層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	ｍ２	1	1,487	1,487	
計					1,487	
単価					1,487	円／m2

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－85号	表層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚40mm	単位	m2	数量	1	単価	3,948

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層（歩道部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 40mm 各種(2.30以上2.40t/m3未満) ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3 全ての費用	ｍ２	1	3,948	3,948	
計					3,948	
単価					3,948	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一86号	上層路盤	再生粒度調整砕石RM-40 仕上り厚200mm	単位	m2	数量	1	単価	3,243

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
上層路盤（歩道部）	200mm 2層施工 再生粒度調整砕石 RM-40 全ての費用	ｍ２	1	3,243	3,243	
計					3,243	
単価					3,243	円／m2

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一87号	表層	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	単位	m2	数量	1	単価	4,507

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層（車道・路肩部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50mm 再生密粒度アスコン （２０） ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3 全ての費用	ｍ２	1	4,507	4,507	
計					4,507	
単価					4,507	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー88号	上層路盤	再生瀝青安定処理材(40) 舗装厚200㎜	単位	㎡2	数量	1	単価	12,980

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
上層路盤（車道・路肩部）	再生瀝青安定処理材（４０） 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50㎜を超え100㎜以下) 100㎜ ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ(各種) 全ての費用	ｍ２	1	6,397	6,397	
上層路盤（車道・路肩部）	再生瀝青安定処理材（４０） 1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50㎜を超え100㎜以下) 100㎜ ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3 全ての費用	ｍ２	1	6,574	6,574	
計					12,971	
単価					12,980	円／m2

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー89号	基層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50㎜	単位	㎡2	数量	1	単価	4,058

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基層（車道・路肩部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50㎜以下) 50㎜ 再生粗粒度アスコン（２０） 無し 全ての費用	ｍ２	1	4,058	4,058	
計					4,058	
単価					4,058	円／m2

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一90号	中間層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50㎜	単位	㎡2	数量	1	単価	4,058

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
中間層（車道・路肩部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50㎜ 再生粗粒度アスコン（２０） 無し 全ての費用	ｍ２	1	4,058	4,058	
計					4,058	
単価					4,058	円／m2

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一91号	表層	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50㎜	単位	㎡2	数量	1	単価	4,082

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層（車道・路肩部）	1.4m未満(1層当り平均仕上り厚50mm以下) 50㎜ 再生密粒度アスコン（２０） 無し 全ての費用	ｍ２	1	4,082	4,082	
計					4,082	
単価					4,082	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー92号	特殊ﾌﾞﾛｯｸ舗装	再利用設置	単位	m2	数量	10	単価	12,670

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
特殊ブロック舗装	再利用設置	ｍ２	10	4,302	43,020	
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	10	1,900	19,000	
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	ｍ３	0.6	52,290	31,374	
型枠	一般型枠 均しｺﾝｸﾘｰﾄ	ｍ２	4	8,302	33,208	
計					126,602	
単価					12,670	円／m2

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー93号	L形側溝 (1)	一般部 歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 再利用	単位	m	数量	10	単価	27,650

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
歩車道境界ブロック	再利用設置 B種(180/205×250×600) 無し 無し	m	10	7,140	71,400	
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	8	2,335	18,680	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	1.58	69,810	110,299.8	
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	4.1	18,560	76,096	
計					276,475.8	
単価					27,650	円／m

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー94号	L形側溝 (2)	巻込み部・横断歩道部 歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 再利用	単位	m	数量	10	単価	26,920

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
歩車道境界ブロック	再利用設置 各種(600mm以下､50kg未満) 無し 無し	m	10	6,409	64,090	
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	8	2,335	18,680	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	1.58	69,810	110,299.8	
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	4.1	18,560	76,096	
計					269,165.8	
単価					26,920	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－95号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ	内幅 600m 内高 400m 再利用	単位	m	数量	10	単価	21,440

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ボックスカルバート	据付 2.0m/個 0＜B≦1.25 0＜H≦1.25 基礎砕石 無し 標準以外 1.3無	m	10	21,440	214,400	
計					214,400	
単価					21,440	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－96号	現場打ち集水桝	現場打材 18-8-25(20)高炉 W/C指定なし 法面作業補正無 縁塊・蓋再利用	単位	箇所	数量	1	単価	124,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場打ち集水桝・街渠桝（本体）	各種 0.34m3を超え0.36m3以下 人力打設 一般養生･特殊養生(練炭)	箇所	1	116,800	116,800	
プレキャスト集水桝	据付 80kgを超え200kg以下 無し 全ての費用	基	1	7,157	7,157	
計					123,957	
単価					124,000	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－97号	植樹ﾌﾞﾛｯｸ	一般部 再利用	単位	m	数量	10	単価	9,407

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
地先境界ブロック	再利用設置 各種(600mm以下､50kg未満) 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 生ｺﾝｸﾘｰﾄ(各種) 無し	m	10	9,407	94,070	
計					94,070	
単価					9,407	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－98号	転落(横断)防止柵	柵高 0.8m 土中建込 再利用	単位	m	数量	10	単価	5,231

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防護柵 (横断・転落防止柵) 設置工	土中建込 ﾋﾞｰﾑ式･ﾊﾟﾈﾙ式 3m 有 50m未満 有	m	10	5,231	52,310	
計					52,310	
単価					5,231	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー99号	道路照明灯設置		単位	基	数量	1	単価	870,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
＜道路照明柱＞						
道路照明灯建柱	高さ:GL8～12m 重量:350kg以下 591000円/基 0円/基 割増あり 1.3無	基	1	639,500	639,500	
＜照明器具＞						
照明器具取付	照明器具取付 新設 持込	台	1	40,460	40,460	
自動点滅器取付（ポール取付）	自動点滅器(ﾎﾟｰﾙ取付) 新設	個	1	5,670	5,670	
ＬＥＤ道路照明灯具（建電協型）	ＫＣＥ１００ー２	台･本	1	157,000	157,000	
ＬＥＤ道路照明器具（建電協型）用専用ケーブル	直線型ポール用	本	1	7,830	7,830	
自動点滅器（プラグ式）	（本体のみ）２００Ｖ　６Ａ	個	1	6,450	6,450	
自動点滅器（プラグ式受け台）	（ニップル式ソケットのみ）	個	1	2,420	2,420	
ｼﾞｮｲﾝﾄﾕﾆｯﾄ	電源装置含む	個	1	8,370	8,370	
＜根巻きコンクリート＞						

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一99号	道路照明灯設置		単位	基	数量	1	単価	870,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	0.049	63,700	3,121.3	
計					870,821.3	
単価					870,900	円／基

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一100号	照明灯ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ基礎設置	新設	単位	箇所	数量	1	単価	150,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プレキャスト集水桝	据付 800kgを超え1200kg以下 無し 全ての費用	基	1	15,900	15,900	
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	ｍ２	0.49	1,900	931	
照明灯基礎ﾌﾞﾛｯｸ(単独照明用)	10m直線1灯型ポール用φ500L=1700(ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ付)	基	1	119,000	119,000	
接地設置	D種接地 補正あり	極	1	11,820	11,820	
連結式接地棒	φ１０×１５００ｍｍ	本	1	1,980	1,980	
接地棒用リード端子	E-B10 10φ用 8mm2×500mm	本	1	580	580	
ＩＶ電線（６００Ｖビニル絶縁電線）	1V 5.5mm2	m	3	166	498	
計					150,709	
単価					150,800	円／箇所

国土交通省 関東地方整備局

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－101号	防護柵（横断・転落防止柵）撤去		単位	m	数量	10	単価	1,650

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防護柵（横断・転落防止柵）撤去工	土中建込 ﾋﾞｰﾑ式･ﾊﾟﾈﾙ式 3m 無 有	m	10	1,650	16,500	
計					16,500	
単価					1,650	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－102号	L形側溝撤去 (1)	一般部　歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 再利用撤去	単位	m	数量	10	単価	4,977

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m３	1.58	16,580	26,196.4	
歩車道境界ブロック撤去	再利用	m	10	2,357	23,570	
計					49,766.4	
単価					4,977	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－103号	L形側溝撤去 (2)	巻込み部・横断歩道部 歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 再利用撤去	単位	m	数量	10	単価	4,977

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	m３	1.58	16,580	26,196.4	
歩車道境界ブロック撤去	再利用	m	10	2,357	23,570	
計					49,766.4	
単価					4,977	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－104号	ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ撤去	内幅 600m 内高 400m 再利用撤去	単位	m	数量	10	単価	6,885

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ボックスカルバート	撤去 2.0m/個 0＜B≦1.25 0＜H≦1.25 無し 標準以外 1.3無	m	10	6,885	68,850	
計					68,850	
単価					6,885	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－105号	現場打ち集水桝撤去	縁塊・蓋再利用	単位	箇所	数量	1	単価	8,567

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	ｍ３	0.344	16,580	5,703.52	
プレキャスト集水桝	撤去 80kgを超え200kg以下 全ての費用	基	1	2,863	2,863	
計					8,566.52	
単価					8,567	円／箇所

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－106号	特殊ﾌﾞﾛｯｸ撤去	300×300×60 再利用撤去	単位	m2	数量	10	単価	3,146

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
特殊ブロック舗装	撤去	ｍ２	10	2,151	21,510	
構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	ｍ３	0.6	16,580	9,948	
計					31,458	
単価					3,146	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－107号	植樹ﾌﾞﾛｯｸ撤去	再利用撤去	単位	ｍ	数量	10	単価	2,689

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
地先境界ブロック撤去	再利用	ｍ	10	2,357	23,570	
構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	ｍ３	0.2	16,580	3,316	
計					26,886	
単価					2,689	円／ｍ

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－108号	道路照明灯撤去 (1)	電柱共架	単位	基	数量	1	単価	25,350

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
道路照明灯撤去	電柱共架ﾀｲﾌﾟ 張出し1.8m	基	1	25,350	25,350	
計					25,350	
単価					25,350	円／基

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一109号	道路照明灯撤去 (2)	照明ポールから上部を撤去（基礎再利用）	単位	基	数量	1	単価	27,060

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
道路照明灯撤去	高さ:GL8～12m 重量:350kg以下 割増あり 1.3無	基	1	24,230	24,230	
構造物とりこわし	無筋構造物 人力施工 無し 有り	ｍ３	0.049	57,620	2,823.38	
計					27,053.38	
単価					27,060	円／基

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単一110号	殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	2,143

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 5.7km以下 全ての費用	ｍ３	1	2,143	2,143	
計					2,143	
単価					2,143	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー111号	殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	11,280

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｍ３）		ｍ３	1	11,280	11,280	
計					11,280	
単価					11,280	円／m3

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単ー112号	現場発生品運搬	照明ﾎﾟｰﾙ、照明器具	単位	t	数量	1	単価	18,210

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場発生品及び支給品運搬	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称4～4.5t積級 吊能力2.9t 有り 3.0km以下	t	1	2,672	2,672	
現場発生品及び支給品積込み・荷卸し	ﾄﾗｯｸ[ｸﾚｰﾝ装置付]通称4～4.5t積級 吊能力2.9t	t	1	15,530	15,530	
計					18,202	
単価					18,210	円／t

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－113号	交通誘導警備員(1)	交通誘導警備員A	単位	人日	数量	1	単価	30,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	1	30,300	30,300	
計					30,300	
単価					30,300	円／人日

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

単－114号	交通誘導警備員(2)	交通誘導警備員B	単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	28,050	28,050	
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単ー115号	仮設材運搬費		単位	t	数量	1	単価	11,760

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬	北海道・東北・関東・北陸・中部 12.9km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	2	4,380	8,760	
仮設材等の積込み, 取卸し費	積込み,取卸し(往復分)	t	1	3,000	3,000	
計					11,760	
単価					11,760	円／t

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	処分費（ｍ３）		単位	ｍ３	数量	100	単価	7,755

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費【夜間】	As殻【神奈川-23】世紀東急工業㈱ 金沢混合所	ｍ３	100	7,755	775,500	
計					775,500	
単価					7,755	円／ｍ３

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）敷設	道路沿い(地中) 新設 FEP 65mm 1条 0%	単位	m	数量	100	単価	689.3

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.5	47,250	23,625	
波付硬質ポリエチレン電線管	ＦＥＰ　６５ｍｍ	m	100	453	45,300	
諸雑費（まるめ）		式	1		5	
計					68,930	
単価					689.3	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	敷鉄板設置・撤去	設置	単位	ｍ２	数量	100	単価	334.9

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.152	52,200	7,934	
とび工		人	0.152	49,650	7,546	
普通作業員		人	0.152	40,200	6,110	
バックホウ（クローラ型）運転		日	0.152	76,160	11,576	
諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		324	
計					33,490	
単価					334.9	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(起点側)	1080×590×100	単位	枚	数量	1	単価	58,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(地上機器枡)	1080×590×100	枚	1	21,700	21,700	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	CCVP φ130	個	2	5,960	11,920	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	CCVP φ100	個	2	4,420	8,840	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	SUDⅡ-V φ100	個	1	3,190	3,190	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	5	2,530	12,650	
計					58,300	
単価					58,300	円／枚

国土交通省 関東地方整備局

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(終点側)	1080×590×100	単位	枚	数量	1	単価	65,250

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(地上機器枡)	1080×590×100	枚	1	21,700	21,700	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	CCVPφ130	個	2	5,960	11,920	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	CCVPφ100	個	3	4,420	13,260	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	SUDⅡ-Vφ100	個	1	3,190	3,190	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	6	2,530	15,180	
計					65,250	
単価					65,250	円／枚

国土交通省 関東地方整備局

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(起点側)	720×1160×100	単位	枚	数量	1	単価	81,330

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(通信接続桝)	720×1160×100	枚	1	35,800	35,800	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	VPφ200ｲﾝｻｰﾄ付	個	1	21,600	21,600	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PVφ50	個	5	1,750	8,750	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	6	2,530	15,180	
計					81,330	
単価					81,330	円／枚

国土交通省 関東地方整備局

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(終点側)	720×1160×100	単位	枚	数量	1	単価	72,770

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(通信接続桝)	720×1160×100	枚	1	35,800	35,800	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	VPφ200ｲﾝｻｰﾄ付	個	1	21,600	21,600	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PVφ50	個	3	1,750	5,250	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	4	2,530	10,120	
計					72,770	
単価					72,770	円／枚

国土交通省 関東地方整備局

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(起点側)	720×1160×100	単位	枚	数量	1	単価	68,490

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(通信接続桝)	720×1160×100	枚	1	35,800	35,800	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	VPφ200ｲﾝｻｰﾄ付	個	1	21,600	21,600	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PVφ50	個	2	1,750	3,500	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	3	2,530	7,590	
計					68,490	
単価					68,490	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(終点側)	720×1160×100	単位	枚	数量	1	単価	68,490

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(通信接続桝)	720×1160×100	枚	1	35,800	35,800	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	VPφ200ｲﾝｻｰﾄ付	個	1	21,600	21,600	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PVφ50	個	2	1,750	3,500	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	3	2,530	7,590	
計					68,490	
単価					68,490	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	コンクリート削孔（コンクリート穿孔機）	φ300 t=150mm以下	単位	孔	数量	100	単価	24,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
特殊作業員		人	13.26	46,350	614,601	
普通作業員		人	13.26	40,200	533,052	
コンクリート穿孔機［電動式コアボーリングマシン］	最大穿孔径φ３５０ｍｍ	日	13.26	6,220	82,477	
ﾀﾞｲﾔﾓﾝﾄﾞﾋﾞｯﾄ ﾋﾞｯﾄ	12ｲﾝﾁ 305.0mm	個	11.67	85,100	993,117	
ﾀﾞｲﾔﾓﾝﾄﾞﾋﾞｯﾄ ﾁｭｰﾌﾞ	12ｲﾝﾁ 305.0mm	個	0.48	40,300	19,344	
ﾀﾞｲﾔﾓﾝﾄﾞﾋﾞｯﾄ ｱﾀﾞﾌﾟﾀｰ	12ｲﾝﾁ 305.0mm	個	1.44	33,400	48,096	
諸雑費（率＋まるめ） 13%		式	1		159,313	
計					2,450,000	
単価					24,500	円／孔

国土交通省 関東地方整備局

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250 現場取付	単位	条	数量	10	単価	2,996

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.2	52,200	10,440	
普通作業員		人	0.4	40,200	16,080	
諸雑費（率＋まるめ） 13%		式	1		3,440	
計					29,960	
単価					2,996	円／条

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(起点側)	1210×1780×150	単位	枚	数量	1	単価	153,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(特殊部)	1210×1780×150	枚	1	84,000	84,000	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	FA-V φ150	個	1	4,490	4,490	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	VP φ250ｲﾝｻｰﾄ付	個	1	32,300	32,300	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ50	個	4	1,750	7,000	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ75	個	2	2,770	5,540	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	8	2,530	20,240	
計					153,570	
単価					153,500	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(終点側)	1210×1780×150	単位	枚	数量	1	単価	155,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(特殊部)	1210×1780×150	枚	1	84,000	84,000	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	FA-V φ150	個	1	4,490	4,490	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	VP φ250ｲﾝｻｰﾄ付	個	1	32,300	32,300	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ50	個	2	1,750	3,500	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ75	個	4	2,770	11,080	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	8	2,530	20,240	
計					155,610	
単価					155,600	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(起点側)	1480×1490×150	単位	枚	数量	1	単価	230,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(特殊部)	1480×1490×150	枚	1	80,800	80,800	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	ECVP φ130	個	3	5,960	17,880	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	ECVP φ100	個	3	4,420	13,260	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	SUDⅡ-V φ100	個	1	3,190	3,190	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	FA-V φ150	個	1	4,490	4,490	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	VP φ250ｲﾝｻｰﾄ付	個	1	32,300	32,300	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ75	個	9	2,770	24,930	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ50	個	2	1,750	3,500	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	20	2,530	50,600	
計					230,950	
単価					230,900	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(終点側)	1480×1490×150	単位	枚	数量	1	単価	189,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(特殊部)	1480×1490×150	枚	1	80,800	80,800	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	ECVP φ130	個	2	5,960	11,920	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	ECVP φ100	個	2	4,420	8,840	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	SUDⅡ-V φ100	個	1	3,190	3,190	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	FA-V φ150	個	1	4,490	4,490	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	VP φ250ｲﾝｻｰﾄ付	個	1	32,300	32,300	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ75	個	4	2,770	11,080	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ50	個	2	1,750	3,500	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	13	2,530	32,890	
計					189,010	
単価					189,000	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(起点側)	1460×2080×150	単位	枚	数量	1	単価	204,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(特殊部)	1460×2080×150	枚	1	117,000	117,000	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	ECVP φ130	個	2	5,960	11,920	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	ECVP φ100	個	2	4,420	8,840	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	SUDⅡ-V φ100	個	1	3,190	3,190	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	FA-V φ150	個	1	4,490	4,490	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	VP φ250ｲﾝｻｰﾄ付	個	1	32,300	32,300	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ50	個	2	1,750	3,500	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	9	2,530	22,770	
計					204,010	
単価					204,000	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(終点側)	1460×2080×150	単位	枚	数量	1	単価	170,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(特殊部)	1460×2080×150	枚	1	117,000	117,000	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	ECVP φ130	個	2	5,960	11,920	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	ECVP φ100	個	1	4,420	4,420	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	SUDⅡ-V φ100	個	1	3,190	3,190	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ75	個	2	2,770	5,540	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ50	個	3	1,750	5,250	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	9	2,530	22,770	
計					170,090	
単価					170,000	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ﾀﾞｸﾄﾌﾞﾛｯｸ	1160×660×150	単位	枚	数量	1	単価	108,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾀﾞｸﾄﾌﾞﾛｯｸ	1160×660×150	組	1	60,400	60,400	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	ECVP φ130	個	1	5,960	5,960	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	SUDⅡ-V φ100	個	1	3,190	3,190	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ50	個	8	1,750	14,000	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	10	2,530	25,300	
計					108,850	
単価					108,800	円／枚

国土交通省 関東地方整備局

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(起点側)	460×100×310	単位	枚	数量	1	単価	13,750

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(特殊部)	460×100×310	枚	1	6,800	6,800	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	CCVP φ100	個	1	4,420	4,420	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	1	2,530	2,530	
計					13,750	
単価					13,750	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	端壁(終点側)	460×100×310	単位	枚	数量	1	単価	13,750

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
端壁(特殊部)	460×100×310	枚	1	6,800	6,800	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	CCVP φ100	個	1	4,420	4,420	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	1	2,530	2,530	
計					13,750	
単価					13,750	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付(起点側)		単位	箇所	数量	1	単価	6,950

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	ECVP φ100	個	1	4,420	4,420	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	1	2,530	2,530	
計					6,950	
単価					6,950	円／箇所

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付(終点側		単位	枚	数量	1	単価	6,950

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	ECVP φ100	個	1	4,420	4,420	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	1	2,530	2,530	
計					6,950	
単価					6,950	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付		単位	箇所	数量	1	単価	4,280

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PV φ50	個	1	1,750	1,750	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	1	2,530	2,530	
計					4,280	
単価					4,280	円／箇所

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ﾍﾞﾙﾏｳｽ取付		単位	箇所	数量	1	単価	3,146

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾍﾞﾙﾏｳｽ	FEP φ65	個	1	616	616	
ﾍﾞﾙﾏｳｽ取付手間	φ50～φ250	箇所	1	2,530	2,530	
計					3,146	
単価					3,146	円／箇所

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付		単位	箇所	数量	1	単価 20,180

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PVφ75	個	3	2,770	8,310	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PVφ50	個	1	1,750	1,750	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	4	2,530	10,120	
計					20,180	
単価					20,180	円／箇所

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付		単位	箇所	数量	1	単価 37,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ	PVφ75	個	7	2,770	19,390	
ﾀﾞｸﾄｽﾘｰﾌﾞ取付手間	φ50～φ250	箇所	7	2,530	17,710	
計					37,100	
単価					37,100	円／箇所

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	防護柵（横断・転落防止柵）設置工	土中建込 ﾋﾞｰﾑ式･ﾊﾟﾈﾙ式 3m 有 50m未満 有	単位	m	数量	100	単価	5,231

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
横断・転落防止柵設置工　土中建込用	ビーム式・パネル式	m	100	3,288.6	328,860	
横断・転落防止柵設置工　根巻きコンクリート設置		箇所	35	5,548.5	194,197	
防護柵（Ｐ種）	再利用	m	100	0	0	
諸雑費（まるめ）		式	1		43	
計					523,100	
単価					5,231	円／m

国土交通省 関東地方整備局

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	道路照明灯建柱	高さ:GL8～12m 重量:350kg以下 591000円/基 0円/基 割増あり 1.3無	単位	基	数量	10	単価	639,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	5	47,250	236,250	
普通作業員		人	4	40,200	160,800	
照明ポール		本	10	591,000	5,910,000	
アンカーボルト		組	10	0	0	
トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力４．９ｔ吊	日	1.7	51,480	87,516	
諸雑費（まるめ）		式	1		434	
計					6,395,000	
単価					639,500	円／基

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	照明器具取付	照明器具取付 新設 持込	単位	台	数量	10	単価	40,460

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	4.1	47,250	193,725	
普通作業員		人	2.1	40,200	84,420	
高所作業車［トラック架装・伸縮ブーム］	バスケット型　高１１．０～１２．０ｍ　２００ｋｇ	時間	9	14,050	126,450	
諸雑費（まるめ）		式	1		5	
計					404,600	
単価					40,460	円／台

国土交通省 関東地方整備局

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	自動点滅器取付（ポール取付）	自動点滅器(ﾎﾟｰﾙ取付) 新設	単位	個	数量	10	単価	5,670

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	1.2	47,250	56,700	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					56,700	
単価					5,670	円／個

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ＬＥＤ道路照明灯具（建電協型）	ＫＣＥ１００－２	単位	台･本	数量	1	単価	157,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ＬＥＤ道路照明器具（建電協型）	ＫＣＥ１００－２	台	1	157,000	157,000	
計					157,000	
単価					157,000	円／台･本

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	接地設置	D種接地 補正あり	単位	極	数量	1	単価	11,820

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	0.25	47,250	11,812	
諸雑費（まるめ）		式	1		8	
計					11,820	
単価					11,820	円／極

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	接地棒用リード端子	E-B10 10φ用 8mm2×500mm	単位	本	数量	1	単価	580

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
接地棒用リード端子	Ｅ－Ｂ１０　１０φ用８×５００	本	1	580	580	
計					580	
単価					580	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	ＩＶ電線（６００Ｖビニル絶縁電線）	IV 5.5mm2	単位	m	数量	1	単価	166

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
６００Ｖビニル絶縁電線	ＩＶ　５．５ｍｍ２	m	1	166	166	
計					166	
単価					166	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	防護柵（横断・転落防止柵）撤去工	土中建込 ﾋﾞｰﾑ式･ﾊﾟﾈﾙ式 3m 無 有	単位	m	数量	100	単価	1,650

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
横断・転落防止柵撤去工　土中建込用	ビーム式・パネル式	m	100	1,650	165,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					165,000	
単価					1,650	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 有り 必要	単位	ｍ３	数量	1	単価	16,580

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
無筋構造物	夜間　機械施工　制約無	ｍ３	1	16,575	16,575	
諸雑費（まるめ）		式	1		5	
計					16,580	
単価					16,580	円／ｍ３

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	道路照明灯撤去	電柱共架ﾀｲﾌﾟ　張出し1.8m	単位	基	数量	10	単価	25,350

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1	52,200	52,200	
電工		人	1	47,250	47,250	
普通作業員		人	1	40,200	40,200	
トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力４．９ｔ吊	日	1	51,500	51,500	
高所作業車運転	ﾄﾗｯｸ架装・伸縮ﾌﾞｰﾑ型・ﾊﾞｽｹｯﾄ型 最大地上高8～10m	日	1	55,460	55,460	
諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		6,890	
計					253,500	
単価					25,350	円／基

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	道路照明灯撤去	高さ:GL8～12m 重量:350kg以下 割増あり 1.3無	単位	基	数量	10	単価	24,230

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
電工		人	2.5	47,250	118,125	
普通作業員		人	2	40,200	80,400	
トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力４．９ｔ吊	日	0.85	51,480	43,758	
諸雑費（まるめ）		式	1		17	
計					242,300	
単価					24,230	円／基

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	構造物とりこわし	無筋構造物 人力施工 無し 有り	単位	ｍ３	数量	1	単価	57,620

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
無筋構造物	夜間　人力施工　制約無	ｍ３	1	57,615	57,615	
諸雑費（まるめ）		式	1		5	
計					57,620	
単価					57,620	円／ｍ３

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	処分費（ｍ３）		単位	ｍ３	数量	100	単価	11,280

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費【夜間】	Co殻(無筋)【神奈川-23】世紀東急工業㈱ 金沢混合所	ｍ３	100	11,280	1,128,000	
計					1,128,000	
単価					11,280	円／ｍ３

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	軽量鋼矢板賃料	H=2.0 賃料期間15日 使用回数9回	単位	枚	数量	100	単価	2,398

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板(軽量鋼矢板)	軽量型(2型、3型)	t	2.96	81,040	239,878	
計					239,878	
単価					2,398	円／枚

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	軽量鋼矢板賃料	H=2.5 賃料期間6日 使用回数1回	単位	枚	数量	100	単価	614.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板(軽量鋼矢板)	軽量型(2型、3型)	t	3.7	16,600	61,420	
計					61,420	
単価					614.2	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	軽量鋼矢板賃料	H=3.0 賃料期間6日 使用回数2回	単位	枚	数量	100	単価	1,088

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板(軽量鋼矢板)	軽量型(2型、3型)	t	4.44	24,510	108,824	
計					108,824	
単価					1,088	円／枚

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	アルミ腹起し	賃料期間6日	単位	本	数量	1	単価	842

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
腹起し基本料	ｱﾙﾐ腹起し 70～80×115～130×4000	本	1	500	500	
腹起し賃料	ｱﾙﾐ腹起し 70～80×115～130×4000	本・日	6	57	342	
計					842	
単価					842	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	アルミ腹起し	賃料期間21日	単位	本	数量	1	単価	1,697

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
腹起し基本料	ｱﾙﾐ腹起し 70～80×115～130×4000	本	1	500	500	
腹起し賃料	ｱﾙﾐ腹起し 70～80×115～130×4000	本・日	21	57	1,197	
計					1,697	
単価					1,697	円／本

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	切梁サポート	賃料期間6日	単位	本	数量	1	単価	1,304

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
切梁ｻﾎﾟｰﾄ基本料	ｱﾙﾐｷﾞｱ式ｻﾎﾟｰﾄ L=1250～1810	本	1	500	500	
切梁ｻﾎﾟｰﾄ賃料	ｱﾙﾐｷﾞｱ式ｻﾎﾟｰﾄ L=1250～1810	本・日	6	134	804	
計					1,304	
単価					1,304	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	切梁ｻﾎﾟｰﾄ	賃料期間21日	単位	本	数量	1	単価	3,314

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
切梁ｻﾎﾟｰﾄ基本料	ｱﾙﾐｷﾞｱ式ｻﾎﾟｰﾄ L=1250～1810	本	1	500	500	
切梁ｻﾎﾟｰﾄ賃料	ｱﾙﾐｷﾞｱ式ｻﾎﾟｰﾄ L=1250～1810	本・日	21	134	2,814	
計					3,314	
単価					3,314	円／本

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	交通誘導警備員Ａ		単位	人日	数量	1	単価	30,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ａ		人	1	30,300	30,300	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					30,300	
単価					30,300	円／人日

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	交通誘導警備員Ｂ		単位	人日	数量	1	単価	28,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人	1	28,050	28,050	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					28,050	
単価					28,050	円／人日

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	仮設材等(鋼矢板、Ｈ形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	北海道･東北･関東･北陸･中部 12.9㎞ 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量	1	単価	4,380

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基本運賃区分Ｂ	製品長12m以内 20㎞まで	t	1	4,380	4,380	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					4,380	
単価					4,380	円／ｔ

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	仮設材等の積込み，取卸し費	積込み,取卸し(往復分)	単位	t	数量	1	単価	3,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
積込み．取卸し費（仮設材等）		t	2	1,500	3,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					3,000	
単価					3,000	円／ｔ

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	土質等試験費（一式入力）	149千円	単位	式	数量	1	単価	149,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土質等試験費		式	1		149,000	
計					149,000	
単価					149,000	円／式

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	バックホウ（クローラ型）運転		単位	日	数量	1	単価	76,160

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	48,300	48,300	
軽油		L	119	145	17,255	
バックホウ（クローラ）［標準・クレーン機能付き］	バケット容量０．８ｍ３　吊能力２．９ｔ吊	日	1.06	10,000	10,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		5	
計					76,160	
単価					76,160	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	高所作業車［トラック架装・伸縮ブーム］	バスケット型　高１１．０～１２．０ｍ　２００ｋｇ	単位	時間	数量	1	単価	14,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	0.21	48,300	10,143	
軽油		L	3.6	145	522	
高所作業車［トラック架装・伸縮ブーム］	バスケット型　高１１．０～１２．０ｍ　２００ｋｇ	時間	1	3,380	3,380	
諸雑費（まるめ）		式	1		5	
計					14,050	
単価					14,050	円／時間

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	高所作業車運転	ﾄﾗｯｸ架装・伸縮ﾌﾞｰﾑ型・ﾊﾞｽｹｯﾄ型 最大地上高8～10m	単位	日	数量	1	単価	55,460

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（一般）		人	1	40,800	40,800	
軽油		L	17	145	2,465	
トラック架装リフト 伸縮ブーム型 賃料	バスケット型 最大地上高８～１０ｍ	供用日	1.4	8,710	12,194	
諸雑費（まるめ）		式	1		1	
計					55,460	
単価					55,460	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	鋼矢板(軽量鋼矢板)	軽量型(2型、3型)	単位	t	数量	1	単価	81,040

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板 （軽量矢板）	軽量型 （２型， ３型）	t	1	1,980	1,980	
鋼矢板(軽量鋼矢板)軽量型(2型、3型)	整備費	t	2.75	28,750	79,062	
計					81,042	
単価					81,040	円／t

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	鋼矢板(軽量鋼矢板)	軽量型(2型、3型)	単位	t	数量	1	単価	16,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板 （軽量矢板）	軽量型 （２型， ３型）	t	1	792	792	
鋼矢板(軽量鋼矢板)軽量型(2型、3型)	整備費	t	2.75	5,750	15,812	
計					16,604	
単価					16,600	円／t

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	鋼矢板(軽量鋼矢板)	軽量型(2型、3型)	単位	t	数量	1	単価	24,510

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（軽量矢板）	軽量型（２型，３型）	t	1	792	792	
鋼矢板(軽量鋼矢板)軽量型(2型、3型)	整備費	t	2.75	8,625	23,718	
計					24,510	
単価					24,510	円／t

参考資料（３）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	鋼矢板(軽量鋼矢板)軽量型(2型、3型)	整備費	単位	t	数量	1	単価	28,750

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（軽量矢板）　軽量型（２型、３型）	整備費	t	5	5,750	28,750	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					28,750	
単価					28,750	円／t

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	鋼矢板(軽量鋼矢板)軽量型(2型、3型)	整備費	単位	t	数量	1	単価	5,750

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（軽量矢板）　軽量型（２型、３型）	整備費	t	1	5,750	5,750	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					5,750	
単価					5,750	円／t

参考資料（３）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-50

	鋼矢板(軽量鋼矢板)軽量型(2型、3型)	整備費	単位	t	数量	1	単価	8,625

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（軽量矢板）　軽量型（２型、３型）	整備費	t	1.5	5,750	8,625	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					8,625	
単価					8,625	円／t

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）：　Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ工事　　合算工事：0

対象工事費	113,656,204	直接工事費	113,656,204	準備費	0	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	3,780,660	現工事	0	合算工事	0

非対象額計（ー）	360,039	
管理費区分１	0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）
管理費区分２，７	0	（工場原価）
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分９	0	（間接費非対象額）
管理費区分Ｔ	360,039	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）
対象額　支　給　品（＋）	364,500	
無償貸付機械評価額（＋）	0	

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	113,660,665	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	110,240,044		0		0

共通仮設費（率分）

率（補正前）	7.66　％		0　％
施工地域等補正	2	ICT施工補正	1
率（補正後）	15.32　％		
計上額	17,412,000		0

比較結果	当該追加工事	A		
	0	0	調整工事計上額	0

国土交通省 関東地方整備局

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	110,240,044	直接工事費	113,656,204
非対象額計（－）	3,780,660		
管理費区分１	0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）	
管理費区分２，７	0	（工場原価）	
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）	
管理費区分９	0	（間接費非対象額）	
管理費区分Ｔ	3,780,660	（直接工事費に含まれる処分費等）	
対象額　支　給　品（＋）	364,500		
無償貸付機械評価額（＋）	0		
現場環境改善費対象額（Ｐｉ）			
単独（追加工事）	110,240,044	現工事	0
		合算工事	0

現場環境改善費					
率（補正前）	1.8　%		0　%		0　%
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	1.8　%				
計上額	1,984,000		0		0

比較結果	当該追加工事	Ａ	調整工事計上額	0
	0	0		

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	300,993				
運搬費	79,968	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	221,025
営繕費	0	現場環境改善費	0		

共通仮設費計	19,696,993

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	133,353,197	単独（追加工事）直接工事費	113,656,204	単独（追加工事）共通仮設費	19,696,993
非対象額計（ー）	516,839				
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	156,800	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	360,039	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	364,500				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	133,200,858	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	129,780,237		0		0
現場管理費対象純工事費	（調整工事入力で使用）				
率（補正前）	31.51 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.2				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	37.81 %		0 %		
計上額	50,363,000		0		0
			8,508,852	（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名	横浜国道事務所　管理第二課			工事番号	2026070009　　第　0　回変更
発注年月	令和08年07月	契約区分	国債（翌債を含む）の分任官	主工種	Ｃ・Ｃ・ＢＯＸ工事

工事原価	183,716,197						
純工事費	133,353,197	現場管理費		50,363,000	工期延長等に伴う現場維持費		0
非対象額計（ー）	516,839						
管理費区分９	156,800	（支給品を除く間接費非対象額）					
管理費区分Ｔ	360,039	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）					
一般管理費等対象工事原価							
単独（追加工事）	183,199,358		現工事	0		合算工事	0
全処分費等を除く							
一般管理費等対象工事原価	179,778,737		現工事	0		合算工事	0
（調整工事入力で使用）							
前払金支出割合による補正係数	1		現工事				
財団法人等による補正係数	1						
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	183,199,358						
契約保証に係る補正値	0.04　％						
一般管理費率							
単独（追加工事）	16.97　％		現工事	0　％		合算工事	0　％
一般管理費	31,153,803						
業務委託料等	0						
調査基準価格	213,928,000						
調査基準価格の100/110	194,480,000	（ 90.51　％）					

工　事　数　量　総　括　表

工 事 名　　Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事

国土交通省 関東地方整備局
横浜国道事務所　管理第二課

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
電線共同溝		式		1		
舗装版撤去工		式		1		
舗装版破砕工		式		1		
舗装版切断 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm以下	式		1		
舗装版切断 (2)	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 30cmを超え40cm以下	式		1		
舗装版破砕 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 t≦15cm	m2		620		
舗装版破砕 (2)	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 15cm＜t≦35cm	m2		170		
舗装版破砕 (3)【日々仮復旧部】	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 t≦15cm	m2		170		
殻運搬 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		40		
殻運搬 (2)	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		80		
殻処分	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		120		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
掘削 【日々仮復旧部】	土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	m3		40		
土砂等運搬 現場～仮置場	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	m3		40		
積込(ﾙｰｽﾞ) 【昼間】	土砂 土量50,000m3未満	m3		40		
土砂等運搬 【昼間】 仮置場～処分場	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	m3		40		
残土等処分 【昼間】		m3		40		
開削土工		式		1		
掘削工		式		1		
開削掘削		式		1		
埋戻し工		式		1		
埋戻し・締固め (1)	土砂	式		1		
埋戻し・締固め (2)	中埋砂	式		1		

国土交通省 関東地方整備局

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
残土処理工		式		1		
土砂等運搬 現場～仮置場	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ) 【昼間】	土砂　土量50,000m3未満	式		1		
土砂等運搬 【昼間】 仮置場～処分場	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
残土等処分 【昼間】		式		1		
UCR基本料		式		1		
電線共同溝工		式		1		
管路工(管路部)		式		1		
電力管布設 (1)-1	ECVP管φ130　直管	m		519		
電力管布設 (1)-2	ECVP管φ130　曲管	m		276		
管路受台 (1)	ECVP管φ130用	個		1,073		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
電力管布設 (2)-1	ECVP管φ100 直管	m		462		
電力管布設 (2)-2	ECVP管φ100 曲管	m		293		
管路受台 (2)	ECVP管φ100用	個		526		
通信管布設 (1)-1	ﾎﾞﾃﾞｨ管 VP管 直管 φ250 さや管φ50×9条，φ30×2条	m		108		
通信管布設 (1)-2	ﾎﾞﾃﾞｨ管 VP管 曲管 φ250 さや管φ50×9条，φ30×2条	m		31		
通信管布設 (1)-3	ｽﾗｲﾄﾞ管 φ250	m		1		
通信管布設 (1)-4	ﾛｰﾀｽ管 φ250	本		6		
管路受台 (3)	VP管 φ250用	個		172		
通信管布設 (2)-1	ﾎﾞﾃﾞｨ管 VP管 直管 φ200 さや管φ50×6条，φ30×2条	m		158		
通信管布設 (2)-2	ﾎﾞﾃﾞｨ管 VP管 曲管 φ200 さや管φ50×6条，φ30×2条	m		68		
通信管布設 (2)-3	ｽﾗｲﾄﾞ管 φ200	m		2		

国土交通省 関東地方整備局

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
通信管布設 (2)-4	ﾛｰﾀｽ管　φ200	本		8		
管路受台 (4)	VP管　φ200用	個		149		
通信管布設 (3)-1	FA-V管φ150 直管	m		90		
通信管布設 (3)-2	FA-V管φ150 曲管	m		46		
管路受台 (5)	FA-V管φ150用	個		92		
管止めｷｬｯﾌﾟ	FA-V管φ150	個		3		
通信管布設 (4)-1	VP管φ100 直管	m		266		
通信管布設 (4)-2	VP管φ100 曲管	m		135		
管路受台 (6)	VP管φ100用	個		491		
通信管布設 (5)-1	PV管φ75 直管	m		82		
通信管布設 (5)-2	PV管φ75 曲管	m		156		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
管路受台 (7)	PV管φ75用	個		338		
通信管布設 (6)-1	PV管φ50 直管	m		734		
通信管布設 (6)-2	PV管φ50 曲管	m		293		
管路受台 (10)	PV管φ50用	個		1,036		
通信管布設 (7)	FEP管　φ65	m		5		
埋設表示ｼｰﾄ (1)	W=300	m		266		
埋設表示ｼｰﾄ (2)	W=400	m		486		
埋設表示ｼｰﾄ (3)	W=600	m		298		
防護鉄板 (1)	500×514×16	枚		23		
防護鉄板 (2)	500×565×16	枚		4		
防護鉄板 (3)	500×667×16	枚		12		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
防護鉄板 (4)	500×706×16	枚		6		
防護鉄板 (5)	500×1285×16	枚		13		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ工(特殊部)		式		1		
電力地上機器桝 DTK-1	900×500×2200	箇所		1		
通信接続桝 DT-1	500×1050×2000	箇所		1		
通信接続桝 DT-2	500×1050×2000	箇所		1		
電力地上機器桝 DTK-2	900×500×2200	箇所		1		
通信接続桝 DT-3	500×1050×2000	箇所		1		
既設　Ⅰ型特殊部(BOX型) D-16	1200×1350×3500	箇所		1		
通信Ⅱ型特殊部(BOX型) U-14	950×1500×3000	箇所		1		
Ⅰ型特殊部(BOX型) U-15	1200×1350×5000 地上機器直上2基	箇所		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
Ｉ型特殊部(BOX型) U-16	1200×1800×4500 地上機器直上1基 道路横断用	箇所		1		
低圧分岐桝 DL-1～4	300×230×1500	箇所		4		
電力分岐桝　U-16～U-18、U-20～U-22	450×500×900	箇所		6		
電力分岐桝 U-19	550×800×1200	箇所		1		
通信用ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ UIII-6	600×600×600	箇所		1		
通信用ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ UIII-7	600×600×900	箇所		1		
通信用ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ UIII-8	600×600×900	箇所		1		
支給品運搬		式		1		
舗装工		式		1		
日々仮復旧工 車道部		式		1		
下層路盤 (1)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40　仕上り厚300mm	m2		178		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
上層路盤	再生粒度調整砕石RM-40 仕上り厚200mm	m2		178		
下層路盤 (2)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚250mm	m2		178		
基層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	m2		178		
表層	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	m2		178		
仮復旧工 歩道一般部		式		1		
下層路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚50mm	m2		369		
表層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚40mm	m2		369		
仮復旧工 (歩道切下部 4m＞W)		式		1		
下層路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚50mm	m2		5		
表層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚40mm	m2		5		
仮復旧工（歩道切下部 4＜Wm≦8m)		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
下層路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚50mm	m2		50		
表層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚40mm	m2		50		
仮復旧工 支道部		式		1		
上層路盤	再生粒度調整砕石RM-40 仕上り厚200mm	m2		14		
表層	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	m2		14		
仮復旧工 車道部		式		1		
上層路盤	再生瀝青安定処理材(40) 舗装厚200mm	m2		178		
基層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	m2		178		
中間層	再生粗粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	m2		178		
表層	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚50mm	m2		178		
ﾌﾞﾛｯｸ舗装工		式		1		

国土交通省 関東地方整備局

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
特殊ﾌﾞﾛｯｸ舗装	再利用設置	m2		66		
排水構造物工		式		1		
側溝工		式		1		
L形側溝 (1)	一般部 歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 再利用	m		29		
L形側溝 (2)	巻込み部・横断歩道部 歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 再利用	m		7		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ	内幅 600ｍ 内高 400ｍ 再利用	m		4		
集水桝･ﾏﾝﾎｰﾙ工		式		1		
現場打ち集水桝	現場打材 18-8-25(20)高炉 W/C指定なし 法面作業補正無 縁塊・蓋再利用	箇所		3		
縁石工		式		1		
縁石工		式		1		
植樹ﾌﾞﾛｯｸ	一般部 再利用	m		23		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
防護柵工		式		1		
防止柵工		式		1		
転落(横断)防止柵	柵高 0.8m 土中建込 再利用	m		4		
道路照明設備工		式		1		
道路照明設備設置工		式		1		
道路照明灯設置		基		4		
照明灯基礎設置工		式		1		
照明灯ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ基礎設置	新設	箇所		3		
構造物撤去工		式		1		
防護柵撤去工		式		1		
防護柵(横断･転落防止柵)撤去		m		4		

国土交通省 関東地方整備局

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
排水構造物撤去工		式		1		
L形側溝撤去 (1)	一般部　歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 再利用撤去	m		29		
L形側溝撤去 (2)	巻込み部・横断歩道部 歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ 再利用撤去	m		7		
ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ撤去	内幅 600ｍ 内高 400ｍ　再利用撤去	m		4		
現場打ち集水桝撤去	縁塊・蓋再利用	箇所		3		
ﾌﾞﾛｯｸ舗装撤去工		式		1		
特殊ﾌﾞﾛｯｸ撤去	300×300×60 再利用撤去	m2		66		
縁石撤去工		式		1		
植樹ﾌﾞﾛｯｸ撤去	再利用撤去	m		23		
道路照明設備撤去工		式		1		
道路照明灯撤去 (1)	電柱共架	基		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（当　　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路照明灯撤去 (2)	照明ポールから上部を撤去（基礎再利用）	基		1		
運搬処理工		式		1		
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3		12		
殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3		12		
現場発生品運搬	照明ﾎﾟｰﾙ、照明器具	式		1		
仮設工		式		1		
土留･仮締切工		式		1		
軽量鋼矢板(電線共同溝)	Ⅱ型	式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員 (1)	交通誘導警備員A	式		1		
交通誘導警備員 (2)	交通誘導警備員B	式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
仮設材運搬費		式		1		
技術管理費		式		1		
土質等試験費		式		1		
道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		

国土交通省 関東地方整備局

工事数量総括表

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

国土交通省 関東地方整備局

（土木工事、鋼橋工場製作工事）

Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事

（　当　　初　）　請負工事費計算書

(1)直接工事費	113,656,204		
(2)共通仮設費	19,696,993		
(3)純工事費 (1)+(2)	133,353,197		
(4)現場管理費	50,363,000		
(5)工期延長等に伴う現場維持等の費用	0	(16)工場製作純工事費	0
		(17)工場管理費	0
(6)工事原価 (3)+(4)+(5)+(18)	183,716,197	(18)工場製作原価 (16)+(17)	0
(7')一般管理費等(計上額)	31,153,803	((7)一般管理費等(計算額)	31,162,210)
(8')その他費目計	0		
(9)業務委託料等	0		
(10)工事価格 (6)+(7')+(8')+(9)（万円未満切り捨て）	214,870,000		

(11)消費税相当額	21,487,000
(12)請負工事価格 (10)+(11)	236,357,000
(13)入札書比較価格 (請負工事費の100/110)	214,870,000
(14)調査基準価格	213,928,000
(15)調査基準価格の100/110 (万円未満切り捨て)	194,480,000

Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事

特記仕様書

令和８年７月

国土交通省関東地方整備局

横浜国道事務所

第１章　　総　　則

第１条　適用

１．この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和８年度版）(以下「共通仕様書」という。)でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。

２．この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。

３．この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。

URL　https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html

４．本工事における「条件明示」については、別紙－１「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第２条　主任技術者等

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第３条　主任技術者等の専任期間

１．　契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。

２．　契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。

３．　工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

４．主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第４条　専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第 26 条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第５条　専任特例２号の場合の監理技術者の配置

１．本工事において、建設業法第２６条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の

（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。

（１）建設業法第２６条第３項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

（２）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第２７条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例２号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

（３）監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

（４）同一の専任特例２号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に２件までとする。なお、専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。

（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

（５）専任特例２号の場合の監理技術者が兼務できる工事は神奈川県内の工事でなければならない。

（６）専任特例２号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

（７）専任特例２号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

（８）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

２．現場の安全管理体制について、平成７年４月２１日付基発第２６７号の２「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とすること。」とされていることから、施工体制に留意すること。

３．本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

１）監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）

２）監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））

３）専任特例２号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（ＣＯＲＩＮＳの写し）

４．本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第１項（５）～（８）について施工計画書へ記載し、提出すること。

５．本工事において、専任特例２号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（ＣＯＲＩＮＳ）への登録・修正を適切に行うこと。

第６条　コリンズ（CORINS）への登録

１.工事カルテの作成､登録については､土木工事共通仕様書｢1-1-1-6 コリンズ(CORINS)への登録」によるものとする。

２．受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。

３．　技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第７条　コリンズ（CORINS）への位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

自：神奈川県横浜市金沢区片吹地先

至：神奈川県横浜市金沢区堀口地先

起点　　緯度　35°　21’　04”　経度 139°　37’　37”

終点　　緯度　35°　21’　36”　経度 139°　37’　46”

第８条　コリンズ（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）

本工事は、一般国道１６号において電線共同溝の整備工事を行うものである。

主な工種は電線共同溝・電線共同溝特殊部の設置であり、それぞれ３９０ｍ、８箇所を予定している。

第９条　コリンズ（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

■コリンズへ登録する業務名及びテクリス番号

業務名	テクリス番号
Ｒ３横浜国道管内電線共同溝設計業務	4046232326
Ｈ１８西柴・桜木町地区電線共同溝詳細設計業務	3000733134
Ｈ２９横浜国道管内電線共同溝設計（その１）業務	4030626201

第１０条　　施工体制台帳（ゴールドカード制度）

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。



注意１）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。
注意２）所属会社の写真とする。

第１１条　　調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）

１．契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。

２．予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力しなければならない。

（１）受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事 においては共通費実態調査票）の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。

（２）受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事においては共通費実態調査票）の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。

（３）工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は横浜国道事務所ホームページにより公表する。

（４）低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。（別紙様式－０－１～１０）

資　料　名	内　　訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－１	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－３	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－４	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査（工事費）	元請、下請の工事費内訳

第１２条　　低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第１３条　　不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

なお、該当工種については、別途、監督職員より通知する。

第１４条　　不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第１５条　　工事書類の作成について

１．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和８年３月）」に基づき実施するものとする。

２．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和８年３月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。

３．「工事関係書類一覧表」（別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役

割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。

また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。

４．電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第１６条　　設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によるものとする。

第１７条　　情報共有システムの活用

１．本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和７年３月版）に基づき実施すること。

２．受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）
令和７年３月版　国土交通省（国土技術政策総合研究所）

３．監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーＩＤ数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。

４．受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。

①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨

②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨

③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨

５．受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第１８条　　設計・施工技術連絡会議の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・

条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に１回以上開催するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第１９条　　設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第２０条　　工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第２１条　　ワンデーレスポンスについて

１．この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

２．受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

３．受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

４．ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和５年１２月）に基づき、取り組むものとする。

５．効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第２２条　　契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

①本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

②受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第２３条　　設計変更等

設計変更等については、契約書第１８条から第２５条及び共通仕様書共通編 1-1-1-17 から 1-1-1-19 に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によることとする。

第２４条　　スライド条項

工事請負契約書第２６条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第２５条　　公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木）について

再生資材の活用

受注者は下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資　材　名	規　格	摘　要
再生加熱ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物	As量4.0%再生瀝青安定処理	上層路盤
	As量5.0%再生粗粒	基層(車道) 中間層(車道) 表層(歩道)
	As量5.5%再生密粒	表層(車道)
再生粒度調整砕石	ＲＭ－４０	上層路盤(車道)
基礎砕石	ＲＣ－４０	下層路盤(車道・歩道)
再生砂	Ｒｓ	中埋砂

使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

なお、上記に示す再生コンクリート砂の使用箇所は、透水性を有し、浸透した水が土壌又は公共用水域へ拡散するおそれのある箇所であることから、六価クロムについて、土壌の汚染に係る環境基準に適合していなければならない。確認方法は、平成３年８月２３日付け環境庁告示 46 号に規定される測定方法に基づき実施するものとする。また、測定試料は再生コンクリート砂製品を直接使用し、１購入先当たり１検体の測定試験を実施するものとする。

１）特定建設資材の分別解体等の再資源化

本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（(平成 12 年法律第 104 号 最終改正令和４年６月１７日法律６８号)。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「７解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難い場合は監督職員と協議するものとする。

(1)分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 （舗装版破砕工） （構造物撤去工）	その他の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

(2)再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
ｱｽﾌｧﾙﾄ殻 【夜間】 （殻処分）	世紀東急工業（株）金沢混合所	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町４－２
ｺﾝｸﾘｰﾄ殻（無筋） 【夜間】 （殻処分）		

上記（２）については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現場条件やや数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

⑶受入時間

世紀東急工業（株）金沢混合所：２０時００分～５時００分

２）受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン（平成 14 年５月）」に定めた様式１〔再生資源利用計画書（実施書）〕及び様式２〔再生資源利用促進計画書（実施書）〕を兼ねるものとする。

・再資源化等が完了した年月日
・再資源化等をした施設の名称及び所在地
・再資源化等に要した費用

３）工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第２６条　　建設リサイクル法第１１条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成１２年５月３１日法律第１０４号）第１１条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第１０条第１項に規定する工事着手をいう。）するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第２７条　　コンクリート副産物から再生された資源について

１．コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。

２．受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。

３．受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなけ

ればならない。

４．受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022（再生骨材Ｍを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Ｌを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Ｍを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレストキャストコンクリート製品－検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。

５．再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第１編３－３－３配合」に従うものとする。

第２８条　　工事完成図について

本工事は、道路工事完成図等作成要領（第２版）（国土技術政策総合研究所資料、平成２０年１２月）に基づく電子納品の対象工事である。

http://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第２９条　　工事完成図の作成、納品

１．完成図等の作成について

受注者は、「道路工事完成図等作成要領（国土技術政策総合研究所資料、平成２０年１２月）」に基づいて作成した電子データを、電子媒体で提出しなければならない。

受注者は、本要領に基づき、国土技術政策総合研究所がホームページ上に無償で公開している本要領に対応したチェックプログラムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施した上で出力資料を含む（別紙等での提出も可能）電子データを提出しなければならない。

２．提出資料

【電子データ（ＣＤ入り）】

・完成平面図 SXF データ（.P21）

・完成縦断図 SXF データ（.P21）

・完成平面図： 属性 XML データ（拡張子.saf）

【出力資料（ 道路工事完成図等作成要領 p73 参照）】

・チェック結果記録

・完成平面図

・完成縦断図

・「完成平面図」チェック結果記録

・道路工事完成図等チェックプログラム結果ログ

なお、作成に要する費用については、当初は計上していないため、設計変更の　対象とする。

第３０条　　施工管理

１．本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和８年

度版)によるものとする。なお、この管理基準により難い場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

２．本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和８年度版）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

３．　本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、ＩＣＴ活用工事実施要領(令和８年３月改定）の関連要領等一覧（ＵＲＬ「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」）によるものとする。

第３１条　　デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事では、以下の１．から４．の全てを実施することとする。

１．対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、土木工事写真管理基準（令和７年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」（URL「https://www. cryptrec. go. jp/list. html」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア，（一社）施工管理ソフトウェア産業協会，〈https://www. jcomsia. org/kokuban〉.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

２．デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入

受注者は、同条１．の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３．小黒板情報の電子的記入の取扱い

本写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

４．小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会

〈https://www. jcomsia. org/kokuban〉.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではないなお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承　諾を得ること。

第３２条　　現場環境改善（快適トイレの設置）

１．内 容

受注者は、現場に以下の（１）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

（１）洋式（洋風）便器

（２）水洗及び簡易水洗機能
（し尿処理装置付き含む）

（３）臭い逆流防止機能

（４）容易に開かない施錠機能

（５）照明設備

（６）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を５kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示

（８）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫

（９）サニタリーボックス
（女性用トイレに必ず設置）
（１０）鏡と手洗器
（１１）便座除菌クリーナー等の衛生用品
【推奨する仕様、付属品】
（１２）室内寸法 900×900mm 以上（面積ではない）
（１３）擬音装置（機能を含む）
（１４）着替え台
（１５）臭気対策機能の多重化
（１６）室内温度の調整が可能な設備
（１７）小物置き場
（トイレットペーパー予備置き場等）

２．快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。受注者は、上記１の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】（１）～（６）及び【付属品として備えるもの】（７）～（１１）の費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量は、現場毎に必要性を協議の上、決定する 。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

３．快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記２．の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

４．その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第３３条　　BIM/CIM 活用工事

本工事は、BIM/CIM 適用工事（受注者希望型）である。受注者が希望する場合、３次元モデルの活用を提案することができる。詳細については、受発注者で協議し実施する。

１　BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIM の実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。

また、作成した BIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

１）工事概要

２）整理すべき課題

３）BIM/CIM の実施内容（３次元モデルの活用内容、期待する効果等）

４）３次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された３次元モデルの仕様等）

５）３次元モデル作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類

６）３次元モデル閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式

７）３次元モデルの作成・活用に要する費用

２　BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容を BIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

８）後段階への引継事項（データかつ用事の留意点、更なる検討が必要な内容、２次元図面との整合等）

９）省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、３次元での検討により省人化した効果等）

３　成果の納品

以下の内容を納品する。様式については監督職員の指示によるものとする。

１）BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）

２）BIM/CIM 実施報告書（３次元モデル作成引継書シート、３次元モデル照査時チェックシートを含む）

３）作成した３次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML 形式、IFC 形式）、統合モデル、動画等）

４　その他

最新の情報は BIM/CIM ポータルサイト

（https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html）

で提供されているので、適宜宜参照すること。

第３４条　　DX データセンターの使用

本工事は DX データセンターを使用することで、VDI による専用ソフトの利用及び受発注者間のデータ共有の円滑化を図る工事である。

３次元モデルを活用するにあたり、受注者が希望する場合、国土技術政策総合研究所が運用する DX データセンターにインストールされている専用ソフトウェアを使用することができる。

ＤＸデータセンター内の有償ソフトウェアを使用する場合は、受注者が有償ソフトウ

ェアの使用契約手続きを行うものとする。

なお、ＤＸデータセンターの詳細については、ＤＸデータセンターの参考資料（ https://dxportal.nilim.go.jp/exonym/reference ） 及びポータルサイト（https://dxportal.nilim.go.jp/exonym）を参照すること。

第３５条　　工事中の安全確保

１．工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和８年度における重点的安全対策項目は以下の７項目である。

Ⅰ．架空線等上空施設の損傷事故防止

Ⅱ．建設機械等の稼働に関連した人身事故防止

Ⅲ．資機材等の下敷きによる人身事故防止

Ⅳ．足場・法面等からの墜落事故防止

Ⅴ．地下埋設物の損傷事故防止

Ⅵ．第三者の負傷・第三者車両等に対する損害

Ⅶ．事故防止

２．受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

①労働安全衛生法第 19 条の 2 に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

②労働安全衛生法第 60 条の 2 に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ･ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

３．工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（案）（令和６年２月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

４．工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

５．工事期間中は、夜間における安全確保のため保安要員を巡回させ、道路灯、 バリケード等保安施設の保安点検を行うものとする。

６．工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

作業区分	交通誘導警備員	備考
夜間作業	６９０人 （うち有資格誘導員２３０人）	

７．試掘及び埋設物の防護

施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者等と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

８．UAV 等を使用する際の安全面への配慮について

受注者は、起工測量等において UAV 等を使用する場合、安全面への配慮として下記 URL に基づいて UAV 等を使用すること。

URL https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41042.html

第３６条　　安全管理推進技術査等認定について

１．概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

２．認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去５回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

３．認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

４．認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

５．不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備

局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第３７条　　交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第２３条に規定する都・県公安委員会の行う１級又は２級検定に合格した者）１名以上を充て、他は経験１年以上の者を配置すること。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第３８条　　路上工事の縮減等

受注者は、路上工事による交通への影響の緩和を図るため、施工方法・規制時間帯・施工日数の短縮等の検討を行い、監督職員に提出するとともに工事完了時に実施結果を提出するものとし、路上工事の縮減等に努めるものとする。

第３９条　　交通規制日数の報告

現道上での（改築・維持修繕）工事等により交通規制を実施した場合には、月毎に実交通規制日数を監督職員へ提出するものとする。

第４０条　　環境対策

１．受注者は、本工事の電線共同溝本体布設に伴う作業（舗装版切断、取壊し、掘削、本体布設、埋戻し、復旧等）においては、公害防止（騒音・振動・粉塵・ガス等）の発生をできるだけ防止するよう努めなければならない。なお、これにより難い場合は、監督職員と協議しなければならない。

２．舗装版切断作業においては、騒音防止を施した機械を用い、取壊し作業にあたっては、破砕機（油圧ジャッキ式）を使用するものとする。

なお、これにより難い場合は、監督職員の承諾を得なければならない。また、　取り壊し材の二次破砕作業を現場内で行ってはならない。

第４１条　　特定調達品目の調達実績の調査について

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和９年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出す

るものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第４２条　　環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第４３条　　ディーゼル車排ガス規制に適合した車両の使用

１．受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輌（以下、本工事関係車輌という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県のディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輌を使用しなければならない。

２．受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輌の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輌の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。

３．受注者は、本工事関係車輌にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輌を把握しなければならない。

４．受注者は、取締りにより本工事関係車輌に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。

５．受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第４４条　　舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

舗装版切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものする。回収された排水については、地方公共団体の取扱規則等に基づき適正に処理しなければならない。

なお、舗装版切断時に発生する濁水の運搬・処理費用については当初見込んでいないが、建設資材廃棄物に該当するため、適正な処理方法について選定し監督職員と協議すること。

なお、濁水の運搬・処理費用等、必要と認められる経費についても契約変更の対象とする。

「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

第４５条　　交通安全管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

１．積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

２．さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

３．過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。

４．取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

５．建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

６．以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第４６条　　特殊車両通行許可関係図書の確認及び提示

共通仕様書 1-1-1-37 交通安全管理第 14 項における道路法第４７条の２に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

① 当該車両に関する特殊車両通行許可証

② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）

③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書 1-1-1-40 官公庁等への手続等第３項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第４７条　　通行許可等

１．受注者は、建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第４７条第１項、車両制令第３条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬資機材毎に運搬計画（車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許可証等の有効期限等の確認方法と確認頻度）を作成し、施工計画書に記載しなければならない。

２．受注者は、運搬計画どおりに運行していることを確認しなければならない。また、確認を行った資料については、整理保管するとともに、監督職員または検査職員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

第４８条　　工事現場の現場環境改善

１．現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。

２．現場環境改善の内容については下記のとおりとするが、内容に変更が生じた場合は

監督職員と協議するものとする。

⑴仮設備関係

緑化・花壇を実施するものとする。

⑵営繕関係

現場事務所の快適化を実施するものとする。

⑶安全関係

工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）を実施するものとする。

⑷地域とのコミュニケーション

完成予想図、デザイン工事看板（各工事 PR 看板含む）を実施するものとする。

３．主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の１００％を上限として設計変更の対象とする。

第４９条　　熱中症対策に関する現場管理費の補正

１．本工事は、夏季における猛暑日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

２．　真夏日の考え方は下記のとおりである。

（１）真夏日の定義

日最高気温が３０度（℃）以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が３０度（℃）以上の場合とする。

（２）試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

① 環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高２５度（℃）以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が２５度（℃）以上となる日を、真夏日とみなす。

② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が３０度（℃）以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が３０度（℃）以上の日を、真夏日とする。

③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が３０度（℃）以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が３０度（℃）以上、又は WBGT が２５度（℃）以上の場合、真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

（３）工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

（４）基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。なお、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止 している期間、現場休工日は含まないものとする。

（５）真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率 ＝ 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期

（６）現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値（%） ＝ 真夏日率 × 補正係数※

※ 真夏日補正係数：１．２

第５０条　　工　期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式-１６により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和１０年３月２１日まで

※契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

１．工期は、雨天、休日等を見込み、契約の翌日から令和１０年３月２１日までとする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実働日数以外に以下の事項を見込んでいる。

内　容	日　数	備　考
準備工	９０日	準備・道路交通法の規定に基づく協議期間含む

後片付け工	２０日	
雨休率 （猛暑日補正無し）	０．７３	実働工期日数に休日と天候等による作業不能日を見込むための係数　実働日数×係数

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ）１日の降雨・降雪量が１０㎜/日以上の日：２９日間

（少数第１位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

（過去５か年（2021 年～2025 年）の気象庁（横浜観測所）及び環境省（横浜地点）のデータより年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日））

２．著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

３．後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

第５１条　　工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合

② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合

③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合

④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合

⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第５２条　　工事工程表の開示試行工事

１．本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者

が作成する工事工程の工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。

２．工事契約後、設計審査会等において、前条「工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。

３．設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙－５）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。

４．本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第５３条　　悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

１．受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近５カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、横浜観測所（気象庁のデータ）における１日の降雨・降雪量雨が 10mm 以上/日の日を想定している。

２．本試行のアンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第５４条　　他工事との調整

本工事区間と隣接して、以下の工事を予定している。

１．下記工事とは、現場が連続し交通規制範囲が輻輳する可能性があることから、施工手順・工程については、施工業者と十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。

２．本工事との調整工事は以下のとおりとする。

工事内容	協議先	協議状況	工事完了時期	工事方法	立会	備考
ガス管新設工事	東京ガスネットワーク神奈川導管	調整中	未定	開削	不要	上り 18.65kp~ 18.82kp
支障移設	横浜市水道局	協議済	未定	開削	要	下り 19.02kp~ 19.05kp

支障移設 新設撤去	横浜市水道局	調整中	未定	開削	不要	上下 19.93kp~ 20.70kp

３．上記によりがたい場合は、契約後、監督職員と協議すること。

第５５条　　新技術の定義

１．本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

２．新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術

②公共工事等において実用段階に達している技術

③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術

④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

３．対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

１）　新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL　https://www.netis.mlit.go.jp

２）　NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

３）　新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

４）　新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「普及促進技術」に該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第５６条　　新技術の活用（施工者選定型）

１．本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

２．本工事において、前条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す１）～４）の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。

３．受注者は、選定した新技術が前条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする

新技術に示す１）～４）のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。

４．当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない

５．受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたりNETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用は NETIS 申請者が負担する。

６．試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。

７．受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－ＶＥ」以外の NETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム（NETIS）」より作成し、監督職員に提出するものとする。

８．受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第５７条　　建設現場における遠隔臨場の実施

１．建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）と Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL　https://www. mlit. go. jp/tec/content/001594449. pdf

２．遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

３．実施内容

（１）段階確認・材料確認、立会での確認

①受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。

（２）動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

（３）機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。

（４）遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

（５）フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式ー１９を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

（６）費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。

また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

（７）不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準　令和７年１２月１２日（国不建第 121 号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第５８条　　建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施について

１．建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間

の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

２．遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例　○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

３．遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

４．実施内容

（１）技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

（２）機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

（３）遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

（４）効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケ

ート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

（５）費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

（６）不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和７年１２月１２日（国不建第１２１号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第５９条　　契約後ＶＥ方式

１．ＶＥ提案の定義

「ＶＥ提案」とは、契約書第１９条の２の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

２．ＶＥ提案の意義及び範囲

１．受注者がＶＥ提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

２．以下の提案は、ＶＥ提案の範囲に含まないものとする。

（１）施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

（２）契約書第１８条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

（３）提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

３．ＶＥ提案書の提出

１．受注者は前項のＶＥ提案を行う場合は、次に掲げる事項をＶＥ提案書（別紙様式－１～４）に記載し、発注者に提出しなければならない。

⑴設計図書に定める内容とＶＥ提案の内容の対比及び提案理由

⑵ＶＥ提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）

⑶ＶＥ提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

⑷発注者が別途発注する関連工事との関係

⑸工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

⑹その他ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項

２．発注者は、提出されたＶＥ提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることが出来る。

３．受注者は、前項のＶＥ提案を契約の締結日より、当該ＶＥ提案に係る部分の施工に着手する３５日前までに、発注者に提出できるものとする。

４．ＶＥ提案の提出費用は、受注者の負担とする。

４．ＶＥ提案の審査

提出されたＶＥ提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、ＶＥ提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

５．ＶＥ提案の採否等

ＶＥ提案の採否について、原則として、ＶＥ提案の受領後１４日以内に書面（別紙様式－５）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、ＶＥ提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

６．ＶＥ提案を採用した場合の設計変更等

１．ＶＥ提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

２．前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

３．前項の変更を行う場合においては、ＶＥ提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の１０分の５に相当する金額（以下「ＶＥ管理費」という。）を削減しないものとする。

４．ＶＥ提案を採用した後、契約書第１８条の条件変更が生じた場合、発注者がＶＥ提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、ＶＥ管理費について、原則として変更しないものとする。

７．ＶＥ提案の活用と保護

評定の結果、当該ＶＥ提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

８．責任の所在

発注者がＶＥ提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、ＶＥ提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第６０条　　生産性向上チャレンジ工事

１．試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

２．試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業

時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第５５条 新技術の活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

３．工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

４．本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第６１条　　施工時期及び施工時間の変更

１．本工事の作業区分は下記によるものとする。

作業区分	施工区分	作業時間
昼間作業	土砂の二次運搬（積込～運搬･処分）	８時～１７時
夜間作業	上記以外のすべての工事	２１時～　６時

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、ＫＹ等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員と協議するものとする。

２．夜間作業における道路使用許可の時間帯は、２１時～６時を見込んでいる。

第６２条　　日当たり作業量の補正を行う試行工事について

１．　本工事は、直接工事費の内、現場条件等により作業効率が低下し標準積算と施工実態の乖離が大きいと考えられる歩掛である、以下の項目について、日当たり作業量の補正を行う、「日当たり作業量の補正を行う試行工事」である。

ただし、契約後の関係機関協議等において、時間的制約を受け労務費や機械損料を補正する場合は、日当たり作業量の補正は適用しない。

■電線共同溝

・舗装版切断（１）、（２）
・舗装版破砕（１）～（３）
・下層路盤
・下層路盤（１）、（２）
・表層
・上層路盤
・基層
・中間層
・Ｌ形側溝（１）、（２）
・プレキャストボックス
・現場打ち集水桝

２．補正係数は『0.8』とする。なお、補正係数の変更は行わない。

第６３条　　総価契約単価合意方式について

１．本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。（共通仕様書第 3 編 3-1-1-1 の適用）

２．共通仕様書第 3 編 3-1-1-1 第 2 項、第 6 項及び第 7 項に係る規定は適用しないものとする。

受注者は、契約書第３条第１項の規定に基づき請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。（合意単価の公表）

３．発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第６４条　　現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタントに委託している。

第６５条　　施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタントに委託している。また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ＡＳＰ）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第６６条　　施工体制の点検

１．受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成１２年法律第１２７号　最終改正令和６年１２月１３日）第１５条３により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

２．施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。

３．施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

４．当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

５．施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。

６.施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により「閲覧」し、点検する。

７．施工体制調査員は、第１回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているＷＥＢ会議や

遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。
ただし､立会や打合せ等においてＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第６７条　　段階確認

本工事は、電線共同溝の管路機能を確保するための監督・検査体制の強化試行工事である。

受注者は、下記の工種の施工段階においては、段階確認を受けなければならない。この際、受注者は、種別、細別、確認の予定時期を監督職員に書面により報告しなければならない。

ただし、段階確認の実施時期及び実施箇所等は監督職員が定めるものとする。

種別	細別	施工段階（確認時期）	確認項目	確認の程度	備　考
電線共同溝	特殊部	設置完了後	施工位置	全数	
			基準高	１回／特殊部５個	
	管路部	管路布設完了時	管路埋設深さ	１回／５接続部間 ※１	
		管路布設完了後	管路延長	１回／５接続部間 ※１	管路埋戻し前に実測すること。
			通過試験	１回／５管路※２	

※１　特殊部間とは、特殊部から特殊部の間。
特殊部間５スパンのうち、１回の確認を行うこと。５スパンに満たない場合は１回の確認とする。

※２　１接続部間で５管路のうち、１管路通過試験を行うこと。５管路に満たない場合は１管路通過試験を行う。

第６８条　　品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－１２によるものとする。

第６９条　　技術検査

１．本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は２回以上を原則とする。　なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することができるものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。

２．中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分（完済を含む）の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。
実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
３．中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第７０条　　工事完成図書の納品

１.本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和５年３月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。
「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。
なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】（令和６年３月）」を参考とするものとする。
２．本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。
オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。
なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。
３.成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第７１条　　書類限定検査

１．本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定型工事」の対象である。
２．　書類限定型工事とは、検査時に下記の１０書類に限定して資料検査を行うものとする。

① 施工計画書	⑥ 出来形管理図表
② 施工体制台帳（下記引取検査書類を含む。）	⑦ 品質管理図表
③ 工事打合せ簿（協議）	⑧ 品質規格証明資料
④ 工事打合せ簿（提出）	⑨ 品質証明書
⑤ 工事打合せ簿（承諾）	⑩ 工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外

・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

３．実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第７２条　　ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員と工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウィルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウィルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第２章　個人情報の取り扱いについて

第７３条　　基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取り扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成１５年５月３０日法律第５７号）第６６条第２項第１号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全な管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

第７４条　　秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第７５条　　取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

第７６条　　利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第７７条　　複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第７８条　　再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成１５年５月３０日法律第５７号）第６６条第２項第４号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

第７９条　　事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第８０条　　資料等の返却等

１．受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は請負者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。

なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－２）を発注者に提出しなければならない。

２．前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

第８１条　　管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

第８２条　　管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

第８３条　　従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第３章　材　料

第８４条　　砕石

構造物の基礎には再生クラッシャーラン（ＲＣ－４０）を使用するものとする。

第８５条　　管路材

管路材については、別紙規格（別紙－１１）に適合する管路材を使用するものとし、監督職員の承諾を得るものとする。

第８６条　　一般瀝青材料

ストレートアスファルトの針入度は、下表のとおりとする。

用　途	針入度
基層・中間層・表層	４０～６０
上層路盤・歩道舗装	６０～８０

第８７条　　低炭素型コンクリート試行工事

本工事は、建設関連業界等のカーボンニュートラルに向けた取組を促進するとともに、調達上の課題等を検証するため、セメント置換率の高いコンクリートなどのコンクリート製造時の CO2 排出量（コンクリートの材料の CO2 排出を含む）を削減した「プレキャスト製品による低炭素型コンクリート」の試行工事である。

①低炭素型コンクリート製品の規定・確認

低炭素型コンクリートはポルトランドセメントの置換率が５５％以上のもの又はこれと同等以上の CO2 排出削減効果のあるものとする。受注者は、低炭素型コンクリート製品の購入前に、以下が確認出来る資料を監督職員に提出し、施工数量について監督職員と協議するものとする。

・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場の所在
・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場と施工現場までの運搬距離
・低炭素型コンクリート製品の見積書
・低炭素型コンクリート製品による CO2 排出削減効果（算出可能な場合に限る）

低炭素型コンクリート製品の配合品質証明書等を監督職員に提出し、監督職員は置換率が５５％以上であること又は同等以上の CO2 排出削減効果があることを確認するものとする。なお、費用対効果等を考慮し、低炭素型コンクリートを使用しない場合がある。

②試行工事の実施に要する費用

当該試行工事の実施に要する低炭素型コンクリート製品の費用は見積によるものとし、設計変更の対象とする。

③試行結果の検証への協力

試行にあたり受注者は実施状況や結果検証のための調査に協力するものとする。

第４章　一般施工

第８８条　工事の遵守事項

受注者は、「電線共同溝管理規程（案）」（平成１０年７月２７日）、「電線共同溝保安細則（案）」（平成１０年７月２７日）及び「電線共同溝・情報ボックス管理マニュアル（案）Ver.２TYPE-B」（平成１５年１０月）、「電線共同溝参考資料（案）」（令和元年１２月）、「電線共同溝工事における監督・検査体制の強化について（試行）」（平成２０年３月２５日）を遵守しなければならない。

第８９条　取り壊し工及び路床掘削

１．舗装版の取り壊しに先立ち、日々作業範囲における舗装版切断を行い、取り壊さない部分の舗装に影響の無いよう施工するものとする。

２．作業は、取り壊し、掘削、布設工、埋戻し、路盤工及び舗装工を一夜の工程で仕上げ、交通解放するものとする。なお、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。

第９０条　本体布設工

１．電線共同溝設置の位置・線形等については、事前に地下埋設物及び工事区間の現状について測量及び調査を行い、詳細設計成果に対する照査を十分に行うものとする。

２．管路部の布設は、支持金具等により固定し、施工するものとする。

第９１条　埋設表示シート

１．道路掘削等に対する保安上の対策として、管の上部に埋設表示シートを布設するものとする。

２．埋設表示シートの布設範囲は、管路の外幅に合わせて、３００㎜･４００㎜･６００㎜を組み合わせて布設するものとする。隣接する埋設表示シートの間隔は１５０㎜以下とする。また、布設位置は、歩道部は管上２００㎜、車道部は管上３００㎜を標準とする。

第９２条　管路防護

１．管路布設箇所で、舗装厚さを含む最小土被りが確保できない箇所は、鋼板による管路防護を施工するものとする。

２．鋼板防護は管上１００㎜の位置に布設するものとし、布設幅は管路布設幅に４００mm を加えた幅とする。なお、鋼板防護は隙間が生じないよう布設するものとする。

３．埋設表示シートは、鋼板防護の直上に布設するものとする。

第９３条　　工事現場発生品及び支給材料

１．本工事から発生する工事現場発生品の引渡し場所等については、下記のとおりとする。

品目	規格	単位	数量	支給場所	運搬距離
道路照明灯	鋼管テーパーポール 高さ8.0m	基	1	金沢国道出張所	2.9km
道路照明灯	電柱共架、張出し1.8m	基	1	金沢国道出張所	2.9km

２．支給材料は下表のとおりとする。

品目	規格	単位	数量	支給場所	運搬距離
仮蓋	445×1100	枚	4	金沢国道出張所	2.9km
仮蓋	480×1095	枚	1	金沢国道出張所	2.9km

３．上記により難い場合は、監督職員と協議するものとする

第９４条　　歩道舗装の施工

１.本工事の施工にあたっては、低騒音、低振動型の建設機械を使用するものとする。

２.工事を行う際は舗装切断を行うなど適切な措置を行うものとする。

３.施工にあたり、横断方向の勾配は 2%を標準とする。縦断方向の勾配は 5%以下とするが、沿道の状況等によりやむを得ない場合には 8%以下とすることができる。また、交通の支障とならないようにするものとする。なお、縦断勾配を設ける箇所には、横断勾配は設けないものとする。段差箇所付近には「段差あり」の標識を設置しなければならない。

４.工事着手前に工事区域内及びその周辺について状況調査を実施し、現状を十分把握しておくこと。

５.本工事区画内の境界杭・境界鋲について調査を行い、破損等がある場合には監督職員と協議するものとする。

第９５条　　歩道舗装

１.歩道の施工に際しては、車椅子等の通行を考慮し、極力勾配を少なくするよう段差・切下げ等について配慮すること。（別添－３－１～４）なお、詳細については監督職員と協議するものとする。

２．横断勾配箇所は、車椅子等の通行を考慮し、横断勾配の低減を行い配慮すること。

３.横断歩道等に接続する歩道等の部分の縁端は、車道等の部分より高くするものとし、その段差は２㎝を標準とするものとする。

４．詳細については監督職員と協議するものとする。

第９６条　　防護柵設置工における出来形確保対策について

１．受注者は、防護柵設置工の出来形管理方法について、防護柵設置工着手前に監督職員と協議しなければならない。

２．受注者は、支柱の建て込み時に現地の状況等により建て込みが困難な場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

３．受注者は、防護柵の所定の根入れ長を確保するため、非破壊試験による出来形管理を行う。ただし、以下の場合はビデオカメラによる出来形管理とすることができる。

（１）防護柵が別添「非破壊試験による鋼製防護柵の根入れ長測定要領（案）」（以下「測定要領（案）」という。）［国土交通省ＨＰ http://www. mlit. go. jp/tec/sekisan/sekou. html 参照］の適用範囲外の場合

（２）受注者が測定機器を調達できない場合

（３）測定機器が測定要領(案)で定める性能基準を満たさない場合

（４）非破壊試験による出来形管理が妥当ではないと判断される場合

（５）その他非破壊試験によって出来形管理ができない場合

４．非破壊試験による出来形管理にあたっては、測定要領(案)に従い行う。

５．ビデオカメラによる出来形管理にあたっては、以下の状況をビデオカメラにより全本数分撮影する。

（１）支柱建て込み前の根入れ長測定状況

（２）支柱建て込み直前(機械セット時)から建て込み完了まで連続撮影

なお、撮影したビデオテープ等の記録媒体は施工確認書（別紙様式－１３）とともに監督職員へ提出する。

６．これらに定められていない場合は、監督職員と協議する。

７．非破壊試験費用は見込んでいないが、監督職員と協議のうえ非破壊試験による出来形管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。

第９７条　　既設防護柵の撤去時について

受注者は、既設防護柵の撤去時に支柱の状況を確認するとともに、支柱の切断等が発見された場合には、その内容を監督職員に直ちに報告しなければならない。

第５章　仮　設　工

第９８条　　仮設工（日々仮復旧）

１．本工事の日々仮復旧舗装にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については請負者の責任において十分検討を行い、請負者の責任において決定し、一般交通に支障ないよう施工するものとする。

２．本工事の日々仮復旧にあたっては、施工計画書に記載のうえ、監督職員に提出しな

ければならない。

第９９条　　仮設工

１．本工事の本体布設工に関する仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については請負者において十分検討を行い、請負者の責任において決定し、施工するものとする。なお、掘削する地山は地下水位の影響が無く、安定した地山を想定しているが、現地の条件がこれにより難い場合は、監督職員と協議の上、設計変更の対象とする。

また、水替え工は当初計上していないが、現地条件等により必要が生じた場合、監督職員と協議の上、設計変更の対象とする。

２．本工事の足場工に関する仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については受注者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し、施工するものとする。

第１００条　　地下埋設物調査（試掘）

本工事は、試掘による地下埋設物調査結果により設計を行っているが電線共同溝本体の施工に先立ち、地下埋設状況が不明な箇所について試掘調査が必要となる場合は、調査実施前に調査箇所及び調査方法等の詳細について監督職員と協議するものとする。

第６章　土　工

第１０１条　　建設発生土の受け入れ地

１．発生土の受け入れ条件は、次のとおりとする。

受入種類	処分地	受入時間	運搬距離（ｋｍ）		土質等試験（項目）	
			現場～仮置場	仮置場～処分地	溶出	含有量
土砂	横須賀市久里浜港 (UCR)	9:00~17:30	3.0	19.2	28	－

２．発生土の受け入れ条件は、次のとおりとする。

（１）土質条件

第１～３種建設発生土、最大粒径 100mm

（２）試験項目

土質試験

３．搬出調書を作成し、監督職員に提出しなければならない。

４．工事の発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定により難い場合、もしくは運搬費・受入料金費を総合比較のうえ、上記より低廉な費用で処分可能な処分地へ搬入することが可能と判断した場合は、監督職員と協議するものとする。

第１０２条　　建設発生土の搬出先への情報提供

受注者は、本工事から建設発生土を 100m3 以上搬出する場合は、別紙様式－８により搬出前に搬出先区市町村の建設発生土担当窓口あてに建設発生土に関する下記の情報を郵送・FAX 等で提出しなければならない。

なお、情報提供後速やかにその写しを監督職員に提出しなければならない。

１．工事件名、工事概要、工事場所

２．工事発注機関名、工事発注機関監督職員名、連絡先

３．工事請負業者名、現場代理人名、連絡先

４．建設発生土の運搬業者名

５．建設発生土の受入先名(搬出先事業所名等)、住所

６．建設発生土の発生場所から受入地までの運搬経路

７．建設発生土の搬出時期（搬出期間）

８．建設発生土の土質(砂、ローム等)、土量(m3)

第１０３条　　掘削工

構造物の床掘により、発生した土砂（発生土）は、埋戻しに利用し、残土については第１０１条に示す発生土の受け入れ地に搬出するものとする。

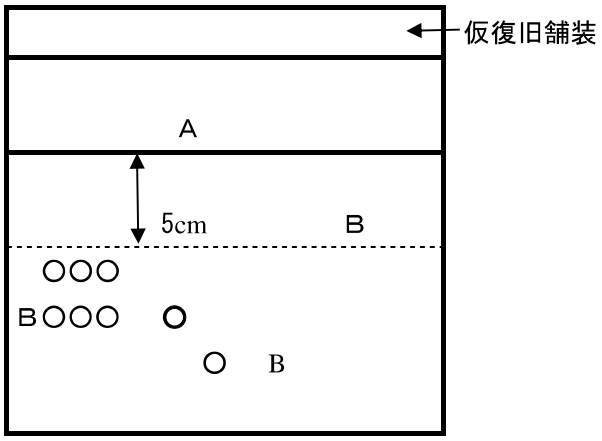
第１０４条　　埋戻し工

１．Ａ部の埋戻しは、発生土で埋戻すものとし、埋戻しは十分に転圧、締固めを行い陥没、不等沈下等が生じないように施工するものとする。

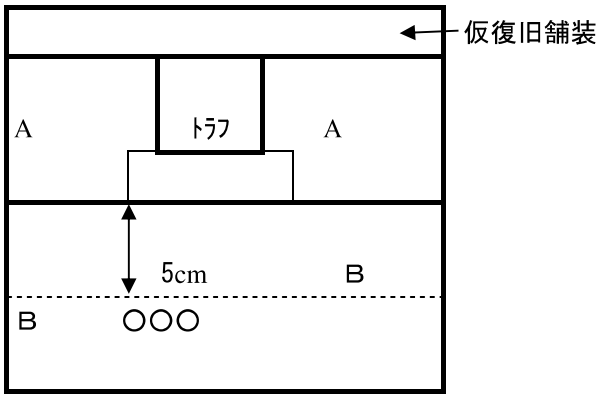
２．Ｂ部の埋戻しは、再生砂で水締めにて埋戻すものとし、陥没、不等沈下等が生じないように施工するものとする。

なお、これにより難い場合は十分検討を行い監督職員と協議するものとする。

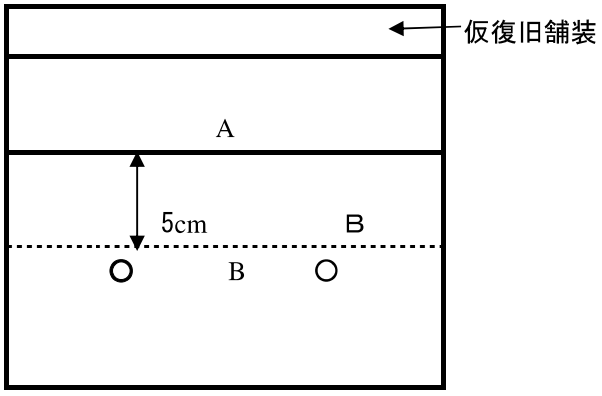
管　路　部



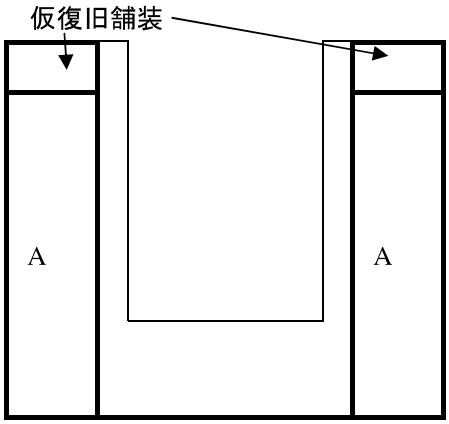
管　路　部



管　路　部



特　殊　部　等



第７章　無筋・鉄筋コンクリート

第１０５条　　レディーミクストコンクリート

１．コンクリートは、レディーミクスト コンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用途	粗骨材の最大寸法（mm）	ｽﾗﾝﾌﾟ（cm）	水ｾﾒﾝﾄ比	呼び強度（N/mm2）	ｾﾒﾝﾄの種類
■電線共同溝 特殊ブロック舗装 L型側溝 現場打ち集水桝 植樹ブロック 道路照明灯設置	２５	８	ー	１８	高炉ｾﾒﾝﾄB種

２．コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書（土木編）（平成１４年８月一部改正）により行うものとする。

第１０６条　　配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

・仮設構造物（建設後数年の内に撤去するもの。）
・最大高さ１ｍ未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
・管（函）渠等（φ600 未満、600mm×600mm 未満）の構造物。
・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
・耐久性を期待しない構造物。
・河川における護岸構造物（特殊堤及び船着場等は除く。）

第１０７条　　モルタル

モルタルに使用するセメントの種類は、普通ポルトランドセメントでセメント量は５３０kg／m3 以上（又は、１：３）とする。

第８章　舗　　装

第１０８条　　アスファルト量等

１．加熱アスファルト混合物の示方アスファルト量及び骨材の最大粒径は、下記のとおりとする。

呼び名	混合物の種類	ｱｽﾌｧﾙﾄ量	最大粒径	摘　　要
ＲＡｓｔ	再生ｱｽﾌｧﾙﾄ安定処理	４．０％	４０mm	上層路盤
ＲＡ①	再生粗粒度アスコン	５．０％	２０mm	基層
ＲＡ②	再生密粒度アスコン	５．５％	１３mm ２０mm	表層

第１０９条　　加熱アスファルト混合物

受注者は、本工事に使用する加熱アスファルト混合物（以下、「混合物」という）で、アスファルト混合物事前審査の認定を受けた混合所の混合物を使用する場合は、「アスファルト混合物事前審査における土木工事仕様書」及び「アスファルト混合物事前審査における品質管理基準」によるものとする。

第１１０条　　中温化アスファルト舗装の試行

本工事において、中温化アスファルト舗装の試行の実施について、監督職員と協議するものとする。なお、中温化アスファルト混合物の流通状況等により、実施が困難な場合もあるため、本試行の実施は任意とする。

＜施行内容＞

・新規合材を対象とする。
・実施範囲や実施時期等の詳細については、監督職員と協議する。
・中温化アスファルト混合物は製造時の加熱温度をマイナス20℃又はマイナス30℃低減させて製造されるものを使用する。
・機械式フォームド方式を基本とするが、監督職員と協議の上、添加剤方式も可とする。
・本試行に伴う追加費用は設計変更の対象とする。
・本試行を実施した場合、実施後に監督職員より送付されるアンケートに協力するものとする。

第９章　その他

第１１１条　　台帳等の資料

舗装台帳等の資料作成は、監督職員の指示により作成し、工事完成時に下記の資料を提出するものとする。

提出資料 各２部(原稿１部、コピー１部)

(1)舗装台帳

(2)舗装施工データシート（別紙様式－１４－１～２）

(3)舗装施工概略図

(4)位置図（１／５万）

(5)平面図（完成平面図）

第１１２条　　震災対策

１．地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。

２．地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全処置等を講ずるものとする。

第１１３条　　道路施設基本データの作成

本工事完成時には、以下に示す「道路施設基本データ」を作成し、監督職員に提出するものとする。ただし、本工事に該当しない施設の基本データは作成しないものとする。

なお、完成後でも、発注者は請負者に対して、「道路施設基本データ」の内容について、説明を求めることがある。

１．道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
道路構造	C020	縦断勾配	付属物および付属施設	E060	道路情報板
	C030	平面線形		E070	交通遮断機
	C050	舗装		E080	Ｉ．Ｔ．Ｖ
	C060	道路交差点		E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測施設
	C080	歩道及び自転車歩行車道		E110	気象観測施設
	C090	独立専用自歩道		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自動車駐車場等
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
構造物	D010	橋梁		E150	雪崩防止施設
	D020	橋側歩道橋		E160	落石防止施設
	D030	横断歩道橋		E170	消雪パイプ
	D040	トンネル		E180	ロードヒーティング
	D050	洞門		E190	除雪ステーション
	D060	スノーシェッド		E200	防災備蓄
	D070	地下横断歩道		E210	共同溝
	D080	道路ＢＯＸ等		E220	ＣＡＢ電線共同溝
	D090	横断ＢＯＸ等		E230	植栽
	D100	パイプカルバート		E240	遮音施設
	D120	擁壁		E250	遮光フェンス
	D130	スノーシェルター		E270	流雪溝
	E010	防護柵		E310	防雪林
	E020	道路照明		E320	路側放送
	E030	視線誘導標（反射式）		E330	光ケーブル施設
	E040	視線誘導標（自光式）		E340	道路反射鏡
	E050	道路標識		E350	ビーコン

２．道路施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニ

ュアル（案）』によるものとする。

３．道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。

４．道路施設基本データ作成にあたって工事番号は、ＣＯＲＩＮＳ登録時の「工事契約コード番号」とする。

５．道路施設基本データに係わる以下のものを電子データにて提出すること。

道路施設台帳作成総括表
道路施設基本データ総括表
道路施設基本データ一覧表
道路施設台帳チェックシート
「道路工事完成図等チェックプログラム」によるチェック結果
「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果
工事数量総括表

第１１４条　　「問合せ番号」及び「路上規制情報システム」

受注者は、「路上規制情報提供システム」への入力を行うものとし、別途監督職員が通知する「問合せ番号」を工事情報看板及び工事説明看板に掲示するものとする。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第１１５条　　工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第１１６条　　南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】発表時の対応

（１）　本工事の施工場所は、南海トラフ地震防災対策推進地域が含まれる工事である。

（２）　受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。なお、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における工事にあっては、津波避難に関して施工計画書に記載するものとする。

（３）　受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、あらかじめ定めた施工計画書の措置内容に基づき、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業について、工事請負契約書第 20 条等の規定に基づく発注者からの一時中止の通知があったものとして、警戒する措置が解除されるまでの間（１週間）は一

時中止するものとする。その他の作業について、受注者は、改めて後発地震又は津波に備え作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。

（４） 受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震注意】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。

（５） 受注者は、南海トラフ地震臨時情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。

（６） なお、南海トラフ地震臨時情報の発表があった場合は、後発地震及び津波の発生に備えるため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

第１１７条　　出来高部分払方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」［国土交通省 HP https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html　参照］に基づき行うものとする。

第１１８条　　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）
（受注者希望方式）

１．本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。

２．受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。

３．発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。

４．発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

別紙様式－０－１

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低 価 格 理 由 の 詳 細 内 容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7%引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両（全100台）を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスの少ない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程丁寧な仕上がりの床堀作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付工を外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで45分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジカメ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	本支店経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙様式－０－２

【比較表－1】

積 算 内 訳 書 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。 2) 数量総括表に対応する内訳書にして下さい。 3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。 4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。 5) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工 事 名	○○道路改良工事

工事区分・工種・種別	単位	入札時					工事完成時					備 考
		官積算(予定価格)※		元請(当初予定)		元請/官積(%)	元請(完成時実績)		官積算(最終)※		元請/官積(%)	
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額		
道路土工	式	1		1			1		1			
地盤改良工	式	1		1			1		1			
法面工	式	1		1			1		1			
カルバート工	式	1		1			1		1			
排水構造物工	式	1		1			1		1			
構造物撤去工	式	1		1			1		1			
仮設工	式	1		1			1		1			
直接工事費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
純工事費	式	1		1			1		1			
現場管理費	式	1		1			1		1			
工事原価	式	1		1			1		1			
一般管理費	式	1		1			1		1			
基礎工	式	1		1			1		1			
工事価格	式	1		1			1		1			

別紙様式－０－３

【比較表－2】

内 訳 書 に 対 す る 明 細 書 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。 2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工 事 名	○○道路改良工事

工事区分・工種・種別・細別	単位	入札時						工事完成時						備考
		官積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)※			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
道路土工	式	1			1			1			1			
掘削工	〃	1			1			1			1			
掘削(土砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1			
掘削(軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1			
路体盛土工	式	1			1			1			36			
路体(流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14			
法面整形工	式	1			1			1			30			
法面整形(切土部)	m2	5,920			5,920			5,010			9			
法面整形(切土部)	〃	250			250			0			1			
法面整形(盛土)	〃	330			330			160			11			
地盤改良工	式	1			1			1			1			
安定処理工	〃	1			1			1			1			
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			115			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2			
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2			
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200			

別紙様式－０－４

【比較表－３】

手持ち資材の比較表（主要資材）

記入要領	1) 手持ち資材の状況については、主に当該工事で使用予定の資材を記入する。 2) 官積算が市場単価の場合、備考欄に市場単価を記入して下さい。 3) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 4) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価欄は、主要資材相当品のみを記入する。 5) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工事名	○○道路改良工事

品名	規格・型式	単位	使用工種等	入札時（当初の予定）				工事完成時（実績）				官単価※（最終）	備考
				手持ち数量	単価	本工事での使用予定量	不足数量の手当方法	手持ち数量	単価	本工事での使用量	不足数量の手当方法		
型枠用合板	1800＊900＊12	枚	排水構造物工	300		70				80		5,594	市場単価
敷鉄板	5尺＊20尺	〃	土工	50		50				100		0	
ロードマット	3000＊2400	〃	〃	54		50				40		0	
〃	1500＊4000	〃	〃	80		50				0		0	
縞鋼板	1350＊5000	〃	〃	60		30				0		0	
再生材	RC-40	m^3	排水構造物工	100		69				55		3,750	

別紙様式－０－５

【比較表－４】

資材購入先一覧(主要資材)の比較表

記入要領	1)「入札者との関係」欄は、購入先予定業者との関係を記入。(例)協力会社、同族会社、資本提携会社等 2) 官積算が市場単価の場合、備考欄に市場単価を記入してください。 3) 総額で値引きし、個々の品目の値引き単価が特定できない場合、実績単価欄は契約単価を記入し、総額値引き率を備考欄に記入する。 4) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 5) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価の欄は、主要資材(購入価格が工事費の約0.3%以上の資材)とし、軽微な資材は省略する。 6) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

工事名	○○道路改良工事

工種種別	品名規格	単位	入札時(当初の予定)					工事完成時(実績)					※官単価(最終)	備考
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名				
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係		
生コンクリート	18－8－40	m^3	61	13,000	○○生コンクリート	○○町△△	同族会社	58	13,000	○○生コンクリート	○○町△△	同族会社	16,100	
生石灰		t	184.5	14,500	△△セメント商事	○○市□□町	協力会社	544	14,500	△△セメント商事	○○市□□町	協力会社	16,500	
セメント系固化剤	タフロック3E	〃	65	9,500	〃	〃	〃	60	9,500	〃	〃	〃	11,400	
コンクリート2次製品	BOX600＊600	本	18	49,500	(株)□□□	○○市△△町	〃	10	49,500	(株)□□□	○○市△△町	〃	80,200	市場単価
〃	BF300＊2000	〃	290	2,100	〃	〃	〃	185	2,100	〃	〃	〃	2,936	
〃	BF400＊2000	〃	59	3,360	〃	〃	〃		0				0	
〃	BF500＊2000	〃	51	4,530	〃	〃	〃	21	4,530	〃	〃	〃	6,040	
〃	BF600＊2000	〃	113	5,520	〃	〃	〃	44	5,520	〃	〃	〃	7,400	

別紙様式－０－６

【比較表－５】

手持ち機械の比較表（主要機械）

記入要領	1) 本様式には、主に当該工事に使用する予定の手持ち機械の状況を記入して下さい。 2) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 3) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価の欄は、主要機械相当品(各機械経費が工事費の約0.3%以上の機器)のみでよい。 4) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

工事名	○○道路改良工事

機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	入札時（当初の予定）				工事完成時（実績）			官単価※（最終）	備考
			数量	単価	メーカ名	現在の利用状況	数量	単価	メーカ名		
掘削機	0.2～0.45m³	台	10		○○○	4台空	2		○○○		
〃	0.7m³	〃	22		〃	8台空	5		〃		
〃	0.7m³	〃	9		□□□	4台空	4		□□□		
〃	1.2m³	〃	1		〃	空	1		〃		
〃	1.6m³	〃	1		〃	空	1		〃		
ブルドーザ	D65px	〃	3		○○○	2台空	1		○○○	25,100	供用日
不整地運搬車	LD1000	〃	7		△△△	3台空	5		△△△	21,600	供用日
掘削機	0.25m³	〃	4		〃	2台空	0		〃	7,320	供用日
〃	0.45m³	〃	1		〃	空	1		〃	13,000	供用日
〃	0.7m³	〃	6		〃	3台空	1		〃	18,100	供用日
不整地運搬車	LD700	〃	1		〃	空	1		〃		

別紙様式－０－７

【比較表－６】

労 務 者 の 確 保 計 画 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 下請け労務者と自社労務者を下記のように区分して下さい。 ・下請け労務者は( )なしで記入する。 ・自社労務者は( )内に記入する。 2) 下請け会社との関係も明記する。 3) 労務単価は必ず記入する。 4) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください。 5) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工 事 名	○○道路改良工事

工 種	職 種	入札時(当初の予定)			工事完成時(実績)			※ 官単価 (最終)	備 考
		単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等	単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等		
道路土工、地盤改良工	オペレーター							17,716	
		(17,000)	(320)	自社		472	自社		
道路土工	運転手	17,000	220	○○運輸(株)		102	○○運輸(株)	17,716	
				同族会社			同族会社		
排水構造物工	オペレーター	(17,000)	(60)	自社			自社	17,716	
	普通作業員	(15,000)	(225)	自社		138	自社	14,626	
植生工	法面工	18,000	225	協力会社			協力会社	18,746	
				○○防災(株)		113	○○防災(株)		
仮設工	普通作業員							14,626	
		(15,000)	(7)	自社		20	自社		

別紙様式－０－８

【比較表－７】

工種別労務者配置計画の比較表

記入要領	1) 職種名は例示したものなので、該当する職種名に変更して記入して下さい。 2) 世話役が、他の工種または他の工事と兼任している場合、正当な人数になるように按分してください。 3) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください。

工事名	○○道路改良工事

工種	種別	入札時（当初の予定）						工事完成時（実績）						備考
		配置予定人数					計	配置人数					計	
		世話役	普通作業員（特殊含）	配管工	電工	オペ		世話役	普通作業員（特殊含）	配管工	電工	オペ		
（例）土工事	床掘工・埋戻工・残土処理	1	2			2	5							
土工事	地盤改良工・掘削工・路体盛土工・残土処理工	1	1			8	10	1	1			8	10	
土工事	法面整形工	1	1			2	4	1	1			2	40	
法面工	植生基材吹付工	1	4			1	6	1	5			1	7	
カルバート工	BOX工	1	4			1	6	1	3			1	5	
排水構造物工	側溝工、集水桝工	1	3			1	5	1	3			1	5	
仮設工	仮水路工	1	4			1	6	1	3			2	6	

別紙様式－０－９

【比較表－８】

建 設 副 産 物 の 搬 出 等 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 当該工事で発生する、すべての建設副産物について記入してください。 2) 記入してある名称以外の建設副産物がある場合は、名称を追加して記入して下さい。 3) 受け入れ価格は、建設副産物の処分のみに要した価格を記入してください(収集、運搬等に要した費用を除く)。 4) ※印の官積算価格欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。					
工 事 名	○○道路改良工事					
建設副産物の名称	入札時(当初の予定)		工事完成時(実績)		官積算価格※ (最終)	備 考
	受け入れ予定箇所	受け入れ価格	受け入れた箇所	受け入れた価格		
コンクリート塊	○○アスコン	2300／t	○○アスコン	1700／t	2300／t	
アスファルト・コンクリート塊	○○アスコン	2000／t	○○アスコン	1500／t	1500／t	
			○○アスコン	3000／t	2800／t	有筋
建設発生木材	無し					
建設発生土	無し					

別紙様式－０－１０

【諸経費動向調査（工事費）】

工事費内訳　　注）消費税抜きで記入してください　　金額単位 千円

費　目	元請+元請外注	元　請	元請外注合計	1 ○○建設 道路土工	2 □□建設 舗水槽造物工	3 ○○防災 法面工	4 ○○運輸 道路土工	5 ○○商業 交通誘導	6 ○○港賃 地質調査・試験	7 ○○森林 伐採工
① 直接工事費	50,972	17,009	33,963	20,914	1,441	8,600	2,850	0	0	158
(1) 材料費	25,562	13,632	11,930	5,857	137	4,954	982	0	0	0
(2) 労務費	15,232	0	15,232	9,290	1,248	2,826	1,730	0	0	138
(3) 機械機具等損料	9,431	2,643	6,788	5,754	56	820	138	0	0	20
(4) 貸与機械等現場修理・管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 直接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A 特許使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 光熱電力使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 特殊経費	747	734	13	13	0	0	0	0	0	0
② 間接工事費	19,683	11,896	7,787	1,086	759	3,250	1,080	1,009	320	283
(1) 共通仮設費	8,069	4,710	3,359	1,889	120	452	0	898	0	0
イ 運搬費	2,380	70	2,310	1,750	120	440	0	0	0	0
A 雑機材	250	70	180	80	60	40	0	0	0	0
1 仮設材①	100	0	100	0	60	40	0	0	0	0
2 仮設材②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 仮設材③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 敷鉄板類	150	70	80	80	0	0	0	0	0	0
5 橋梁等架設支保工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 橋梁用架設タワー等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 橋梁用仮設桁設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 積み込み取り卸し費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 トンネル用スライドセントル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 建設機械20t未満	1,120	0	1,120	660	60	400	0	0	0	0
① 自走・貨物自動車等による運搬	1,080	0	1,080	620	60	400	0	0	0	0
② 日々回送による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 現場内小運搬	40	0	40	40	0	0	0	0	0	0
C 建設機械20t以上	1,010	0	1,010	1,010	0	0	0	0	0	0
① 貨物自動車等 による運搬	980	0	980	980	0	0	0	0	0	0
② 自走 による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 日々回送による運搬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 現場内小運搬	30	0	30	30	0	0	0	0	0	0
ロ 準備費	699	699	0	0	0	0	0	0	0	0
A 準備・測量等	673	673	0	0	0	0	0	0	0	0
B その他	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0
ハ 事業損失防止施設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニ 安全費	1,373	451	922	24	0	0	0	898	0	0
安全留意度「建設工事公衆災害防止対策要綱」について選択		2 通常の安全対策								
A 安全管理費	147	123	24	24	0	0	0	0	0	0
① 工事区域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要した費用(稼働日の保安要員等の費用を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 不稼働日の保安要員等の費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 標示板、標識、保安燈、防護柵、バリケード等の安全施設類の設置、修正、補修に要した費用及び使用期間中の損耗	102	102	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 夜間作業を行う場合における照明に要した費用	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 酸素欠乏症の予防に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 河川、海岸工事における救命艇に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 粉塵作業の予防に要した費用	24	0	24	24	0	0	0	0	0	0
⑧ 長大トンネル等における防災安全対策に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ 安全用品等の費用	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ 安全委員会等に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ 国土交通省（運輸）発注工事における再生装置設置、撤去、維持管理に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B 交通誘導員等	898	0	898	0	0	0	0	898	0	0
C 鉄道空港安全管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 美装化等	324	324	0	0	0	0	0	0	0	0
E 高圧作業予防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 航路安全標識・警戒船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G ダム発破・監視費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H その他	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
ホ 役務費	159	159	0	0	0	0	0	0	0	0
A 土地の借上費	159	159	0	0	0	0	0	0	0	0
B 電力用水等基本料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヘ 技術管理費	2,700	2,688	12	0	0	12	0	0	0	0
A 品質管理費等	69	69	0	0	0	0	0	0	0	0
B 特別な品質管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 現場条件等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 品質証明(社内検査)に要した費用	300	300	0	0	0	0	0	0	0	0
E 各種試査等	320	320	0	0	0	0	0	0	0	0
F 各種台帳等	12	0	12	0	0	12	0	0	0	0
G その他	1,999	1,999	0	0	0	0	0	0	0	0
ト 営繕費	758	643	115	115	0	0	0	0	0	0
A 建物費	224	224	0	0	0	0	0	0	0	0
B 機上費	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0
C 宿泊費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 労働者送迎費	115	0	115	115	0	0	0	0	0	0
E 監督員詰所等	65	65	0	0	0	0	0	0	0	0
F 美装化等I	254	254	0	0	0	0	0	0	0	0
G 美装化等2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 労働者海上輸送費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リ 技術者間接費(電気工事、光ケーブル工事の場合)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 現場管理費	11,614	7,186	4,428	-803	639	2,788	1,080	111	320	283
イ 労務管理費	528	183	345	20	161	151	0	2	0	11
ロ 安全訓練等費用	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
A 安全・衛生に要した費用	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
B 研修訓練等に要した費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハ 租税公課	64	47	17	15	2	0	0	3	0	0
ニ 社員等従業員給料手当	8,367	4,917	3,450	1,001	960	359	792	33	214	91
ホ 退職金	9	0	9	0	0	0	0	0	4	5
ヘ 保険料	208	0	208	102	0	3	93	0	5	5
① 火災保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 工事保険	88	0	88	88	0	0	0	0	0	0
③ 自動車保険	109	0	109	8	0	3	93	0	0	5
④ 組立保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 法定外の労災保険	10	0	10	6	0	0	0	0	4	0
⑥ その他損害保険	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
ト 法定福利費	2,594	1,168	1,426	624	223	255	172	76	31	45
A 労災保険料	539	497	42	0	0	30	0	0	1	11
B 雇用保険料	188	43	146	70	22	12	30	7	2	3
C 健康保険料	670	135	535	257	79	84	65	26	9	15
D 厚生年金保険料	896	193	703	297	122	129	77	43	19	16
E 建退共制度掛金	300	300								
F 船員保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
チ 福利厚生費	285	41	244	185	0	0	48	0	0	11
リ 補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヌ 通信交通費	394	290	104	12	0	49	0	0	43	0
ル 交際費	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0
ヲ 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ワ その他	623	504	119	2	0	0	0	0	23	94
カ 外注一般管理費等	-1,404		-1,404	-2,764	-707	1,981	-23	0	0	21
③ 外注費(下請契は、外注一般管理費等の自動計算値)		41,750	外注一般の計算値=>	-2,764	-707	1,981	-23	0	0	21
④ 一般管理費等　自動計算値 =-1355	-1,355	-1,355								
⑤ 鋼構等工場製作費(電気工事・光ケーブル工事の場合は、機器費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 別途諸費等工事価格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 工事価格	69,300	69,300	41,750	22,000	2,200	11,850	3,930	1,009	320	441
⑧ 消費税相当額（下請契は、下請工事価格の自動計算値）	3,465	3,465	工事価格の計算値=>	22,000	2,200	11,850	3,930	1,009	320	441
⑨ 工事請負金額	72,765	72,765								
⑩ 営繕費のうち、地代に要した費用	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ 準備費のうち技術・監督等に要した費用	441	441	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫ 仮設費（運工）にてリースアップに要した費用	849	849	0	0	0	0	0	0	0	0
⑬ 二次下請負者の数	0		0	0	0	0	0	0	0	0
⑭ 二次下請負者の外注一般管理費等の合計	0		0	0	0	0	0	0	0	0
⑮ 二次下請負者への発注工事価格の合計	0		0	0	0	0	0	0	0	0
⑯延実人員数と作業日数										
(1) 労働者延人員	896	16	880	492	78	113	106	80	0	11
(2) (1)のうち通勤労働者延人員	896	16	880	492	78	113	106	80	0	11
(3) 技能関係等従事者延人員	393	192	201	70	60	0	48	4	14	5
(4) 技術事務関係社員等従業員延人員	17	0	17	0	0	17	0	0	0	0
(5) 作業日数			222	70	45	18	48	26	14	3
⑰ 現場管理費,その他のうち、事務用品費に要した費用	349	348	1	0	0	0	0	0	1	0
⑱ 現場管理費,その他のうち、動力・用水光熱費に要した費用	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0

別紙様式－１

様式－６(1)　　年月日：

Ｖ　Ｅ　提　案　書

（発注者）　殿

（受注者）

工事請負契約書第１９条の２に基づきＶＥ提案書を提出いたします。

工事件名： 契約締結日：	連絡者 氏　名 ＴＥＬ ＦＡＸ
ＶＥ提案の概要	注）記入欄が不足する場合には、様式－６(1)の２として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円
概　算　低　減　額　合　計		

別紙様式－２

様式－６(2)

番　号		項　目　内　容	

（１）設計図書の定める内容と、ＶＥ提案の内容の対比

【現状】　略図等	【改善案】　略図等

（２）提案理由

（３）ＶＥ提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

（４）品質保証の証明（品質保証書の添付等）

（５）その他

別紙様式－３

様式－６(3)

番　　号		項目内容	

ＶＥ提案による概算低減額及び算出根拠

【 現　状 】				単位：千円		【 改善案 】				単位：千円		摘　　要
名　　称	規　格	単位	数　　量	単　価	金　　額	名　　称	規　格	単位	数　　量	単　価	金　　額	

別紙様式－４

様式－６(4)

番　号		項目内容	

（１）工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

（２）ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

別紙様式－５

号
令和　　年　　月　　日

ＶＥ提案採否通知書

○　○　○　○　殿

支出負担行為担当官
○○地方整備局長　　印

特記仕様書「○　ＶＥ提案について」に基づき、令和　年　月　日付けで提出されましたＶＥ提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工事件名： 契約締結日：	ＶＥ提案項目数： 採用項目数： 不採用項目数：

ＶＥ提案に対する「採否」及びその理由

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円

（注）採否に関する問い合わせ先

別紙様式－８－１

建設発生土搬出のお知らせ

令和　　年　　月　　日

殿

会　社　名：
現場代理人名：

下記のとおり、貴区市町村内への受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工事件名	
工事場所	
工事概要	
工事発注機関名 工事監督職員又は担当者名 連絡先機関・電話番号	 ＴＥＬ：
工事受注業者名 担当者名・電話番号	 氏名：　　ＴＥＬ：
建設発生土の運搬業者	
建設発生土の受入先名等 住所	
建設発生土の運搬経路	（別添図面の通り）
建設発生土の搬出時期	令和　　年　　月　　日 ～ 令和　　年　　月　　日
建設発生土の土質、土量	土質：　　搬出量：　　m3

別紙様式－８－２

＜記入例＞

（別紙）

建設発生土搬出のお知らせ

令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

○○○○部　○○○○課　　殿

会　社　名：○○○○建設㈱
現場代理人名：○○　○○○

下記のとおり、貴区市町村内への受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工事件名	○○○○○○○○○○○工事
工事場所	○○県○○市○○地先
工事概要	土工○○○m3、舗装工○○○m2、法面工○○○m2、仮設工１式 搬出：発生土○○○m3、 搬入：ＡＳ合材○○○ﾄﾝ、砕石○○○m3、
工事発注機関名 工事監督職員又は担当者名 連絡先機関・電話番号	国土交通省　関東地方整備局　○○事務所 主任監督員○○○○○、監督員○○○○○、 ○○事務所○○出張所　ＴＥＬ：○○○○-○○-○○○○
工事受注業者名 担当者名・電話番号	○○○○建設㈱ 氏名：○○○○○　　ＴＥＬ：○○○○-○○-○○○○
建設発生土の運搬業者	○○○○興業㈱
建設発生土の受入先名等 住所	○○○○土地改良事業 ○○県○○市○○番地
建設発生土の運搬経路	（別添図面の通り）
建設発生土の搬出時期	令和　○ 年 ○○月 ○○日 ～ 令和 ○ 年 ○○月 ○○ 日
建設発生土の土質、土量	土質：砂質土　　搬出量：　○○○　　m3

別紙様式－１２

様式－３３

年月日：

品　質　証　明　書

工事名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

品　質　証　明　記　事				
品　質　証　明　事　項	実　施　日	箇　　所	品質証明員氏名　印	記　　事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者　住　所

氏　名

別紙様式－１３

施工確認書（案）

工事名

確認者

路側防護柵工（土中埋め込み式）の施工について、社内検査の結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された出来形を確保していることを確認しました。

また､防護柵の所要の根入れ長が確保されていることが確認できる状況(建て込み時の施工状況、若しくは埋込み長の測定状況等）をビデオカメラにより全本数分を撮影した資料（ビデオテープ等）を提出致します。

令和　　年　　月　　日

受注者　住所

氏名

（※施工確認者については、「品質証明員」が行うものとする。但し、品質証明制度を適用していない工事について「主任（監理）技術者」が行うものとする。）

舗装工事データ（データコード：0601）記入シート

平成 19 年 3 月

事務所	出張所	作成年月日	整理番号

主任監督員

作成者

◆記入要領◆
・該当コード番号を○で囲む。
・□□欄は数値・コードを記入し、不明の場合は「*」を記入する。

1. 路線名

路線番号　現旧新　枝番号

→1:現道　2:旧道　3:新道

路線名称（枝番がある時、バイパス名等を記入する）

2. 上り下り区分

1：上り　　3：上下

2：下り

3. 車線（車線区分＋車線番号）

（車線番号はセンター側から数えた車線位置番号）

コード	車線区分	コード	車線区分
1	本線	5	左折車線
2	登坂車線	6	加減速車線
3	ゆずり車線	7	副道
4	右折車線	ランプコード	連結路（ランプ）

4. 距離標

〔自〕　キロポスト　k　キロポストからの実距離　m　－　〔至〕　キロポスト　k　キロポストからの実距離　m

5. 施工延長

m

6. 施工面積

m²

7. 工事実績・計画区分

1：実績（工事完了）
2：計画（工事計画）

8. 工事発注方式

1：仕様規定
2：性能規定
3：総合評価
9：その他
＊：不明

9. 工事種別

10：改築工事
20：維持工事
30：修繕工事
41：占用工事（ガス）
42：占用工事（電気）
43：占用工事（上水道）
44：占用工事（下水道）
50：請願工事
99：その他
**：不明

10. 補修理由（2つまで選択可）

1：舗装破損（ひび割れ）
2：舗装破損（わだち掘れ）
3：舗装破損（平たん性）
4：舗装破損（骨材飛散）
5：舗装破損（その他）
6：占用復旧
7：通報（段差）
8：通報（振動）
9：通報（騒音）
10：通報（その他）
99：その他
**：不明

11. 要求性能（2つまで選択可）

1：一般走行性
2：すべり止め
3：排水性
4：透水性
5：路面温度上昇抑制
6：明色性
7：着色性・色彩機能
8：騒音防止・抑制
9：流動対策
10：摩耗対策
11：支持力強化
12：凍結抑制
13：長寿命対策
14：排気ガス浄化対策
15：温度応力クラック抑制対策
16：リフレクションクラック抑制対策
17：骨材飛散対策
99：その他
**：不明

12. 施工年月

元号　年　月

H

13. 新設・補修・在来区分

1：新設工事
2：補修工事
3：在来

14. 施工方法

10：新設
20：打換え工法
21：上層路盤打換え工法
22：表層・基層打換え工法
23：局部打換え工法
30：オーバーレイ工法
31：薄層オーバーレイ工法
32：わだち部オーバーレイ工法
33：表面処理工法
34：薄層コンクリート舗装工法
35：シール材注入工法
40：切削工法
41：切削オーバーレイ工法
42：切削薄層オーバーレイ工法
43：切削表面処理工法
44：切削薄層コンクリート舗装工法
50：路上表層再生工法(リミックス)
51：路上表層再生工法(リペーブ)
52：路上路盤再生工法
99：その他
**：不明

15-1. 各種舗装の構造別分類

10：サンドイッチ舗装
11：コンポジット舗装
12：フルデプスアスファルト舗装

15-2. 特殊技術を用いた舗装

20：シックリフト工法
21：中温化技術
22：スリップフォーム工法

15-3. 各種舗装の材料別分類

30：半たわみ性舗装
31：ロールドアスファルト舗装
32：フォームドアスファルト舗装
33：砕石マスチック舗装
34：ポーラスアスファルト舗装
35：保水性舗装
36：遮熱性舗装
37：透水性舗装
38：プレキャストコンクリート版舗装
39：薄層コンクリート舗装
40：小粒径骨材露出舗装
41：ポーラスコンクリート舗装
42：連続鉄筋コンクリート舗装
43：プレストレストコンクリート舗装
44：転圧コンクリート舗装

16. 路面種別

1：アスファルト舗装(As)
2：ポーラスアスファルト舗装(Po)
3：コンクリート舗装(Co)

17. 切削（掘削）

. cm

18. 打換率

. %

19. 空隙率

. %

[舗装構成]

（20～23. は下記のコード表より記入する　24. 厚さは1cm単位で記入する）

	表層		中間層		基層		上層路盤				下層路盤		路床			
							レベリング			レベリング			凍上層	遮断層		
20. 再生材																
21. 材料種類																
22. 材料名																
23. 最大粒径																
24. 厚さ(cm)																

20. 再生材

コード	再生材	コード	再生材
0	未使用	2	再々生
1	再生	*	不明

21. 材料種類

（材料種類コードが50～74の場合、材料名は空白とする）

コード	材料種類	適用箇所 表層	基層	路盤	路床	コード	材料種類	適用箇所 表層	基層	路盤	路床
10	粗粒度アスファルト混合物	○	○			32	表面充填材	○			
11	密粒度アスファルト混合物	○	○			33	多孔質弾性舗装材料	○			
12	細粒度アスファルト混合物	○	○			40	瀝青安定処理			○	
13	密粒度ギャップアスファルト混合物	○	○			41	セメント・瀝青安定処理			○	
14	細粒度ギャップアスファルト混合物	○	○			42	セメント安定処理			○	○
15	開粒度アスファルト混合物	○	○			43	石灰安定処理			○	○
16	グースアスファルト混合物		○			50	粒度調整砕石			○	
17	ロールドアスファルト混合物	○	○			51	粒調鉄鋼スラグ			○	
18	大粒径アスファルト混合物	○	○			52	水硬性粒調鉄鋼スラグ			○	
19	半たわみ性アスコン	○	○			60	クラッシャラン			○	
20	ポーラスアスファルト混合物	○	○			61	切込砂利			○	
21	アスファルトモルタル	○				62	砂利			○	○
22	表面処理用アスコン	○				63	クラッシャラン鉄鋼スラグ			○	
23	シート防水	○				64	玉砕			○	○
24	塗り防水	○				65	砂			○	○
25	瀝青材防水	○				70	切土				○
26	マイクロサーフェシング	○				71	盛土				○
27	砕石マスチック(SMA)	○	○			72	置換				○
28	保水性アスコン	○				73	発泡スチロール				○
29	シール材	○				74	ジオテキスタイル				○
30	セメントコンクリート	○	○	○	○	99	その他（　　）	○	○	○	○
31	表面塗布材	○				**	不明	○	○	○	○

22. 材料名

コード	材料名	コード	材料名	コード	材料名
01	ストアス	17	アスファルト乳剤	41	セメント
11	改質アスⅠ型	20	樹脂系結合材	42	石灰
12	改質アスⅡ型	21	エポキシアスファルト	99	その他
13	改質アスH型	22	加熱式注入目地・シール材	**	不明
14	その他の改質アス	23	常温式注入目地・シール材		
15	セミブローンアス	30	添加剤		
16	硬質アスファルト	40	乳剤・セメント		

23. 最大粒径

コード	最大粒径(mm)	コード	最大粒径(mm)	コード	最大粒径(mm)
01	2.5	07	2.5F	13	30
02	5	08	5F	14	40
03	8	09	8F	99	その他
04	10	10	10F	**	不明
05	13	11	13F		
06	20	12	20F		

25. T_A

. cm

26. CBR

. %

27. 路床改良の有無

1：改良有
2：改良無
＊：不明

28. 路床構築の有無

1：構築有
2：構築無
＊：不明

29. 舗装設計法

1：経験に基づく設計法（TA法）
2：経験に基づく設計法（TA法以外）
3：理論設計法（多層弾性理論）
4：理論設計法（その他）
5：コンクリート（土木研究所式）
9：その他
＊：不明

30. 疲労破壊輪数

設計期間　年
舗装計画交通量　台／日
疲労破壊輪数　千回
確認方法　1：促進載荷装置による繰り返し載荷試験
2：供試体による繰り返し載荷試験
3：過去の実績
4：舗装の構造に関する技術基準・同解説　別表1
5：舗装の構造に関する技術基準・同解説　別表2

31.塑性変形輪数

道路の区分　1：第1種、第2種、第3種第1級及び第2級並びに第4種第1級
2：その他
舗装計画交通量　台／日
塑性変形輪数　回／mm
確認方法　1：促進載荷装置による繰り返し載荷試験
2：供試体による繰り返し載荷試験
3：ホイールトラッキング試験
4：過去の実績

32. 平たん性

測定方法　1：3mプロフィルメータによる方法
2：3m直線定規による方法
3：路面性状測定車による方法
9：その他
凹凸量の標準偏差1　. mm
凹凸量の標準偏差2　. mm
（標準偏差1:平たん性の障害となるマンホール等の部分のデータを除外しない値）
（標準偏差2:平たん性の障害となるマンホール等の部分のデータを除外した値）

33. 浸透水量

測定方法　1：現場透水量試験器
9：その他
道路の区分　1：第1種、第2種、第3種第1級及び第2級並びに第4種第1級
2：その他
浸透水量
わだち部（OWP）　ミリリットル／15秒
非わだち部（BWP）　ミリリットル／15秒

34. 舗装工事名（全角・2バイト文字）

35. 施工業者名（全角・2バイト文字）

36. プラント名（全角・2バイト文字）

性能規定データ（データコード：0602）記入シート

事務所		出張所		作成年月日	平成 19 年 3 月	整理番号	

主任監督員
作成者

◆記入要領◆
- 該当コード番号を○で囲む。
- □□欄は数値・コードを記入し、不明の場合は「*」を記入する。

1. 路線名

路線番号　現旧新　枝番号

→1:現道　2:旧道　3:新道

路線名称（枝番がある時、バイパス名等を記入する）

2. 上り下り区分

1：上り　　3：上下

2：下り

3. 車線（車線区分＋車線番号）

（車線番号はセンター側から数えた車線位置番号）

コード	車線区分	コード	車線区分
1	本線	5	左折車線
2	登坂車線	6	加減速車線
3	ゆずり車線	7	副道
4	右折車線	ランプコード	連結路（ランプ）

4. 距離標

〔自〕 キロポスト　k　キロポストからの実距離　m　－　〔至〕 キロポスト　k　キロポストからの実距離　m

5. 施工年月

元号　年　月

H

6. 性能確認時期

1：施工直後

2：1年後

9：その他

7. 平たん性

元号　年　月

測定年月　H

測定方法　1：3mプロフィルメータによる方法
2：3m直線定規による方法
3：路面性状測定車による方法
9：その他

凹凸量の標準偏差1　．　mm

凹凸量の標準偏差2　．　mm

（標準偏差1:平たん性の障害となるマンホール等の部分のﾃﾞｰﾀを除外しない値）
（標準偏差2:平たん性の障害となるマンホール等の部分のﾃﾞｰﾀを除外した値）

8. 浸透水量

元号　年　月

測定年月　H

測定方法　1：現場透水量試験器
9：その他

道路の区分　1：第1種、第2種、第3種第1級及び第2級並びに第4種第1級
2：その他

浸透水量
わだち部（OWP）　ミリリットル／15秒
非わだち部（BWP）　ミリリットル／15秒

9. すべり抵抗

元号　年　月

測定年月　H

測定方法　1：すべり抵抗測定車
2：回転式すべり抵抗試験機（ＤＦテスタ）
3：振り子式スキッドレジスタンステスタ
9：その他

路面温度　℃

速度1　km／h　すべり摩擦係数1　．

速度2　km／h　すべり摩擦係数2　．

速度3　km／h　すべり摩擦係数3　．

10. 路面騒音

元号　年　月

測定年月　H

測定方法　1：関東地方整備局所有の路面騒音測定車
2：近畿地方整備局所有の路面騒音測定車
3：九州地方整備局所有の路面騒音測定車
4：中国地方整備局所有の路面騒音測定車
5：道路建設業協会所有の路面騒音測定車
9：その他

測定車両の平均速度　．　km／h

気温　℃

路面温度　℃

路面騒音値　．　デシベル

11. わだち掘れ

元号　年　月

測定年月　H

測定方法　1：横断プロフィルメータによる方法
2：直線定規による方法
3：水糸による方法
4：路面性状測定車による方法
9：その他

わだち掘れ量（最大値）　mm

わだち掘れ量（平均値）　mm

別紙様式－15

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること　　**▼不要**

工事関係書類						工事関係書類の標準様式（案）（様式No）	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成媒体の事前協議		備考
									指示	通知	提出			提示	監督職員へ連絡	監督職員へ納品			
作成時期	種別		No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	受注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管			電子☆	紙◎	
工事着手前	作成書類の役割分担	設計審査会で確認	1	【事例】 工事のお知らせ（自治会、住民等への周知）	共通仕様書1-1-1-36-7	―		○						○					令和○年○月○日設計審査会で確認
			2	【事例】 関係機関（○○○）協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-1-36-2	－		○						○					令和○年○月○日設計審査会で確認
			3	【事例】 土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	－	○			○									土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出
			4	【事例 概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 関係機関（○○○）との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	－	○			○									令和○年○月○日設計審査会で確認
			5	【事例 概算概略発注のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 占用物件（○○○）の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	-	○			○									令和○年○月○日設計審査会で確認
			6	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-1-3-2	－		○			○								令和○年○月○日設計審査会で確認
			7	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正（構造計算の伴うものや大幅な修正）	共通仕様書1-1-1-15	-	○		○										令和○年○月○日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定。 （受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する）
		契約書	8	工事請負契約書	―	―	○												
	契約図書	設計図書	9	共通仕様書	―	―	○												
			10	特記仕様書	―	―	○												
			11	発注図面	―	―	○												
			12	現場説明書	―	―	○												
			13	質問回答書	―	―	○												
			14	工事数量総括表	―	―	○												
	契約関係書類		15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式－1		○				○							
			16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書3-1-1-1	様式－2		○				○							契約書を作成する全ての工事
			17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式－3		○				○							
			18	掛金収納書（電子申請方式）	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号) 共通仕様書1-1-1-41-6	様式－4		○				○							電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台紙」に掛金収納書を張り付けたうえ、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
			19	建退共証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	―		○						○					
			20	工事別共済証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	―		○						○					
			21	掛金充当実績総括表	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	―		○						○					
			22	被共済者就労状況報告書	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	―		○						○					
			23	掛金充当書	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	―		○						○					
			24	請求書（前払金）	工事請負契約書第34条1項	様式－5		○				○							
			25	VE提案書（契約後VE時）	特記仕様書	様式－6		○					○						契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。
	その他		26	品質証明員通知書	共通仕様書3-1-1-6-5	様式－7		○			○								契約図書で規定された場合に提出する。
			27	再生資源利用計画書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-1-19-4	―		○			○								該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			28	再生資源利用促進計画書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-1-19-5	―		○			○								該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			29	建設発生土搬出調書	特記仕様書	―		○			○								
			30	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	―		○			○								
	工事書類	1施工計画	31	施工計画書	共通仕様書1-1-1-4-1	―		○			○								工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合（工期や数量等の軽微な変更以外）には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。
		①施工計画	32	ISO9001品質計画書	特記仕様書	―		○			○								
			33	設計図書の照査確認資料 （契約書18条に該当する事実があった場合）	共通仕様書1-1-1-3-2	―		○			○								
			34	工事測量成果表（仮BM及び多角点の設置）	共通仕様書1-1-1-38-1	―		○			○								
			35	工事測量結果（設計図書との照合） （設計図書と差異有り）		―		○			○								設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。
		2施工体制	36	施工体制台帳	共通仕様書1-1-1-10-1	-		○			○								・『施工体制台帳に係る書類の提出について』の一部改正について」（令和3年3月5日付け国官技第319号、国営整第16号）に基づき作成する。 ・建設業及び一次下請人の警備業以外は不要
		②施工体制	37	施工体系図	共通仕様書1-1-1-10-2	-		○			○								
			38	作業員名簿	共通仕様書1-1-1-10-1	-		○			○								

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること　　**▼不要**

工事関係書類						工事関係書類の標準様式（案）（様式No）	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成媒体の事前協議		備考
作成時期	種別			No.	書類名称	書類作成の根拠	発注者	受注者	指示	通知	提出			提示	監督職員へ連絡	監督職員へ納品	電子☆	紙◎	
									受注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管					
施工中	工事書類	3施工状況	③施工管理	39	工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-1-2-15	様式－9	○											
				40	工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-1-2-17	様式－9		○		○								協議の根拠となる一般的な諸基準類のコピーは添付不要。
				41	工事打合せ簿(承諾)	共通仕様書1-1-1-2-16	様式－9		○		○								
				42	工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-1-2-18	様式－9		○		○								
				43	工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-1-2-20	様式－9		○		○								
				44	工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-1-2-21	様式－9		○		○								
				45	材料確認書	共通仕様書2-1-2-4	様式－10		○		○								設計図書に記載しているもの以外は材料確認願の提出は不要
				46	材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1	－		○					○					設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。
				47	段階確認書	共通仕様書3-1-1-4-6	様式－11		○		○								・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等 は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。
				48	確認・立会依頼書	共通仕様書3-1-1-4-1	様式－12		○		○								・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。
				49	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-37-2	－		○						○				ASP、電子メールなどにより連絡する。 ただし、現道上の工事については「提出」とする。
			④安全管理	50	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-1-27-13	－		○					○					監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。
				51	工事事故速報	共通仕様書1-1-1-30	様式－13		○		○				○				事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。
				52	工事事故報告書	共通仕様書1-1-1-30	－		○		○								事故報告書はSAS（建設工事事故データベースシステム）により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。
			⑤工程管理	53	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-1-25	様式－14		○		○								工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。根拠資料の添付不要。
			⑥品質管理	54	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-2-1	－		○		○								指定材料のみ提出（設計図書で指定した材料を含む）。
	契約関係書類	中間前払金		55	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式－15		○			○							
				56	請求書（中間前払金）	工事請負契約書第35条3項	様式－5		○			○							
		完済部分検査		57	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式－16		○			○							
				58	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式－17		○			○							
				59	請求書（指定部分完済払金）	工事請負契約書第39条1項	様式－5		○			○							
				60	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式－18		○		○								
		既済部分検査		61	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式－19		○			○							
				62	出来形報告書 （数量内訳書、出来形図）	共通仕様書3-1-1-7-2	－		○		○								中間技術検査時にも提出する。
				62	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式－18		○		○								
				63	請求書（部分払金）	工事請負契約書第38条5項	様式－5		○			○							
		修補		64	修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式－21		○			○							
		部分使用		65	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式－22		○			○							部分使用がある場合に提出する。
		工期延期		66	工期延期願	工事請負契約書第18条～22条	様式－23		○			○							工期延期が発生する場合に提出する。
		支給品	支給品	67	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式－24		○		○								支給品を受領した場合に提出する。
				68	支給品精算書	共通仕様書1-1-1-17-3	様式－25		○		○								支給品がある場合に提出する。
			建設機械	69	建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-1-17-5	様式－26		○		○								建設機械の貸与がある場合に提出する。
				70	建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式－27		○		○								建設機械の貸与がある場合に提出する。
		現場発生品		71	現場発生品調書	共通仕様書1-1-1-18	様式－28		○		○								現場発生品がある場合に提出する。
		その他		72	出来形報告書 （数量内訳書、出来形図）	共通仕様書3-1-1-7	－		○		○								既済部分検査等の際に提出する。
				73	産業廃棄物管理表（マニフェスト）	共通仕様書1-1-1-19-2	－		○					○					・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。
				74	建設発生土搬出調書	特記仕様書	－		○					○					
				75	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	－		○					○					
				76	新技術活用関係資料	特記仕様書	－		○					○					新技術情報提供システム（NETIS）に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること　　**▼不要**

工事関係書類					工事関係書類の標準様式（案）（様式No）	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成媒体の事前協議		備考
								指示	通知	提出			提示	監督職員へ連絡	監督職員へ納品			
作成時期	種別	No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	受注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管			電子☆	紙◎	
工事完成時	契約関係書類	77	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式－29		○				○							
		78	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式－30		○				○							
		79	請求書（完成代金）	工事請負契約書第33条1項	様式－5		○				○							
	工事書類	80	出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式－31		○			○								・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図（工程能力図）、度数表（ヒストグラム）については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。
		81	品質管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式－32		○			○								・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図（工程能力図）、度数表（ヒストグラム）については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。
		82	品質証明書	特記仕様書	様式－33		○			○								・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要
		83	工事写真	共通仕様書1-1-1-24-8	－		○			○						☆		・工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準（案）を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真帳の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要。
		84	総合評価実施報告書	特記仕様書	－		○			○								総合評価落札方式を適用して契約した場合に提出する。
		85	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書3-1-1-10	様式－34		○			○								自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1工事につき最大10項目までの提出とする。
	工事完成図書	86	工事完成図	共通仕様書1-1-1-20 共通仕様書3-1-1-7	－		○			○					○	☆		・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
		87	工事管理台帳	共通仕様書3-1-1-7	－		○			○					○	☆		・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
	その他	88	再生資源利用実施書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-1-19-6	－		○					○						該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
		89	再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー	共通仕様書1-1-1-19-6	－		○					○						該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
工事完成後	その他	90	低入札価格調査 （間接工事費等諸経費動向調査票）	共通仕様書1-1-1-13-5-3	－	○	○					○						「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。

別紙様式－１６

工　期　通　知　書

令和○○年○○月○○日

（分任）支出負担行為担当官
○○　○○　様

住所
商号又は名称
氏名　　印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工　事　名	○○○○工事
工　事　場　所	○○県○○市○○
契約予定年月日	令和　　年　　月　　日
工 事 の 始 期	令和　　年　　月　　日
工　　期	工　事　の　始　期　か　ら （○○○日間） 令和　　年　　月　　日　まで

※工事の締結までに提出すること。
※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 （選択）	工　種 （自由記述）	細　別 （自由記述）	確認時期 （自由記述）	確認項目 （自由記述）	適用理由 （自由記述）	その他意見 （自由記述）
記入例	段階確認	矢板工	鋼矢板	打込時	長さ	・検尺及び目視確認が可能だったため ・確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 （選択）	工　種 （自由記述）	細　別 （自由記述）	確認時期 （自由記述）	確認項目 （自由記述）	適用理由 （自由記述）	その他意見 （自由記述）
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場に使用した機器

No.	機器構成 （選択）	遠隔臨場システムの名称 （自由記述）	遠隔臨場システムのメーカー名 （自由記述）	監督職員ＰＣとのセキュリティ上の通信可否 （つながる or つながらない）
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	（株）Atos	つながらない

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

別紙－１

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	□ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 □ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 □ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 □ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 ■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 □ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 ■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第５０条 第５０条
用地関係	□ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 □ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 □ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 □ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 □ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 ■ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 □ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第４０、４２、４３条 第４４条
安全対策関係	□ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 □ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 □ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 ■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 □ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	第３５条
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 □ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 □ 搬入路の使用中及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 □ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 □ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 □ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	□ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 □ 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 □ 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	■ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 □ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ■ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第１０１条 第２５条
工事支障物件等	□ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 ■ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	 第５４条
薬液注入関係	□ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 □ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	□ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 ■ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 ■ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 □ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 □ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 □ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 □ 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 □ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 □ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	 第９３条 第９３条

別紙－２

証明書

工事（業務）名：

受 注 業 者：

証　明　者：

個人情報が記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は２以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：
担当者（会社名・部署名・氏名）：
連絡先１：
連絡先２：

（※証明者について
工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。
業務については、「管理技術者」が行うものとする。　　）

別紙―5

概略工事工程表

工事名 ： R8国道16号堀口電線共同溝工事

工　種		単位	数　量	令和8年度							令和9年度												備考
				9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
余裕期間(フレックス)																							
準備工		式	1																				・90日間
舗装版撤去工		式	1																				(1pt)
開削土工		式	1																				(1pt)
電線共同溝工		式	1																				(1pt)
舗装工		式	1																				(1pt)
排水構造物工		式	1																				(1pt)
縁石工		式	1																				(1pt)
防護柵工		式	1																				(1pt)
道路照明設備工		式	1																				(1pt)
構造物撤去工		式	1																				(1pt)
仮設工		式	1																				(1pt)
後片付け		式	1																				・20日間
制約条件	関係機関協議	―																					・警察・道路管理者等
	年末年始、お盆	―																					・12月下旬～1月上旬 ・8月中旬
	路上工事抑制	―																					・3月
雨休率の適用		準備・後片付けを除く、雨休率(猛暑日補正無し)を適用																					

この「概略工事工程表」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。従って、「概略工事工程表」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。

なお、この「概略工事工程表」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

別紙－１１

電力用管路材規格（φ１００，φ１３０）
（硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管、複合管、波付硬質合成樹脂管、強化可とう管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験 継手部導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0mm、曲管内径-5+0.5,-0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検
	静摩擦試験	最大０．９、平均０．８以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	規定なし
	圧縮強度試験	JIS C 3653を満足すること 塩化ビニル管　JIS K 6741 樹脂管　　JIS C 3653 附属書1又は3
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	２３℃±２℃で外径の１／２まで圧縮し、ワレ、ヒビを生じない。 （JIS K 6741による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	外圧 50KPa {0.5kgf／㎠}　５分間
	気密性試験	ー
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	ＪＩＳ Ａ ８９０２「ショベルおよびスコップ」に規程されたショベル丸型の刃先を供試管の管軸に直角に当て、緩衝材（ＣＲゴム：厚さ１０mm、硬度３５）を下面に貼りつけた１０ｋｇの錘を１３ｃｍの高さＨから自然落下させ供試管の山部および谷部をそれぞれ打撃する。 供試管の長さは約３０ｃｍとし、あらかじめ６０±２℃ならびに０±２℃の雰囲気の中で１時間以上状態調整したものを用い、すみやかに試験を行い、スコップ先端が管路内に露出しないこと。
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	規定なし
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムＩ類Ａ（ゴムの硬さ５０～６０）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の１／５０以上を確保する。 または、管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きを考慮し、管路材長の１／１００以上を確保する。また、押し込みに対しては、管路材長の１／１００の長さを管軸方向に押し込んだときに継手に亀裂、その他有害な欠点が生じないこと。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	６０℃３時間加熱後、室温まで放冷し、変化率±１%以内
	ビカット軟化温度試験	塩化ビニル管　８０℃以上（JIS K 7206 B-50法による。） 樹脂管　　１１５℃以上（JIS K 6922-1）

別紙－１１

電力用管路材規格（φ１００，φ１３０）
（鋼管、軽量鋼管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0mm、曲管内径-5+0.5,-0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検。
	内面摩擦	最大０．９、平均０．８以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	290Ｎ／㎟以上（伸び、縦30%以上、横25%以上） （JIS G 3452、JIS Z 2241による）
	圧縮強度試験	規定荷重Ｐに対し亀裂等なく、たわみ量が2.5%以下 規定荷重Ｐ＝Ｆ×Ｌ×Ｓ （Ｆ：1.84×平均半径Ｒ、Ｌ：試験体の長さ、Ｓ：安全率＝３）
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	曲げ強度試験により規定荷重Ｐに対し異常がないこと。 Ｐ＝Ｗ×ｄ１×（（Ｌ１）＾2）／（６×Ｌ） （Ｗ：上載荷重＝6.94(tf/㎡)、ｄ１：試験体の外径(m)、 Ｌ１：規定の空洞幅＝2(m)、Ｌ：支持間隔＝1(m)
	継手部曲げ強度試験	同上
	せん断強度試験	規定なし
	扁平試験	外径の２／３まで扁平時、ワレ、傷を生じないこと。 （JIS G 3452による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	外圧０．５kgf／㎠　５分間
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	溶融亜鉛メッキの付着量試験	肉厚４．５㎜の場合、付着量５５０g／㎡以上、 肉厚３．０㎜の場合、付着量４００g／㎡以上
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380工業用ゴムパッキン材質による。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	規定なし
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化点試験	規定なし

別紙－１１

電力用管路材規格（φ１００，φ１３０）
（ポリエチレン被覆鋼管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0mm、曲管内径-5+0.5,-0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検
	内面摩擦	最大０．９、平均０．８以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	290Ｎ／㎟以上（伸び、縦30%以上、横25%以上） （JIS G 3452、JIS Z 2241による）
	圧縮強度試験	規定荷重Ｐに対し亀裂等なく、たわみ量が２．５%以下 規定荷重Ｐ＝Ｆ×Ｌ×Ｓ （Ｆ：1.84×平均半径Ｒ、Ｌ：試験体の長さ、Ｓ：安全率＝３）
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	曲げ強度試験により規定荷重Ｐに対し異常がないこと。 Ｐ＝Ｗ×ｄ１×（（Ｌ１）^2）／（６×Ｌ） （Ｗ：上載荷重＝6.94(tf/㎡)、ｄ１：試験体の外径(m)、 Ｌ１：規定の空洞幅＝2(m)、Ｌ：支持間隔＝1(m)
	継手部曲げ強度試験	同上
	せん断強度試験	規定なし
	扁平試験	外径の２／３まで扁平時、ワレ、傷を生じないこと。 （JIS G 3452による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと。	
	水密性試験	外圧０．５kgf／c㎡　５分間
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	溶融亜鉛メッキの付着量試験	肉厚４．５mmの場合、付着量５５０g／㎡以上、 肉厚３．０mmの場合、付着量４００g／㎡以上
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380工業用ゴムパッキン材質による。
	被覆厚さ試験	Ｐ１(ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ１層仕上げ)：被覆厚さ：２．０－０．４mm（※） Ｐ２(ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ２層仕上げ)：被覆厚さ：被覆：０．８－０．２mm（※） 包装：１．１－０．３mm（※） （JIS G 3469による） ※　：許容値は、－値のみ規定し、＋値は規定しないものとする ※２：Ｐ２に使用するﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝの外側の層
	ﾋﾟﾝﾎｰﾙ試験	ホリデーディレクターを用い、接触型の場合は、10,000～12,000Ｖ、非接触形の場合は20,000～40,000Ｖの電圧をかけて、ピンホールの有無を確認する （JIS G 3469による）
	ﾋﾟｰﾙ強度試験	Ｐ１の被覆された鋼管において、ピール強度試験により、３５N／１０mm（３．５７kgf／１０mm）幅以上であること。 （JIS G 3469による）
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	規定なし
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化点試験	規定なし

別紙－１１

電力用管路材規格（φ１００，φ１３０）
（合成樹脂製・陶製・ｺﾝｸﾘｰﾄ製多孔管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0mm、曲管内径-5+0.5,-0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	品質、外観、形状、寸法及び表示について点検
	内面摩擦	最大０．９、平均０．８以下
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	規定なし
	圧縮強度試験	圧縮強度：３９２０N／㎠以上
	支圧強度試験	ひび割れ荷重：１１７．７２KN以上
	曲げ強度試験	ひび割れモーメント：９．８１KN･m以上
	継手部曲げ強度試験	同上
	せん断強度試験	継手部せん断破壊荷重：１６．６８KN以上
	扁平試験	規定なし
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	外圧０．５kgf／㎠　５分間
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと。	
	耐候性試験	規定なし
	溶融亜鉛メッキの付着量試験	規定なし
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380工業用ゴムパッキン材質による。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	規定なし
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化点試験	規定なし

別紙－１１

通信用管路材規格（φ１００，φ１５０）
（硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管、複合管、合成樹脂管、強化可とう管、鋼管・軽量鋼管、合成樹脂製・陶製・ｺﾝｸﾘｰﾄ製多孔管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0mm、曲管内径-5+0.5,-0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	規定なし
	静摩擦試験	規定なし
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 45MPa｛460kgf／㎠｝以上。（JIS K 6741による）
	圧縮強度試験	規定なし
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	２３℃±２℃で管の扁平が外径の１／２になった時に、ワレ、ヒビがないこと。（JIS K 6741、JIS C 8430による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	規定なし
	気密性試験	管接合部に所定の気圧（－３９kPa（－０．４kgf／㎠））を２０分間加えたとき漏れのないこと（JIS K 6741による）
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が±０．２mg／cm以下であること（JIS K 6741-1999による）
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムⅠ類Ａ（ゴムの硬さ５０～６０）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の１／５０以上を確保する。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化温度試験	ビカット軟化温度試験７６℃以上（JIS K 7206 試験荷重：B-50法）

別紙－１１

通信用管路材規格（φ７５）
（硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管、複合管、合成樹脂管、強化可とう管、
鋼管・軽量鋼管、合成樹脂製・陶製・ｺﾝｸﾘｰﾄ製多孔管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0mm、曲管内径-5+0.5,-0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	継手部導通試験	
	外観・構造試験	規定なし
	静摩擦試験	規定なし
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 47.1MPa {480kgf／㎠} 以上。 （JIS K 6741による）
	圧縮強度試験	規定なし
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	２３℃±２℃で管の扁平が外径の１／２になった時の圧縮荷重が２４５０N（２５０kgf）以上であり、試験後荷重を除去時に試験片の内外面にヒビ、ワレ等を生じないこと （JIS K 6741、JIS C 8430による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	規定なし
	気密性試験	管接合部に所定の気圧（２９４及び－７８kPa（３．０及び－０．８kgf／c㎡））を２０分間加えたとき漏れのないこと （JIS K 6741による）
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	衝撃試験（重錘２５．８kgを規定の高さ、管体部１５０ｃｍ、継ぎ手部６０ｃｍから落下させる）結果、試験片が分離、亀裂を生じない。
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が±０．２mg／cm以下であること （JIS K 6741-1999による）
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムⅠ類Ａ（ゴムの硬さ５０～６０）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の１／５０以上を確保する。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化温度試験	ビカット軟化温度試験８５℃以上 （JIS K 7206 試験荷重：A-50法）

別紙－１１

通信用管路材規格（φ５０）
（硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ管、複合管、合成樹脂管、強化可とう管、鋼管・軽量鋼管、合成樹脂製・陶製・ｺﾝｸﾘｰﾄ製多孔管）

項　目	要　求　性　能	
ｹｰﾌﾞﾙ導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	導通試験 継手部導通試験	導通試験器（直管内径-2+0.5,-0mm、曲管内径-5+0.5,-0mmの球）が管路内を容易に通過できること。
	外観・構造試験	規定なし
	静摩擦試験	規定なし
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 47.1MPa｛480kgf／cm²｝以上。 （JIS K 6741による）
	圧縮強度試験	規定なし
	支圧強度試験	規定なし
	曲げ強度試験	規定なし
	扁平試験	２３℃±２℃で試験片が割れることなく内面が接触するまで加圧し、最大荷重を求めた結果、ワレが生じることなく、かつ、２５５０N（２６０kgf）以上であること （JIS K 6741、JIS C 8430による）
水密性	管内に土砂、水等が侵入しないこと	
	水密性試験	規定なし
	気密性試験	管接合部に所定の気圧（－３９kPa（－０．４kgf／cm²））を２０分間加えたとき漏れのないこと（JIS K 6741による）
耐衝撃性	運搬、施工時等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること	
	耐衝撃性試験	規定なし
耐久性	長期にわたり劣化しないこと	
	耐候性試験	規定なし
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果、試験後の質量変化量が±０．２mg／cm以下であること （JIS K 6741-1999による）
	防水パッキンのゴムの強度、耐久性試験	JIS K 6380ゴムパッキン材質またはJIS K 6353水道用ゴムⅠ類Ａ（ゴムの硬さ５０～６０）に適合すること。
耐震性		管路材の伸縮しろ長は管の引き抜きおよび押し込みを考慮し、管路材長の１／５０以上を確保する。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。（JIS C 8430-1993による）
耐熱性	電線の発熱または周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても、所要の強度が確保出来ること	
	耐熱性試験	規定なし
	ビカット軟化温度試験	ビカット軟化温度試験８５℃以上 （JIS K 7206 試験荷重：A-50法）

別紙－１１

さや管(電力・情報通信・放送用)〔φ30，35，50，100〕

項　目	要　求　性　能	
ケーブル導通性	突起等がなく、所要の内空が保たれており、電線の敷設及び撤去に支障とならないこと	
	外観・構造試験	品質，外観，形状，寸法及び表示について点検。
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度 45MPa{460kgf／cm²}以上。 （JIS K 6741による） 曲線部用可とうさや管は23℃における引張強度30.4 MPa以上。
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること。	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。 （JIS C 8430－1993による）

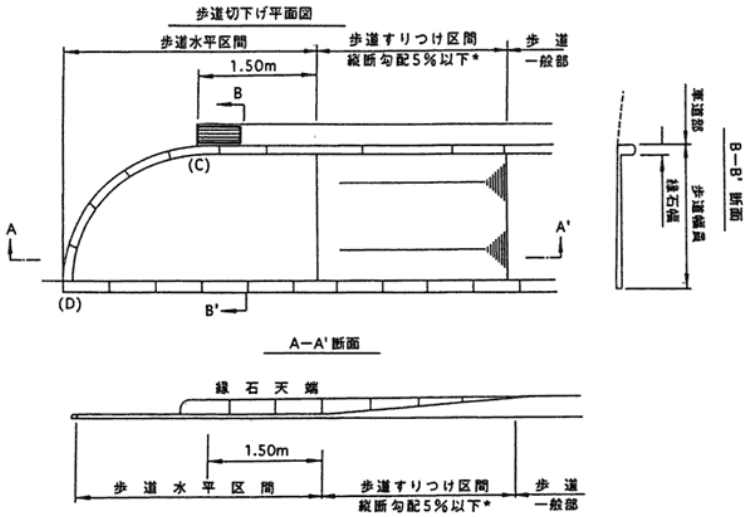
別紙－１１

共用FA系管路(共用FA管およびボディ管)〔φ150，200，250〕

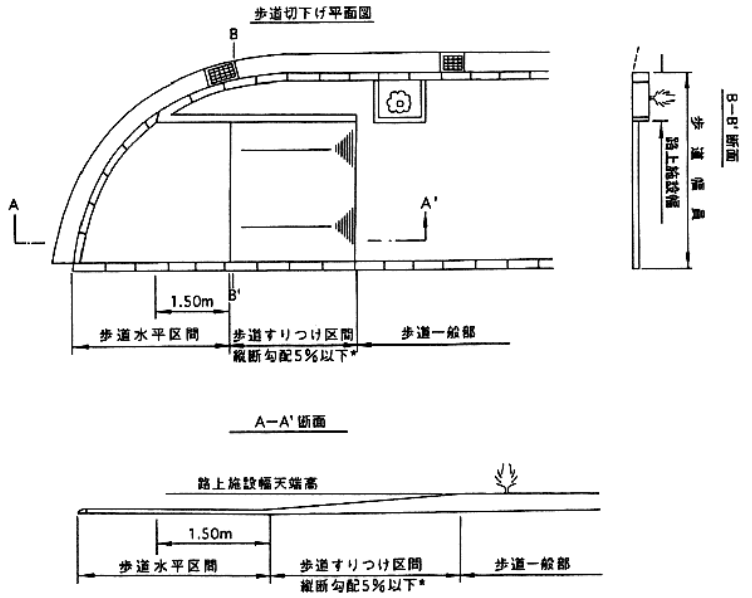
項　目	要　求　性　能	
形状	通信管路材に適した形状であること。	
	外観・構造試験	品質，外観，形状，寸法及び表示について規定の項目を満足する。
強度	地中埋設時及び埋設後の車両等の重量、土圧等に対して長期にわたり所要の強度が確保出来ること	
	引張強度試験	23℃における引張強度45MPa(460kgf／cm²)以上　(JIS K 6741による)
	圧縮強度試験	規定の荷重を加えたとき，亀裂，その他有害な欠点が発生しないこと，また，外径のたわみ率が2.5%以下であること。 (規定荷重P)P＝66．6＊R＊L(kN/m) R:管の肉厚中心半径(m)、L:試験体長(m)
	曲げ強度	規定の荷重を加えたとき，たわみ量が50㎜以下であること。 (規定荷重P)φ150:2.82kN，φ200:3.69kN，φ250:4.57kN
	へん平試験	23±2℃で管のへん平量が外径の1/2になるまで圧縮し試験荷重除去時に試験片の内外面にヒビ，ワレ等を生じないこと。 (JIS K 6741による。)
水密性	管内に土砂，水等が侵入しないこと。	
	気密性試験	管接合部に所定の気圧(－39kPa)を20分加えたとき漏れのないこと。
	水密性試験	規定なし
耐衝撃性	運搬，施工等に受ける衝撃に対して所要の強度を有すること。	
	耐衝撃性試験	147 Nの重錘を高さ50cmから落下させたとき，先端部が試験体を貫通したり，分離，亀裂を生じない。
耐久性	長期にわたり劣化しないこと。	
	耐薬品性試験	酸・アルカリ等による浸せき試験の結果，試験後の質量変化量が±0.2mg/cm²以下であること。 (JIS K 6741－1999による。)
	防水パッキンのゴムの強度，耐久性	JIS K6353-1997水道用ゴムに規定するⅠ類Aの物性に適合すること。
耐震性， 不等沈下	継手部は地震時のひずみ量(1/100)を吸収する構造とする。	
耐燃性	不燃性または自消性のある難燃性であること。	
	耐燃性試験	炎が自然に消えること。 (JIS C 8430－1993による)
耐熱性	周囲の土壌の温度の影響による温度変化によっても，所要の強度が確保出来ること。	
	ビカット軟化温度試験	76℃以上。 (JIS K 6741による。)

別添－３－１

I.横断歩道箇所等における車道とのすりつけ部

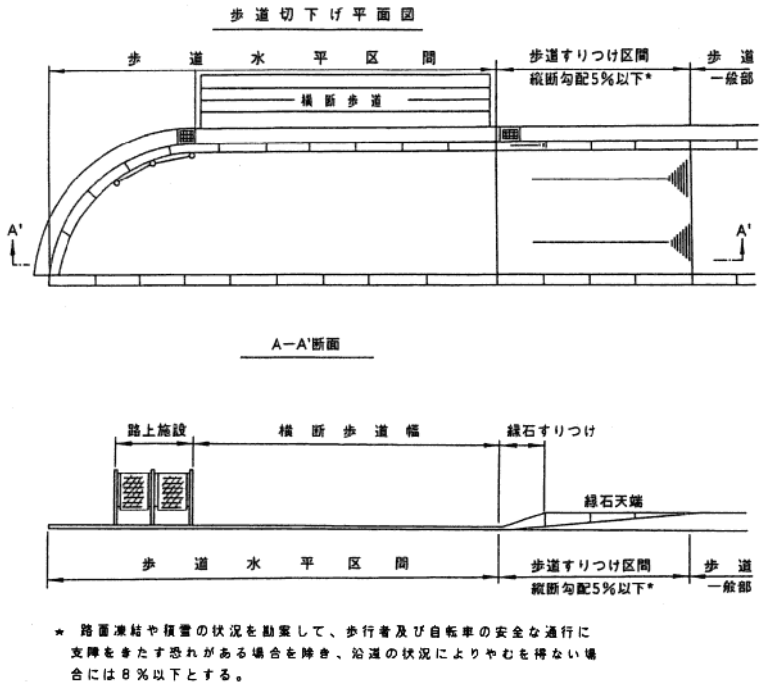


参考図 I-1 歩道等の巻込み部における構造(歩道等の幅員が狭い場合)

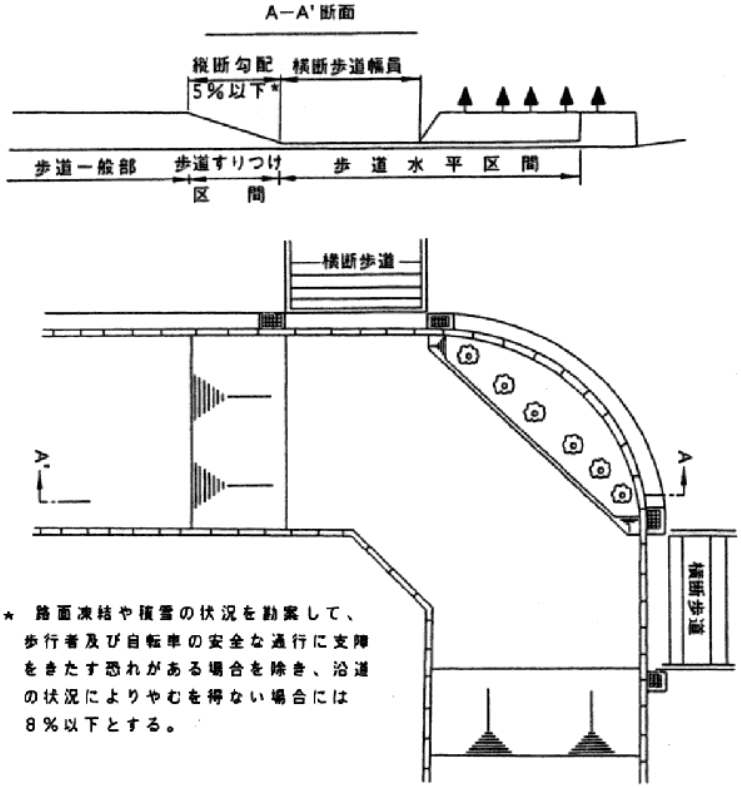


参考図 I-2 同上(歩道等の幅員が広い場合)

別添－３－２

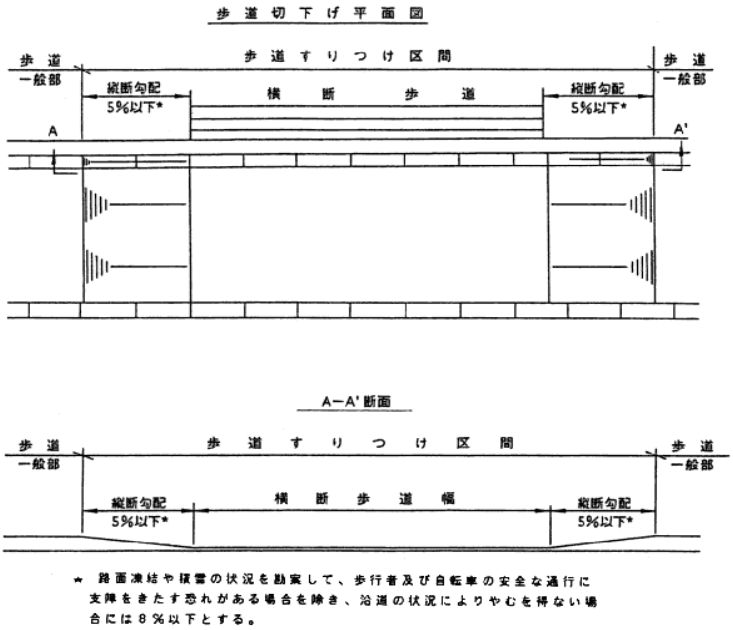


参考図 I-3 横断歩道箇所における構造

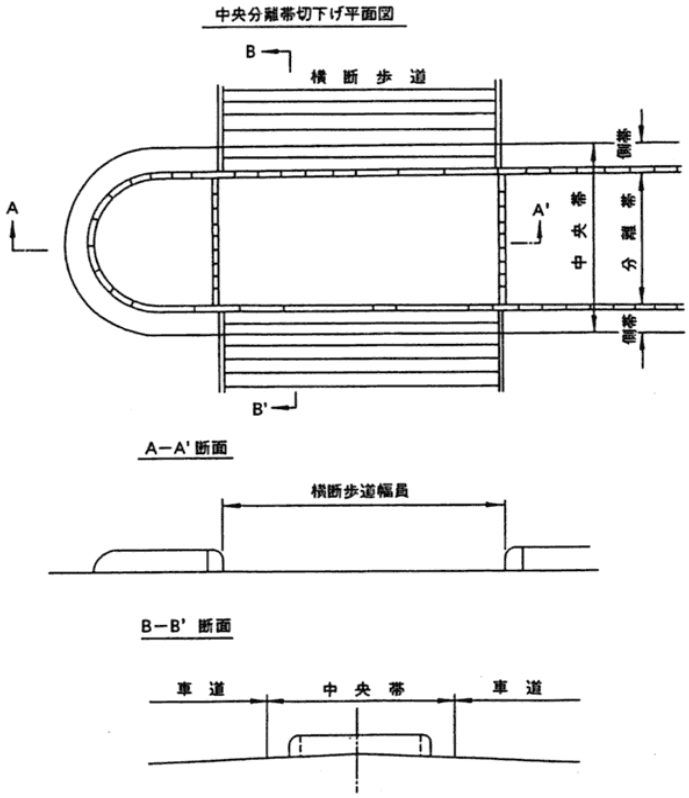


参考図 I-4 同上（交差点に横断歩道がある場合）

別添－３－３



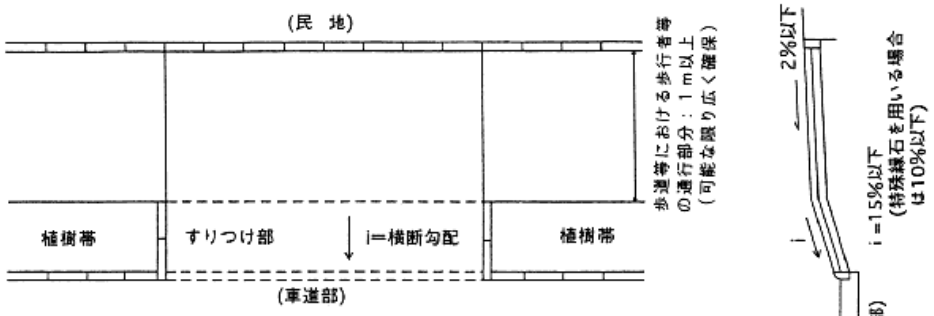
参考図 I-5 同上（交差点以外に横断歩道がある場合）



参考図 I-6 同上（中央分離帯等がある場合）

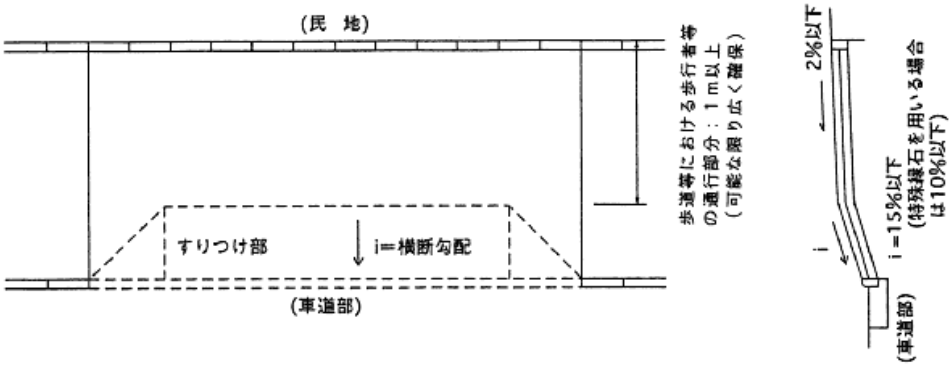
別添－３－４

II.車両乗入れ部

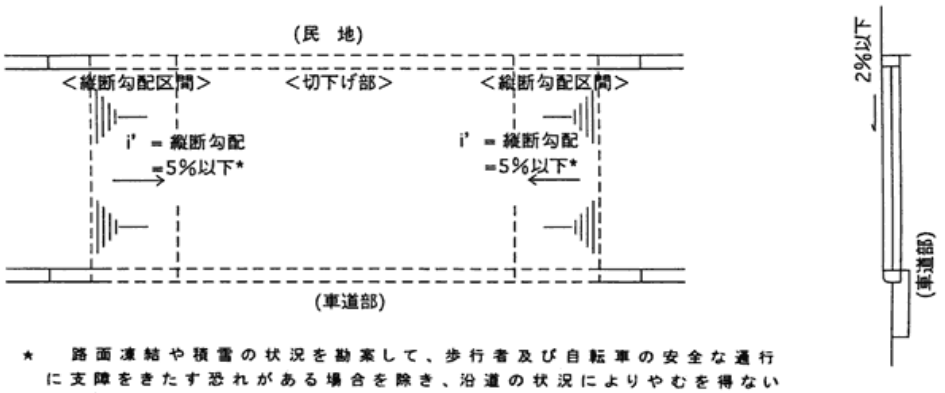


注１）車両の安全な通行に支障をきたすことのないよう、必要に応じ隅切り等を行う。

参考図 II-1 植樹帯等の幅員内ですりつけを行う構造



参考図 II-2 歩道等内においてすりつけを行う構造



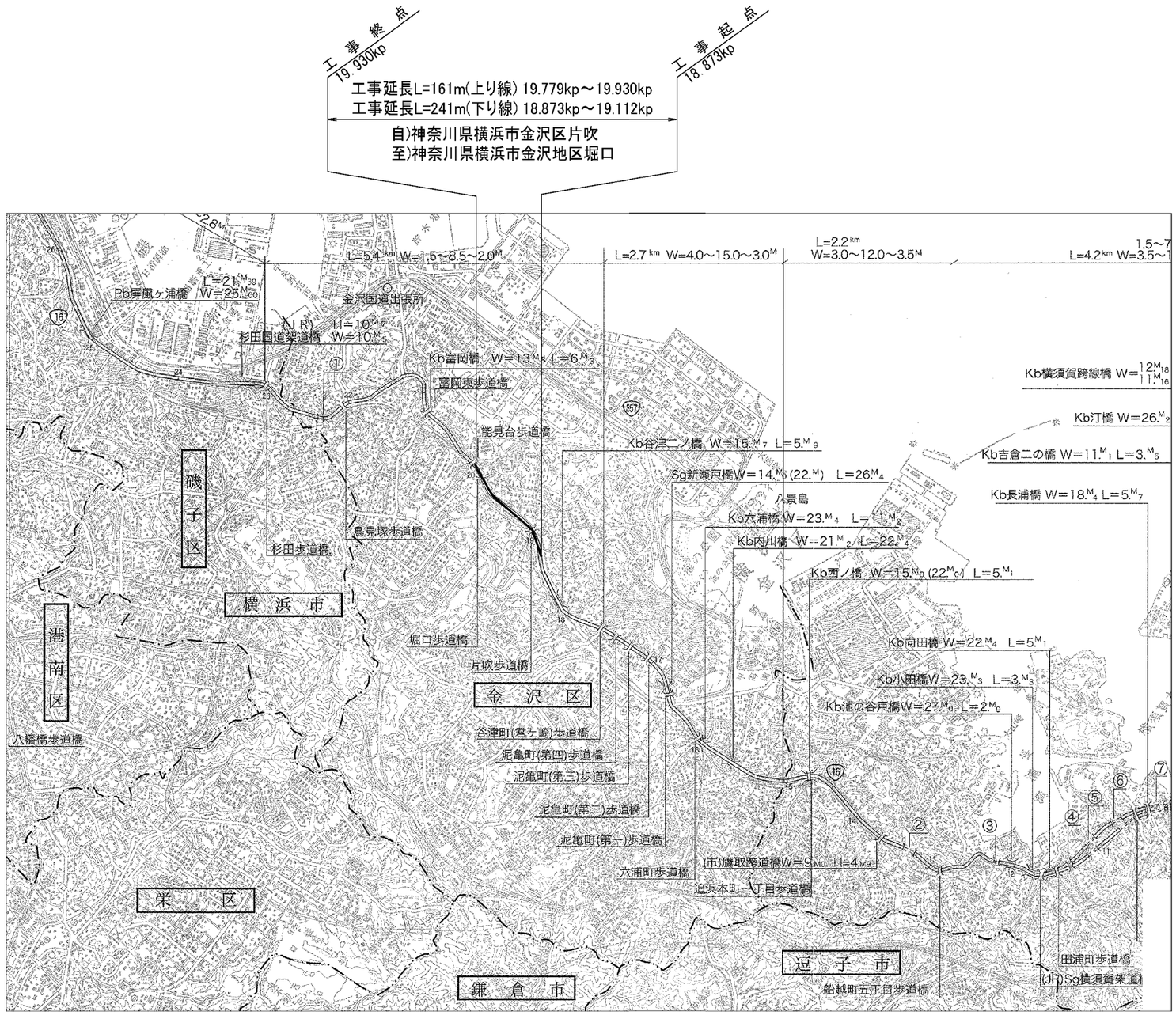
★　路面凍結や積雪の状況を勘案して、歩行者及び自転車の安全な通行に支障をきたす恐れがある場合を除き、沿道の状況によりやむを得ない場合には８％以下とする。

参考図 II-3 歩道等の全面切下げを行う構造

「歩道における段差及び勾配等に関する基準」

URL:http://www.mlit.go.jp/road/press/press0/990910c.html

位置図　S=1:50,000



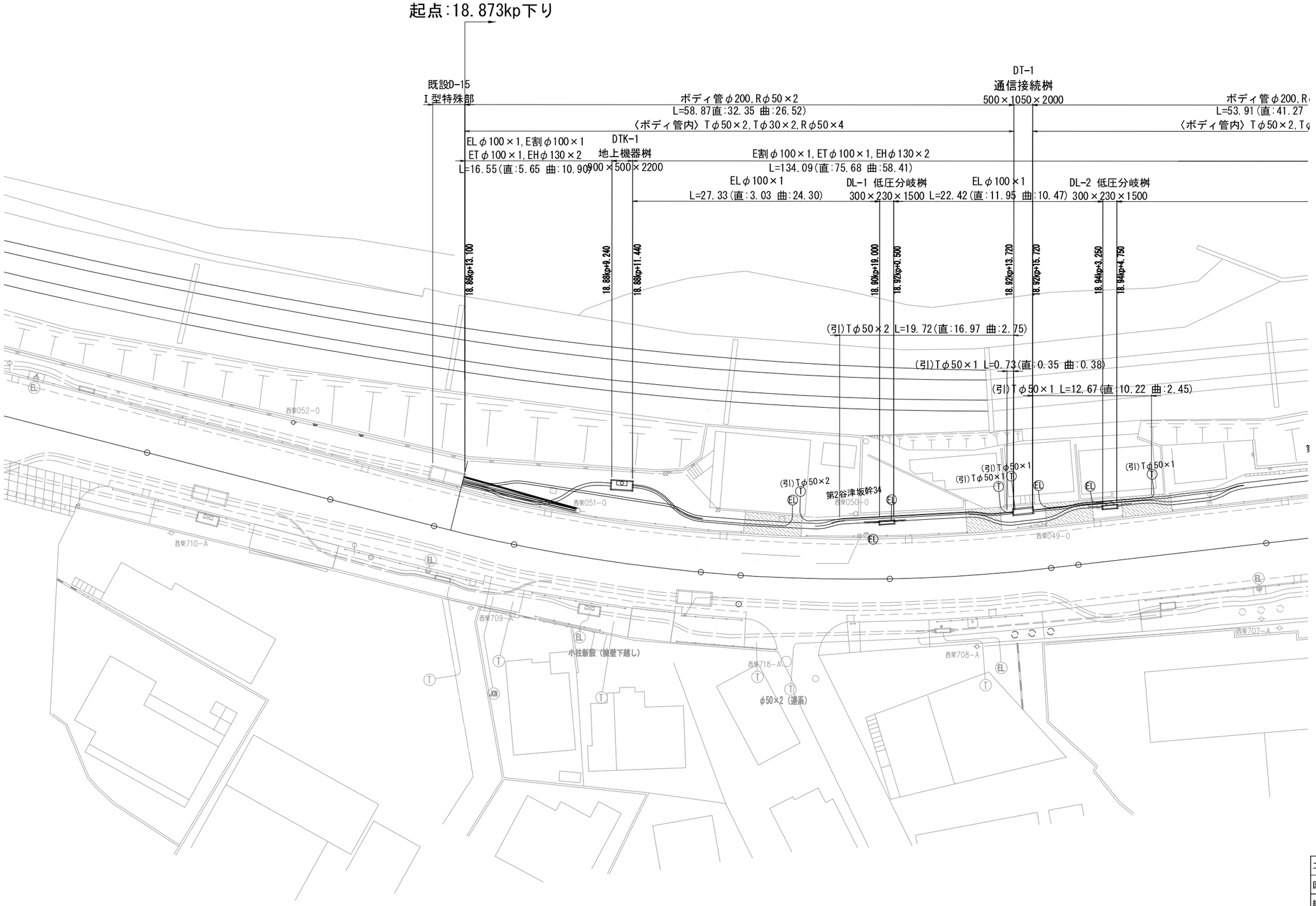
一般国道一六号　工事平面図

横浜国道事務所

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事						
図面名	位　置　図						
縮　尺	1:50,000	図面番号	1 / 77				
年月日	令和 ８ 年 ７ 月　　日						
設計会社名	株式会社 近代設計						
所長		副所長		課長		係長		担当	
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所						

平面図(1)　S=1:200

起点:18.873kp下り



地上機器凡例	
	変圧器
	開閉器
	分岐器
	ペデスタルボックス

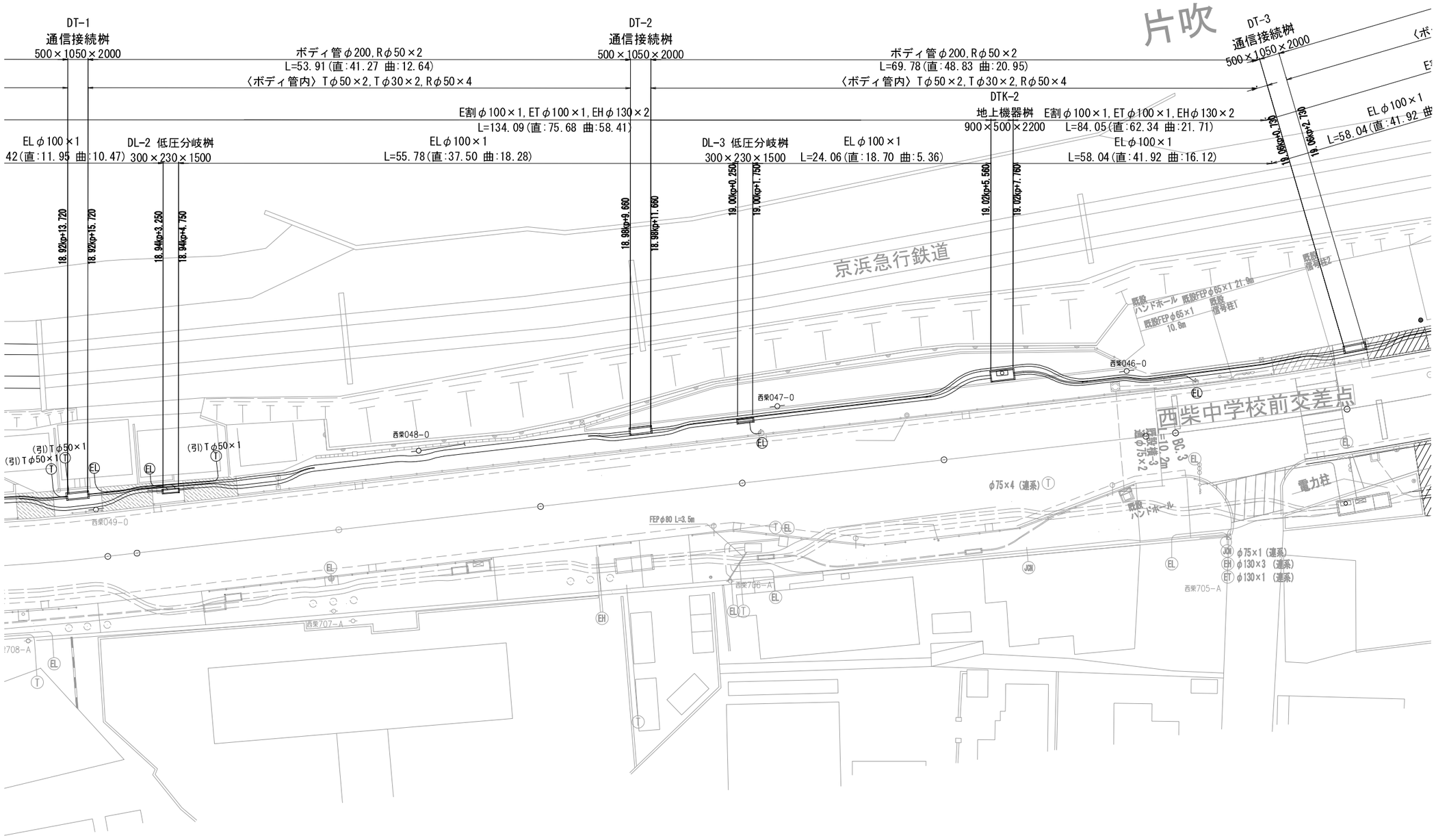
引込・連系管凡例	
(連)	連系管
(引)	引込管
(ア)	(共用)フリーアクセス管
(割)	(高圧)割管

参画企業凡例		
記号	企業名	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E予	電力予備	
EH	電力高圧	
ET	電力通信	
T	ＮＴＴ	
J	ＪＣＮ横浜	
KD	ＫＤＤＩ	
R	道路管理者	
ドコモ	NTTドコモ	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	平面図(1)		
縮尺	1:200	図面番号	2 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

平面図(2)　S=1:200



地上機器凡例	
	変圧器
	開閉器
	分岐器
	ペデスタルボックス

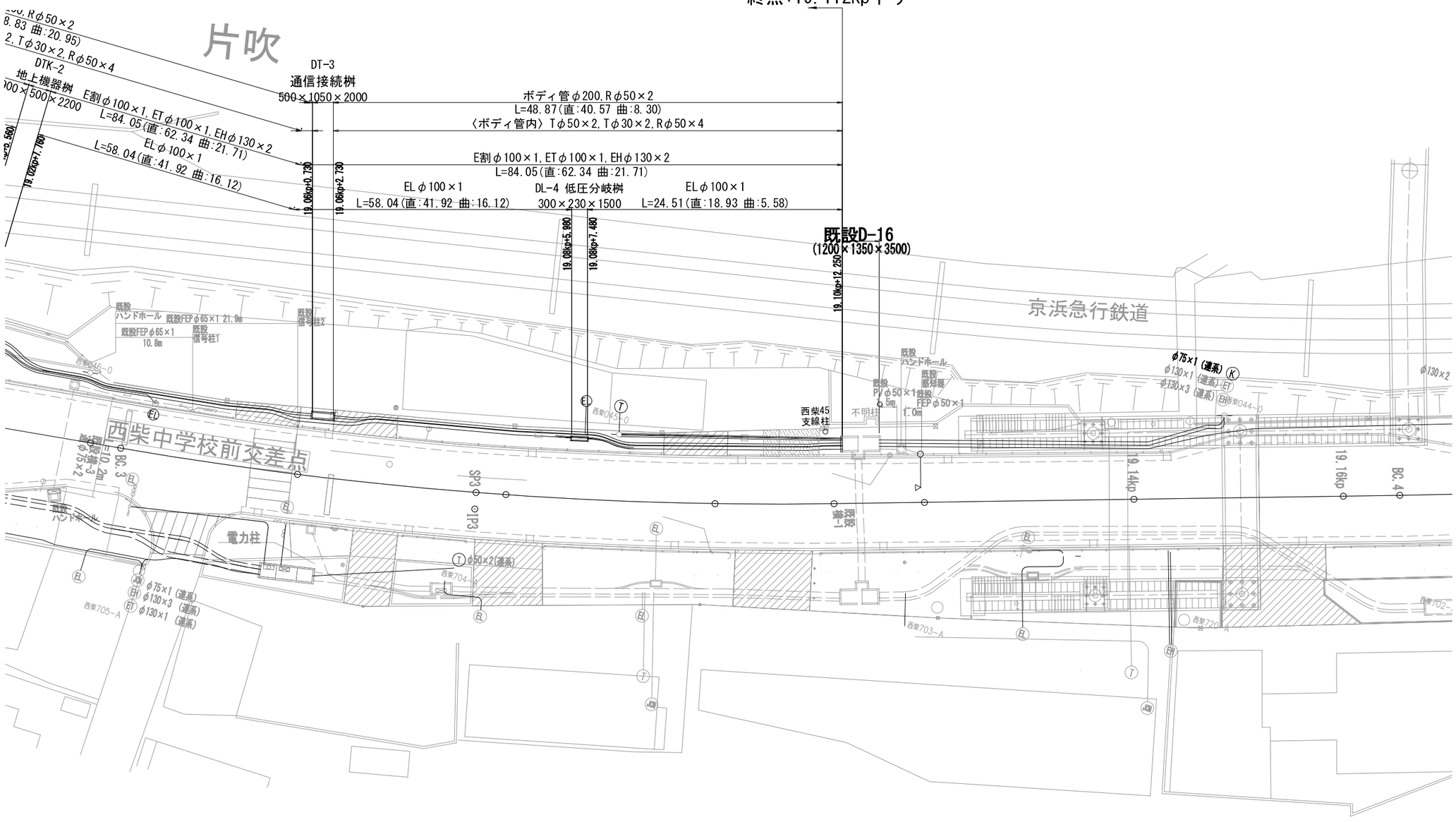
引込・連系管凡例	
(連)	連系管
(引)	引込管
(ア)	(共用)フリーアクセス管
(割)	(高圧)割管

参画企業凡例		
記号	企業名	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E予	電力予備	
EH	電力高圧	
ET	電力通信	
T	ＮＴＴ	
J	ＪＣＮ横浜	
KD	ＫＤＤＩ	
R	道路管理者	
ドコモ	NTTドコモ	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	平面図(2)		
縮尺	1:200	図面番号	3 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

平面図(3)　S=1:200



地上機器凡例	
	変圧器
	開閉器
	分岐器
	ペデスタルボックス

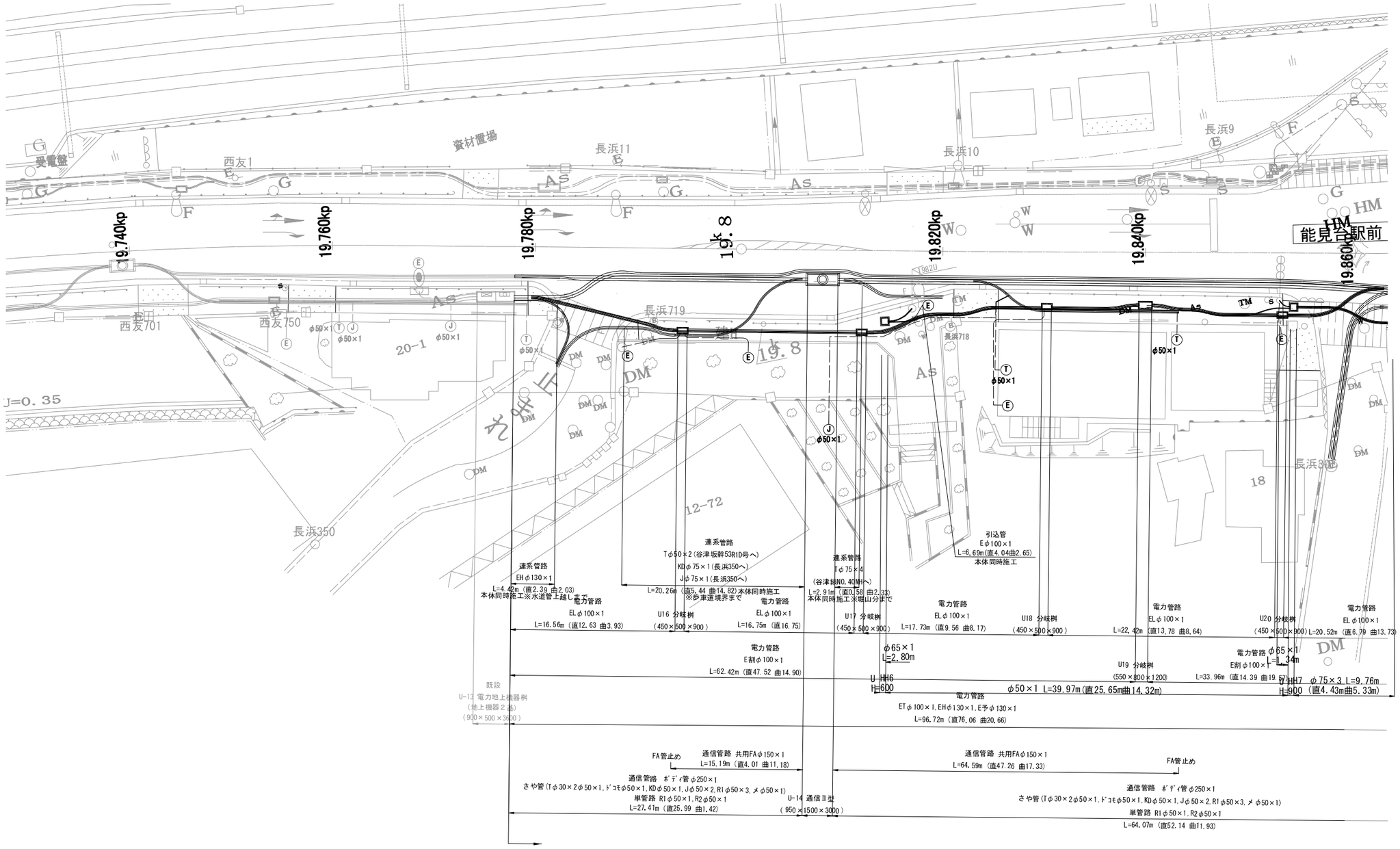
引込・連系管凡例	
(連)	連系管
(引)	引込管
(ア)	(共用)フリーアクセス管
(割)	(高圧)割管

参画企業凡例		
記号	企業名	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E予	電力予備	
EH	電力高圧	
ET	電力通信	
T	ＮＴＴ	
J	ＪＣＮ横浜	
KD	ＫＤＤＩ	
R	道路管理者	
ドコモ	NTTドコモ	

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	平面図(3)		
縮尺	1:200	図面番号	4 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

平面図(4)　S=1:200



起点：19.779kp上り

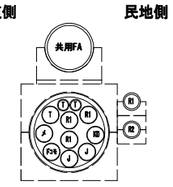
U-1 ～ U-12

車道側　民地側



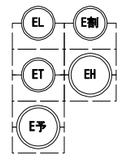
U-12 ～ U-16

車道側　民地側



起点既設特殊部 ～ U-1
U-2 ～ U-16

車道側　民地側



電線共同溝凡例

凡例	名称	凡例	名称
	特殊部Ⅰ型（BOX型）		電力 引込管
	電力Ⅱ型（U型）地上機器1基		通信 引込管
	通信接続桝		信号用管路
	分岐桝		信号用ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ
	電力系管路		道路照明灯（計画）
	通信系管路		道路照明灯（既設）

入溝企業者記号

E	東京電力
T	ＮＴＴ東日本
ﾄﾞｺﾓ	ＮＴＴﾄﾞｺﾓ
KD	ＫＤＤＩ
J	ジェイコム湘南・神奈川
メ	メンテナンス管
R1	道路管理者
R2	安全施設

計画管路等凡例

	電　力　管
	通　信　管

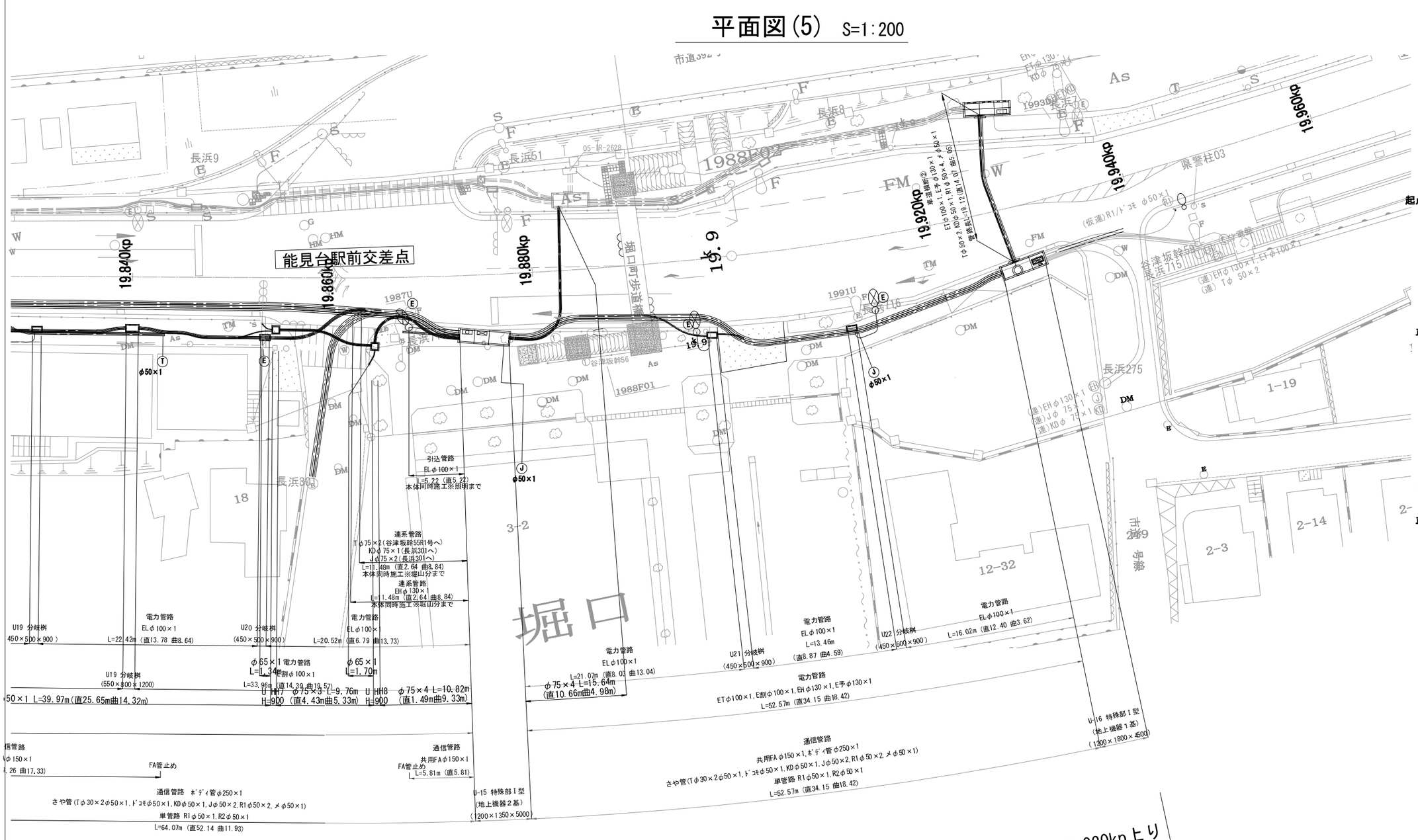
計画地上機器凡例

	地上用変圧器
	三回路開閉器
	多回路開閉器

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

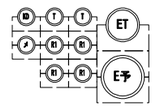
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	平面図(4)		
縮尺	1:200	図面番号	5 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

平面図(5)　S=1:200



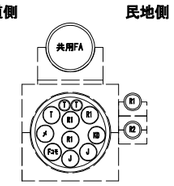
車道横断②
D-9～U-18

起点側　　終点側



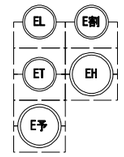
U-12 ～ U-16

車道側　　民地側



起点既設特殊部 ～ U-1
U-2 ～ U-16

車道側　　民地側



電線共同溝凡例

凡例	名称	凡例	名称
	特殊部Ⅰ型(BOX型)		電力 引込管
	電力Ⅱ型(U型)地上機器1基		通信 引込管
	通信接続桝		信号用管路
	分岐桝		信号用ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ
	電力系管路		道路照明灯（計画）
	通信系管路		道路照明灯（既設）

入溝企業者記号

E	東京電力
T	ＮＴＴ東日本
ﾄﾞｺﾓ	ＮＴＴドコモ
KD	ＫＤＤＩ
J	ジェイコム湘南・神奈川
メ	メンテナンス管
R1	道路管理者
R2	安全施設

計画管路等凡例

	電　力　管
	通　信　管

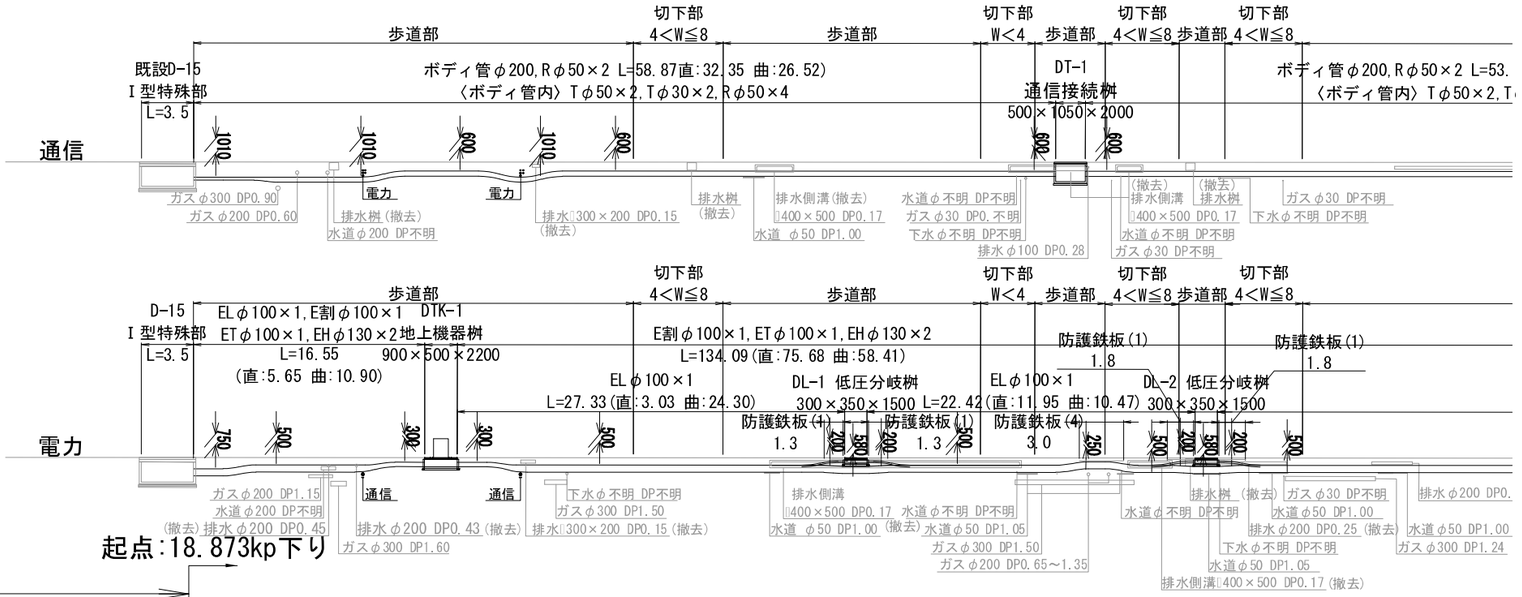
計画地上機器凡例

	地上用変圧器
	三回路開閉器
	多回路開閉器

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	平面図(5)		
縮尺	1:200	図面番号	6 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

縦断図(1)　S=1:200



地上機器凡例	
○	変圧器
⊠	開閉器
⊟	分岐器
□	ペデスタルボックス

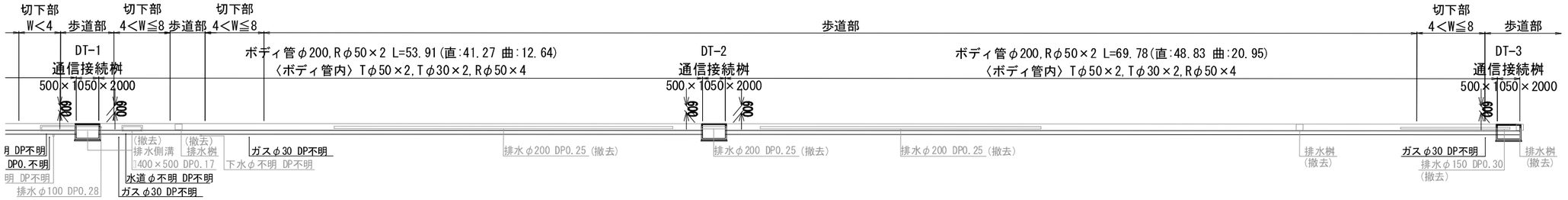
引込・連系管凡例	
(連)	連系管
(引)	引込管
(ア)	(共用)フリーアクセス管
(割)	(高圧)割管

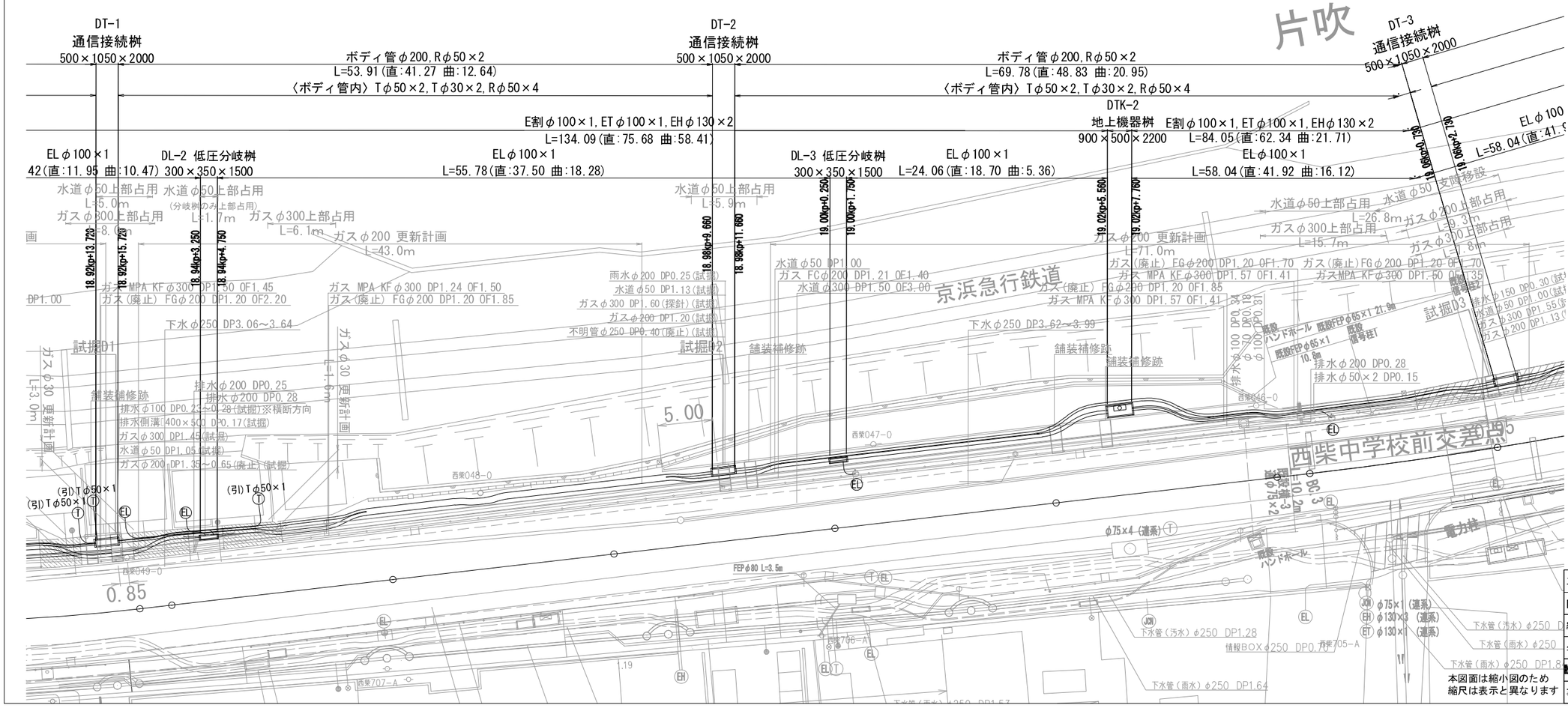
参画企業凡例		
記号	企業名	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E予	電力予備	
BH	電力高圧	
ET	電力通信	
T	ＮＴＴ	
J	ＪＣＮ横浜	
KD	ＫＤＤＩ	
R	道路管理者	
ドコモ	NTTドコモ	

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事
図面名	縦断図(1)
縮尺	1:200
図面番号	7 / 77
年月日	令和８年７月　日
設計会社名	株式会社 近代設計
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

縦断図(2)　S=1:200





片吹

地上機器凡例	
▭	変圧器
▭	開閉器
▭	分岐器
▭	ペデスタルボックス

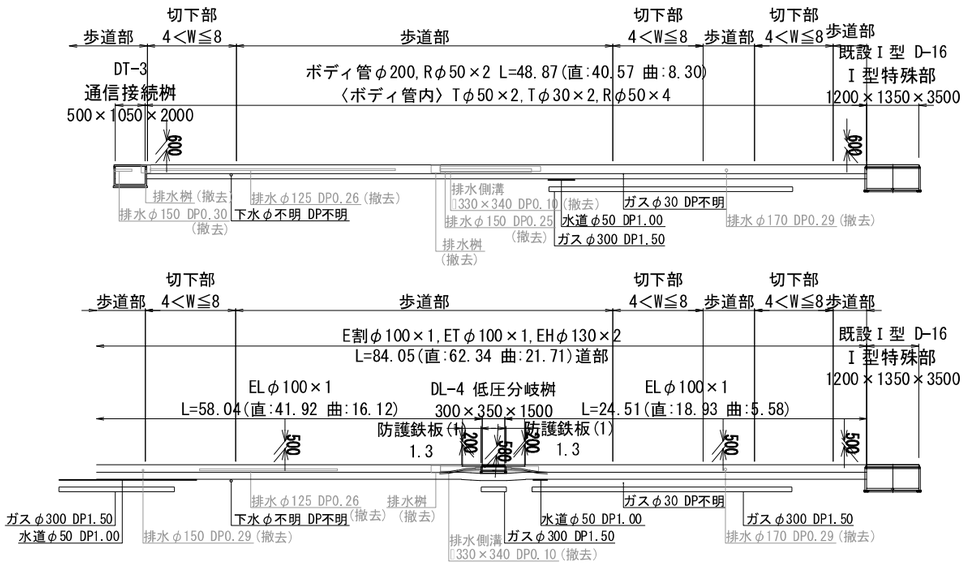
引込・連系管凡例	
(連)	連系管
(引)	引込管
(ア)	(共用)フリーアクセス管
(割)	(高圧)割管

参画企業凡例		
記号	企業名	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E予	電力予備	
EH	電力高圧	
ET	電力通信	
T	ＮＴＴ	
J	ＪＣＮ横浜	
KD	ＫＤＤＩ	
R	道路管理者	
ドコモ	NTTドコモ	

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	縦断図(2)		
縮尺	1:200	図面番号	8 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

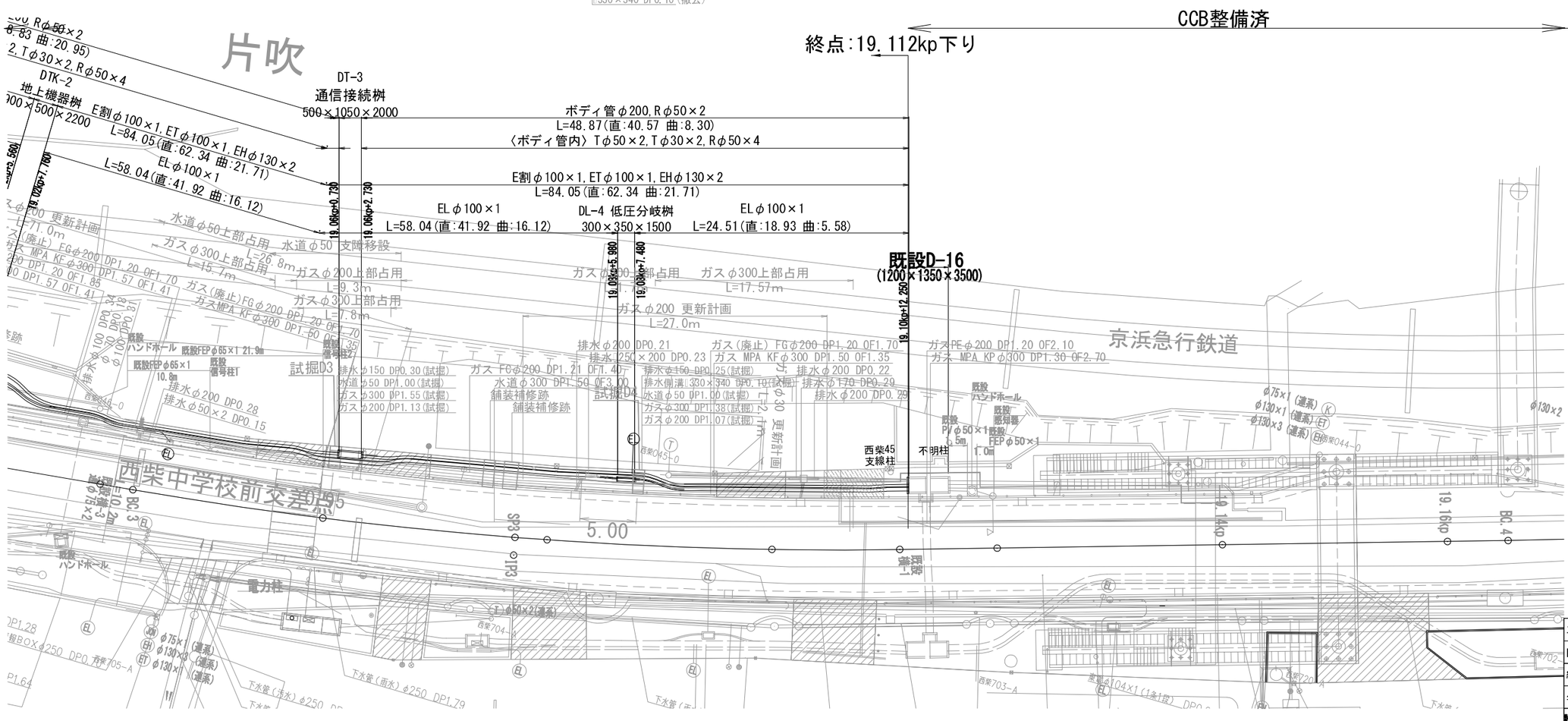
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

縦断図(3)　S=1:200

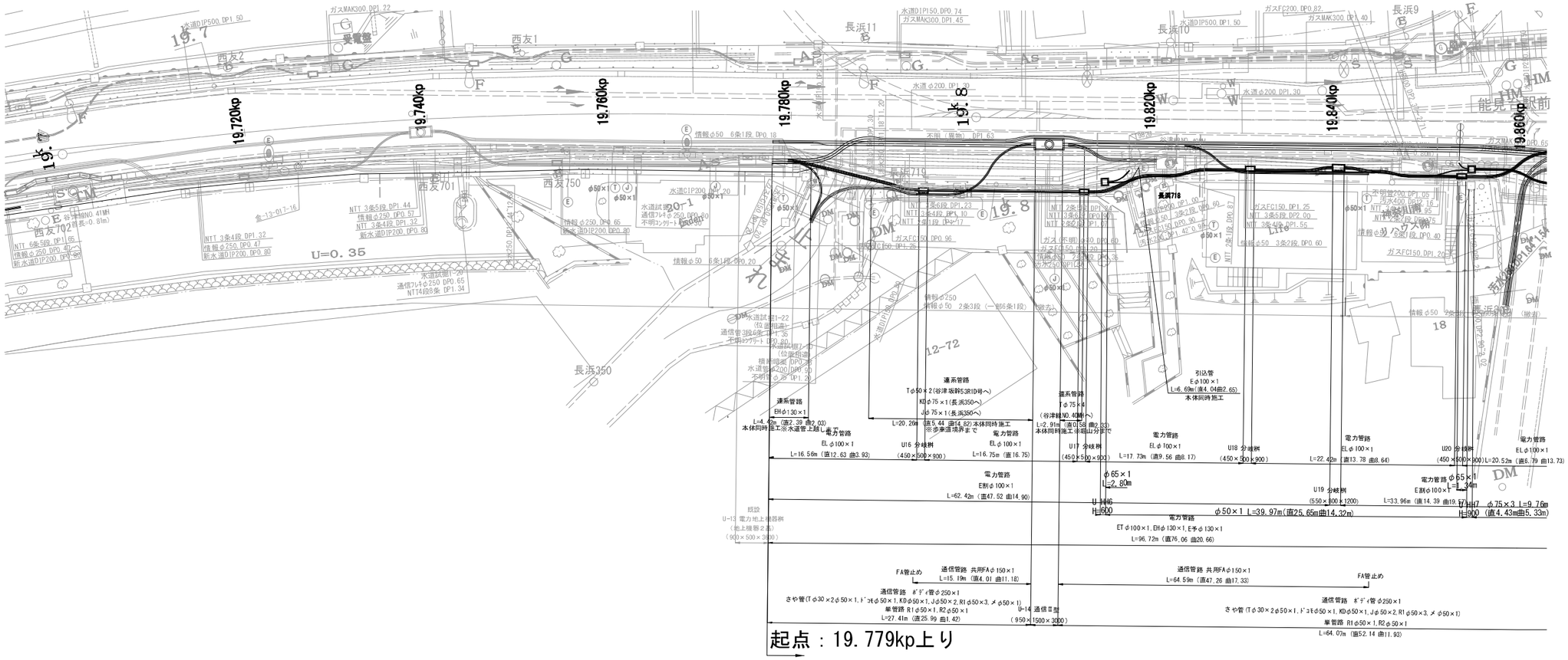


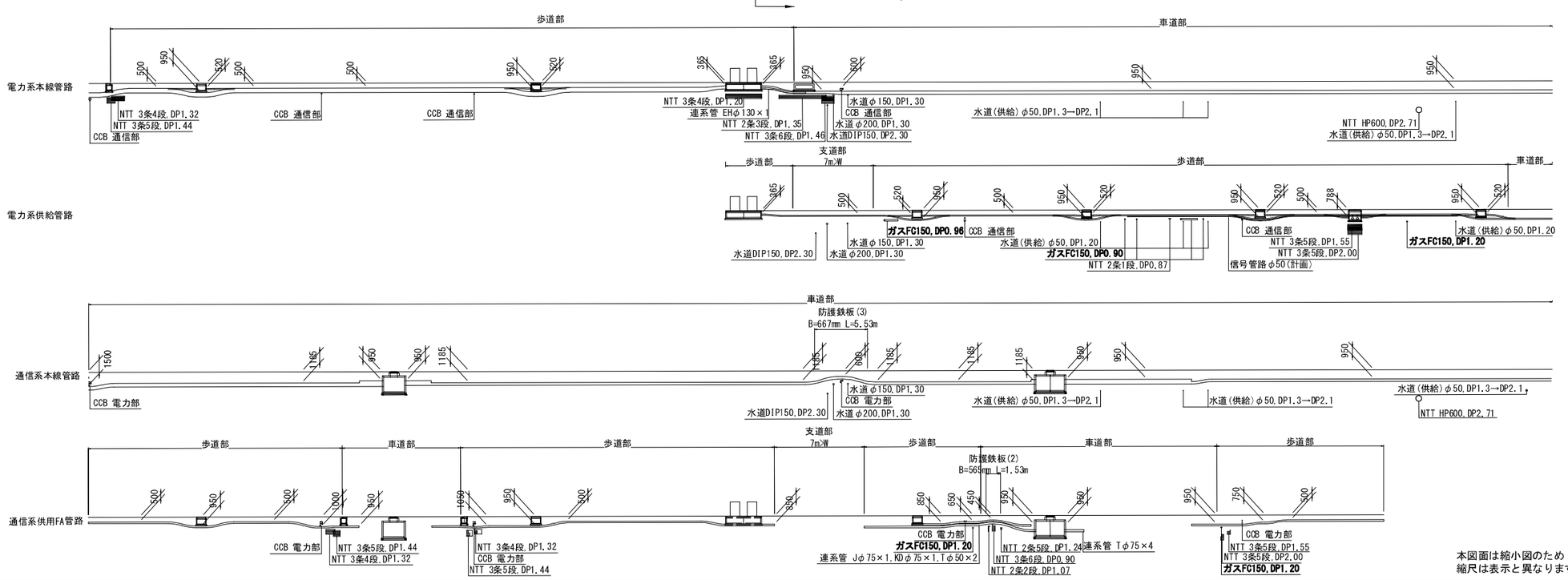
CCB整備済

終点:19.112kp下り


片吹
DT-3
通信接続桝
500×1050×2000
ボディ管φ200,Rφ50×2
L=48.87(直:40.57 曲:8.30)
〈ボディ管内〉Tφ50×2,Tφ30×2,Rφ50×4
E割φ100×1,ETφ100×1,EHφ130×2
L=84.05(直:62.34 曲:21.71)
ELφ100×1
L=58.04(直:41.92 曲:16.12)
DL-4 低圧分岐桝
300×350×1500
ELφ100×1
L=24.51(直:18.93 曲:5.58)
DTK-2
地上機器桝
500×500×2200
既設D-16
(1200×1350×3500)
京浜急行鉄道
西柴中学校前交差点
西柴45
支線柱
不明柱
電力柱
水道φ50上部占用
ガスφ200上部占用
ガスφ300上部占用
ガスφ200 更新計画
試掘D3
試掘D4
舗装補修跡
既設
ハンドホール
既設FEPφ65×1
既設
信号柱T
既設
照明柱
既設
PEφ50×1
既設
FEPφ50×1
既設
ハンドホール
既設
電話柱

縦断図(4)　S=1:250





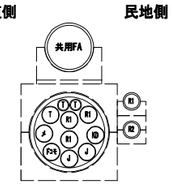
U-1 ～ U-12

車道側　民地側



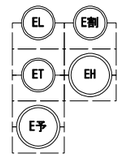
U-12 ～ U-16

車道側　民地側



起点既設特殊部 ～ U-1
U-2 ～ U-16

車道側　民地側



計画管路等凡例

	電　力　管
	通　信　管

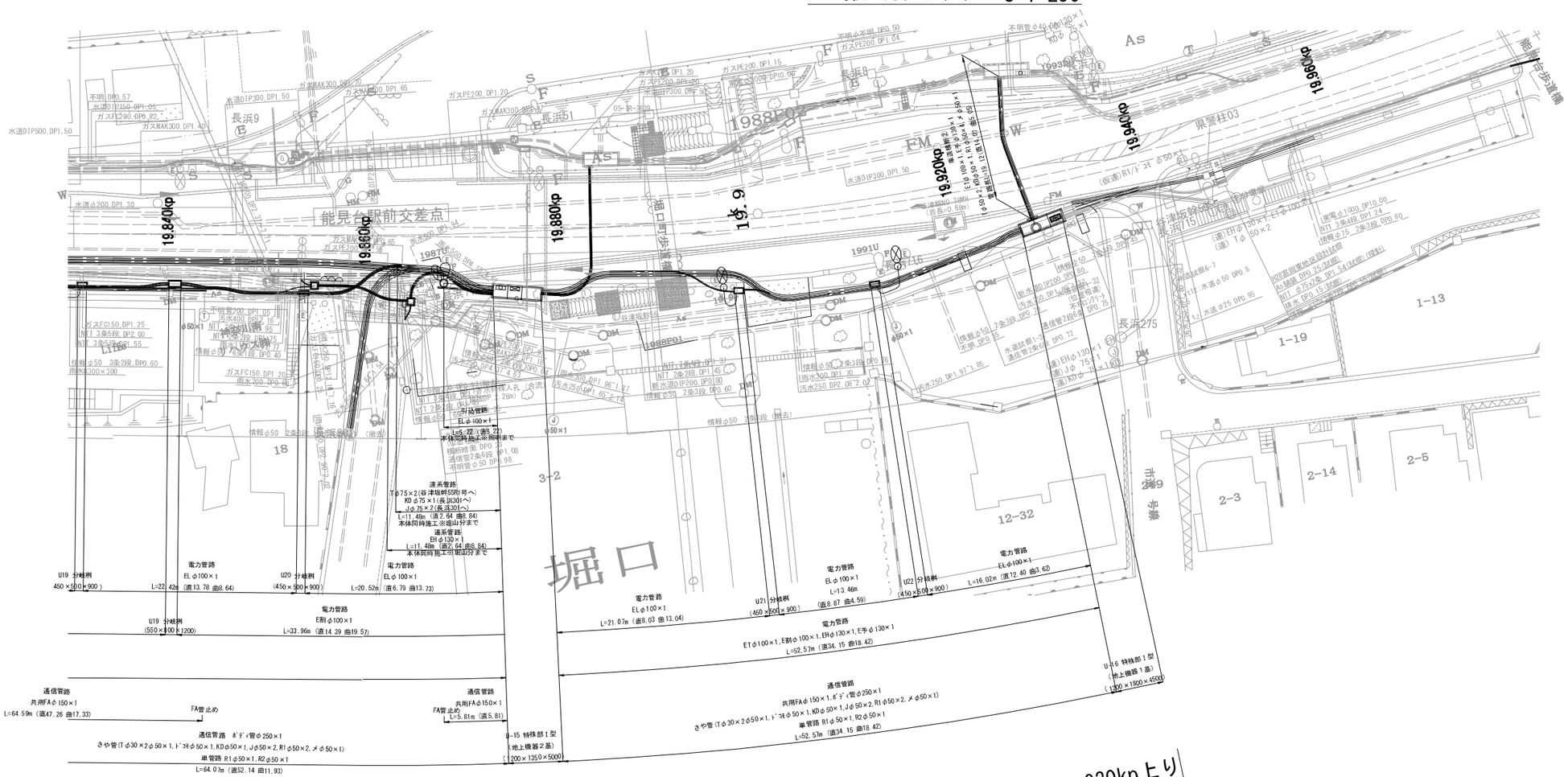
計画地上機器凡例

	地上用変圧器
	三回路開閉器
	多回路開閉器

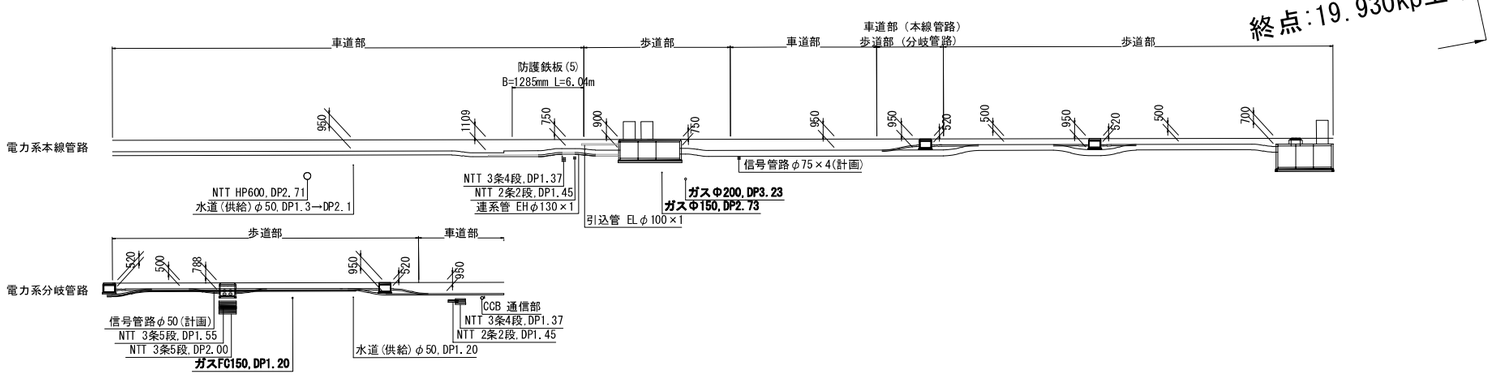
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	縦断図(4)		
縮尺	1:250	図面番号	10 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

縦断図(5)　S=1:250

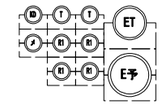


終点:19.930kp上り



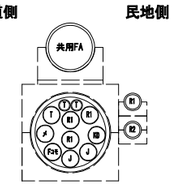
車道横断②
D-9～U-18

起点側　　終点側



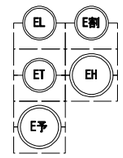
U-12 ～ U-16

車道側　　民地側



起点既設特殊部 ～ U-1
U-2 ～ U-16

車道側　　民地側



計画管路等凡例

	電　力　管
	通　信　管

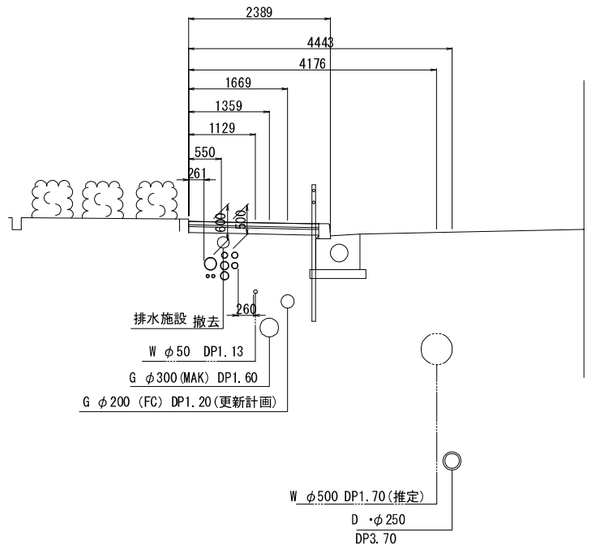
計画地上機器凡例

	地上用変圧器
	三回路開閉器
	多回路開閉器

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	縦断図(5)		
縮尺	1:250	図面番号	11 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

標準横断図(1)　S=1:50

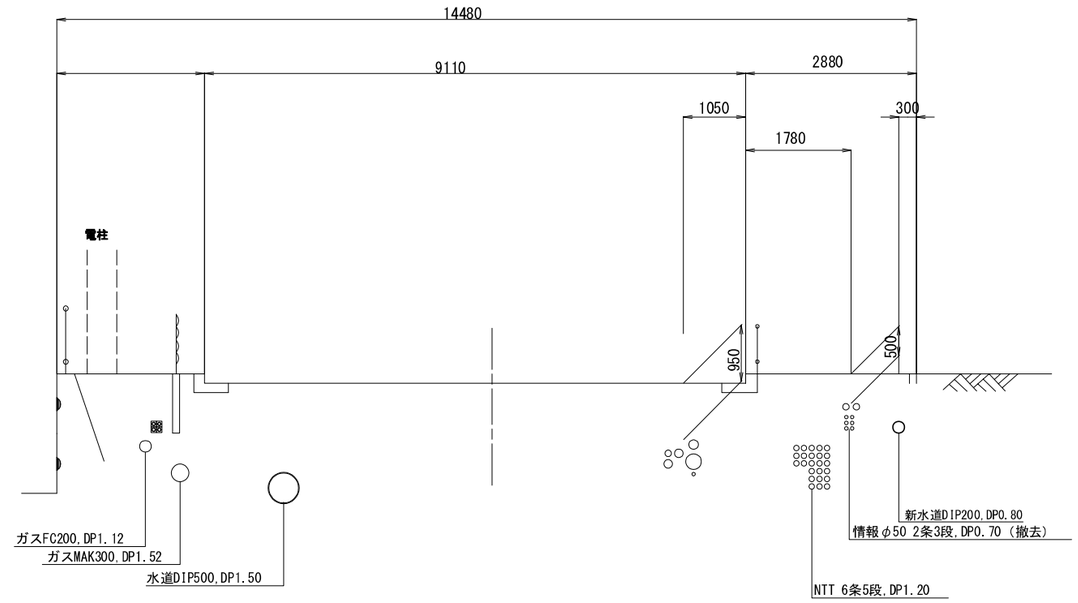


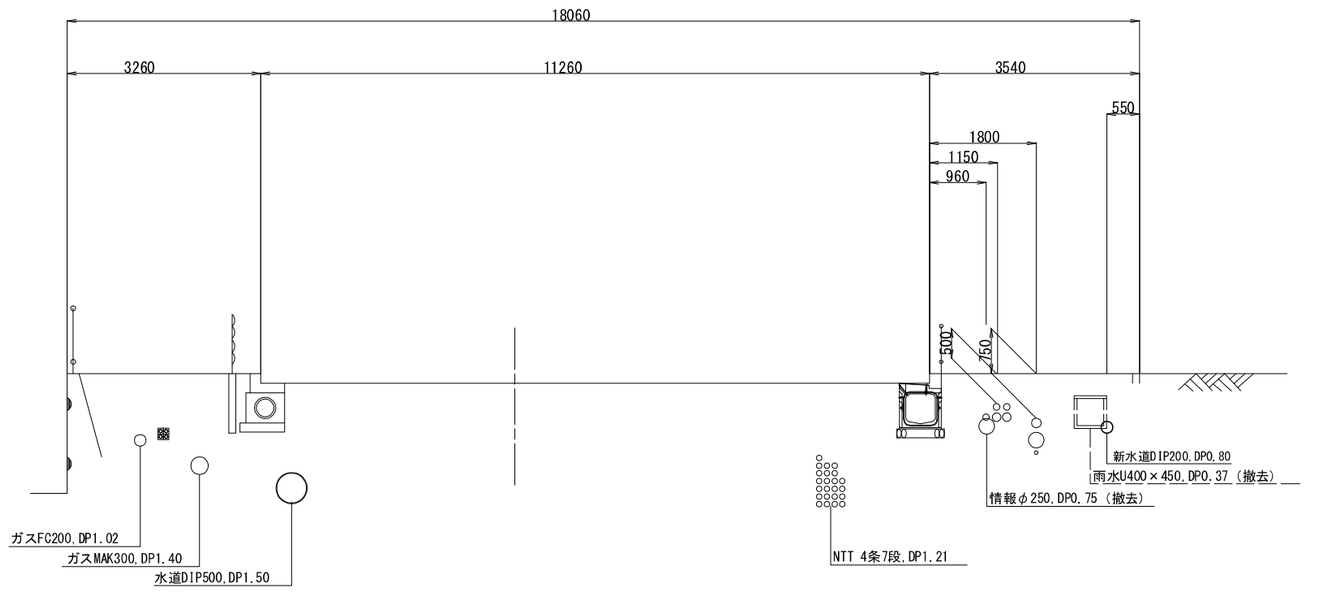
DL=5.00

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図 面 名	標準横断図(1)		
縮　　尺	1:50	図面番号	12 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

標準横断図(2) S=1:50





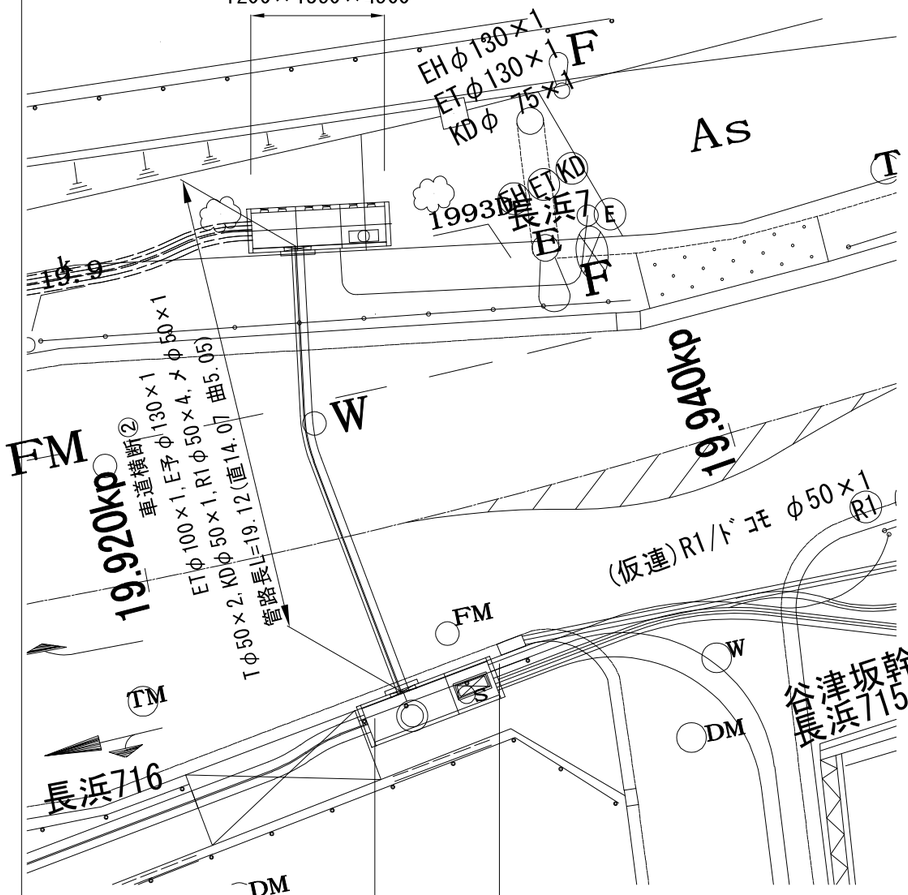
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	標準横断図(2)		
縮尺	1:50	図面番号	13 / 77
年月日	令和８年７月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

横断詳細図

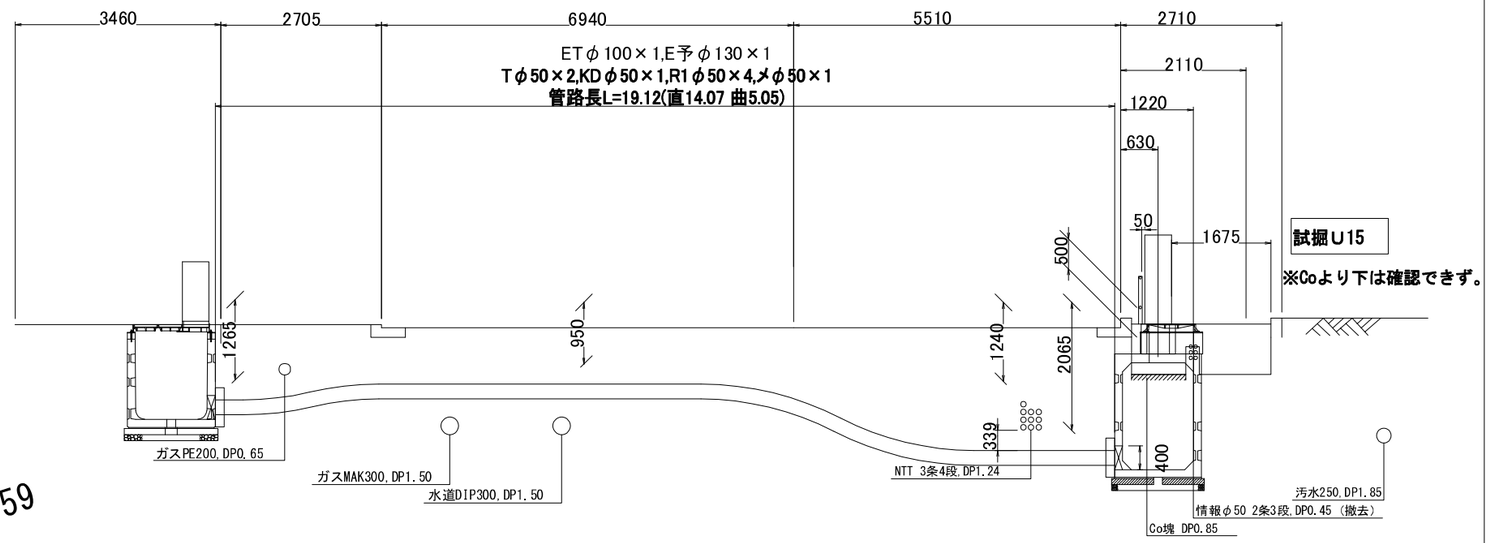
車道横断② 既設D-9～U-16

平面図　S=1:100

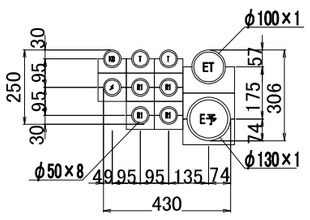


U-16 特殊部Ⅰ型
1200×1800×4500

横断図　S=1:50



管路断面図　S=1:10



電線共同溝凡例

凡例	名　　称	凡例	名　　称
	特殊部Ⅰ型(BOX型)		電力 引込管
	電力Ⅱ型(U型)地上機器1基		通信 引込管
	通信接続桝		信号用管路
	分岐桝		信号用ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ
	電力系管路		道路照明灯（計画）
	通信系管路		道路照明灯（既設）

入溝企業者記号

E	東京電力
T	ＮＴＴ東日本
ﾄﾞｺﾓ	ＮＴＴドコモ
KD	ＫＤＤＩ
J	ジェイコム湘南・神奈川
メ	メンテナンス管
R1	道路管理者
R2	安全施設

計画管路等凡例

	電　力　管
	通　信　管

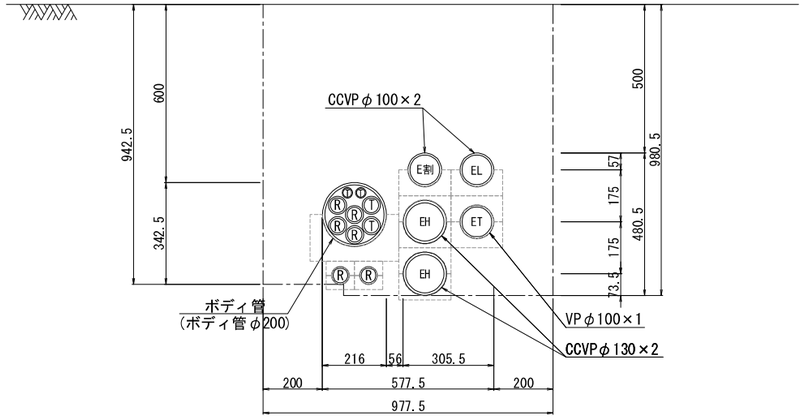
計画地上機器凡例

	地上用変圧器
	三回路開閉器
	多回路開閉器

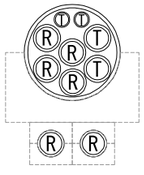
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	横断詳細図		
縮尺	図示	図面番号	14 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

管路部収容形態図(1)　S=1:10



＜ボディ管内＞



T　φ50×2
T　φ30×2
R　φ50×4
R　φ50×2（単管）

企業及び管理者

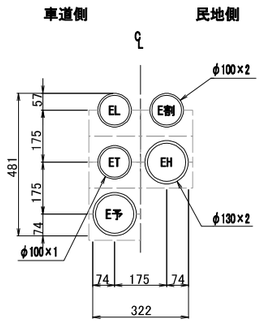
記号	管理者等	
EH	東京電力	高圧管
EL		低圧管
ET		保安通信管
E割		高圧割管
T	ＮＴＴ	
R	道路管理者	
余	余剰管	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

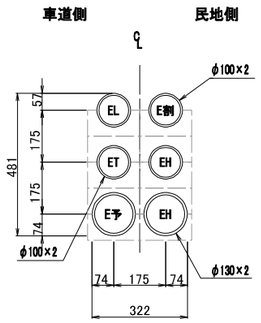
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	管路部収容形態図(1)		
縮尺	1:10	図面番号	15 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

管路部収容形態図(2)　S=1:10

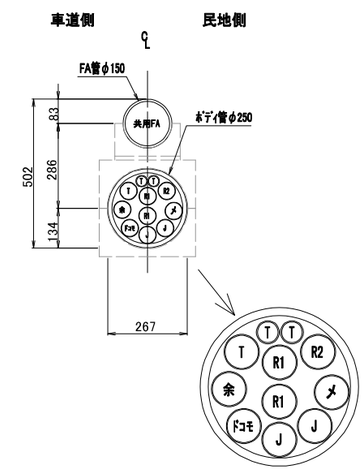
起点既設特殊部 ～ U-1
U-2 ～ U-16



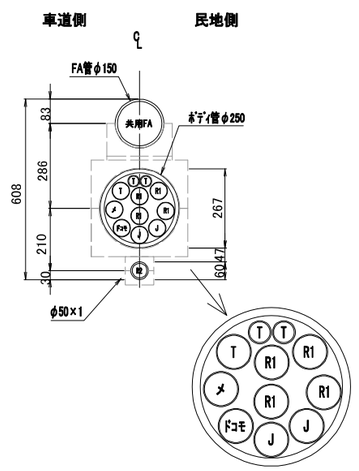
U-1～ U-2



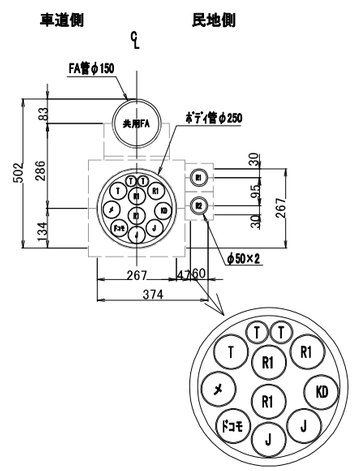
起点既設特殊部 ～ U-1



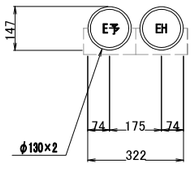
U-1 ～ U-12



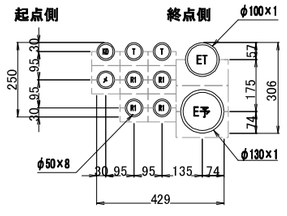
U-12 ～ U-16



車道横断①
D-2～U-3



車道横断②
D-9～U-16



凡例

記号	内 容	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E制	電力高圧制管	
ET	電力保安通信	
T	NTT	
ドコモ	NTTドコモ	
KD	KDDI	
J	ジェイコム湘南・神奈川	
メ	メンテナンス管	
R1	道路管理者	
R2	安全施設	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

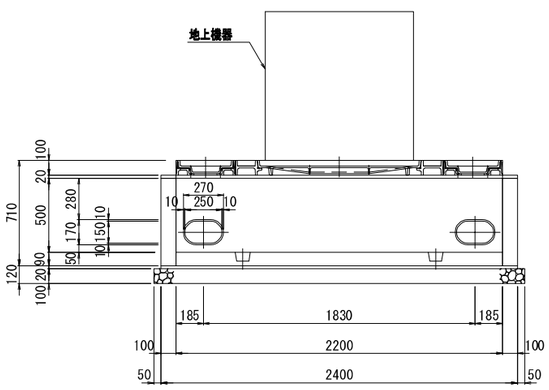
工 事 名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図 面 名	管路部収容形態図(2)		
縮　　尺	1:10	図面番号	16 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

特殊部構造図(1) S=1:20

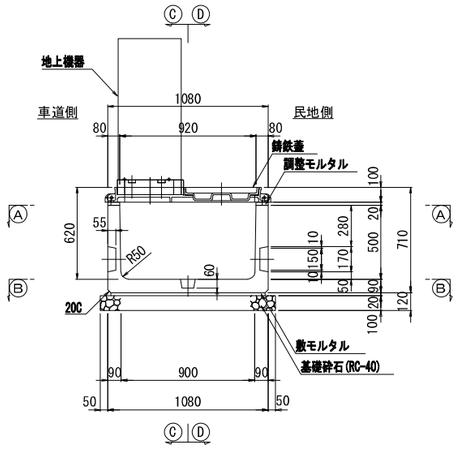
地上機器桝(1基用)(900×500×2200)

設置箇所:DTK-1,2

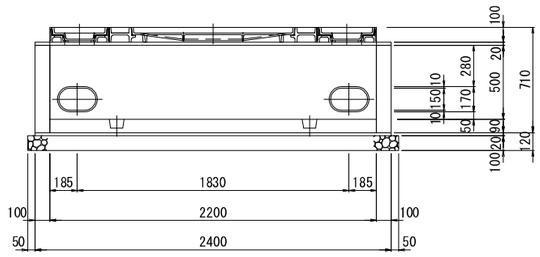
車道側内面図
Ⓒ - Ⓒ



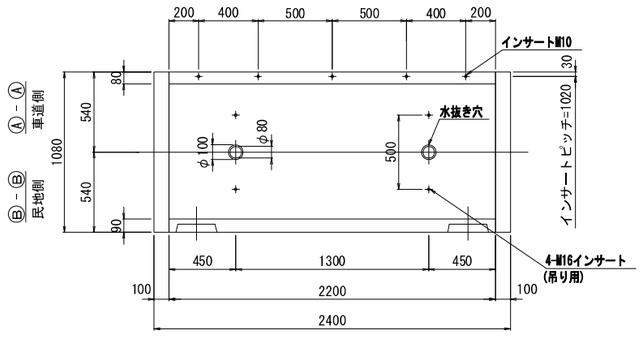
断面図



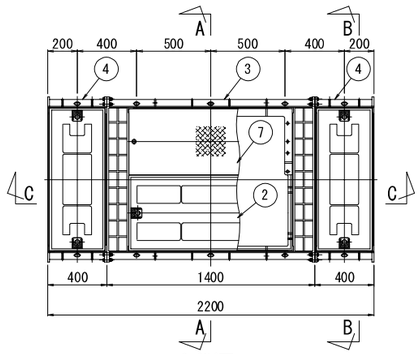
民地側内面図
Ⓓ - Ⓓ



平面図

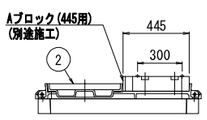


鋳鉄蓋構造図 S=1:20

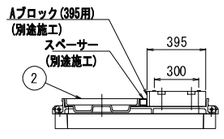


B-B断面

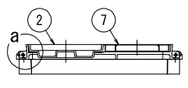
A-A断面(Aブロック445用)



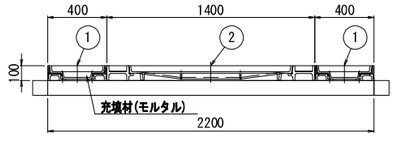
A-A断面(Aブロック395用)



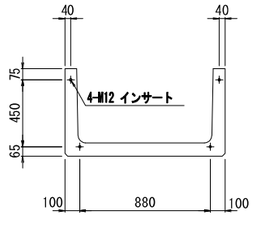
A-A断面(仮蓋)



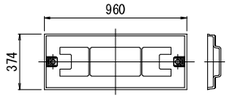
C-C断面



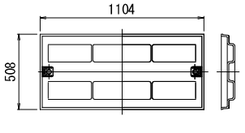
端壁取付断面図



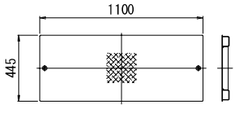
① 上蓋 960×374



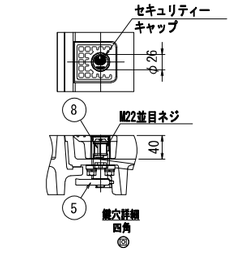
② 上蓋 1104×508



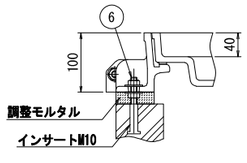
⑦ 仮蓋



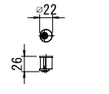
ロック装置部 詳細 S=1:5



a部 詳細 S=1:5



⑧ シリンダー錠 S=1:5



注)仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行う。

設計条件(地上機器桝 コンクリート二次製品)

設計荷重	活荷重	1輪 50kN (T-25仕様)
	衝撃	側壁 i=0.底版 i=0.1
構造形式		工場製品鉄筋コンクリート
内空寸法(幅×高さ×長さ)		900×500×2200
土の単位重量		γ=19kN/m³
土圧係数		Ka=0.251
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=30 N/mm²
	鉄筋	SD295A
参考質量	U型本体	970 kg(L=2200)
	端壁(1ヶ当)	160 kg

材料表

種別		規格	数量
U型本体		900×500×2200	1 個
端壁		1080×590×100	2 〃
インサート		SUS304 M10(蓋用)	10 〃
〃		メッキ仕上げ M12(端壁取付用)	8 〃
〃		メッキ仕上げ M16(吊り用)	4 〃
六角ボルト,ワッシャー		メッキ仕上げ M12×100	8 〃
鋳鉄製蓋		900×2200用	1 組
基礎工	敷モルタル	1:3	1 式
	基礎砕石	RC-40	2.95 m2

プレキャスト製品とする。

設計条件

設計荷重	
活荷重	1輪 50kN
衝撃	i=0.1

材料表

部番	部品名	数量	材質	備考
1	上蓋 DPS-960×374	2	FCD700	防錆樹脂塗装
2	上蓋 DPS-1104×508	1	FCD700	防錆樹脂塗装
3	地上機器枠	1	FCD600	防錆樹脂塗装
4	受枠 DPS-900×400	2	FCD600	防錆樹脂塗装
5	ロック装置	6	SCS13	
6	高さ調整ボルト M10 (N2,W2)	10	SUS304 相当	
7	仮蓋(支給品)	1	SS400	溶融亜鉛めっき
8	シリンダー錠	6		

参考組質量

仮舗装無	370 kg
仮舗装有	470 kg

(仮蓋含まず)

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道16号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部構造図(1)		
縮尺	図示	図面番号	17 / 77
年月日	令和8年7月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

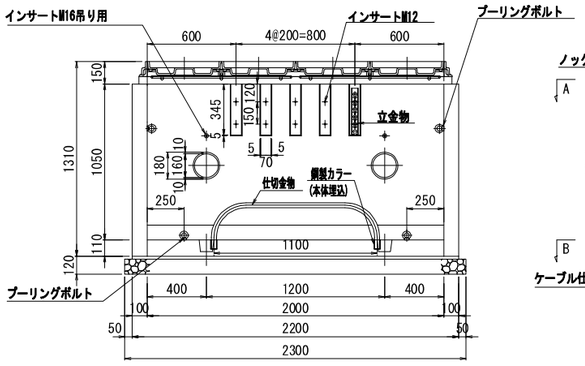
特殊部構造図(2) S=1:20

通信接続桝桝(500×1050×2000)

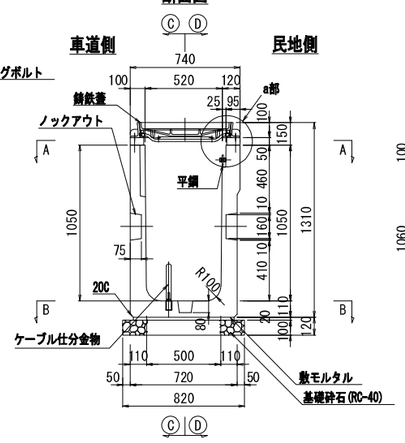
設置箇所:DT-1～3

車道側内面図

Ⓒ - Ⓒ

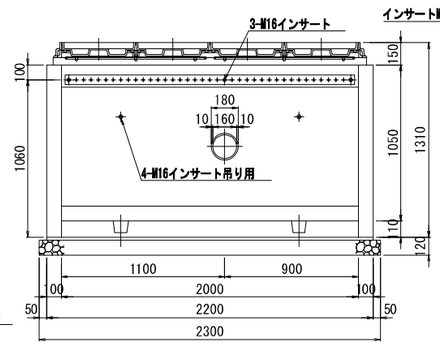


断面図

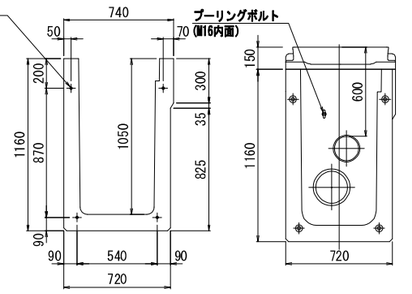


民地側内面図

Ⓓ - Ⓓ



端壁取付断面図



端壁取付状態参考図

設計条件　(通信接続桝　コンクリート二次製品)

設計荷重	活荷重	1輪　50kN (T-25仕様)
	衝　撃	側壁　i=0, 底版　i=0.1
構造形式		工場製品鉄筋コンクリート
内空寸法 (幅×高さ×長さ)		500×1050×2000
土の単位重量		γ=19 kN/m³
土圧係数		Ka = 0.251
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=30N/mm²
	鉄　筋	SD295以上
参考重量	本　体	1540kg
	端壁(1ヶ当り)	210kg

材料表

種　別	規　格	数　量
U型本体	500×1050×2000	1 個
端　壁	720×1160×100	2 〃
インサート	SUS304　M16　(ブーリングボルト用)	4 〃
〃	SUS304　M16　(平鋼固定用)	3 〃
〃	SUS304　M12　(立金物取付用)	10 〃
〃	SUS304　M10　(蓋取付用)	8 〃
〃	メッキ仕上げ　M12　(端壁固定用)	8 〃
〃	メッキ仕上げ　M16　(吊り用)	4 〃
ボルト、ナット、ワッシャー	SUS304　M16(N2, W2)	3 〃
六角ボルト,ワッシャー	SUS304　M12	10 〃
〃　(端壁固定用)	メッキ仕上げ　M12×100	8 〃
仕切金物	SGP25A HDZ-45	1 〃
立金物	SS400 HDZ-45 L=310	5 〃
平鋼	SS400 HDZ-45 L=1950	1 〃
ブーリングボルト	SUS304 M16アイボルト	4 〃
錆鉄製蓋	500×2000用 (落下防止金網付)	1 組
基礎工　敷モルタル	1:3	1 式
基礎工　基礎砕石	RC-40	1.89 m2

プレキャスト製品とする。

注)・端壁は別途検討する。
・海岸に近い地域や融雪剤の散布される地域では、金具の材質及びメッキの仕様について別途検討する。

設計条件

設　計　荷　重	
活　荷　重	1輪　50kN
衝　　撃	i=0.1

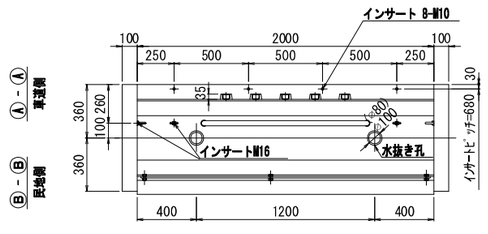
材料表

部番	部　品　名	数量	材　質	備　考
1	上蓋 DPS-620×500(ロック装置付)	1	FCD700	防錆樹脂塗装
2	上蓋 DPS-620×500(吊り金具付)	3	FCD700	防錆樹脂塗装
3	受枠 DPS-620×2000	1	FCD600	防錆樹脂塗装
4	シリンダー錠挿入型ロック装置	2	SCS13	
5	吊り金具	6	SCS13	
6	落下防止金網	2	SS400	溶融亜鉛めっき
7	高さ調整ボルト M10 (N2,W2)	8	SUS304相当	
8	シリンダー錠	2		

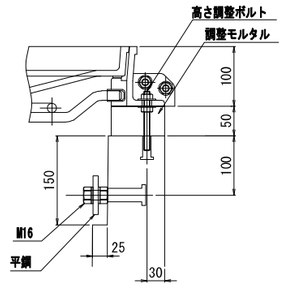
参考組質量

仮舗装無	290 kg
仮舗装有	400 kg

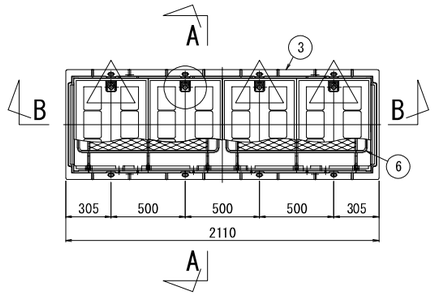
平面図



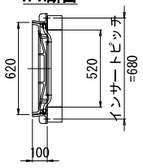
a部詳細図 S=1:5



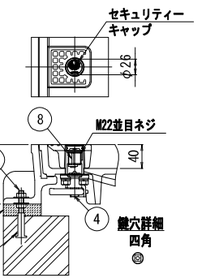
錆鉄蓋構造図 S=1:20



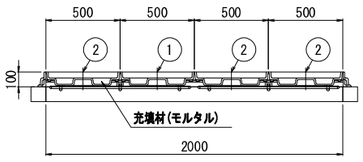
A-A断面



ロック装置部 詳細 S=1:5



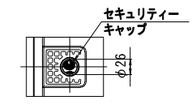
B-B断面

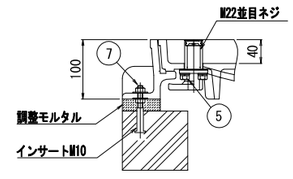


○	シリンダー錠挿入型ロック装置
△	吊り金具

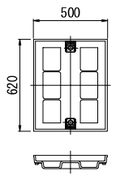
*シリンダー錠は別途手配とする。

吊り金具部 詳細 S=1:5

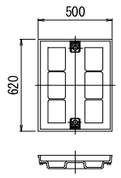




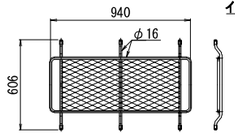
① 上蓋 620×500 (ロック装置付)



② 上蓋 620×500 (吊り金具付)



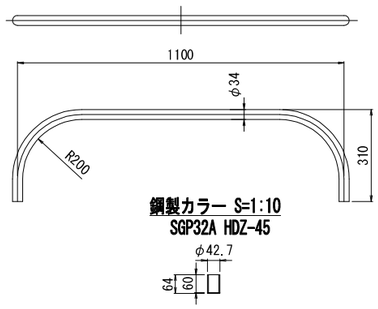
⑥ 落下防止金網



⑧ シリンダー錠 S=1:3

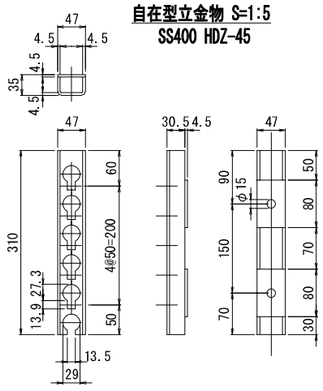


仕切金物詳細図 S=1:10
SGP25A HDZ-45

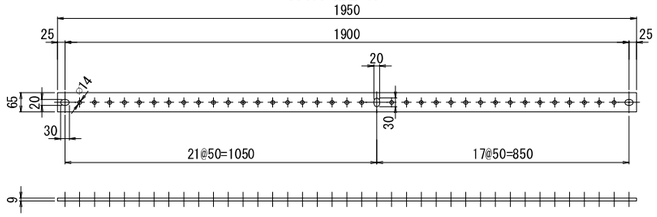


鋼製カラー S=1:10
SGP32A HDZ-45

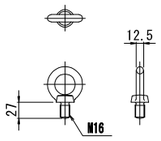
自在型立金物 S=1:5
SS400 HDZ-45



平鋼詳細図 S=1:10
SS400 HDZ-45



ブーリングボルト(アイボルト)S=1:5
SUS304



注)仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行う。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道16号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部構造図(2)		
縮尺	図示	図面番号	18 / 77
年月日	令和8年7月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

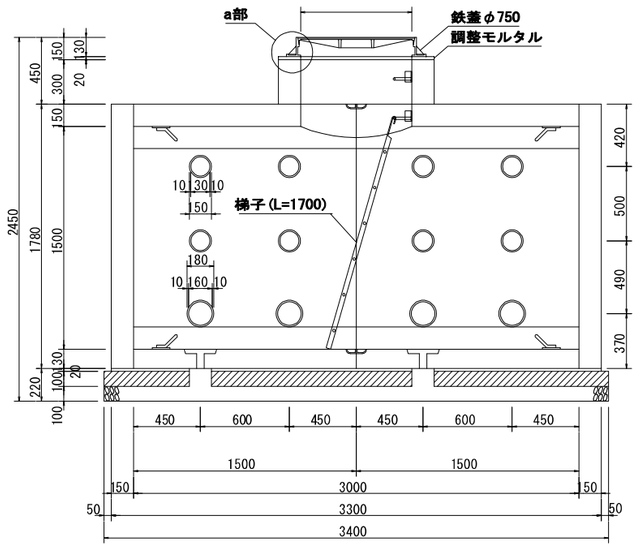
特殊部構造図(3) S=1:20

Ⅱ型通信用 950×1500×3000 車道用

設置箇所：U-14

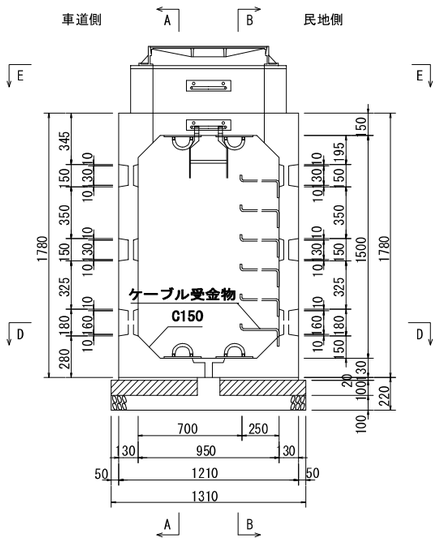
車道側内面図

A-A



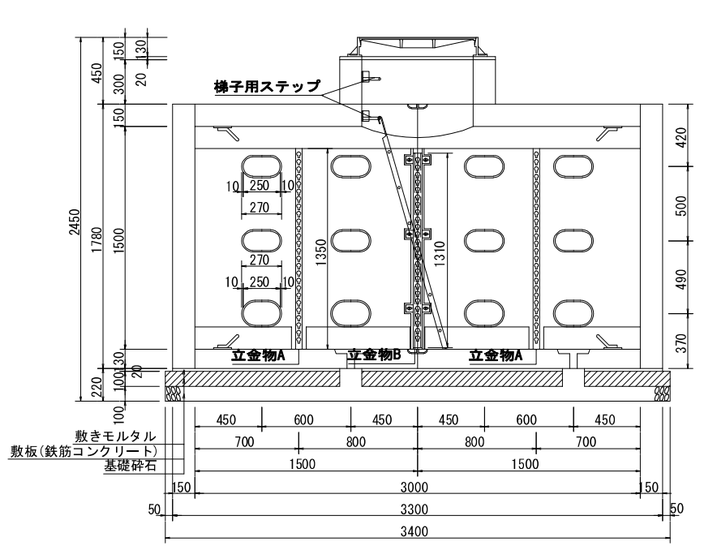
断面図

C-C



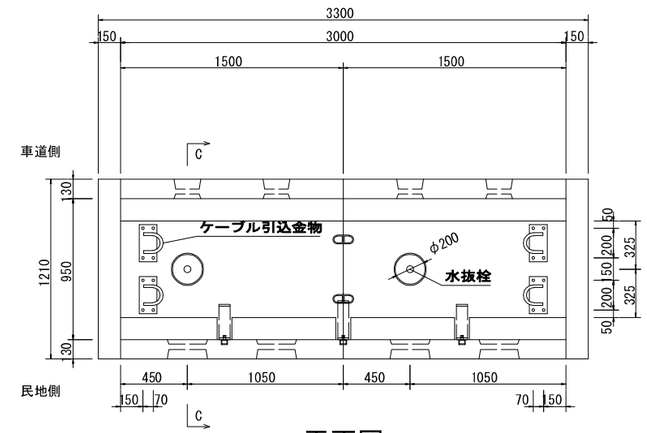
民地側内面図

B-B



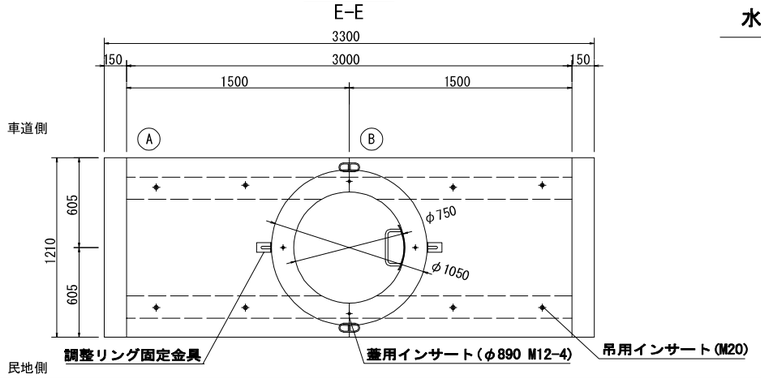
断面図

D-D

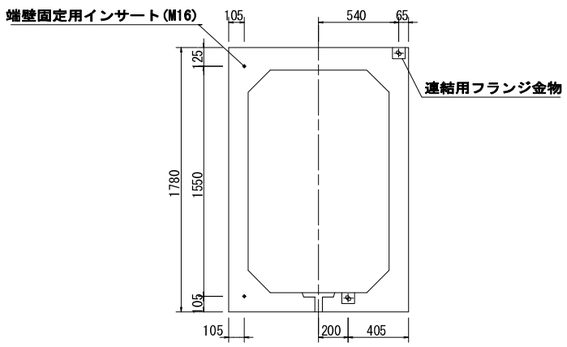


平面図

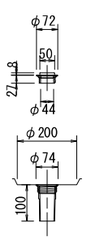
E-E



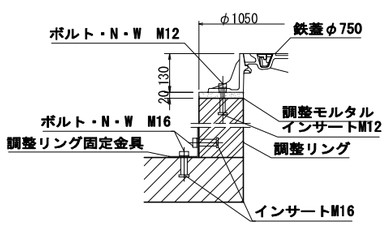
連結部・端部詳細図



水抜栓詳細図 S=1:5



a部詳細 S=1:5



材料表

種別		規格	数量
BOX形本体		950×1500×1500(φ750穴付)	2 個
		―	― 個
端壁		1210×1780×150	2 個
調整リング		φ1050/φ750 H=300	1 個
インサート	後付立金物用	SUS304 M12	6 個
	梯子用ステップ用	SUS304 M12	4 個
	鉄蓋固定用	SUS304 M12	4 個
	ケーブル引込金物用	SUS304 M16	32 個
	端壁固定用	メッキ仕上げ M16	8 個
	調整リング固定用	SUS304 M16	2 個
	機器用ブロック固定用	SUS304 M16	― 個
	サイドボックス固定用	SUS304 M16	― 個
	本体吊り用	メッキ仕上げ M20	8 個
ボルト・N・W	後付立金物用	SUS304 M12	6 組
	梯子用ステップ用	SUS304 M12	4 組
	鉄蓋固定用	SUS304 M12	4 組
	ケーブル引込金物用	SUS304 M16	32 組
	端壁固定用	メッキ仕上げ M16-L200	8 組
	調整リング固定用	SUS304 M16	4 組
	機器用ブロック固定用	SUS304 M16	― 組
	サイドボックス固定用	SUS304 M16	― 組
	連結用フランジ金物用	SUS304 M16	4 組
角根丸頭ボルト、ナット		SUS304 M12	6 個
連結用フランジ金物		SS400 HDZ55	8 個
本体吊り金具		SS400 HDZ35 M20つば付	4 個
ケーブル引込金具		SS400 HDZ55	8 個
調整リング固定金具		SUS304	2 個
機器ブロック固定金具		SUS304	― 個
サイドボックス固定金具		SUS304	― 個
ケーブル受け金物		SS400 HDZ55 PL75×12	3 個
立金物 A		SS400 HDZ45 L=1350	2 本
立金物 A		SS400 HDZ45 L= －	― 本
立金物 B		SS400 HDZ45 L=1310 後付	1 本
立金物 B		SS400 HDZ45 L= － 後付	― 本
梯子用ステップ		SUS	2 個
梯子		SS400 HDZ55 L=1700	1 本
鉄蓋		FCD600以上 φ750	1 組
開口補強枠		SS400 HDZ55	― 組
基礎工	敷モルタル	1:3	1 式
	敷板	工場製品 鉄筋コンクリート	1 組
	基礎砕石	RC-40	4.45 m2

設計条件

設計荷重	活荷重	1輪 100kN
	衝撃	側壁i=0 床板・底版i=0.4
構造形式		工場製品鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ箱型断面
内空寸法(幅×高さ)		950×1500
土の単位重量		r=19kN/m3
土圧係数		ka=0.5
使用材料	ｺﾝｸﾘｰﾄ(L=1500A)	設計基準強度f'ck=40N/mm2
	ｺﾝｸﾘｰﾄ(L=1500B)	設計基準強度f'ck=40N/mm2
	鉄筋	SD295A
参考重量	B型本体(L=1500A)	2815kg
	B型本体(L=1500B)	2815kg
	端壁(1ケ当)	810kg

注1)：水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

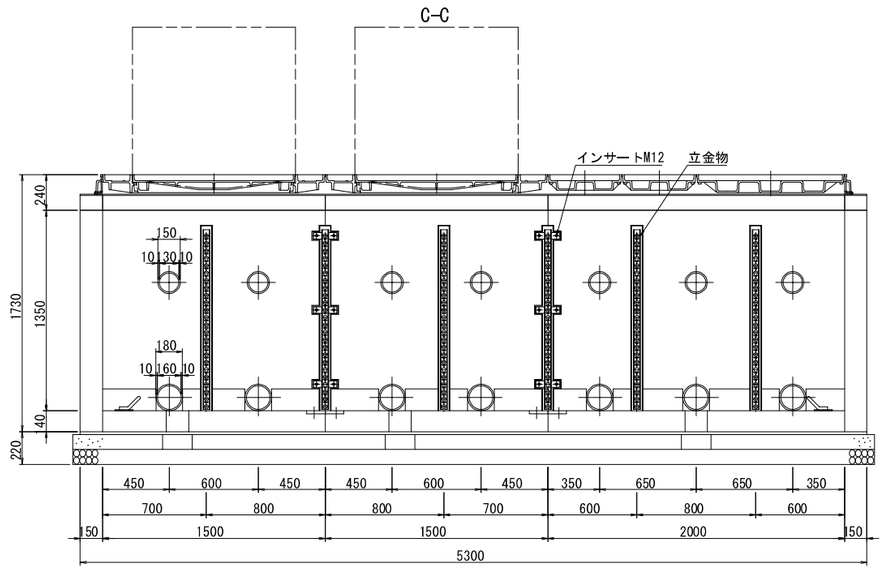
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部構造図(3)		
縮尺	図示	図面番号	19 / 77
年月日	令和８年７月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

特殊部構造図(4) S=1:20

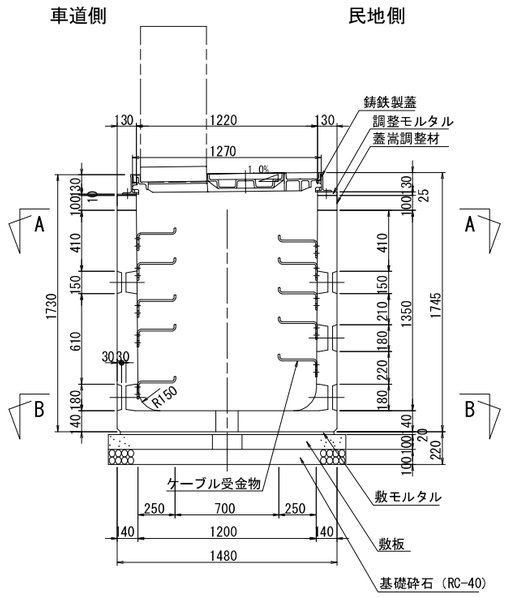
設置箇所：U-15

I 型 1200×(1350+100)×5000型 地上機器直上2基

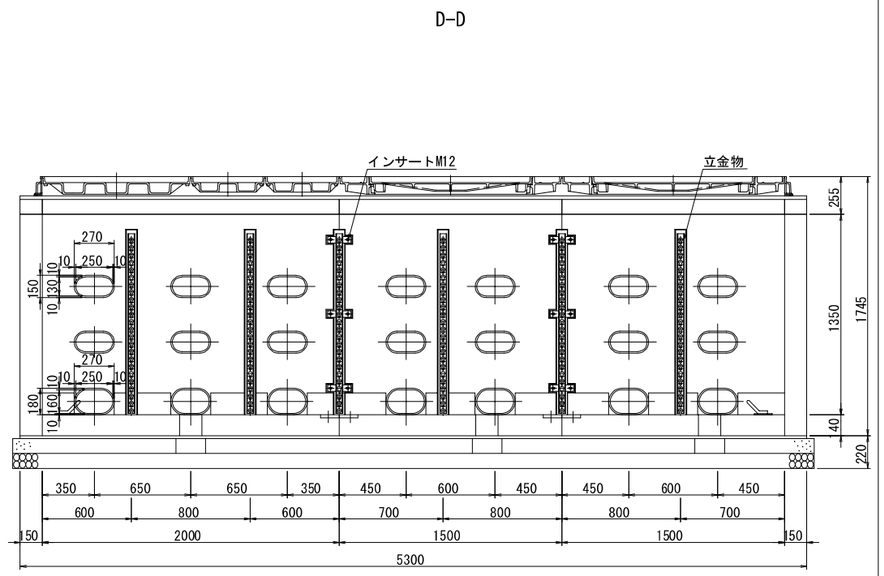
車道側内面図



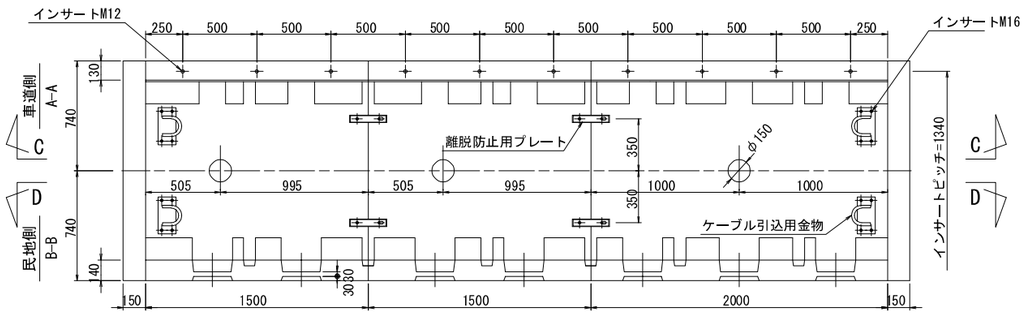
断 面 図



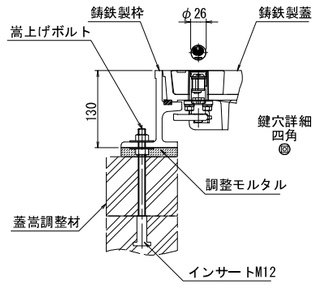
民地側内面図



平面図



ロック装置部 詳細 S=1:5



材料表

種 別	規 格	数 量
U型本体	1200×1350×1500	2個
U型本体	1200×1350×2000	1個
蓋嵩調整材(本体用)	130×100×2000	2個
〃 (本体用)	130×100×1500	4個
〃 (端壁)	150×100×1480	2個
端壁	1480×1490× 150	2個
インサート	SUS M12	56個
〃 (嵩上げ用)	SUS M12	20個
〃 (引込金物用)	SUS M16	16個
〃 (端壁用)	メッキ仕上げ M16	8個
六角ボルト、ワッシャー	SUS M12	56個
〃 (引込金物用)	SUS M16	16個
〃 (端壁用)	メッキ仕上げ M16×150	8個
角根丸頭ボルト、ナット、ワッシャー	SUS M12	12個
嵩上げボルト、ナット、ワッシャー	SUS M12	20個
立金物Aタイプ	SS400 HDZ45 L=1210	8個
立金物Bタイプ	SS400 HDZ45 L=1210	4個
ケーブル受金物	SS400 HDZ55 L= 250	6個
離脱防止用プレート	SS400 HDZ55	4個
鋳鉄製蓋（枠付き）	1270×5000 機器1基	1組
ケーブル引込用金物	φ19 SS400 HDZ55	4個
基礎工 敷モルタル	1:3	1式
基礎工 敷板		1組
基礎工 基礎砕石	RC−40 t＝100	8.53 m2

プレキャスト製品とする。

注）仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行う。

設計条件

設計荷重	活荷重	一輪 50kN
	衝 撃	側壁 i=0.底版 i=0.1
構造形式		工場製品鉄筋コンクリートU型断面
内空寸法（幅×高さ×長さ）		1200×(1350+100)×5000
土の単位重量		γ=19kN/m3
土圧係数		Ka=0.251
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=30 N/mm2 (f'ck=35 N/mm2)
	鉄筋	SD295A
参考質量	U型本体	2180 kg(L=1500)
	U型本体	2910 kg(L=2000)
	端壁（1ヶ当）	830 kg

注）水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

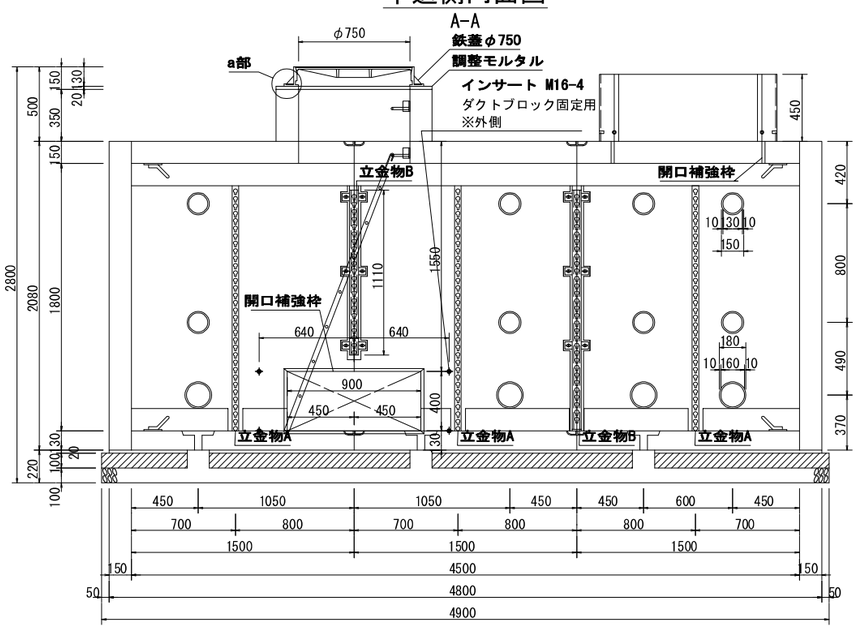
工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部構造図(4)		
縮尺	図示	図面番号	20 / 77
年月日	令和８年７月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

特殊部構造図(5) S=1:20

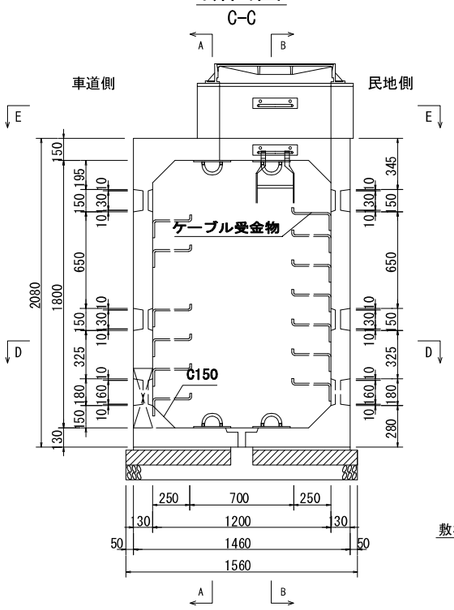
設置箇所：U-16

I型1200×1800×4500 地上機器直上型1基+道路横断用

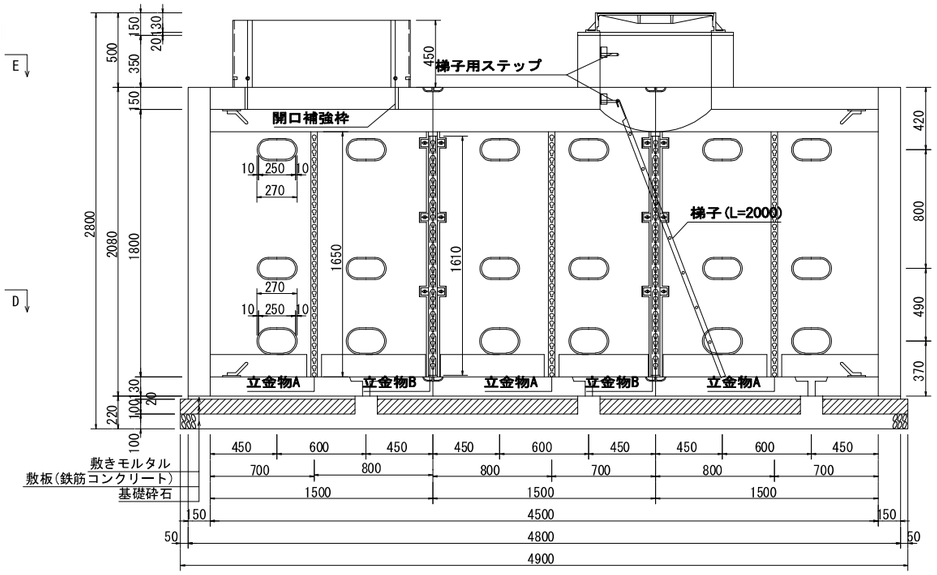
車道側内面図



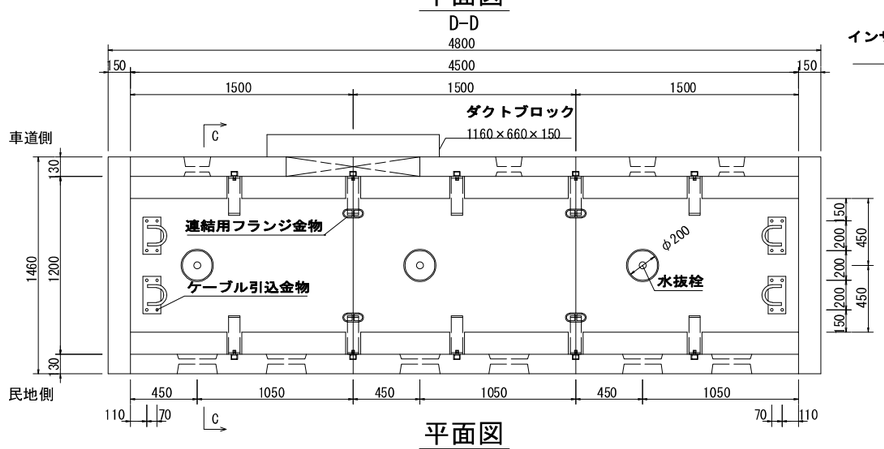
断面図



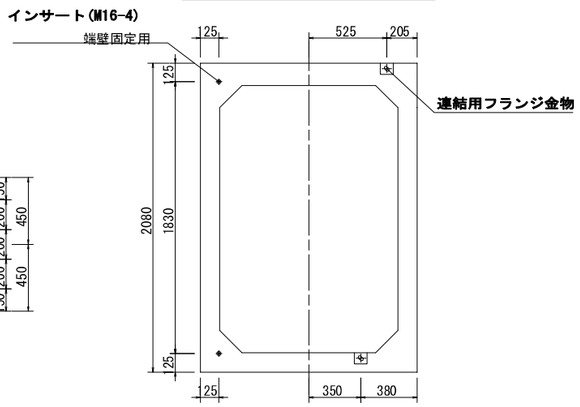
民地側内面図



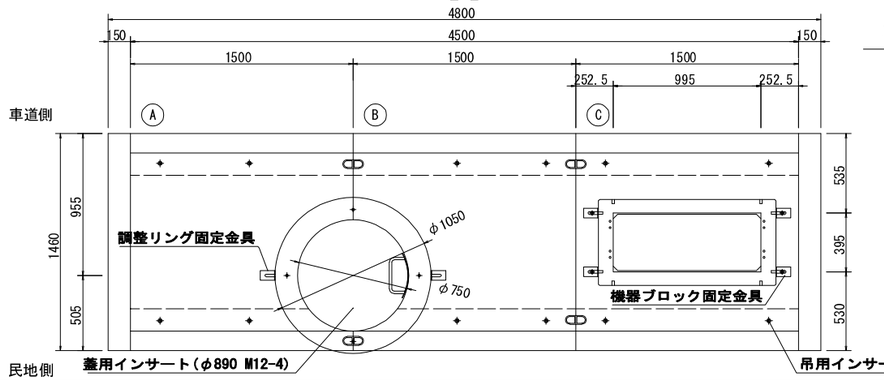
平面図



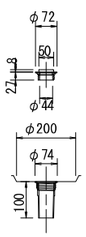
連結部・端部詳細図



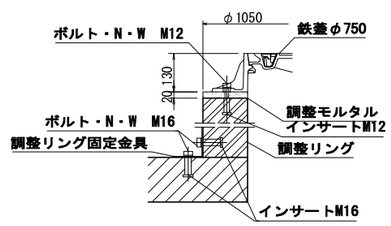
平面図



水抜栓詳細図 S=1:5



a部詳細 S=1:5



材料表

種別		規格	数量
BOX形本体		1200×1800×1500(φ750穴付)	2 個
		1200×1800×1500	1 個
端壁		1460×2080×150	2 個
調整リング		φ1050/φ750 H=350	1 個
インサート	後付立金物用	SUS304 M12	24 個
	梯子用ステップ用	SUS304 M12	4 個
	鉄蓋固定用	SUS304 M12	4 個
	ケーブル引込金物用	SUS304 M16	32 個
	端壁固定用	メッキ仕上げ M16	8 個
	調整リング固定用	SUS304 M16	2 個
	機器用ブロック固定用	SUS304 M16	4 個
	ダクトブロック固定用	SUS304 M16	4 個
	本体吊り用	メッキ仕上げ M20	12 個
ボルト・N・W	後付立金物用	SUS304 M12	24 組
	梯子用ステップ用	SUS304 M12	4 組
	鉄蓋固定用	SUS304 M12	4 組
	ケーブル引込金物用	SUS304 M16	32 組
	端壁固定用	メッキ仕上げ M16-L200	8 組
	調整リング固定用	SUS304 M16	4 組
	機器用ブロック固定用	SUS304 M16	8 組
	ダクトブロック固定用	SUS304 M16	8 組
	連結用フランジ金物用	SUS304 M16	8 組
角根丸頭ボルト、ナット		SUS304 M12	10 個
連結用フランジ金物		SS400 HDZ55	16 個
本体吊り金具		SS400 HDZ35 M20つば付	4 個
ケーブル引込金具		SS400 HDZ55	8 個
調整リング固定金具		SUS304	2 個
機器ブロック固定金具		SUS304	4 個
ダクトブロック固定金具		SUS304	4 個
ケーブル受け金物		SS400 HDZ55 PL75×12	5 個
立金物 A		SS400 HDZ45 L=1650	6 本
立金物 A		SS400 HDZ45 L= -	- 本
立金物 B		SS400 HDZ45 L=1610 後付	3 本
立金物 B		SS400 HDZ45 L=1110 後付	1 本
梯子用ステップ		SUS	2 個
梯子		SS400 HDZ55 L=2000	1 本
鉄蓋		FCD600以上 φ750	1 組
開口補強枠		SS400 HDZ55	2 組
基礎工	敷モルタル	1:3	1 式
	敷板	工場製品 鉄筋コンクリート	1 組
	基礎砕石	RC-40	7.64 m2

設計条件

設計荷重	活荷重	1輪 100kN ※注2
	衝撃	側壁i=0 床板・底版i=0.4
構造形式		工場製品鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ箱型断面
内空寸法(幅×高さ)		1200×1800
土の単位重量		r=19kN/m3
土圧係数		ka=0.5
使用材料	ｺﾝｸﾘｰﾄ(L=1500A)	設計基準強度f'ck=40N/mm2
	ｺﾝｸﾘｰﾄ(L=1500B)	設計基準強度f'ck=40N/mm2
	ｺﾝｸﾘｰﾄ(L=1500C)	設計基準強度f'ck=40N/mm2
	鉄筋	SD295A
参考重量	B型本体(L=1500A)	3315kg
	B型本体(L=1500B)	3315kg
	B型本体(L=1500C)	3305kg
	端壁(1ケ当)	1140kg

注1)：水圧を考慮する場合は、別途検討するものとする。
注2)：直上機器が載るブロックの頂版に車輪が載らないものとする。(設計荷重：10kN/m2)

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

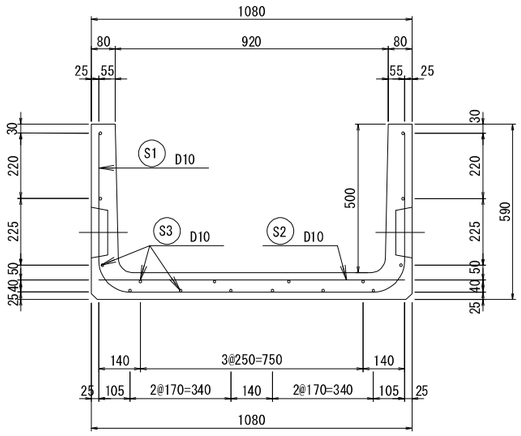
工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部構造図(5)		
縮尺	図示	図面番号	21 / 77
年月日	令和８年７月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

特殊部配筋図(1)　S=1:10

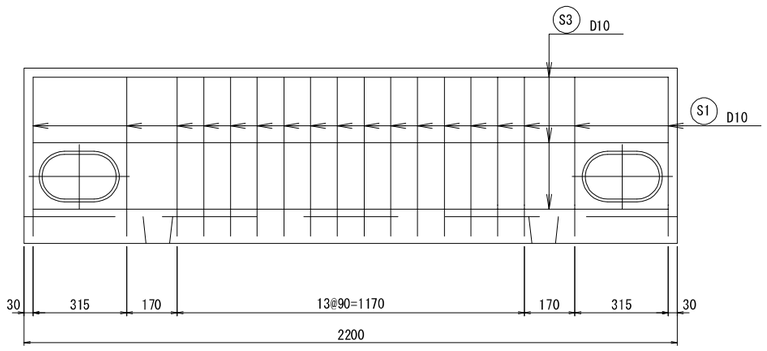
地上機器桝(1基用)(900×500×2200)

設置箇所:DTK-1,2

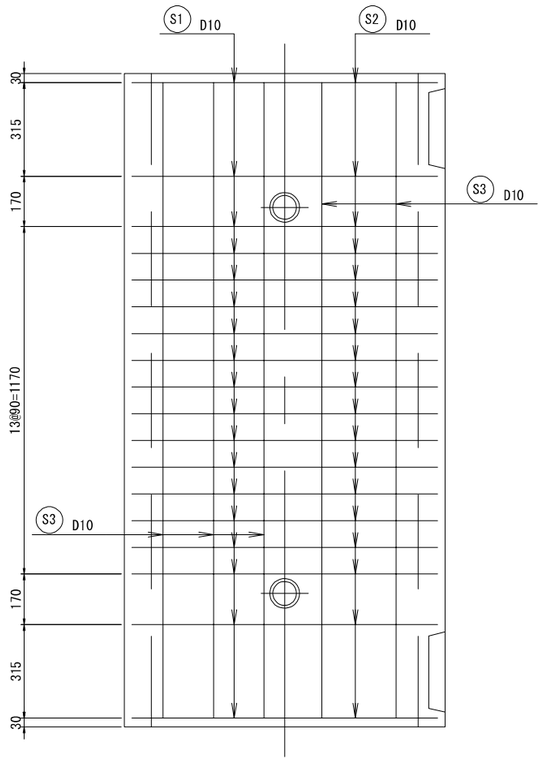
断　面　図



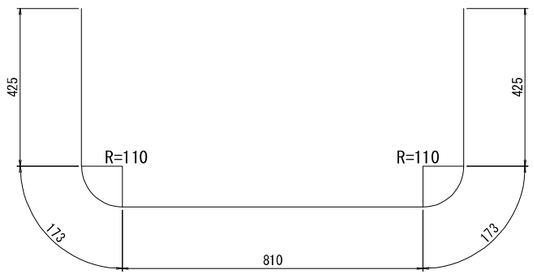
側　壁

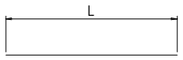


底　版



鉄筋加工図 S=1:8





S1　18-D10×2010

S2　18-D10×1030

S3　16-D10×2140

鉄 筋 表　(地上機器桝１基用)

符号	径	1本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質　量 (kg)	形　状
S 1	D10	2010	18	0.560	1.126	20.3	⌓
S 2	〃	1030	18	〃	0.577	10.4	——
S 3	〃	2140	16	〃	1.198	19.2	——
D10						49.9 kg	
鉄筋						49.9 〃	
コンクリート						0.404 m^3	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図 面 名	特殊部配筋図(1)		
縮　尺	図示	図面番号	22 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

特殊部配筋図(2)　S=1:15

通信接続桝(500×1050×2000)

設置箇所:DT-1～3

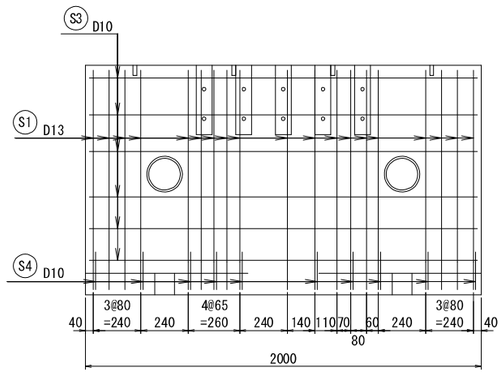
設計条件

設計荷重	活荷重	一輪 50kN
	衝撃	側壁 i=0,底版 i=0.1
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=30 N/mm²
	鉄筋	SD295A

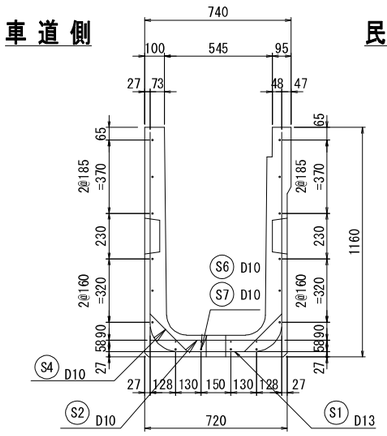
鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D13	2770	19	0.995	2.756	52.4	
2	D10	670	10	0.560	0.375	3.8	
3	D10	1960	15	0.560	1.098	16.5	
4	D10	470	20	0.560	0.263	5.3	
5	D6	1960	3	0.249	0.488	1.5	
6	D10	980	1	0.560	0.549	0.5	
7	D10	400	2	0.560	0.224	0.4	
8	D6	980	1	0.249	0.244	0.2	
9	D6	400	2	0.249	0.100	0.2	
					D16	52.4 kg	
					D10	26.5 kg	
					D6	1.9 kg	
	鉄筋					80.8 kg	
	コンクリート					0.614 m³	

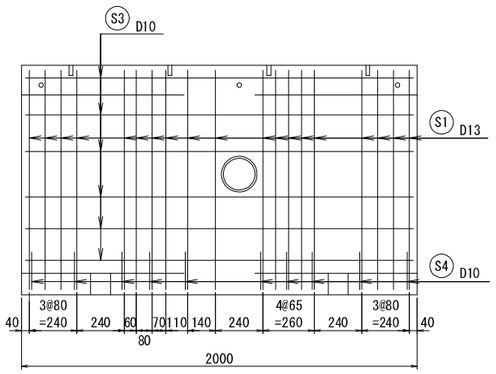
車道側側面図



断面図

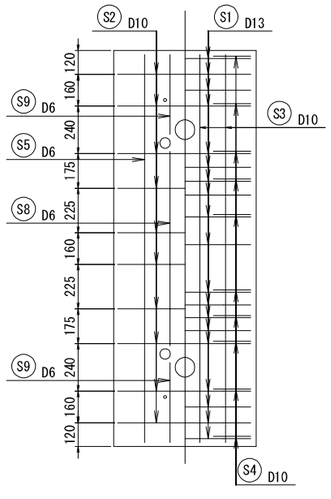


民地側側面図

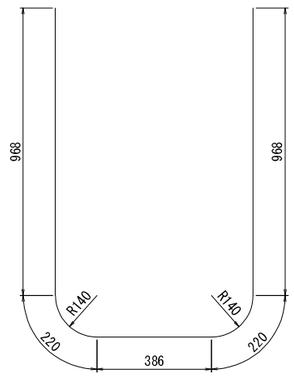


底版

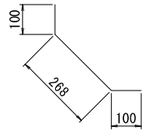
上面　下面



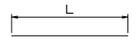
鉄筋加工図 S=1:10



S1 19-D13×2770



S4 20-D10×470



S2 10-D10× 670
S3 15-D10×1960
S5 3- D6×1960
S6 1-D10× 980
S7 2-D10× 400
S8 1- D6× 980
S9 2- D6× 400

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

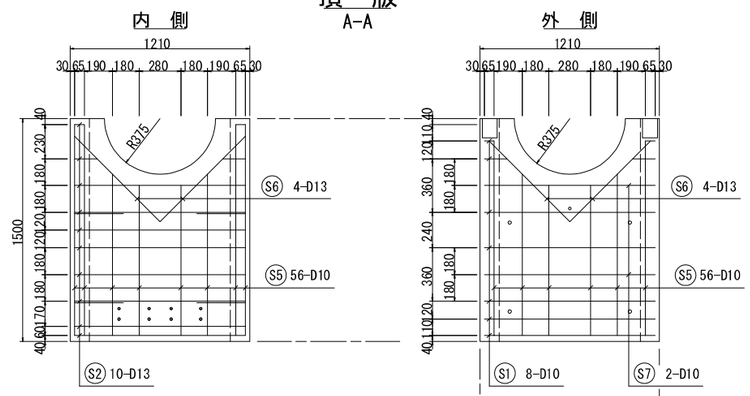
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(2)		
縮尺	図示	図面番号	23 / 77
年月日	令和８年７月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

特殊部配筋図(3)　S=1:20

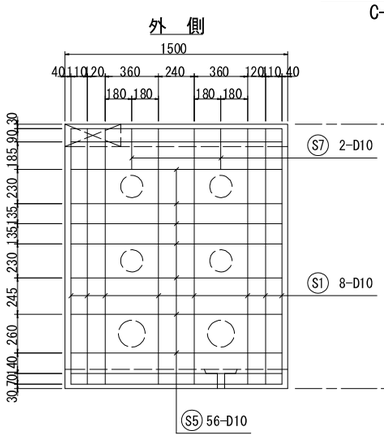
通信Ⅱ型　950×1500×1500

設置箇所：U-14A

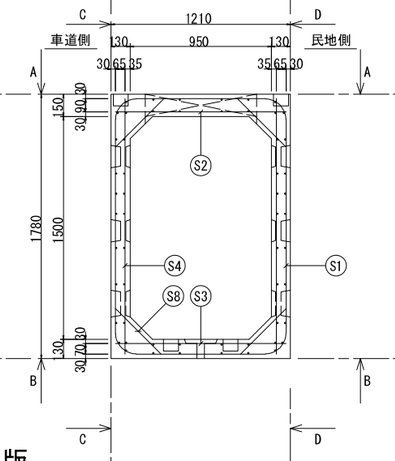
頂　版
A-A



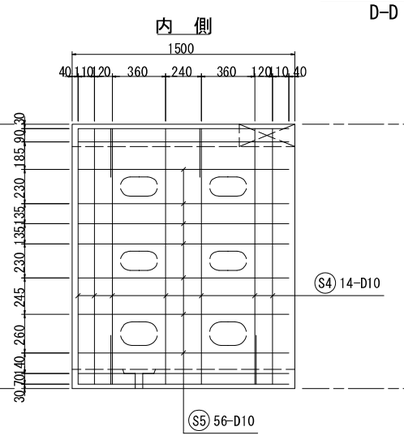
側壁(車道側)
C-C



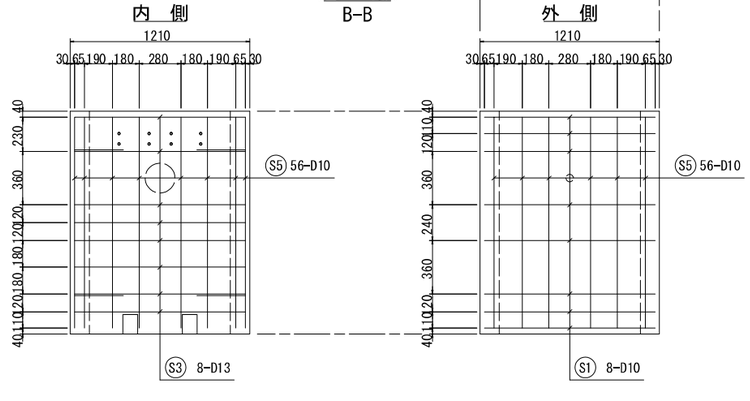
断面図



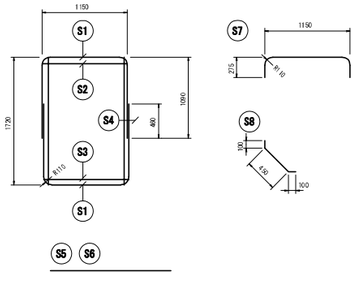
側壁(民地側)
D-D



底　版
B-B



鉄筋加工図　S=1:40



鉄筋重量表

No.	径 (mm)	長さ (m)	本数	単位重量 (kg/m)	1本重量 (kg/本)	重量 (kg)	備考
S1	D10	6.100	8	0.560	3.416	27.3	平均値
S2	D13	0.990	10	0.995	0.985	9.9	平均値
S3	D13	1.170	8	0.995	1.164	9.3	
S4	D10	1.740	14	0.560	0.974	13.6	
S5	D10	1.390	56	0.560	0.778	43.6	平均値
S6	D13	0.820	4	0.995	0.816	3.3	平均値
S7	D10	1.610	2	0.560	0.902	1.8	
S8	D10	0.650	8	0.560	0.364	2.9	
小計	D10					89.2	
	D13					22.5	
合計						111.7	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

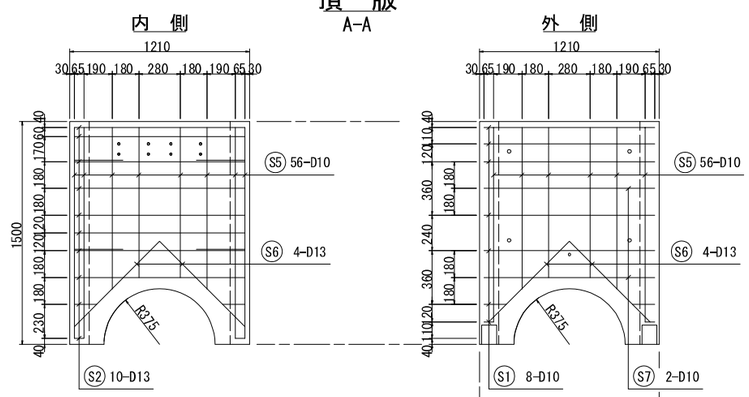
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(3)		
縮尺	図示	図面番号	24 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

特殊部配筋図(4) S=1:20

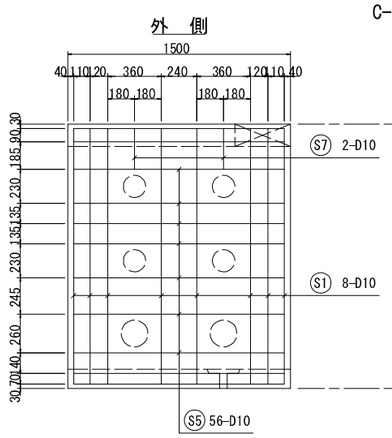
通信Ⅱ型 950×1500×1500

設置箇所：U-14B

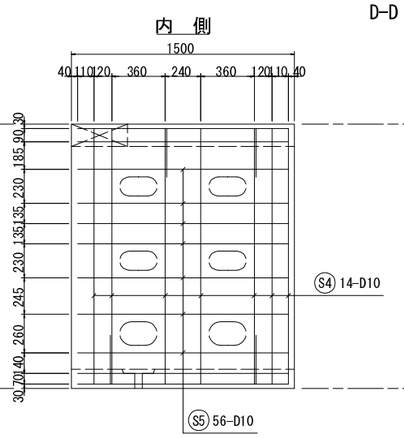
頂　版
A-A

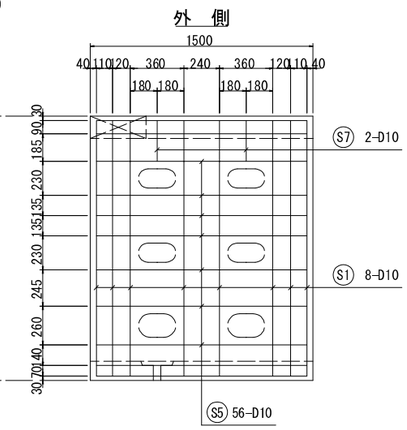


側壁(車道側)
C-C

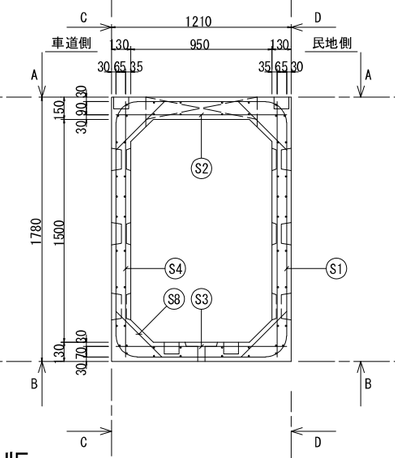


側壁(民地側)
D-D

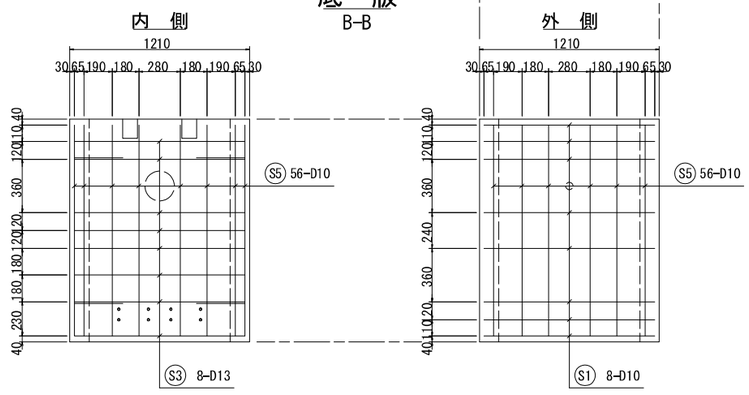




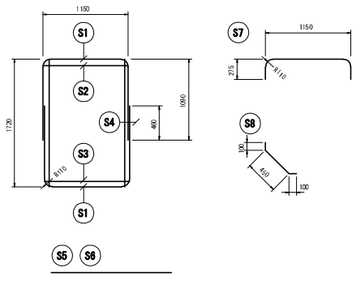
断面図



底　版
B-B



鉄筋加工図 S=1:40



鉄筋重量表

No.	径 (mm)	長さ (m)	本数	単位重量 (kg/m)	1本重量 (kg/本)	重量 (kg)	備考
S1	D10	6.100	8	0.560	3.416	27.3	平均値
S2	D13	0.990	10	0.995	0.985	9.9	平均値
S3	D13	1.170	8	0.995	1.164	9.3	
S4	D10	1.740	14	0.560	0.974	13.6	
S5	D10	1.390	56	0.560	0.778	43.6	平均値
S6	D13	0.820	4	0.995	0.816	3.3	平均値
S7	D10	1.610	2	0.560	0.902	1.8	
S8	D10	0.650	8	0.560	0.364	2.9	
小計	D10					89.2	
	D13					22.5	
合計						111.7	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(4)		
縮尺	図示	図面番号	25 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

特殊部配筋図(5) S=1:15

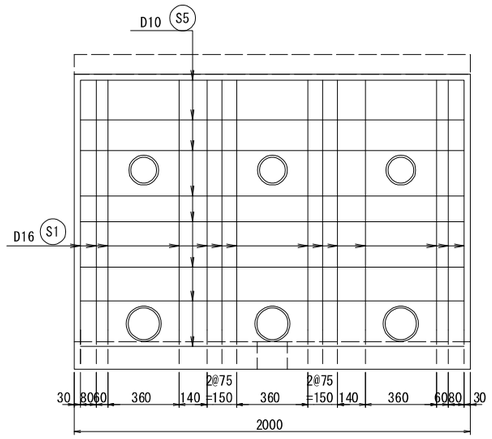
設置箇所：U-15

I 型 1200×(1350+100)×2000型　配筋図(L)

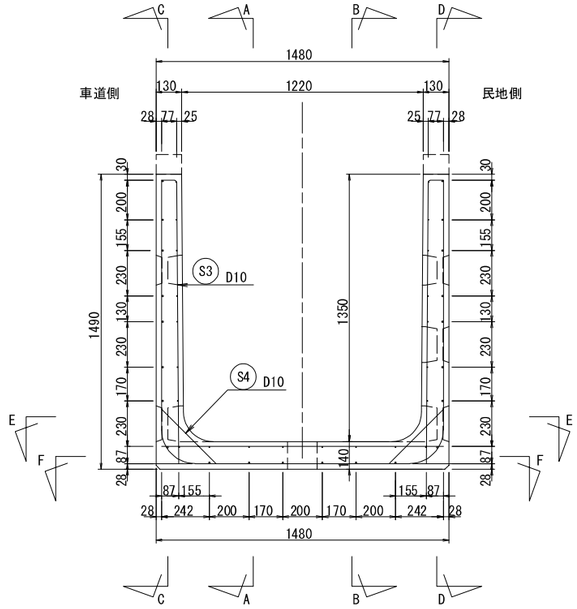
車道側内面図

外 面

C-C



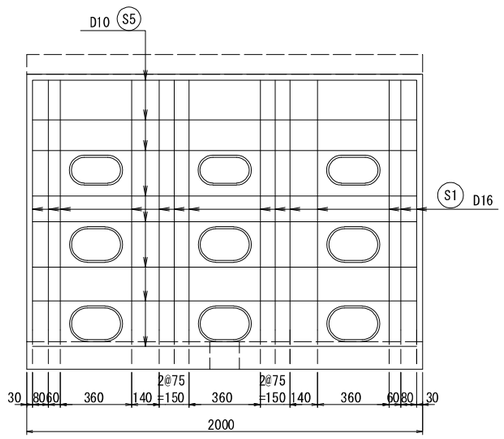
断面図



民地側内面図

外 面

D-D



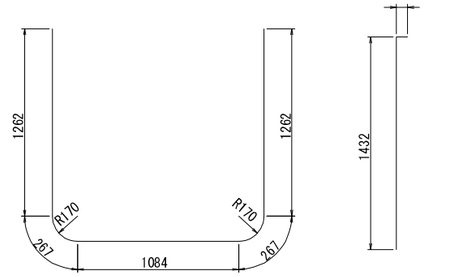
設計条件

設計荷重	活荷重	一輪 50kN
	衝　撃	側壁 i=0.底版 i=0.1
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=35 N/mm2
	鉄筋	SD295A

鉄筋表

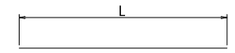
符合	径	一本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	一本当り質量(kg)	質量(kg)	形状
S1	D16	4150	14	1.560	6.474	90.6	
2	D10	1430	14	0.560	0.801	11.2	
3	D10	1510	20	0.560	0.846	16.9	
4	D10	590	20	0.560	0.330	6.6	
5	D10	1940	22	0.560	1.086	23.9	
6	D6	1940	10	0.249	0.483	4.8	
7	D6	680	12	0.249	0.169	2.0	
8	D6	510	12	0.249	0.127	1.5	
9	D6	440	12	0.249	0.110	1.3	
					D16	90.6 kg	
					D10	58.6 kg	
					D6	9.6 kg	
				鉄筋		158.8 kg	
				コンクリート		1.161 m3	

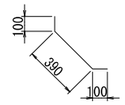
鉄筋加工図 S=1:20



S1 14-D16×4150

S3 20-D10×1510





S2 14-D10×1430　S7 12- D6× 680

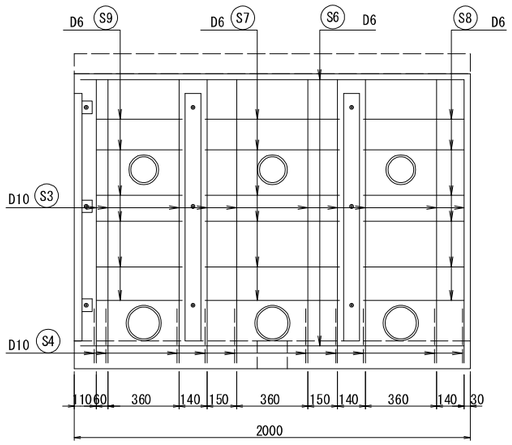
S5 22-D10×1940　S8 12- D6× 510

S6 10- D6×1940　S9 12- D6× 440

S4 20-D10×590

内 面

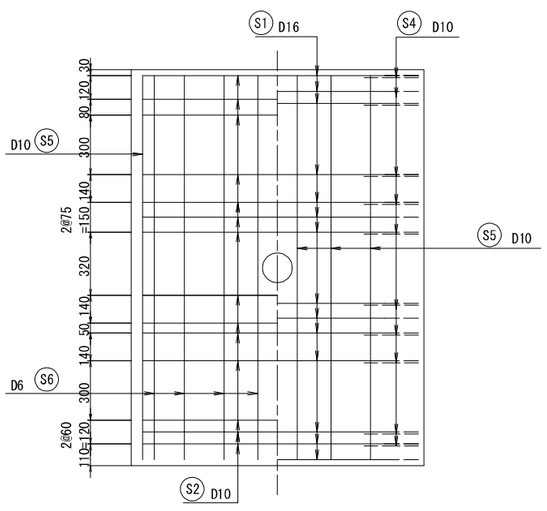
A-A



底板

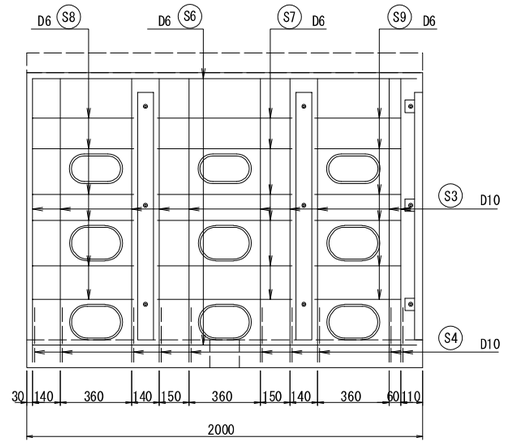
上 面　　下 面

E-E　　F-F



内 面

B-B



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(5)		
縮　尺	図示	図面番号	26 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

特殊部配筋図(6)　S=1:15

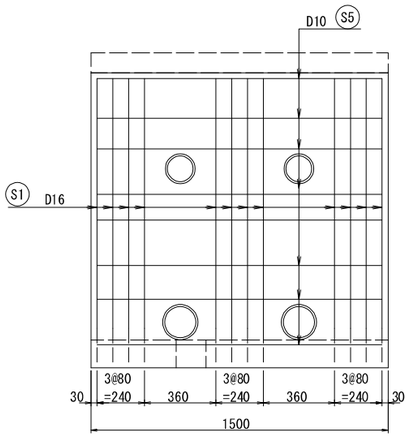
特殊部Ⅰ型 1200×(1350+100)×1500型　配筋図(R)

設置箇所：U-15

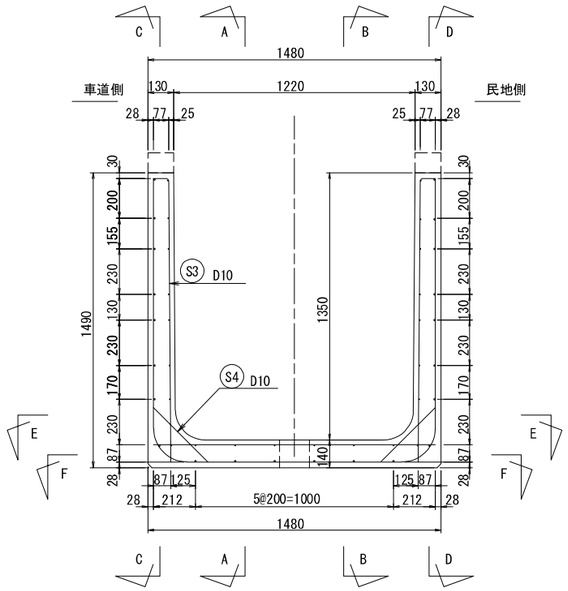
車道側側面図

外 面

C-C



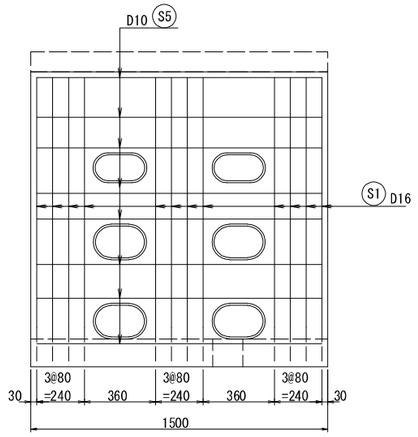
断面図



民地側側面図

外 面

D-D



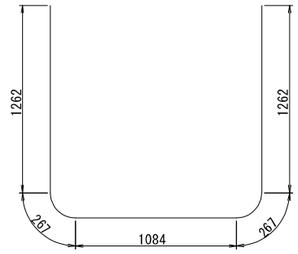
設計条件

設計荷重	活荷重		一輪 50kN
	衝　撃		側壁 i=0,底版 i=0.1
使用材料	コンクリート		設計基準強度 f'ck=30 N/mm2
	鉄筋		SD295A

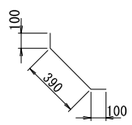
鉄筋表

符合	径	一本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	一本当り質量(kg)	質量(kg)	形状
S1	D16	4150	12	1.560	6.474	77.7	
2	D10	1430	10	0.560	0.801	8.0	
3	D10	1510	12	0.560	0.846	10.2	
4	D10	590	12	0.560	0.330	4.0	
5	D10	1440	22	0.560	0.806	17.7	
6	D6	1440	10	0.249	0.359	3.6	
7	D6	630	12	0.249	0.157	1.9	
8	D6	610	12	0.249	0.152	1.8	
					D16	77.7 kg	
					D10	39.9 kg	
					D6	7.3 kg	
		鉄筋				124.9 kg	
		コンクリート				0.871 m3	

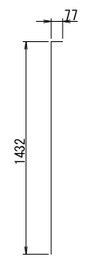
鉄筋加工図　S=1:20



S1 12-D16×4150



S4 12-D10×590



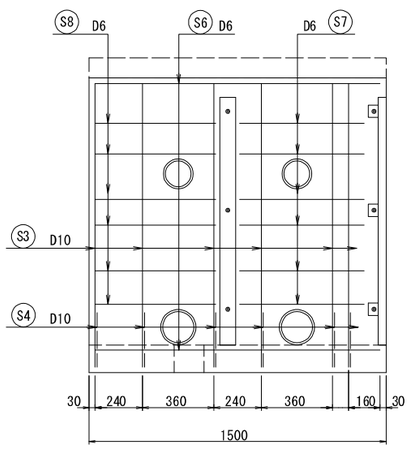
S3 12-D10×1510



S2 10-D10×1430
S5 22-D10×1440
S6 10- D6×1440
S7 12- D6× 630
S8 12- D6× 610

内 面

A-A



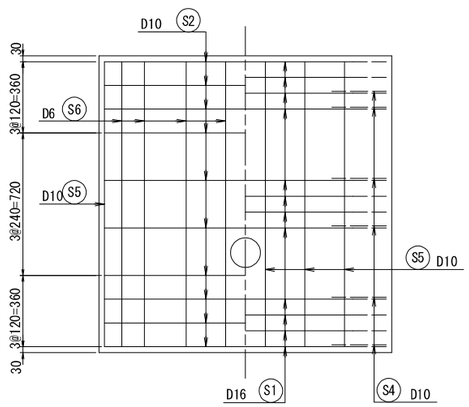
底板

上 面

E-E

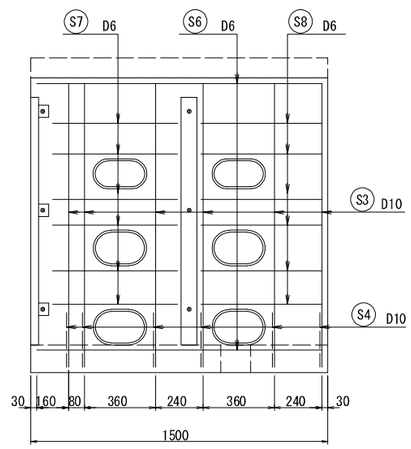
下 面

F-F



内 面

B-B



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(6)		
縮　尺	図示	図面番号	27 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

特殊部配筋図(7) S=1:15

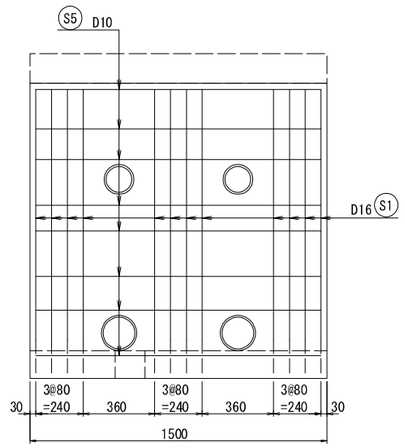
I 型 1200×(1350+100)×1500型　配筋図(M)

設置箇所：U-15

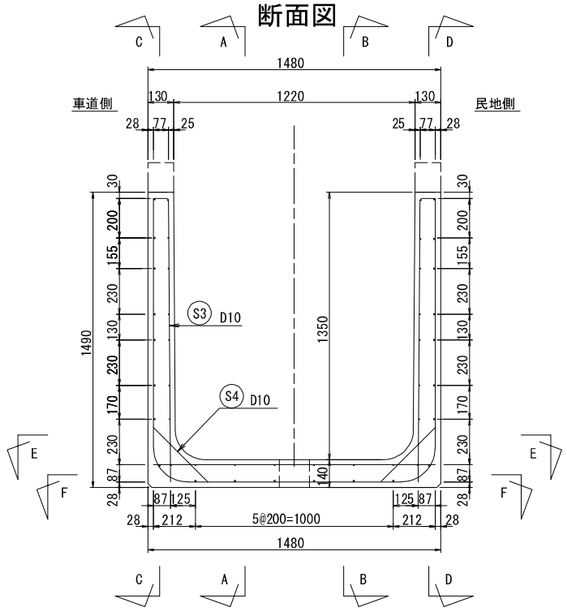
車道側側面図

外 面

C-C



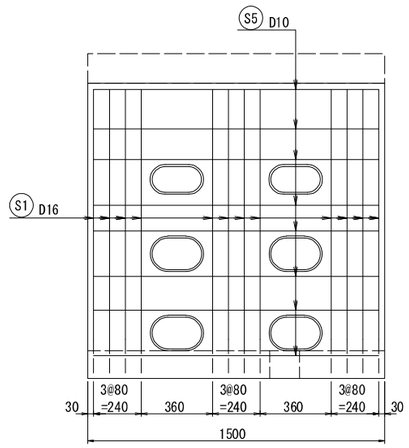
断面図



民地側側面図

外 面

D-D



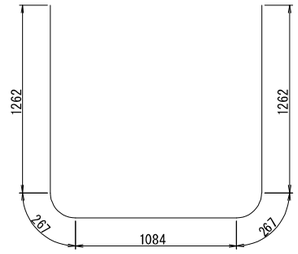
設計条件

設計荷重	活荷重	一輪 50kN
	衝撃	側壁 i=0.底版 i=0.1
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=30 N/mm2
	鉄筋	SD295A

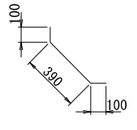
鉄筋表

符合	径	一本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	一本当り質量(kg)	質量(kg)	形状
S1	D16	4150	12	1.560	6.474	77.7	
2	D10	1430	10	0.560	0.801	8.0	
3	D10	1510	12	0.560	0.846	10.2	
4	D10	590	12	0.560	0.330	4.0	
5	D10	1440	22	0.560	0.806	17.7	
6	D6	1440	10	0.249	0.359	3.6	
7	D6	630	12	0.249	0.157	1.9	
8	D6	530	12	0.249	0.132	1.6	
					D16	77.7 kg	
					D10	39.9 kg	
					D6	7.1 kg	
	鉄筋					124.7 kg	
	コンクリート					0.871 m3	

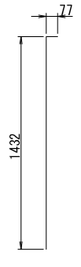
鉄筋加工図 S=1:20



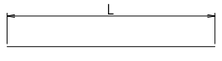
S1 12-D16×4150



S4 12-D10×590



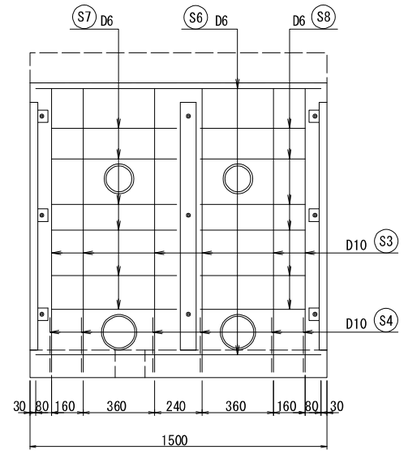
S3 12-D10×1510



S2 10-D10×1430
S5 22-D10×1440
S6 10- D6×1440
S7 12- D6× 630
S8 12- D6× 530

内面

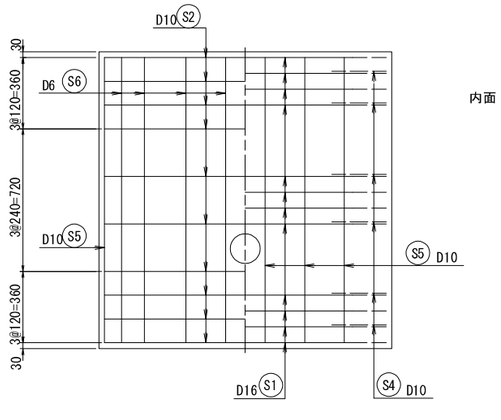
A-A



底板

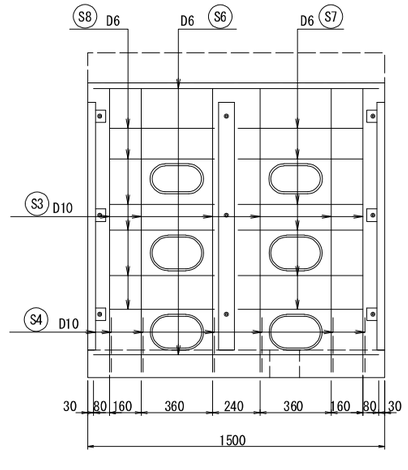
上 面　下 面

E-E　F-F



内面

B-B



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(7)		
縮尺	図示	図面番号	28 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

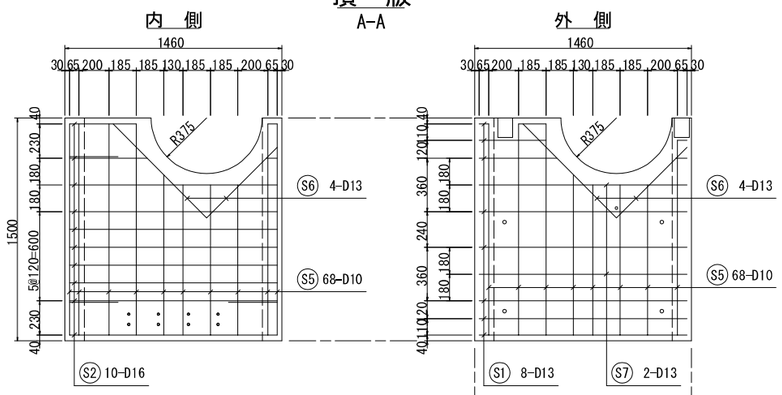
特殊部配筋図(8)　S=1:20

Ⅰ型 1200×1800×1500

設置箇所：U-16A

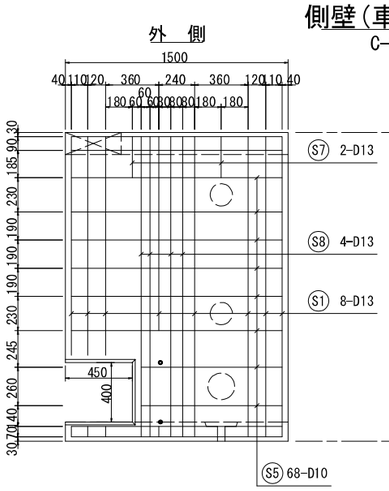
頂　版

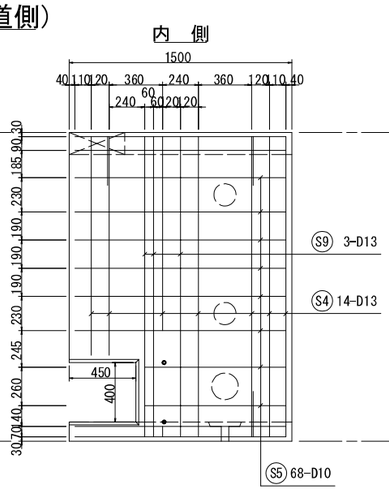
A-A



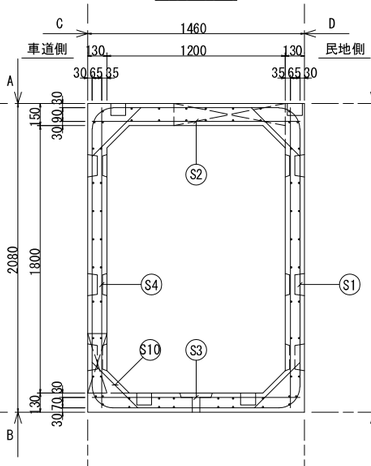
側壁(車道側)

C-C



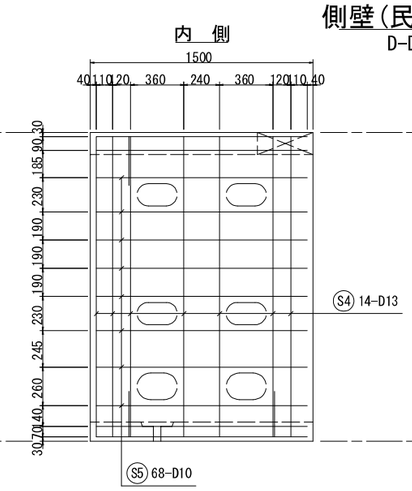


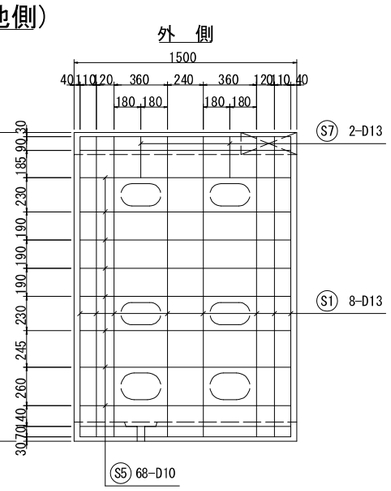
断面図



側壁(民地側)

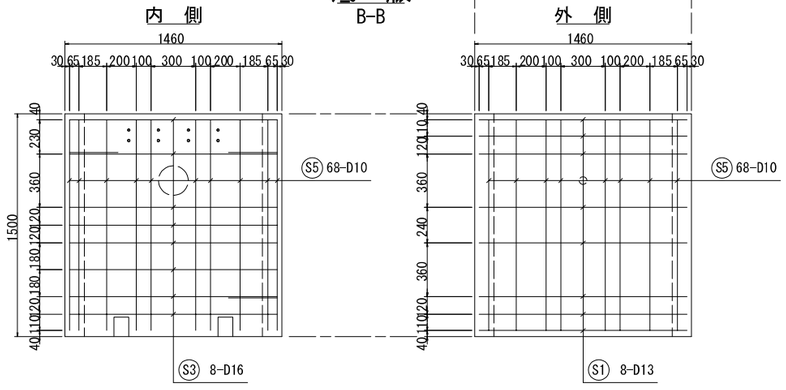
D-D



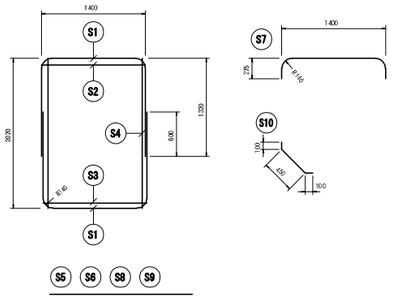


底　版

B-B



鉄筋加工図 S=1:40



鉄筋重量表

No.	径 (mm)	長さ (m)	本数	単位重量 (kg/m)	1本重量 (kg/本)	重量 (kg)	備考
S1	D13	7.190	8	0.995	7.154	57.2	平均長
S2	D16	1.260	10	1.560	1.966	19.7	平均長
S3	D16	1.420	8	1.560	2.215	17.7	
S4	D13	1.930	14	0.995	1.920	26.9	平均長
S5	D10	1.370	68	0.560	0.767	52.2	平均長
S6	D13	0.810	4	0.995	0.806	3.2	平均長
S7	D13	1.830	2	0.995	1.821	3.6	
S8	D13	2.040	4	0.995	2.030	9.1	
S9	D13	2.040	3	0.995	2.030	6.1	
S10	D10	0.650	6	0.560	0.364	2.2	
小計	D10					54.4	
	D13					105.1	
	D16					37.4	
合計						196.9	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

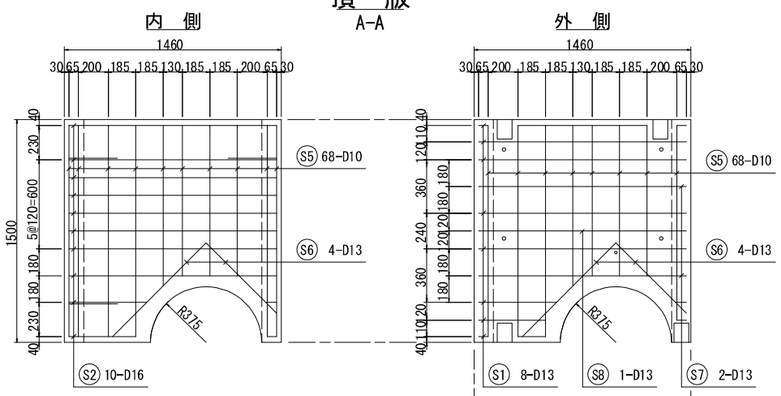
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(8)		
縮尺	図示	図面番号	29 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

特殊部配筋図(9)　S=1:20

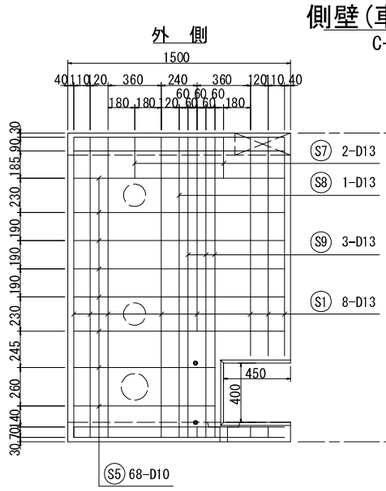
特殊部Ⅰ型　1200×1800×1500

設置箇所：U-16B

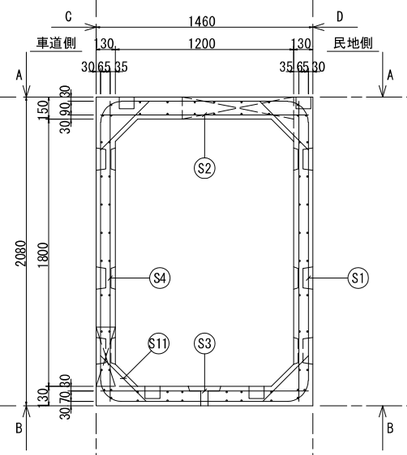
頂　版
A-A



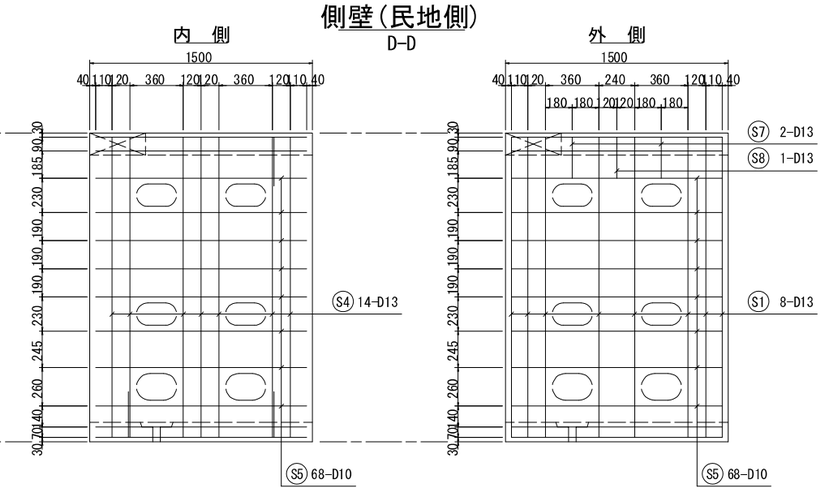
側壁(車道側)
C-C



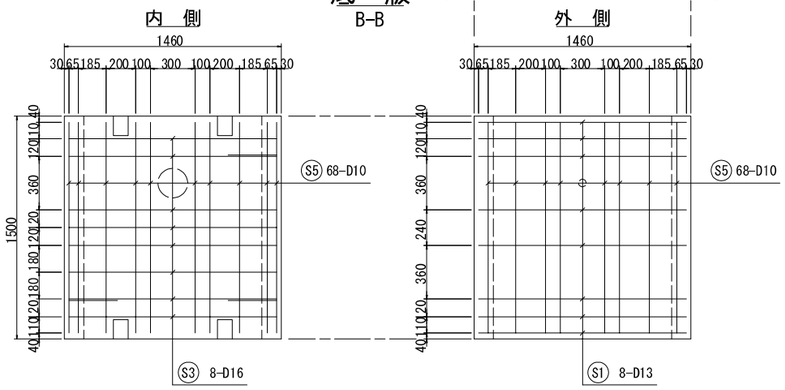
断面図



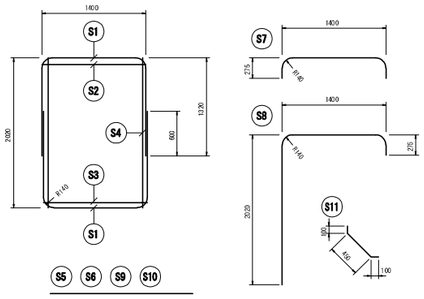
側壁(民地側)
D-D



底　版
B-B



鉄筋加工図 S=1:40



鉄筋重量表

No.	径 (mm)	長さ (m)	本数	単位重量 (kg/m)	1本重量 (kg/本)	重量 (kg)	備考
S1	D13	7.140	8	0.995	7.104	56.8	平均長
S2	D16	1.260	10	1.560	1.966	19.7	平均長
S3	D16	1.420	8	1.560	2.215	17.7	
S4	D13	1.930	14	0.995	1.920	26.9	平均長
S5	D10	1.370	68	0.560	0.767	52.2	平均長
S6	D13	0.810	4	0.995	0.806	3.2	平均長
S7	D13	1.830	2	0.995	1.821	3.6	
S8	D13	3.580	1	0.995	3.562	3.6	
S9	D13	2.040	3	0.995	2.030	6.1	
S10	D13	2.040	3	0.995	2.030	6.1	
S11	D10	0.650	6	0.560	0.364	2.2	
小計	D10					54.4	
	D13					106.3	
	D16					37.4	
合計						198.1	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

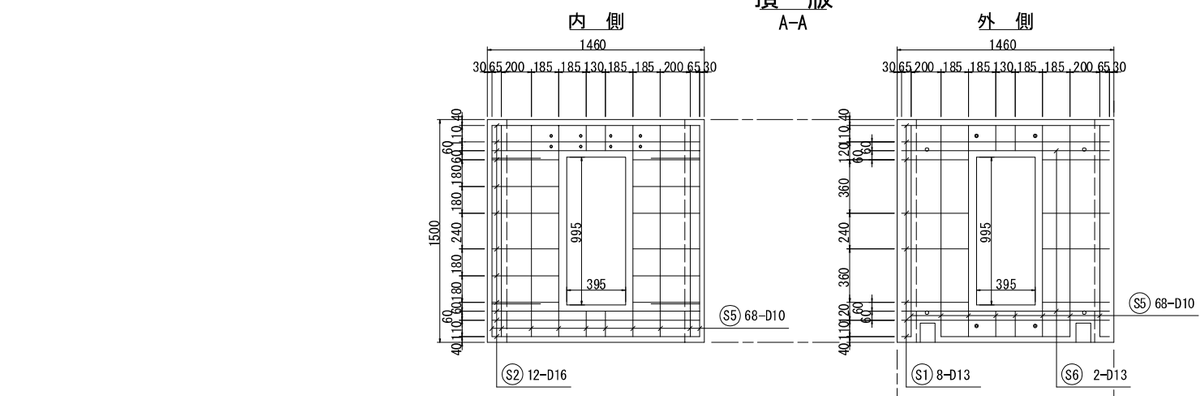
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(9)		
縮尺	図示	図面番号	30 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

特殊部配筋図(10) S=1:20

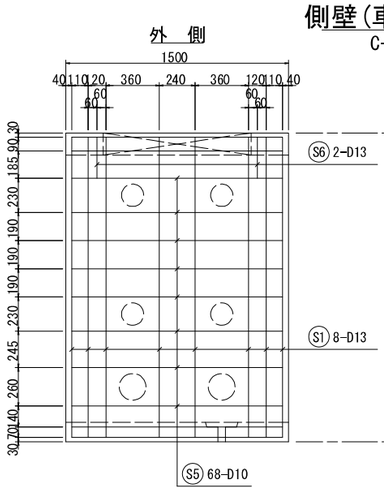
特殊部Ⅰ型 1200×1800×1500

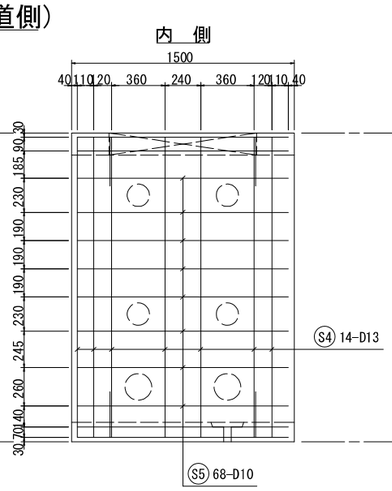
設置箇所：U-16C

頂　版

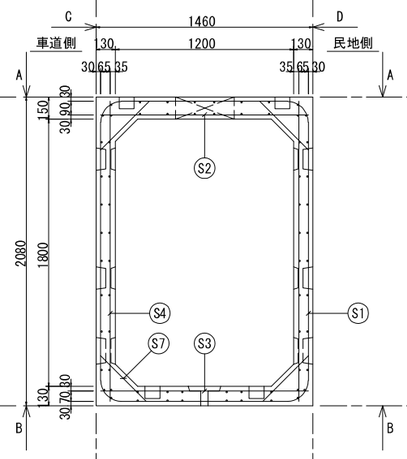


側壁(車道側)

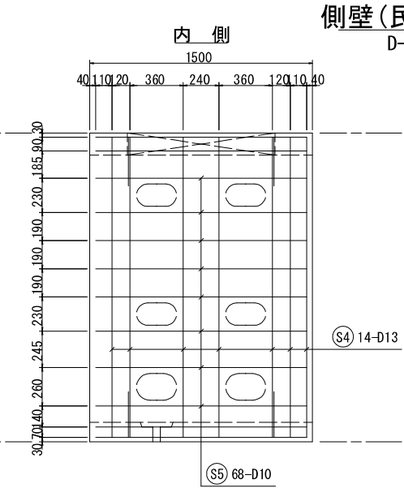


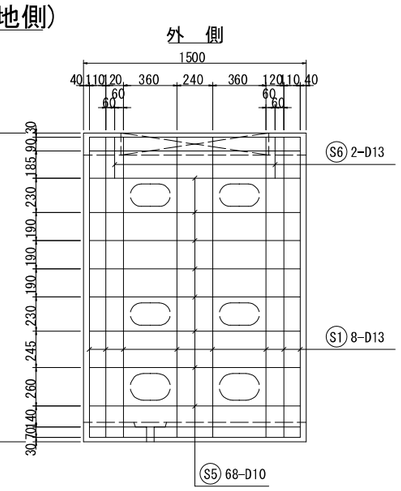


断面図

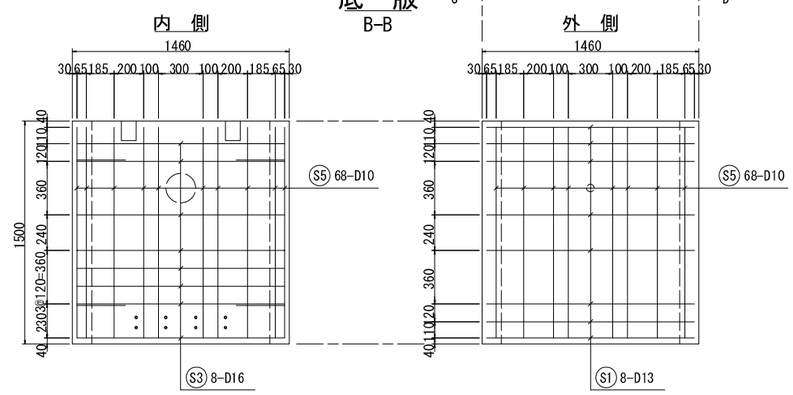


側壁(民地側)

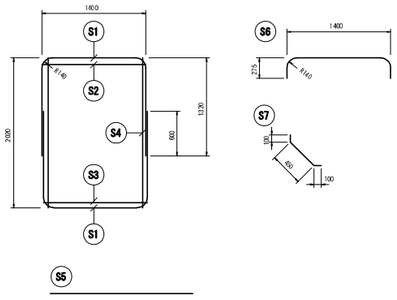




底　版



鉄筋加工図 S=1:40



鉄筋重量表

No.	径 (mm)	長さ (m)	本数	単位重量 (kg/m)	1本重量 (kg/本)	重量 (kg)	備考
S1	D13	7.500	8	0.995	7.463	59.7	平均長
S2	D16	1.170	12	1.560	1.825	21.9	平均長
S3	D16	1.420	8	1.560	2.215	17.7	
S4	D13	2.040	14	0.995	2.030	28.4	
S5	D10	1.380	68	0.560	0.773	52.6	平均長
S6	D13	1.830	2	0.995	1.821	3.6	
S7	D10	0.650	8	0.560	0.364	2.9	
小計	D10					55.5	
	D13					91.7	
	D16					39.6	
合計						186.8	

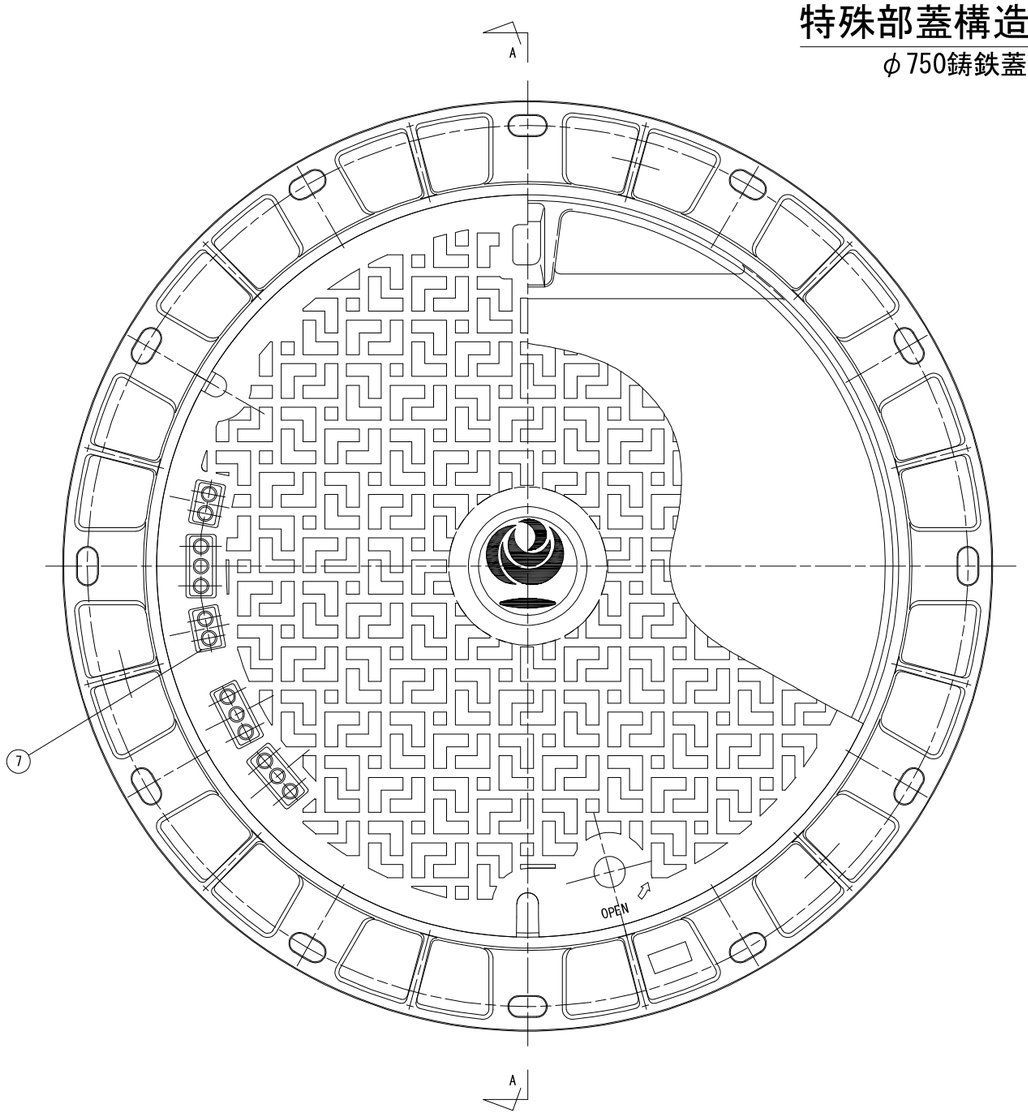
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部配筋図(10)		
縮尺	図示	図面番号	31 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

特殊部蓋構造図(1) S=1:3

φ750鋳鉄蓋 車道用

設置箇所：U-14



設計条件

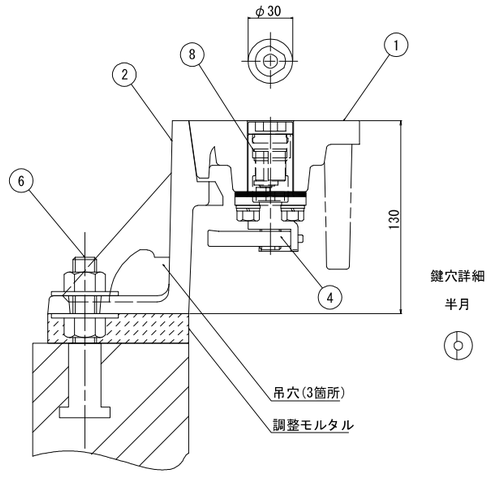
設計荷重	
活荷重	1輪 100kN
衝撃	i=0.4

材料表

部番	部品名	数量	材質	備考
1	上蓋	1	FCD700	防錆樹脂塗装
2	受枠	1	FCD600	防錆樹脂塗装
3	蝶番金物	1	FCD450	防錆樹脂塗装
4	ロック装置	1	SCS13	
5	ゴムキャップ	1	CR	
6	高さ調整ボルト M16 (N2,W2)	3	SUS304 相当	
7	管理ナンバーキャップ		樹脂	
8	シリンダー錠	1		

参考組質量	120 kg

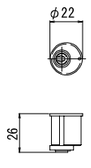
ロック装置部 詳細 S=1:2



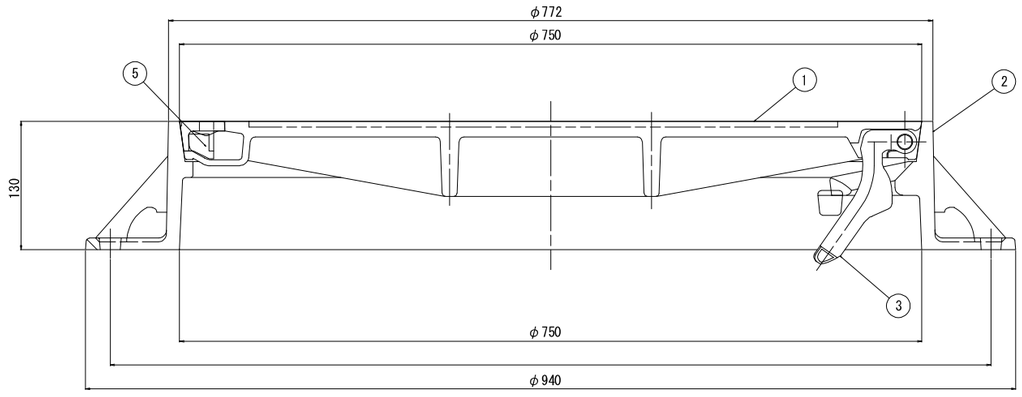
鍵穴詳細

半月

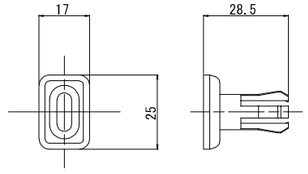
⑧ シリンダー錠 S=1:2



A-A断面図



⑦ 管理ナンバーキャップ 詳細 S=1:1



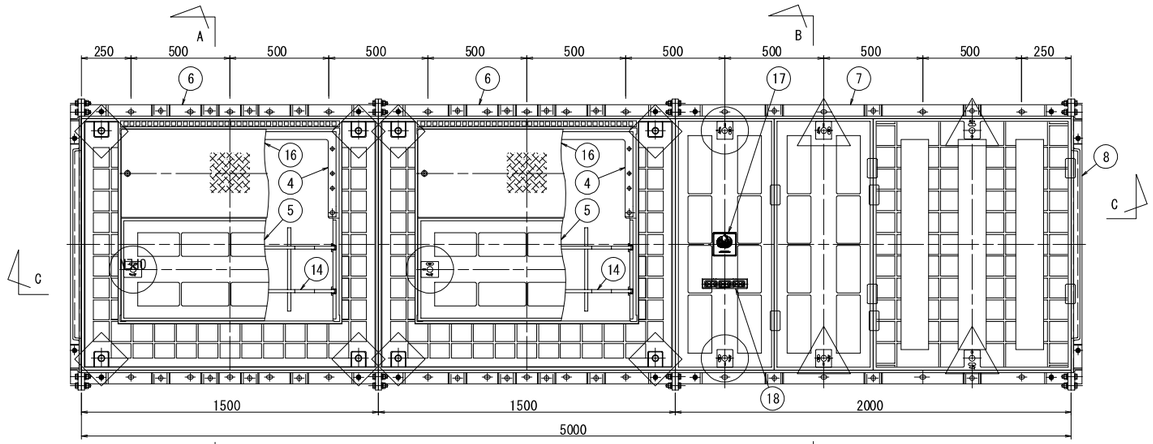
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

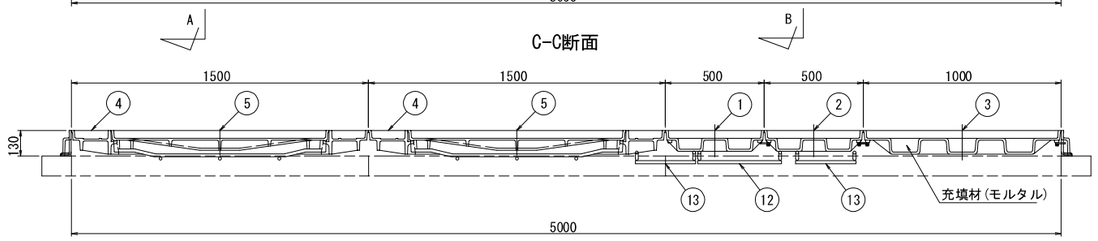
工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部蓋構造図(1)		
縮尺	図示	図面番号	32 / 77
年月日	令和８年７月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

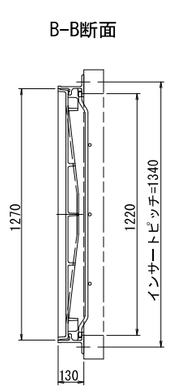
特殊部蓋構造図(2) S=1:15

設置箇所：U-15

鋳鉄蓋(地上機器2基) 1270×5000 特殊部Ⅰ型 1200×5000用



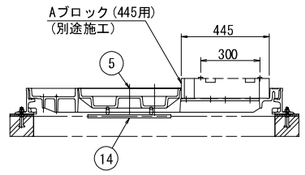




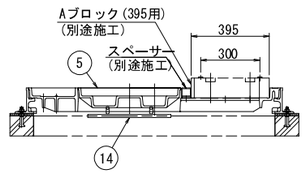
○	シリンダー錠挿入型ロック装置
◇	ロック装置
△	吊り金具

*シリンダー錠は別途手配とする。

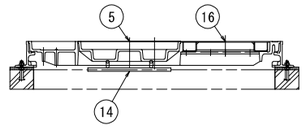
A-A断面(Aブロック445用)



A-A断面(Aブロック395用)



A-A断面(仮蓋)



設計条件

設計荷重	
活荷重	1輪 50kN
衝撃	i=0.1

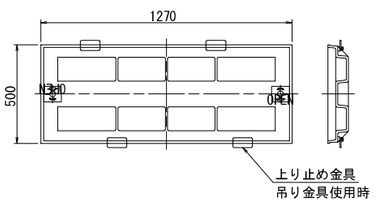
材料表

部番	部品名	数量	材質	備考
1	上蓋 1270× 500(ロック装置付)	1	FCD700	防錆樹脂塗装
2	上蓋 1270× 500(吊り金具付)	1	FCD700	防錆樹脂塗装
3	上蓋 1270×1000(吊り金具付)	1	FCD700	防錆樹脂塗装
4	地上機器枠蓋 1270×1500(ロック装置付)	2	FCD700	防錆樹脂塗装
5	上蓋 1100× 520(ロック装置付)	2	FCD700	防錆樹脂塗装
6	受枠 メイン NC-1500	4	FCD600	防錆樹脂塗装
7	受枠 メイン NC-2000	2	FCD600	防錆樹脂塗装
8	受枠 サイド NC-1470	2	FCD600	防錆樹脂塗装
9	シリンダー錠挿入型ロック装置	6	SCS13	
10	ロック装置	8	SCS13	
11	吊り金具	4	SCS13	
12	落下防止金網 1236×408	1	SS400	溶融亜鉛めっき
13	落下防止金網 1236×290	2	SS400	溶融亜鉛めっき
14	落下防止金網 1055×220	2	SS400	溶融亜鉛めっき
15	高さ調整ボルト M12 (N2,W2)	20	SUS304 相当	
16	仮蓋	2	SS400	溶融亜鉛めっき
17	国土交通省マーク	1	FC200	防錆樹脂塗装
18	管理銘板(9桁用)	1	FCD500	防錆樹脂塗装
19	シリンダー錠	6		

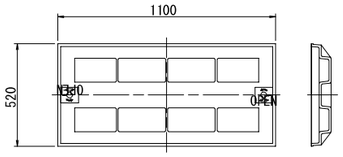
参考組質量

仮舗装無	1270 kg
仮舗装有	1700 kg

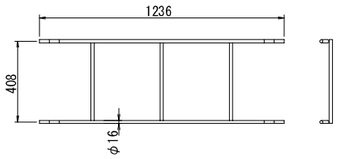
① 上蓋 1270×500(ロック装置付)
② 上蓋 1270×500(吊り金具付)



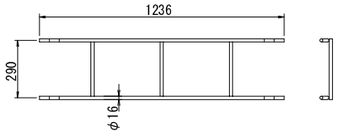
⑤ 上蓋 1100×520(ロック装置付)



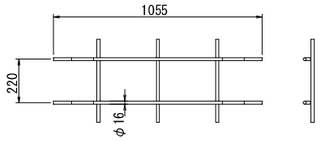
⑫ 落下防止金網 1236×408



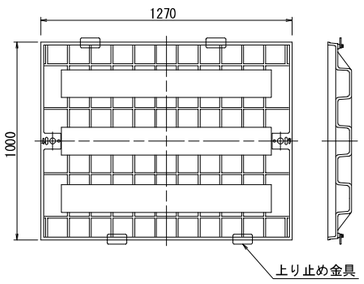
⑬ 落下防止金網 1236×290



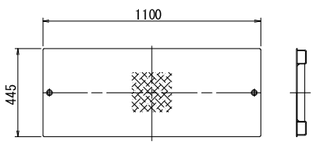
⑭ 落下防止金網 1055×220



③ 上蓋 1270×1000(吊り金具付)



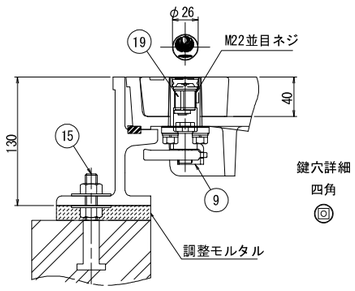
⑯ 仮蓋



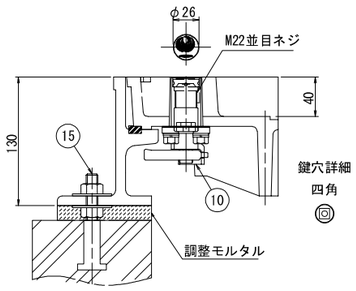
参考組質量

仮蓋	29 kg

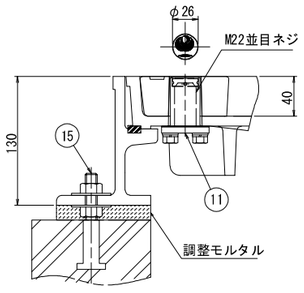
シリンダー錠挿入型ロック装置部 詳細 S=1:3



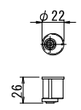
ロック装置部 詳細 S=1:3



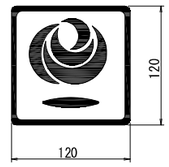
吊り金具部 詳細 S=1:3



⑲ シリンダー錠 S=1:3



⑰ 国土交通省マーク S=1:3



⑱ 管理銘板(9桁用) S=1:3



注)仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行う。

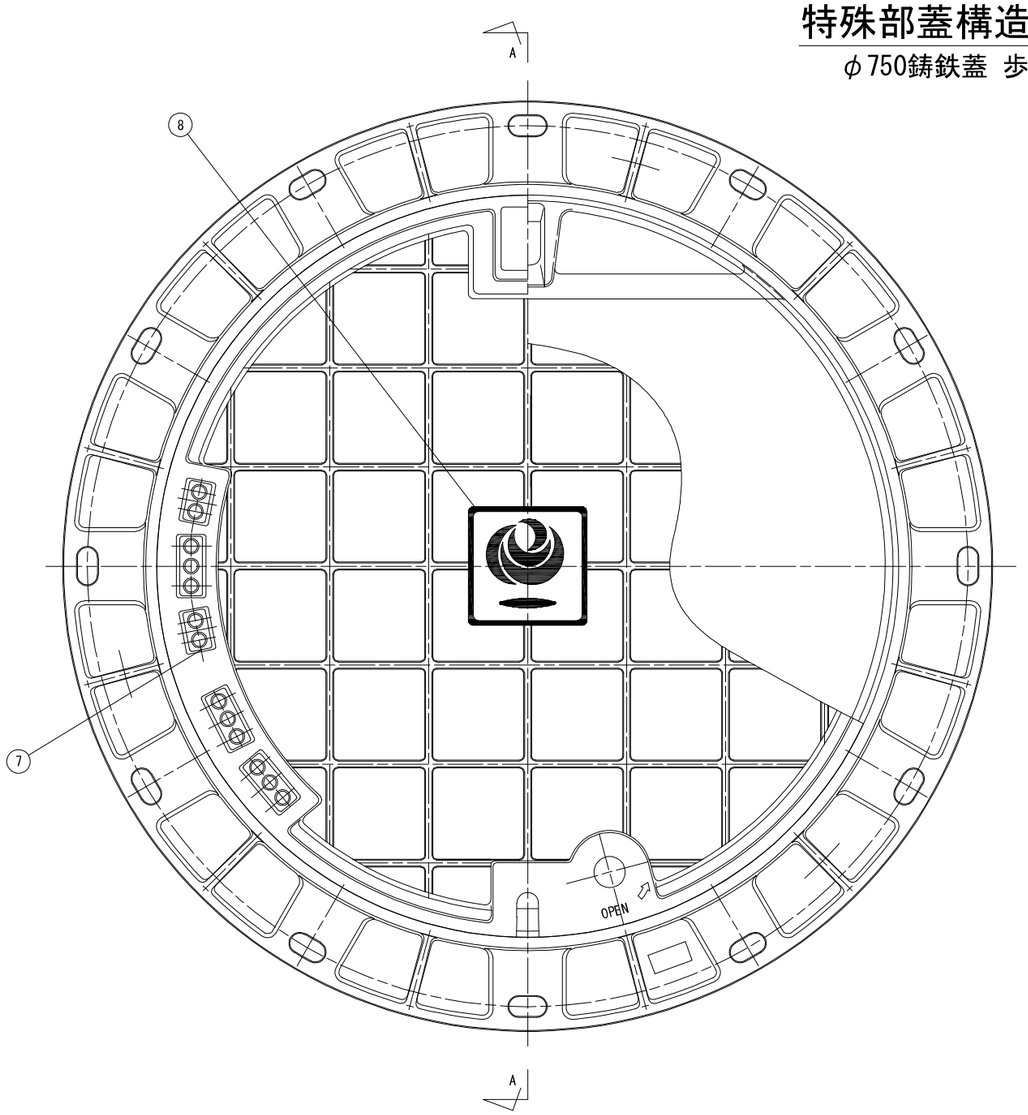
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部蓋構造図(2)		
縮尺	図示	図面番号	33 / 77
年月日	令和８年７月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

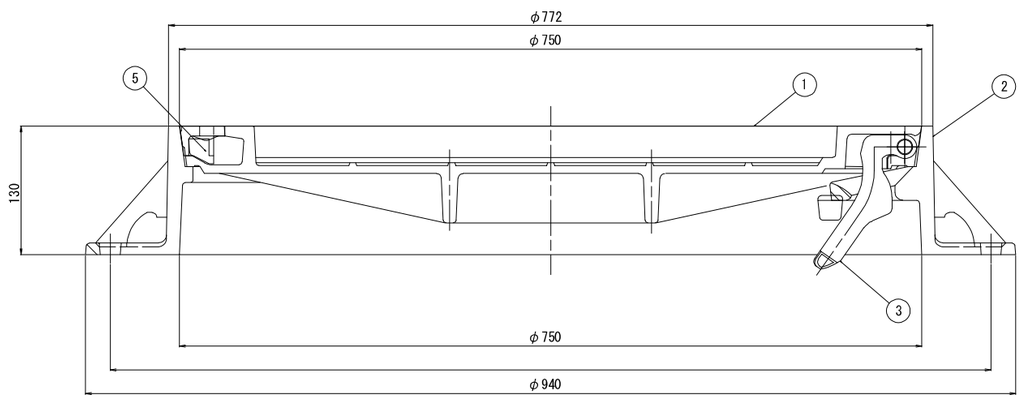
特殊部蓋構造図(3) S=1:3

φ750鋳鉄蓋 歩道用

設置箇所：U-16



A-A断面図



設計条件

設計荷重	
活荷重	1輪 50kN
衝撃	i=0.1

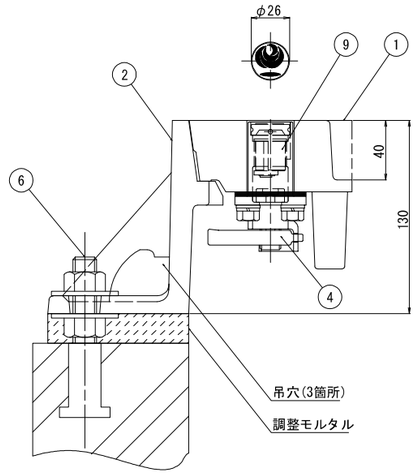
材料表

部番	部品名	数量	材質	備考
1	上蓋	1	FCD700	防錆樹脂塗装
2	受枠	1	FCD600	防錆樹脂塗装
3	蝶番金物	1	FCD450	防錆樹脂塗装
4	シリンダー錠挿入型ロック装置	1	SCS13	
5	ゴムキャップ	1	CR	
6	高さ調整ボルト M16 (N2,W2)	3	SUS304相当	
7	管理ナンバーキャップ		樹脂	
8	国土交通省マーク	1	FC200	防錆樹脂塗装
9	シリンダー錠	1		別途施工

参考組質量

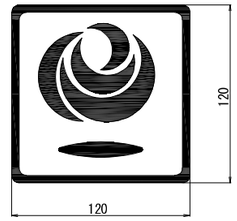
仮舗装無	100 kg
仮舗装有	140 kg

シリンダー錠挿入型ロック装置部 詳細 S=1:2

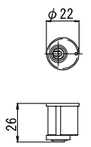


鍵穴詳細
四角

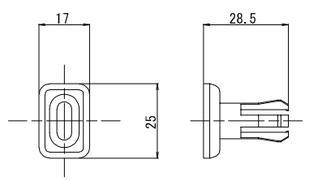
⑧ 国土交通省マーク S=1:2



⑨ シリンダー錠 S=1:2



⑦ 管理ナンバーキャップ 詳細 S=1:1



注) 仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行う。

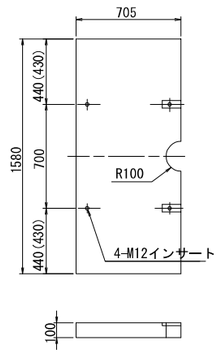
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	特殊部蓋構造図(3)		
縮尺	図示	図面番号	34 / 77
年月日	令和８年７月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

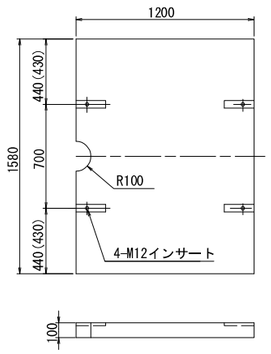
敷板構造・配筋図(1) S=1:20

(U型タイプ)

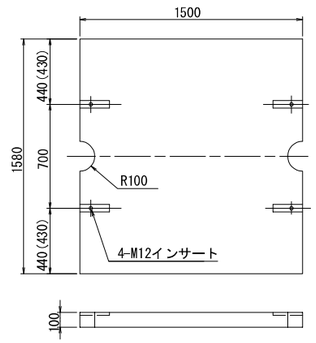
Aタイプ



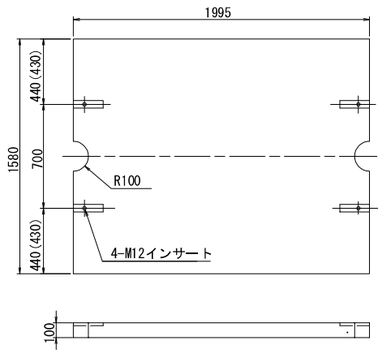
Bタイプ



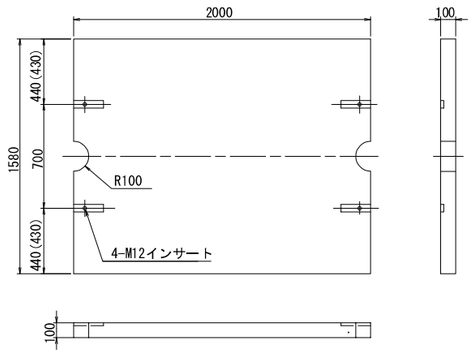
Cタイプ



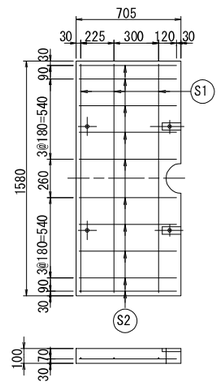
Dタイプ



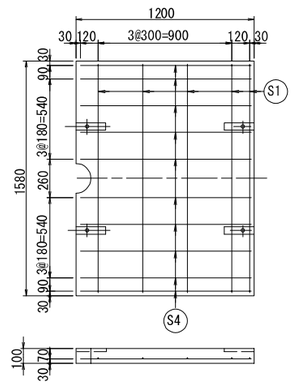
Eタイプ



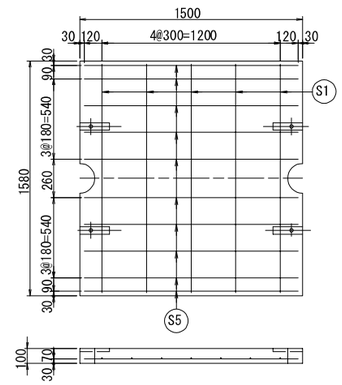
Aタイプ



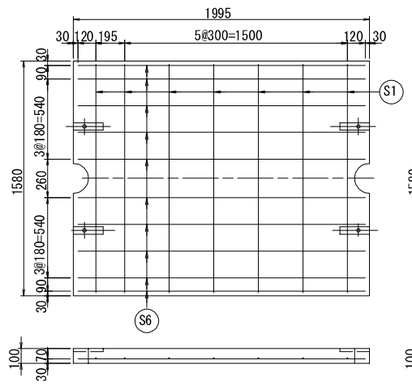
Bタイプ



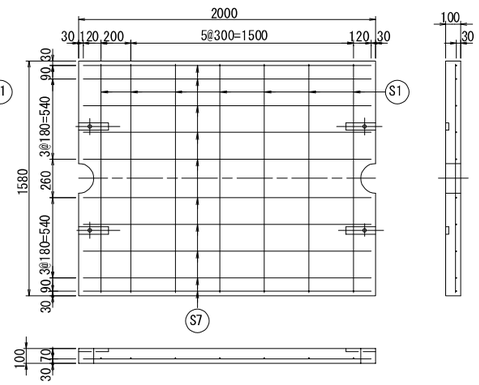
Cタイプ



Dタイプ



Eタイプ



Aタイプ L=705 鉄筋表

	符号	径	1本当り長さ (mm)	単位当り質量 (kg)	本数	1本当り質量 (kg)	質 量 (kg)
幅1580	S1	D10	1540	0.560	3	0.862	2.6
	S2	D10	660	0.560	10	0.370	3.7
						合 計	6.3

Bタイプ L=1200 鉄筋表

	符号	径	1本当り長さ (mm)	単位当り質量 (kg)	本数	1本当り質量 (kg)	質 量 (kg)
幅1580	S1	D10	1540	0.560	5	0.862	4.3
	S4	D10	1150	0.560	10	0.644	6.4
						合 計	10.7

Cタイプ L=1500 鉄筋表

	符号	径	1本当り長さ (mm)	単位当り質量 (kg)	本数	1本当り質量 (kg)	質 量 (kg)
幅1580	S1	D10	1540	0.560	5	0.862	4.3
	S5	D10	1440	0.560	10	0.806	8.1
						合 計	12.4

Dタイプ L=1995 鉄筋表

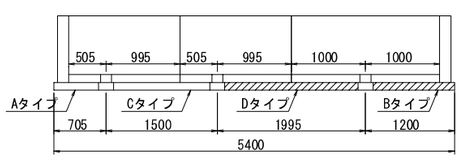
	符号	径	1本当り長さ (mm)	単位当り質量 (kg)	本数	1本当り質量 (kg)	質 量 (kg)
幅1580	S1	D10	1540	0.560	7	0.862	6.0
	S6	D10	1940	0.560	10	0.806	10.9
						合 計	16.9

Eタイプ L=2000 鉄筋表

	符号	径	1本当り長さ (mm)	単位当り質量 (kg)	本数	1本当り質量 (kg)	質 量 (kg)
幅1580	S1	D10	1540	0.560	7	0.862	6.0
	S7	D10	1940	0.560	10	1.086	10.9
						合 計	16.9

敷板配置図

特殊部L=5000用 : A+C+D+B
設置個所 : U-15



設計条件

構 造 形 式		工場製品鉄筋コンクリート
使 用 材 料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=18 N/mm^2
	鉄筋	SD295A

参考質量表

Aタイプ(705)	280 kg/枚
Bタイプ(1200)	470 kg/枚
Cタイプ(1500)	590 kg/枚
Dタイプ(1995)	790 kg/枚
Eタイプ(2000)	790 kg/枚

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図 面 名	敷板構造・配筋図(1)		
縮 尺	1:20	図面番号	35 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

敷板構造・配筋図(2)　S=1:30

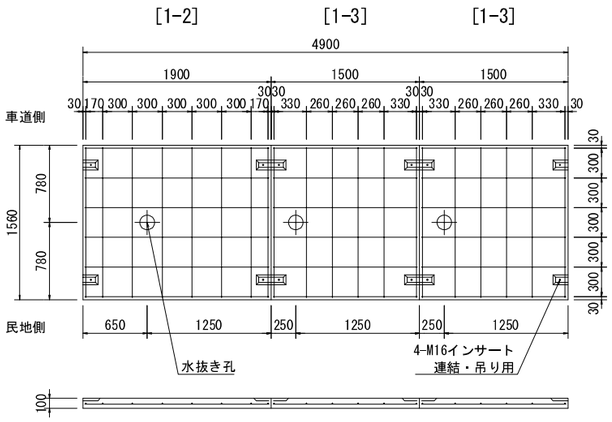
（BOXタイプ）

設計仕様

構造形式		工場製品鉄筋コンクリートスラブ
使用材料	コンクリート	設計基準強度f'ck=21N/mm2以上
	鉄筋	SD295

特殊部I型 L=4500用

設置個所：U-16



[1-2]鉄筋重量表(一枚あたり)

径(mm)	長さ(mm)	本数	単位重量(kg)	1本当りの重量(kg)	重量(kg)
D13	1860	6	0.995	1.851	11.1
D13	1520	8	0.995	1.512	12.1
合　計					23.2kg

[1-3]鉄筋重量表(一枚あたり)

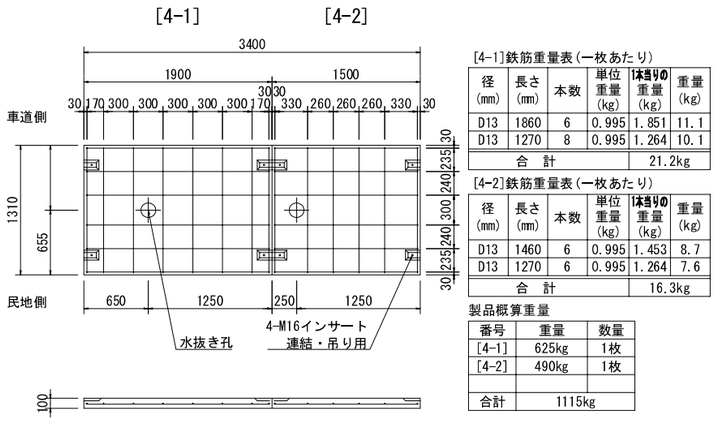
径(mm)	長さ(mm)	本数	単位重量(kg)	1本当りの重量(kg)	重量(kg)
D13	1460	6	0.995	1.453	8.7
D13	1520	6	0.995	1.512	9.1
合　計					17.8kg

製品概算重量

番号	重量	数量
[1-2]	740kg	1枚
[1-3]	585kg	2枚
合計	1910kg	

特殊部II型(W=950) L=3000用

設置個所：U-14



[4-1]鉄筋重量表(一枚あたり)

径(mm)	長さ(mm)	本数	単位重量(kg)	1本当りの重量(kg)	重量(kg)
D13	1860	6	0.995	1.851	11.1
D13	1270	8	0.995	1.264	10.1
合　計					21.2kg

[4-2]鉄筋重量表(一枚あたり)

径(mm)	長さ(mm)	本数	単位重量(kg)	1本当りの重量(kg)	重量(kg)
D13	1460	6	0.995	1.453	8.7
D13	1270	6	0.995	1.264	7.6
合　計					16.3kg

製品概算重量

番号	重量	数量
[4-1]	625kg	1枚
[4-2]	490kg	1枚
合計	1115kg	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	敷板構造・配筋図(2)		
縮尺	1:30	図面番号	36 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

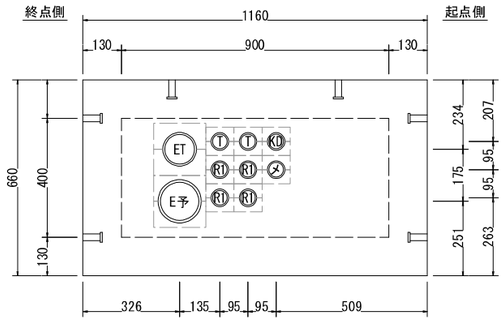
端壁用ダクトブロック構造・配筋図 S=1:10

W.1160×H.660×T.150

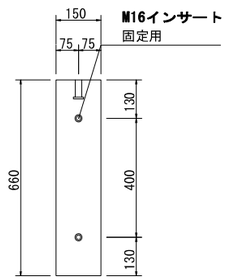
設置箇所：U-16

構造図

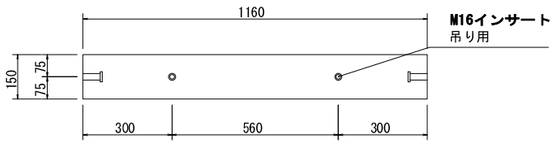
正面図



側面図

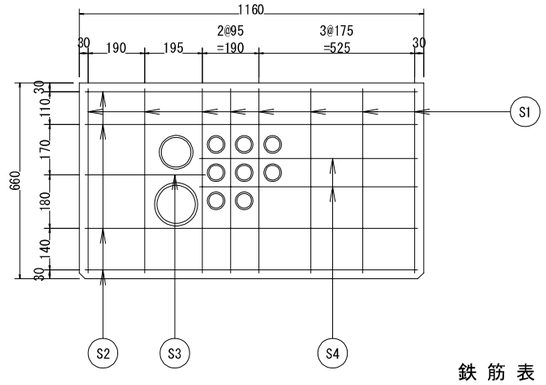


平面図

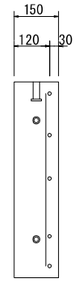


配筋図

正面図



側面図



設計仕様

構造形式		工場製品鉄筋コンクリート
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=40N/mm2
	鉄筋	SD295A
参考重量		290kg

鉄筋表

符合	径	一本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	一本当り質量(kg)	質量(kg)	形状
S1	D10	620	8	0.560	0.308	2.5		
2	D10	1120	4	0.560	0.582	2.9	—
3	D10	410	1	0.560	0.582	2.9	—
4	D10	740	2	0.560	0.582	2.9	—
					D10	5.4	kg
				鉄筋		5.4	kg
				コンクリート		0.064	mm3

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

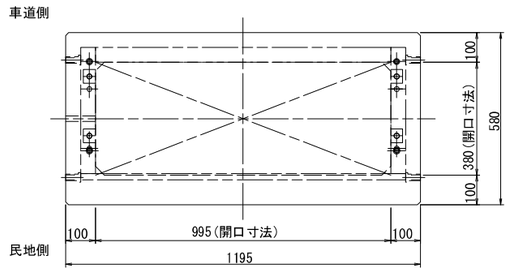
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	端壁用ダクトブロック構造・配筋図		
縮尺	1:10	図面番号	37 / 77
年月日	令和８年７月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

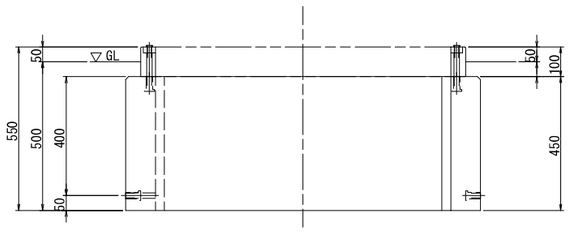
地上機器用ブロック構造図 S=1:10

設置箇所：U-16

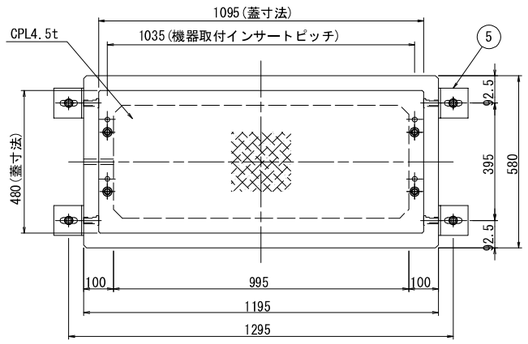
地上機器用ブロック(直上用) H=450

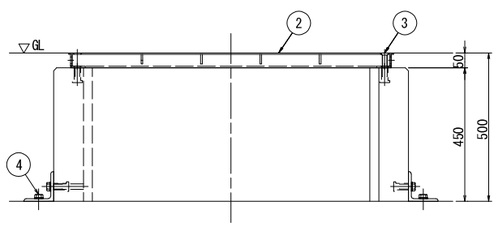
地上機器用ブロック構造図





仮蓋設置図





参考質量	36 kg

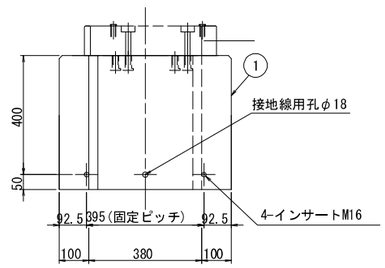
設計条件

設計荷重	活 荷 重	一輪 50kN
	衝　撃	側壁 i=0
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=30 N/mm2
	鉄筋	SD295A

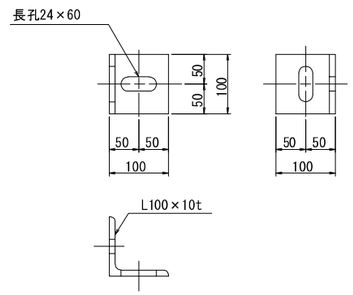
材料表

名称	地上機器用ブロック		
部番	品名	数量	材質
1	地上機器用ブロック	1	RC
2	仮蓋	1	SS400 溶融亜鉛めっき
3	皿ボルト M16×70	4	SUS304 相当
4	六角ボルト M16×30(W付)	8	SUS304 相当
5	機器用ブロック固定金具	4	SS400 溶融亜鉛めっき

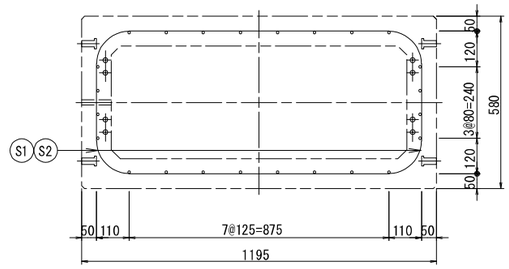
地上機器用ブロック参考質量	360 kg

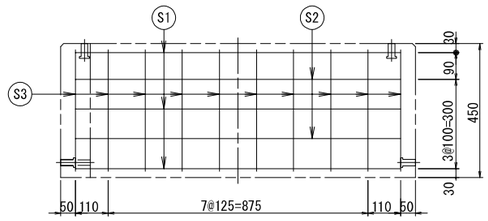


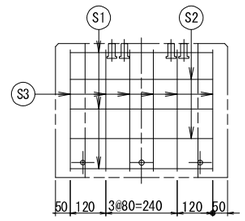
⑤ 機器用ブロック固定金具詳細図 S=1:5



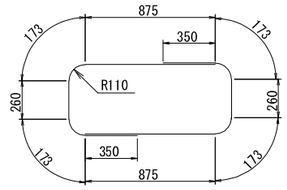
地上機器用ブロック配筋図



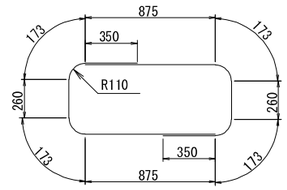




鉄筋加工図 S=1:20



S1　6-D10×1840



S2　4-D10×1840



S3　24-D10× 410

鉄筋表

符合	径	一本当り長さ	本数	単位質量	一本当り質量	質量	形状
S1	D10	1840	6	0.560	1.030	6.2	
2	D10	1840	4	0.560	1.030	4.1	
3	D10	410	24	0.560	0.230	5.5	
鉄筋					D10	15.8 kg	
コンクリート						0.143 m3	

注)仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行う。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	地上機器用ブロック構造図		
縮　尺	図示	図面番号	38 / 77
年月日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

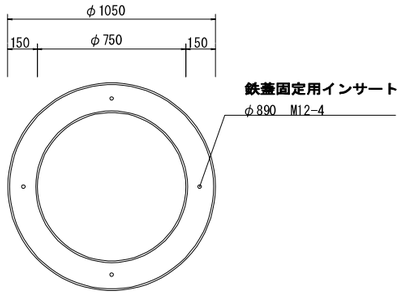
調整ブロック構造・配筋図 S=1:15

φ750用

構造図

調整ブロック(H=300)

平面図



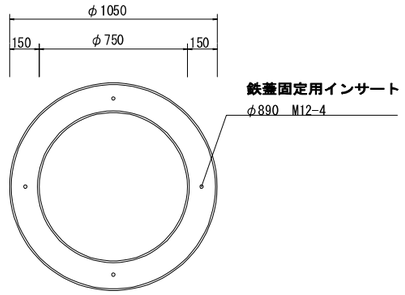
正面図



参考重量	320kg

調整ブロック(H=350)

平面図



正面図

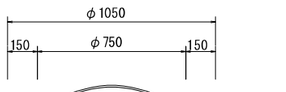


参考重量	370kg

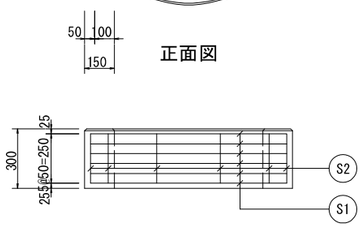
配筋図

調整ブロック(H=300)

平面図



正面図

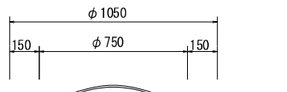


鉄筋重量表

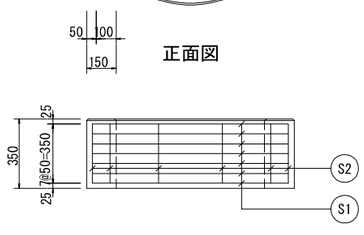
No.	径(mm)	長さ(mm)	本数	単位重量(kg/m)	1本重量(kg/本)	重量(kg)	備考
S1	D6	3600	6	0.249	0.896	5.4	
S2	φ5	270	9	0.154	0.042	0.4	
小計	D6					5.4	
	φ5					0.4	
合計						5.8	

調整ブロック(H=350)

平面図



正面図



鉄筋重量表

No.	径(mm)	長さ(mm)	本数	単位重量(kg/m)	1本重量(kg/本)	重量(kg)	備考
S1	D6	3600	7	0.249	0.896	6.3	
S2	φ5	320	9	0.154	0.049	0.4	
小計	D6					6.3	
	φ5					0.4	
合計						6.7	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8国道16号堀口電線共同溝工事		
図面名	調整ブロック構造・配筋図		
縮尺	1:15	図面番号	39 / 77
年月日	令和8年7月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

嵩上げブロック構造図　S=1:5

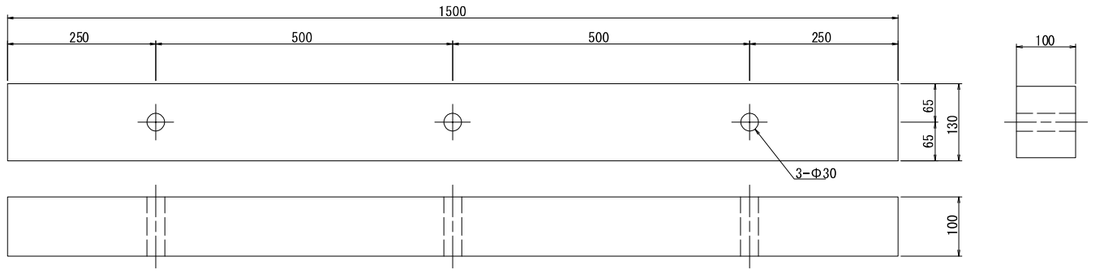
U型ボックス用

設置箇所：U-15

UBOX天端用

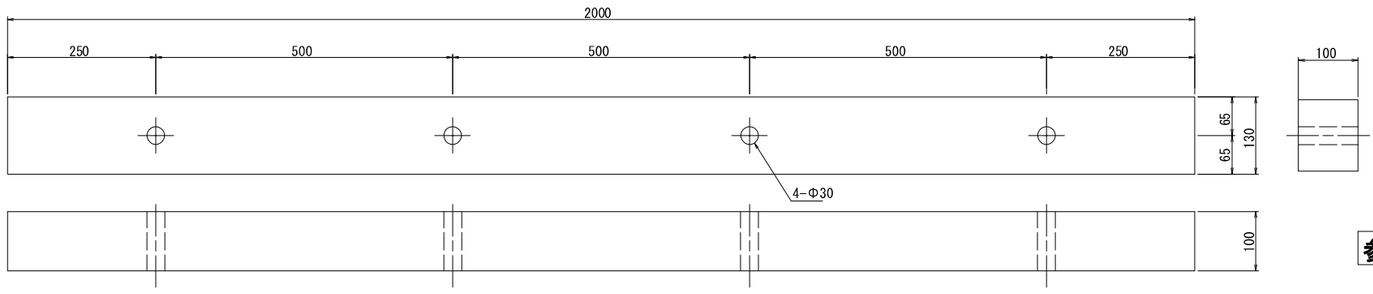
使用材料	再生プラスチック

L=1500用



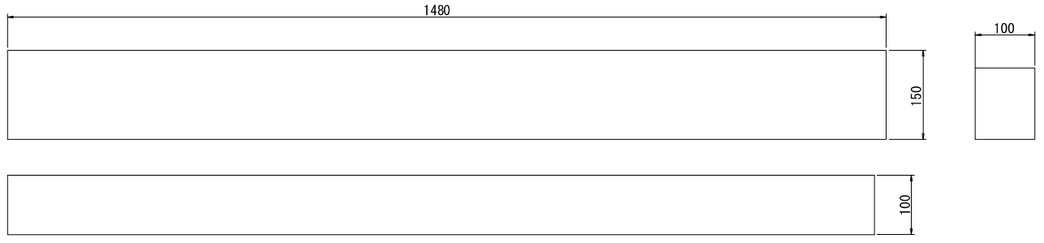
参考質量　8.1kg

L=2000用



参考質量　10.8kg

端壁天端用(1200用)



参考質量　7.9kg

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

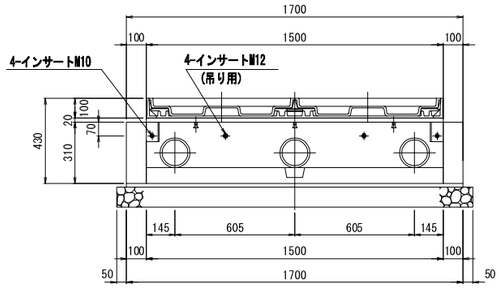
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	嵩上げブロック構造図		
縮尺	1:5	図面番号	40 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

低圧分岐桝構造図　S=1:15

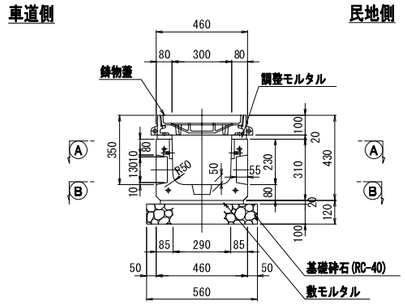
300×230×1500

設置箇所:DL-1～4

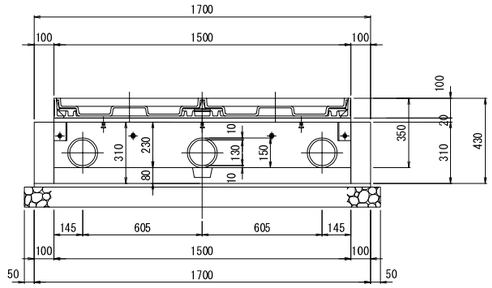
車道側内面図



断面図



民地側内面図



設計条件　（低圧分岐桝　コンクリート二次製品）

設計荷重	活荷重	1輪　50kN（T-25仕様）
	衝　撃	側壁　i=0，底版　i=0.1
構造型式		工場製品鉄筋コンクリート
内空寸法(幅×高さ×長さ)		300×230×1500
土の単位重量		γ=19 kN/m³
土圧係数		Ka = 0.251
使用材料	コンクリート	設計基準強度　f'ck=30 N/mm²
	鉄　筋	SD295以上
参考重量	本　体	280ｋｇ
	端壁(1ヶ当り)	36.0kg (460×100×310)

材料表

種　別	規　　格	数　量
U型本体	300×230×1500	1 個
端壁	460×100×310	2 〃
インサート(連結板取付用)	SUS304相当　M10	4 〃
〃 (蓋取付用)	SUS304相当　M10	6 〃
〃 (端壁取付用)	メッキ仕上げ M10	8 〃
〃 (吊り用)	メッキ仕上げ M12	4 〃
六角ボルト，ワッシャー(連結板取付用)	メッキ仕上げ M10	－ 〃
〃 (端壁取付用)	メッキ仕上げ M10	8 〃
鋳物蓋（枠付）	420×1500	1 組
連結板	SS400 HDZ45	－ 枚
基礎工 敷モルタル	1:3	1 式
基礎工 基礎砕石	RC-40	1.01 m2

プレキャスト製品とする。

設計条件（鋳鉄蓋）

設　計　荷　重	
活　荷　重	1輪　50kN
衝　　撃	i=0.1

材料表

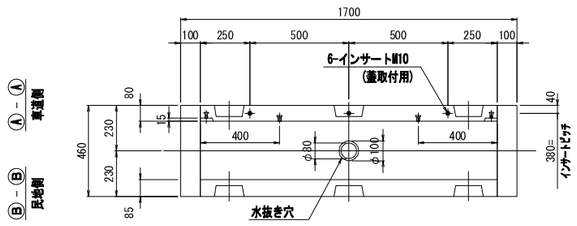
部番	部　品　名	数量	材　質	備　考
1	上蓋 SM-420×736(ロック装置付)	1	FCD700	防錆樹脂塗装
2	上蓋 SM-420×736(吊り金具付)	1	FCD700	防錆樹脂塗装
3	受枠 SM-300×1500	1	FCD600	防錆樹脂塗装
4	シリンダー錠挿入型ロック装置	2	SCS13	
5	吊り金具	2	SCS13	
6	高さ調整ボルト M10 (N2,W2)	6	SUS304相当	
7	シリンダー錠	2		

参考組質量

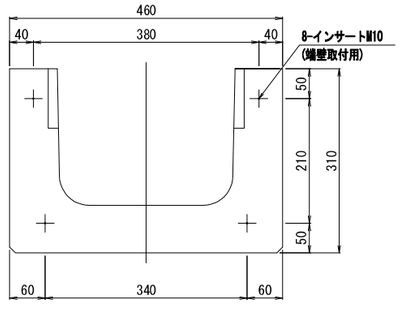
仮舗装無	150 kg
仮舗装有	200 kg

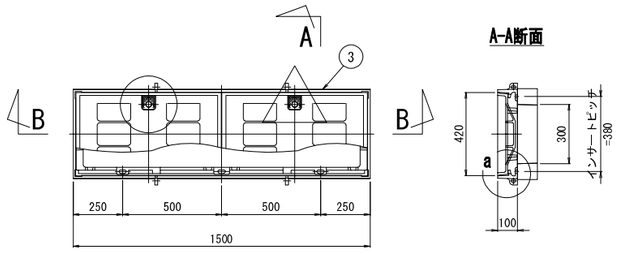
鋳鉄蓋構造図

平面図



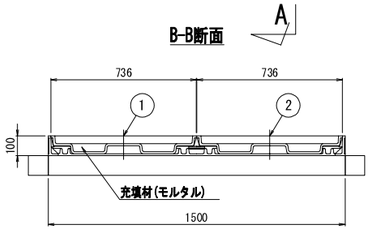
端壁取付図 S=1:5





A-A断面

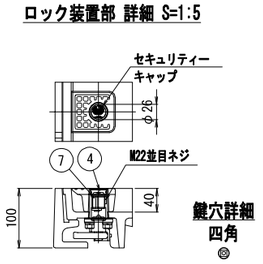
B-B断面



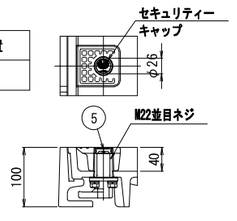
○	シリンダー錠挿入型ロック装置
△	吊り金具

*シリンダー錠は別途手配とする。

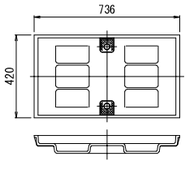
ロック装置部 詳細 S=1:5



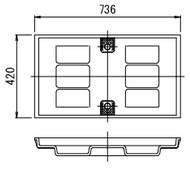
吊り金具部 詳細 S=1:5



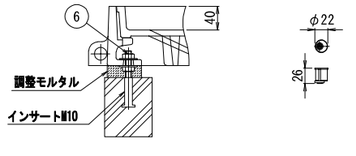
① 上蓋 420×736(ロック装置付)



② 上蓋 420×736(吊り金具付)



a部 詳細 S=1:5　⑦ シリンダー錠 S=1:5



注)仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行う。

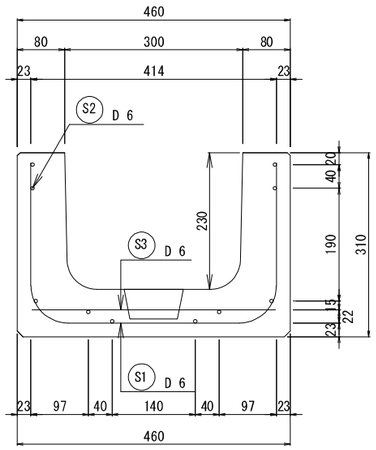
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	低圧分岐桝構造図		
縮　尺	図示	図面番号	41 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

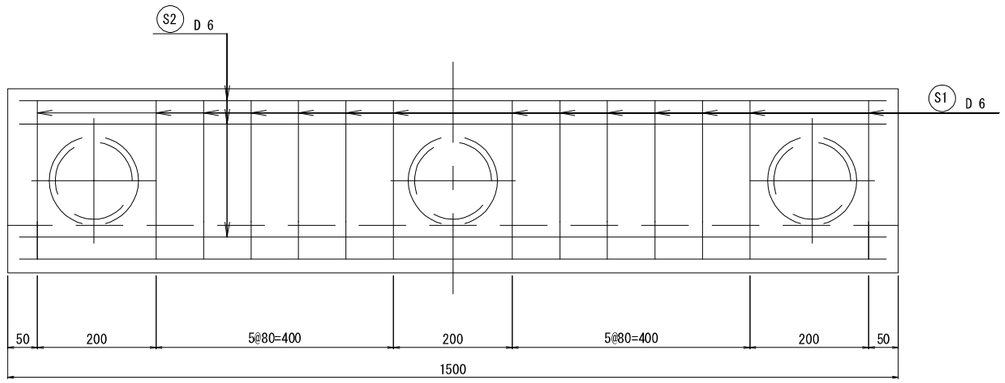
低圧分岐桝配筋図 S=1:5
300×230×1500

設置箇所:DL-1～4

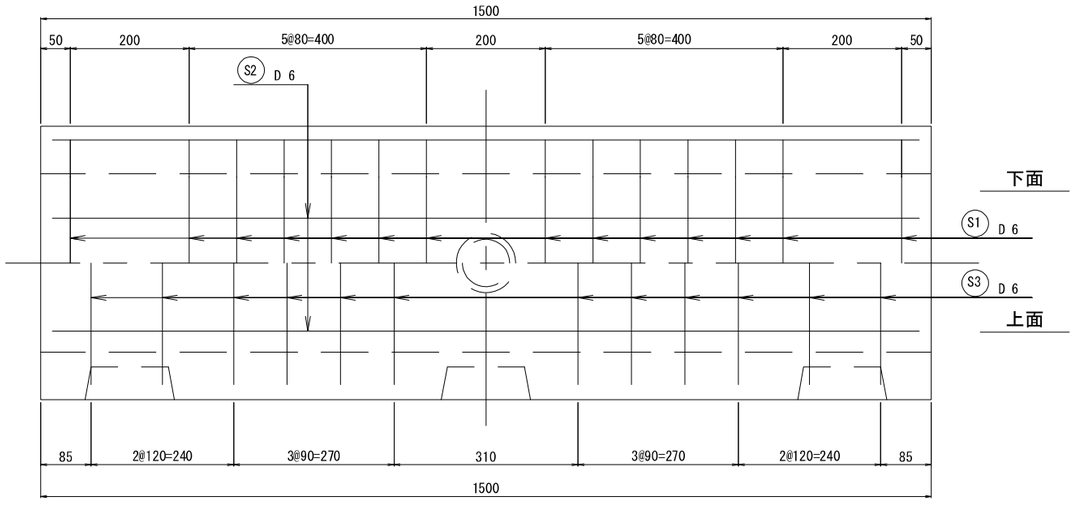
断 面 図



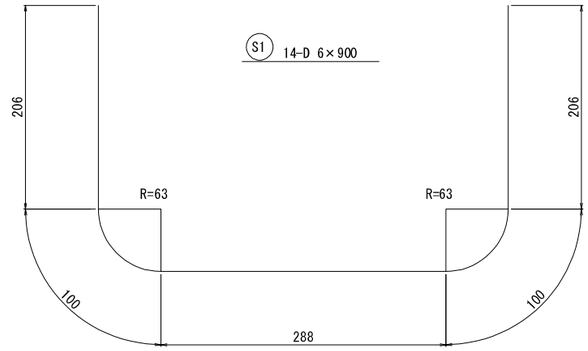
側 壁



底 版



鉄筋加工図 S=1:3





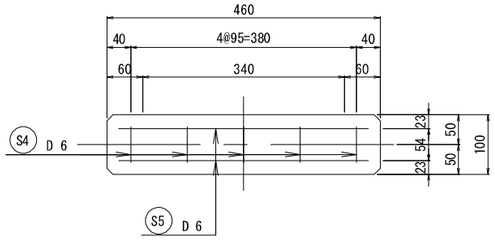
S2 10-D 6×1460

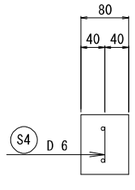
S3 12-D 6×410

鉄 筋 表 （低圧分岐桝）

符号	径	1本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質 量 (kg)	形 状
S 1	D 6	900	14	0.249	0.224	3.1	⌓
S 2	〃	1460	10	〃	0.364	3.6	——
S 3	〃	410	12	〃	0.102	1.2	——
D 6						7.9 kg	
鉄筋						7.9 〃	
コンクリート						0.110 m³	

小型トラフ用妻壁配筋図







S4 5-D 6× 60

S5 2-D 6× 420

鉄 筋 表 （小型トラフ用妻壁）

符号	径	1本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質 量 (kg)	形 状
S 4	D 6	60	5	0.249	0.015	0.1	——
S 5	〃	420	2	〃	0.105	0.2	——
D 6						0.3 kg	
鉄筋						0.3 〃	
コンクリート						0.004 m³	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図 面 名	低圧分岐桝配筋図		
縮 尺	図示	図面番号	42 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

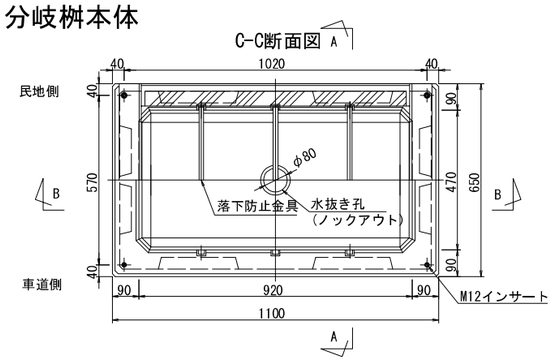
電力用分岐桝構造・配筋図(1) S=1:10

900×450×500型

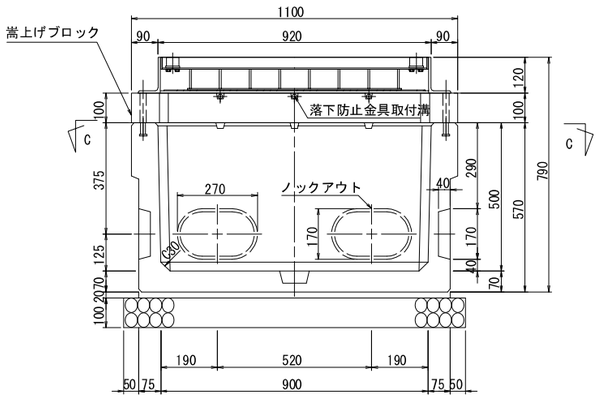
設置箇所：U16分岐桝～U18分岐桝
U20分岐桝～U22分岐桝

分岐桝本体

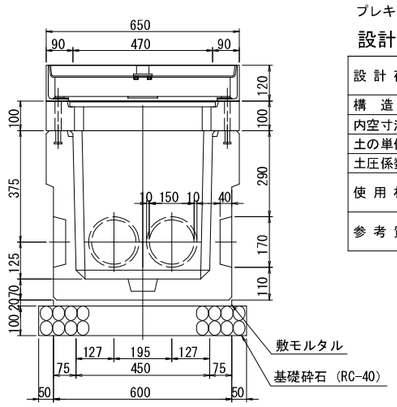
C-C断面図



B-B断面図



A-A断面図



材料表

種　別		規　格	数　量
本体		900×450×500	1個
鋼製蓋，枠		900×630	1組
嵩上げブロック		RC H=100	1個
落下防止金具		RBφ16	3本
インサート		SUS304相当 M12	4個
高さ調整ボルト M12(N2,W2)		SUS304相当 M12	4個
基礎工	敷モルタル	1:3	1式
	基礎砕石	RC－40 t＝100	0.81m2

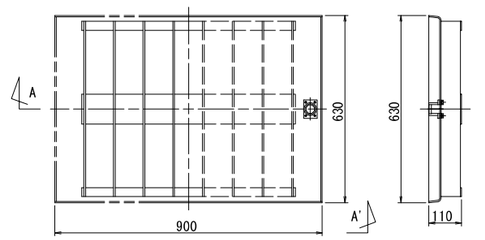
プレキャスト製品とする。

設計条件

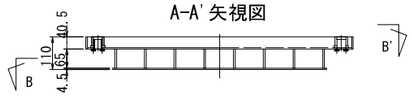
設計荷重	活荷重	一輪 50kN
	衝　撃	側壁 i=0，底版 i=0.1
構造形式		工場製品鉄筋コンクリート
内空寸法（長さ×幅×高さ）		900×450×500
土の単位重量		γ=19kN/m3
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=30 N/mm2
	鉄筋	SD295A
参考質量	本体	380 kg
	嵩上げブロック	80 kg(H=100)

分岐桝ふた

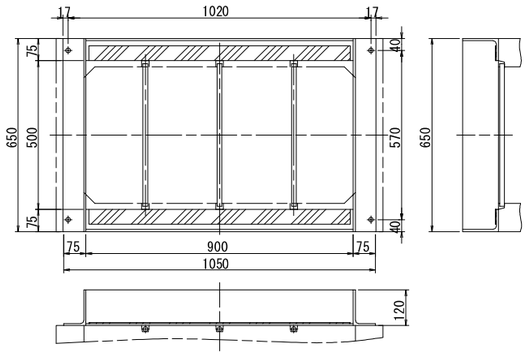
B－B'矢視図



A-A'矢視図



受枠



材料表

部番	部　品　名	数量	材　質
1	鋼製蓋 900×630	1	SS400 HDZ55
2	受枠	1	SS400 HDZ55
3	ロック装置	2	SUS304 相当
4	落下防止金具	3	SS400 HDZ55
5	硬質ゴム	2	CR
6	高さ調整ボルト M12(N2,W2)	4	SUS304 相当

注）仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行う。

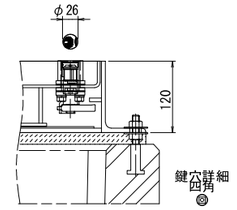
設計条件

設計荷重	
活荷重	1輪 50kN
衝　撃	i=0.1

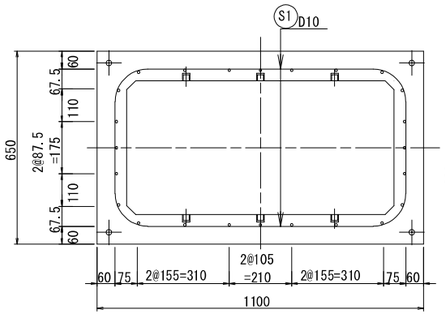
参考質量表

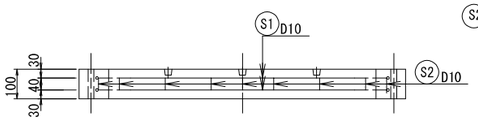
仮舗装 無し	80 kg
仮舗装 有り	130 kg

ロック装置部 S=1:5

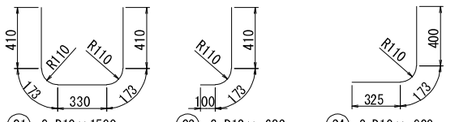


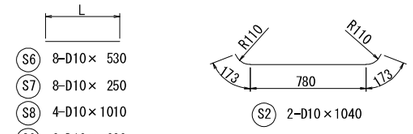
嵩上げブロック配筋図

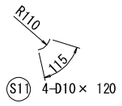




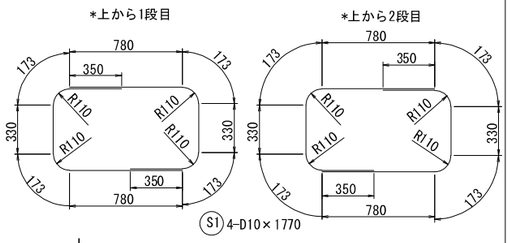
鉄筋加工図 S=1:20

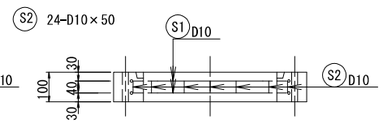






鉄筋加工図 S=1:20





分岐桝鉄筋表

符合	径	一本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	一本当り質量(kg)	質量(kg)	形状
S1	D10	1500	2	0.560	0.840	1.7	
2	D10	1040	2	0.560	0.582	1.2	
3	D10	680	2	0.560	0.381	0.8	
4	D10	900	2	0.560	0.504	1.0	
5	D10	1770	8	0.560	0.991	7.9	
6	D10	530	8	0.560	0.297	2.4	
7	D10	250	8	0.560	0.140	1.1	
8	D10	1010	4	0.560	0.566	2.2	
9	D10	220	2	0.560	0.123	0.2	
10	D10	560	6	0.560	0.314	1.9	
11	D10	120	4	0.560	0.067	0.3	
鉄筋						20.7 kg	
コンクリート						0.166 m3	

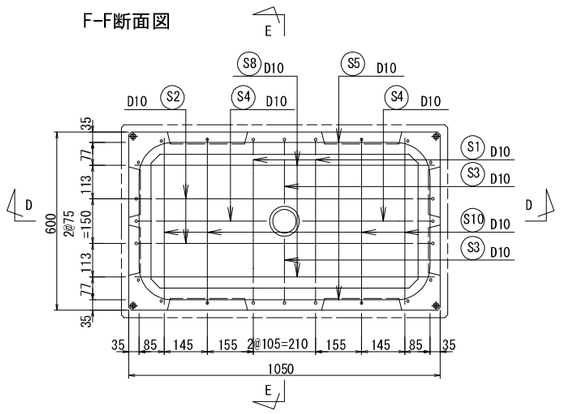
材料表

符合	径	一本当り長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	一本当り質量(kg)	質量(kg)	形状
S1	D10	1810	4	0.560	1.014	4.0	
2	D10	50	24	0.560	0.028	0.7	
鉄筋						4.7 kg	
コンクリート						0.031 m3	

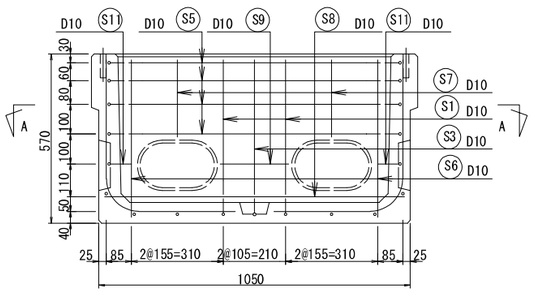
注）仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行う。

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

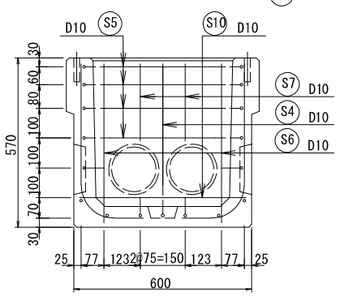
F-F断面図



D-D断面図



E-E断面図



工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事
図面名	電力用分岐桝構造・配筋図(1)
縮尺	図示
図面番号	43 / 77
年月日	令和８年７月 日
設計会社名	株式会社 近代設計
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

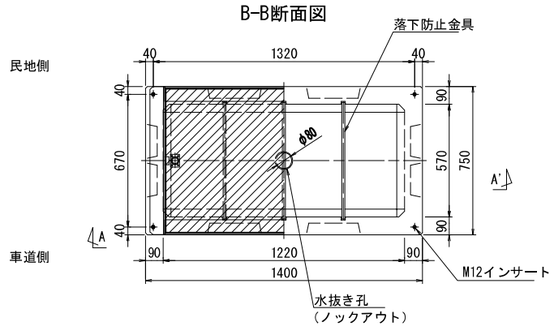
電力用分岐桝構造・配筋図(2)　S=1:15

(B)550×(H)800×(L)1200型（鋼製蓋タイプ）　嵩上げ+150

設置箇所：U19分岐桝

分岐桝構造図

B-B断面図

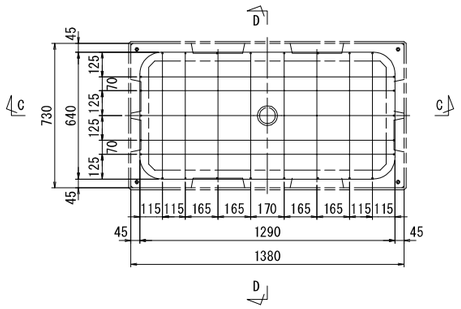


材料表

種　別	規　格	数　量
本体	1200×550×800	1個
鋼製蓋，受枠	1200×730	1組
嵩上げブロック	RC H=150	1個
落下防止金具	**RBφ16**	3本
インサート	SUS304相当 M12	4個
高さ調整ボルト	SUS304相当 M12(N2,W2)	4個
基礎工	敷モルタル	1式
	基礎砕石 RC－40 t＝100	1.23 m2

プレキャスト製品とする。

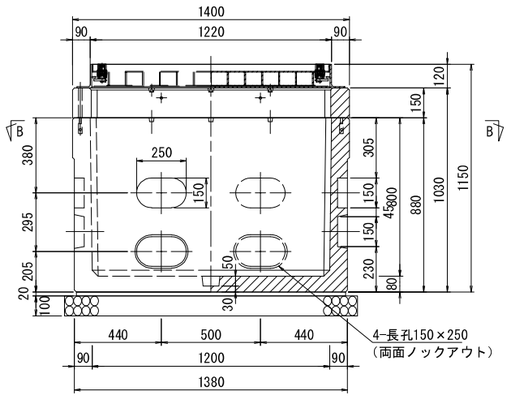
分岐桝配筋図

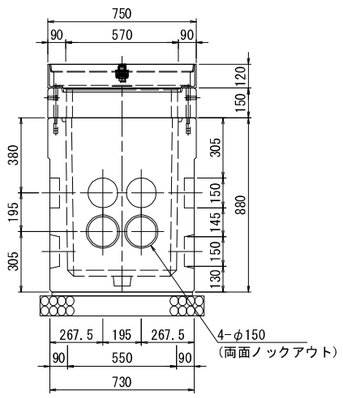


設計条件

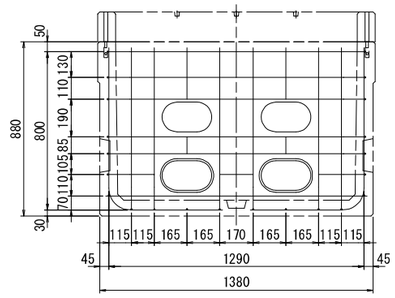
設計荷重	活荷重	一輪 50kN
	衝　撃	側壁 i=0.,底版 i=0.1
構造形式		工場製品鉄筋コンクリート
内空寸法（長さ×幅×高さ）		1200×550×800
土の単位重量		γ=19kN/m3
土圧係数		Ko=0.5
使用材料	コンクリート	設計基準強度 f'ck=30 N/mm2
	鉄筋	SD295A
参考質量	本体	900 kg
	嵩上げ(H=150)	140 kg

A-A' 矢視図

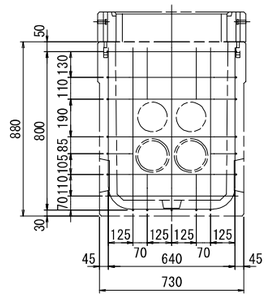




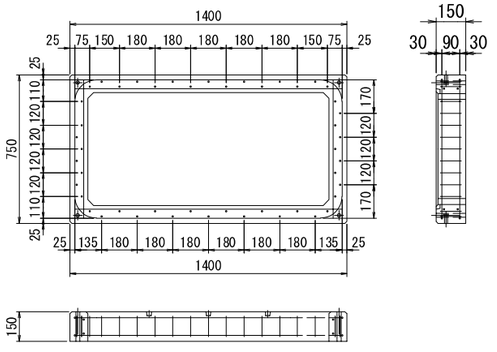
C-C断面図



D-D断面図

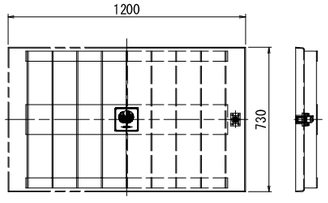


嵩上げブロック H=150

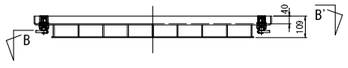


鋼製蓋

B-B' 矢視図

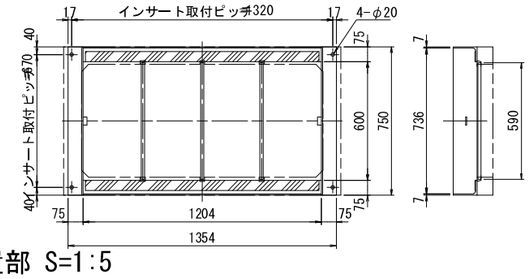


A-A' 矢視図

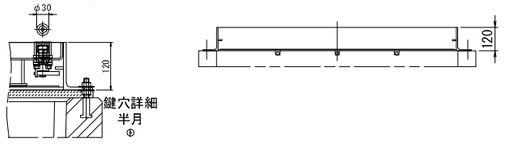


受枠

2-吊金具



ロック装置部 S=1:5



設計条件

設計荷重 T-25	
活荷重	1輪 50kN
衝　撃	i=0.1

材料表

部品名	数量	材質
鋼製蓋(1200×550)	1	SS400 HDZ55
受枠	1	SS400 HDZ55
吊金具	2	SUS304 相当
落下防止金具	3	SS400 HDZ55
硬質ゴム	2	CR

参考質量表

仮舗装 無	120 kg
仮舗装 有	220 kg

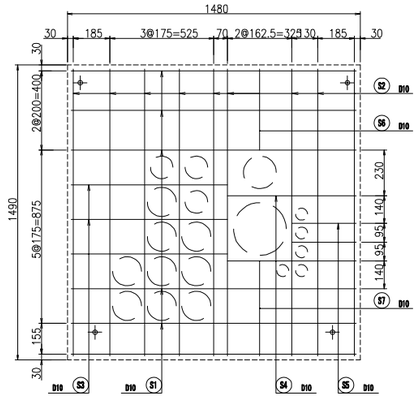
注)仮舗装をする場合は、シート等にて縁切りを行う。
本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	電力用分岐桝構造・配筋図(2)		
縮尺	図示	図面番号	44 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

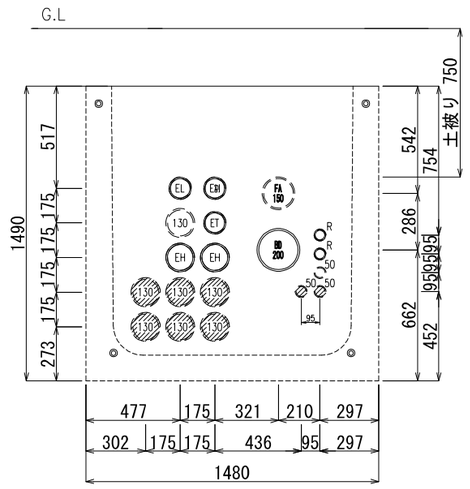
端壁構造図(1)　S=1:15
（ D　側 ）

〈終点〉配筋図
車 道 側　　民 地 側



I 型 D-15(既設)
1200×1350×3500
施工済み

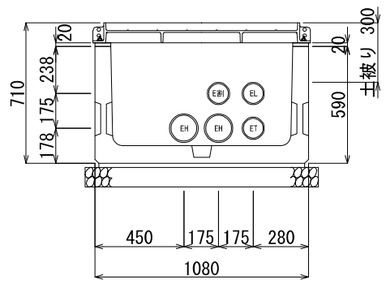
〈終点〉
車 道 側　　民 地 側



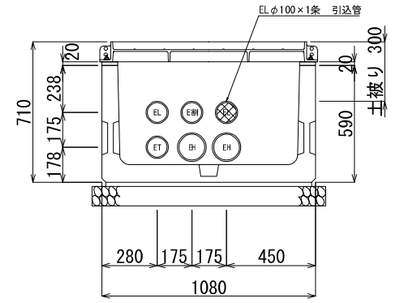
※ 既設連系管（西柴051-0電柱へ）

地上機器桝 DTK-1
900×500×2200

〈始点〉
民 地 側　　車 道 側

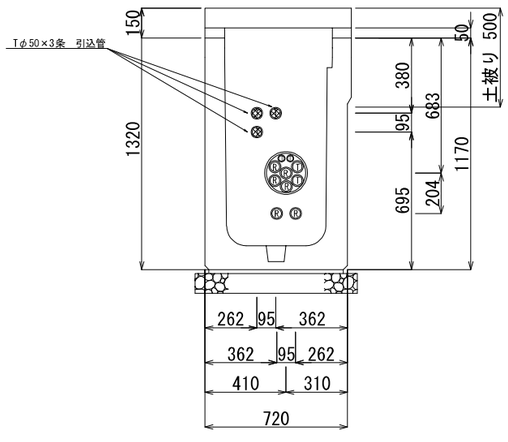


〈終点〉
車 道 側　　民 地 側

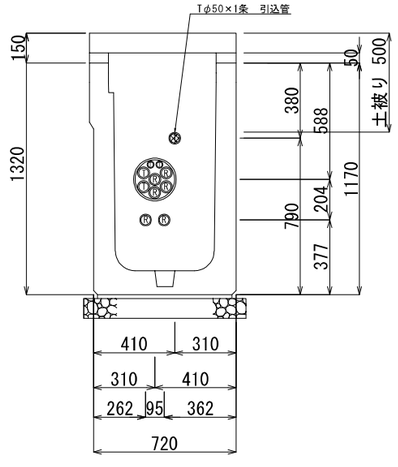


通信接続桝 DT-1
500×1050×2000

〈始点〉
民 地 側　　車 道 側

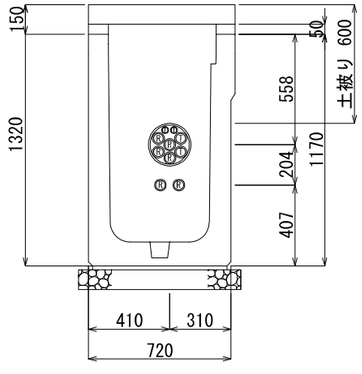


〈終点〉
車 道 側　　民 地 側

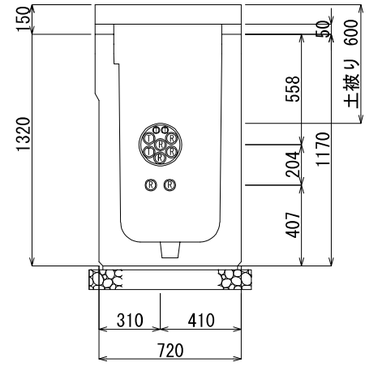


通信接続桝　DT-2
500×1050×2000

〈始点〉
民 地 側　　車 道 側



〈終点〉
車 道 側　　民 地 側



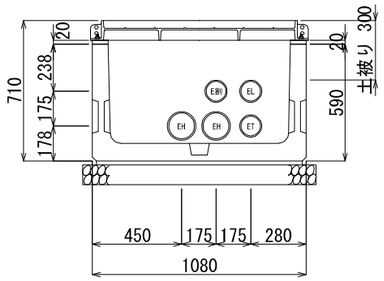
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図 面 名	端壁構造図(1)		
縮　　尺	1:15	図面番号	45 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

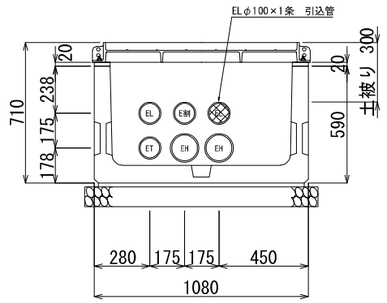
端壁構造図(2)　S=1:15
(D　側)

地上機器桝 DTK-2
900×500×2200

〈始点〉　民地側　車道側

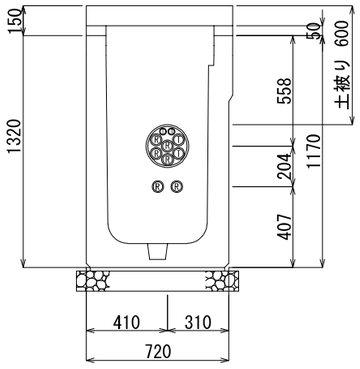


〈終点〉　車道側　民地側

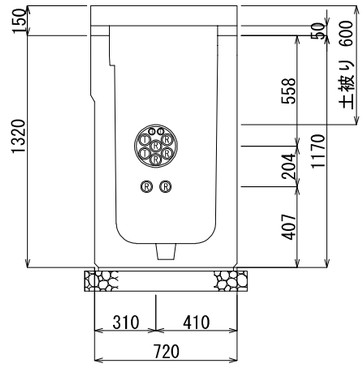


通信接続桝 DT-3
500×1050×2000

〈始点〉　民地側　車道側

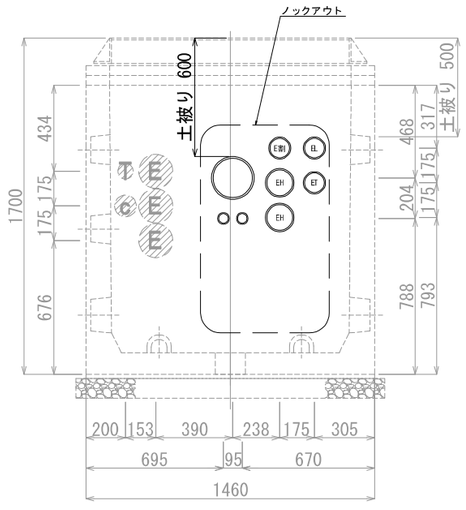


〈終点〉　車道側　民地側



I 型 D-16(既設)
1200×1350×3500

〈始点〉　民地側　車道側



〈終点〉　車道側　民地側

※ 既設連系管（西柴045-0電柱へ）

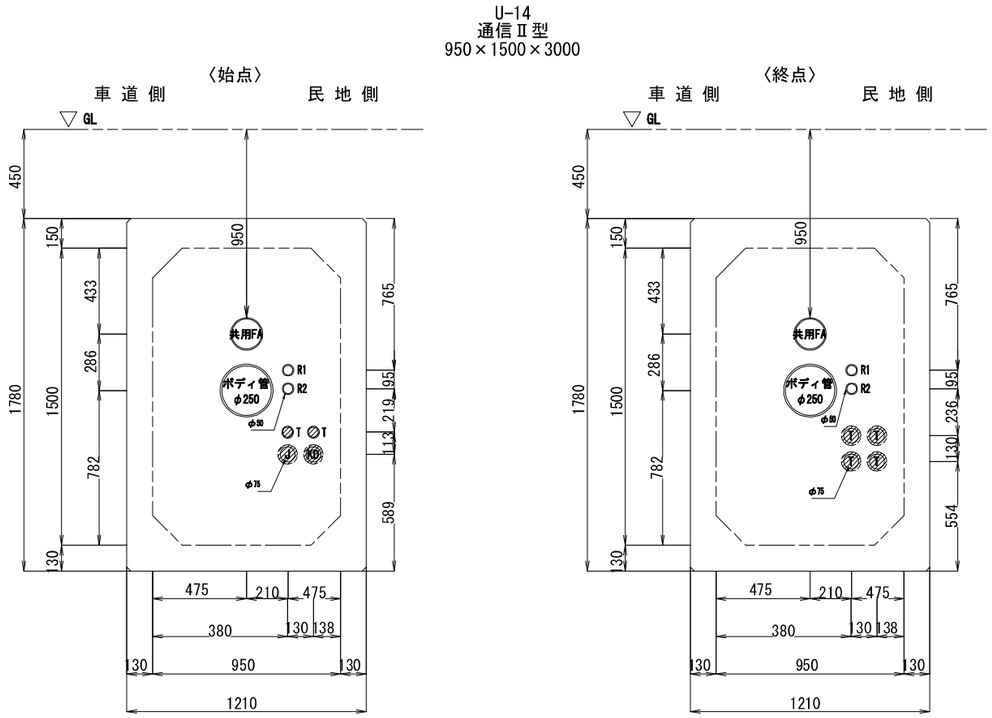
計画管路ノックアウト部で削孔

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	端壁構造図(2)		
縮尺	1:15	図面番号	46 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

端壁構造図(3)　S=1:15

U-14
通信Ⅱ型
950×1500×3000

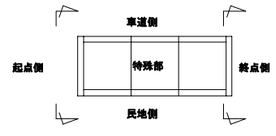


凡例

記号	内容	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E削	電力高圧削管	
ET	電力保安通信	
T	NTT	
ドコモ	NTTドコモ	
KD	KDDI	
J	ジェイコム湘南・神奈川	
メ	メンテナンス管	
R1	道路管理者	
R2	安全施設	

:本線管路
:連系管路
:引込管路

端壁構造図の見方



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

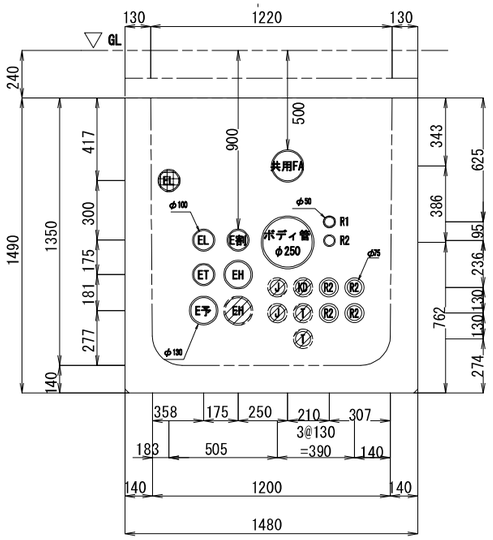
工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	端壁構造図(3)		
縮尺	1:15	図面番号	47 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

端壁構造図(4)　S=1:15

U-15
特殊部Ⅰ型
1200×1350×5000

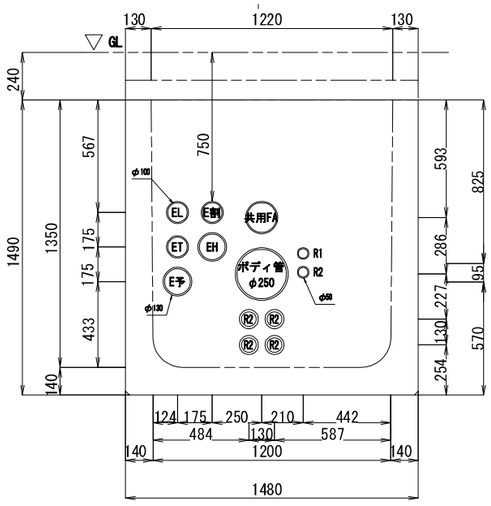
〈始点〉

車道側　　民地側



〈終点〉

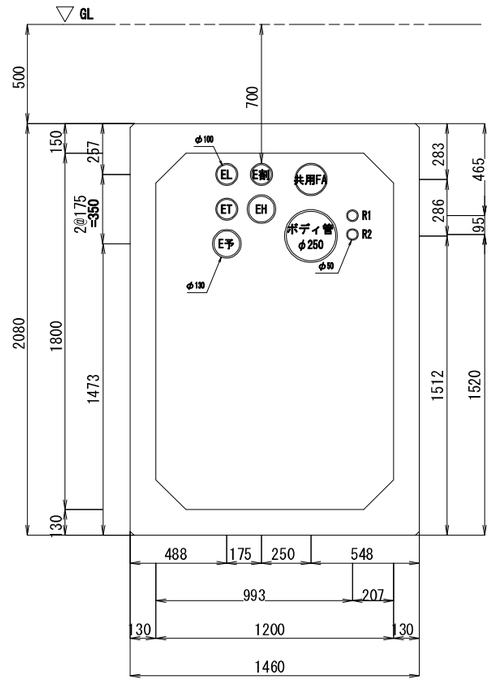
車道側　　民地側



U-16
特殊部Ⅰ型
1200×1800×4500

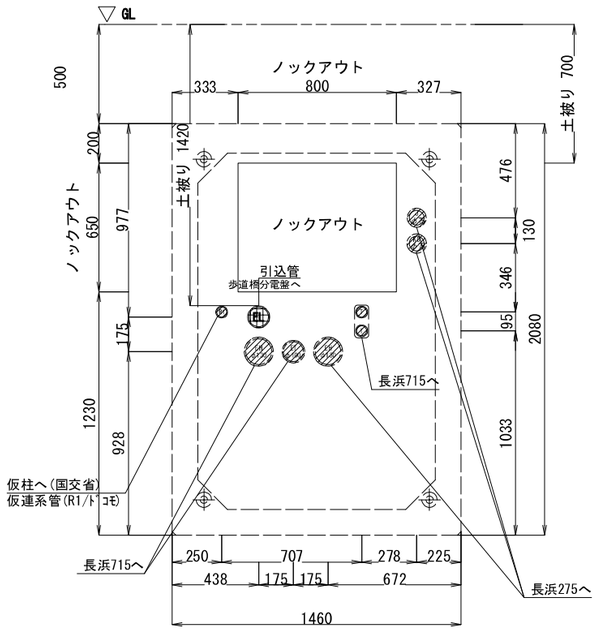
〈始点〉

車道側　　民地側



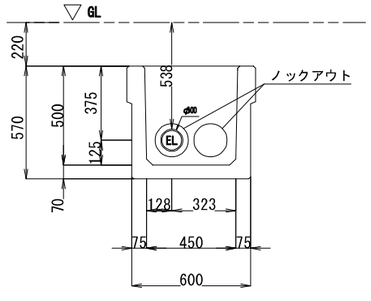
〈終点〉

車道側　　民地側



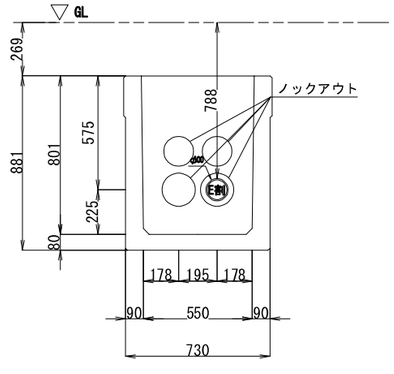
U16分岐桝～U18分岐桝,U20分岐桝～U22分岐桝
分岐桝
900×450×500

車道側　　民地側



U19分岐桝
分岐桝
1200×(550+150)×800

車道側　　民地側

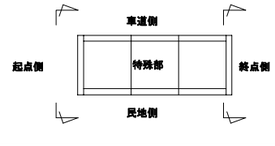


凡例

記号	内容	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E副	電力高圧副管	
ET	電力保安通信	
T	NTT	
ドコモ	NTTドコモ	
KD	KDDI	
J	ジェイコム湘南・神奈川	
メ	メンテナンス管	
R1	道路管理者	
R2	安全施設	

:本線管路
:連系管路
:引込管路

端壁構造図の見方



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

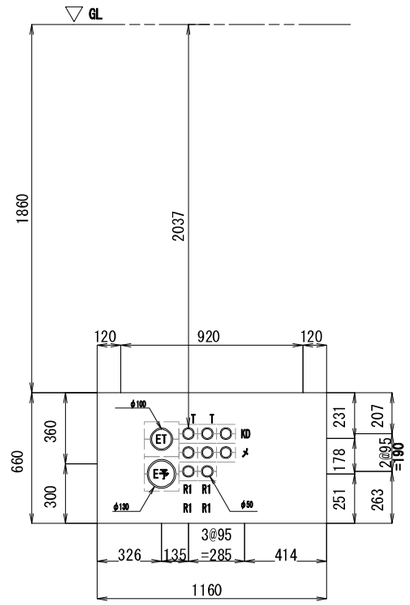
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	端壁構造図(4)		
縮尺	1:15	図面番号	48 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

端壁構造図(5)　S=1:15

車道横断②
既設D-9～U-16

U-16
ダクトブロック 1160×660

終 点 側　　起 点 側



凡例

記号	内 容	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E創	電力高圧創管	
ET	電力保安通信	
T	NTT	
ドコモ	NTTドコモ	
KD	KDDI	
J	ジェイコム湘南・神奈川	
メ	メンテナンス管	
R1	道路管理者	
R2	安全施設	

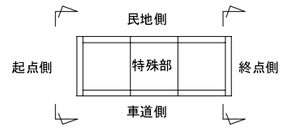
:本線管路
:道系管路
:引込管路

工 事 名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図 面 名	端壁構造図(5)		
縮　　尺	1:15	図面番号	49 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

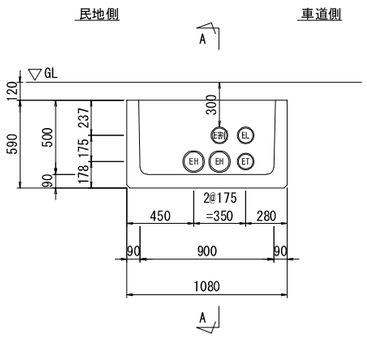
端壁配筋図(1)　S=1:20
電力地上機器桝 900×500 型

端壁構造図の見方

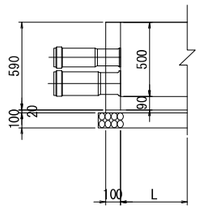


DTK-1 始点側
電力地上機器桝 900×500

構造図

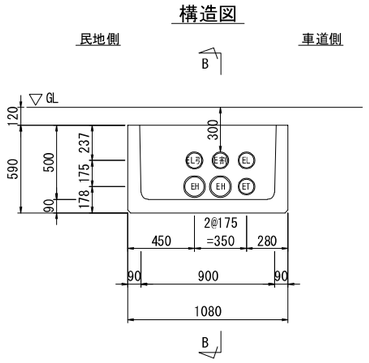


A-A

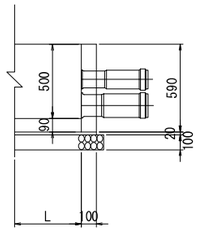


DTK-1 終点側
電力地上機器桝 900×500

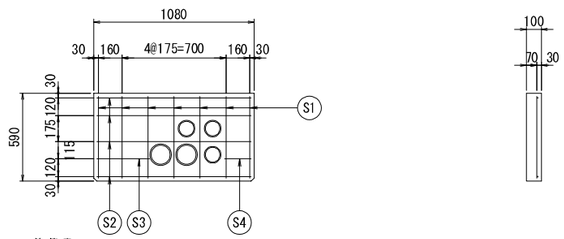
構造図



B-B



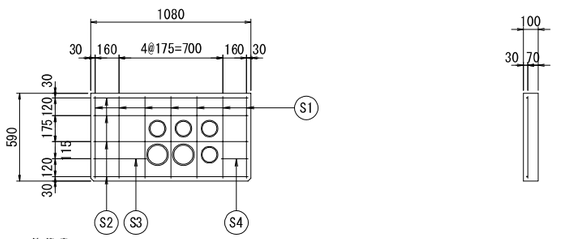
配筋図



鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (m)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	550	7	0.560	0.308	2.2		
2	D10	1040	4	0.560	0.582	2.3	—
3	D10	360	1	0.560	0.202	0.2	—
4	D10	180	1	0.560	0.101	0.1	—
					D10	4.8	kg
				鉄筋		4.8	kg
				コンクリート		0.064	m³

配筋図



鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (m)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	550	7	0.560	0.308	2.2		
2	D10	1040	4	0.560	0.582	2.3	—
3	D10	360	1	0.560	0.202	0.2	—
4	D10	180	1	0.560	0.101	0.1	—
					D10	4.8	kg
				鉄筋		4.8	kg
				コンクリート		0.064	m³

凡　例

記号	企業名	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E予	電力予備	
EH	電力高圧	
ET	電力通信	
T	ＮＴＴ	
J	ＪＣＮ横浜	
KDDI	ＫＤＤＩ	
R	道路管理者	
ドコモ	NTTドコモ	

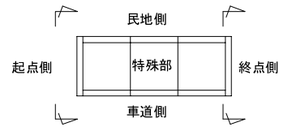
◯：本管
◯：連系管・引込管

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	端壁配筋図(1)		
縮尺	1:20	図面番号	50 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

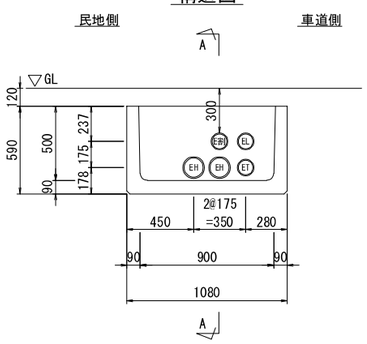
端壁配筋図(2)　S=1:20
電力地上機器桝 900×500 型

端壁構造図の見方

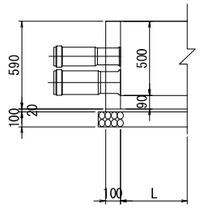


DTK-2 始点側
電力地上機器桝 900×500

構造図

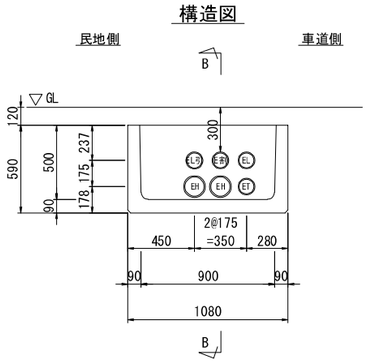


A-A

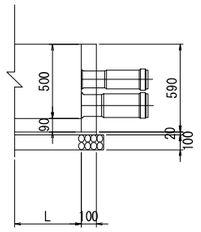


DTK-2 終点側
電力地上機器桝 900×500

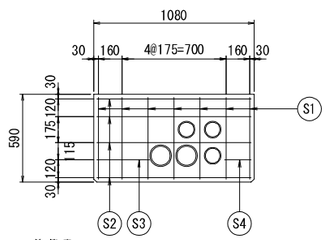
構造図

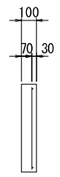


B-B



配筋図

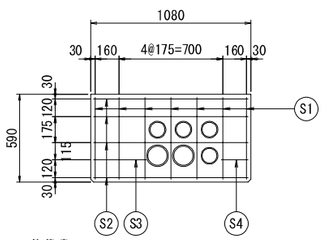


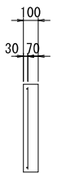


鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (m)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	550	7	0.560	0.308	2.2		
2	D10	1040	4	0.560	0.582	2.3	—
3	D10	360	1	0.560	0.202	0.2	—
4	D10	180	1	0.560	0.101	0.1	—
					D10	4.8	kg
				鉄筋		4.8	kg
				コンクリート		0.064	m³

配筋図





鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (m)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	550	7	0.560	0.308	2.2		
2	D10	1040	4	0.560	0.582	2.3	—
3	D10	360	1	0.560	0.202	0.2	—
4	D10	180	1	0.560	0.101	0.1	—
					D10	4.8	kg
				鉄筋		4.8	kg
				コンクリート		0.064	m³

凡　例

記号	企業名	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E予	電力予備	
EH	電力高圧	
ET	電力通信	
T	ＮＴＴ	
J	ＪＣＮ横浜	
KDDI	ＫＤＤＩ	
R	道路管理者	
ドコモ	NTTドコモ	

◯：本管
◯：連系管・引込管

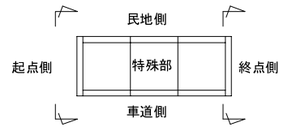
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	端壁配筋図(2)		
縮尺	1:20	図面番号	51 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

端壁配筋図(3)　S=1:20

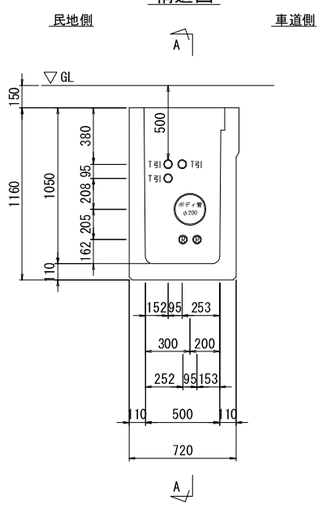
通信接続桝

端壁構造図の見方

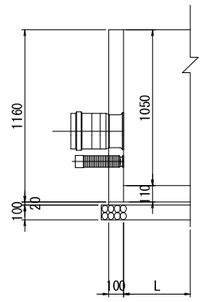


DT-1 起点側
通信接続桝

構造図

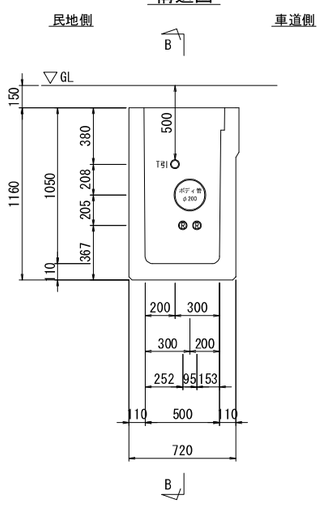


A-A

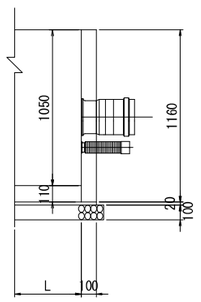


DT-1 終点側
通信接続桝

構造図



B-B

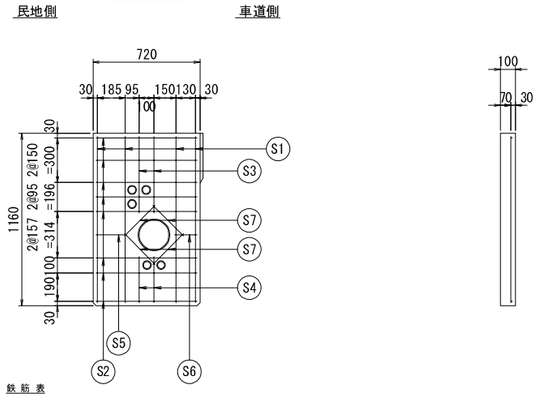


凡　例

記号	企業名	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E予	電力予備	
EH	電力高圧	
ET	電力通信	
T	ＮＴＴ	
J	ＪＣＮ横浜	
KDDI	ＫＤＤＩ	
R	道路管理者	
ドコモ	NTTドコモ	

◯ :本管
◯ :連系管・引込管

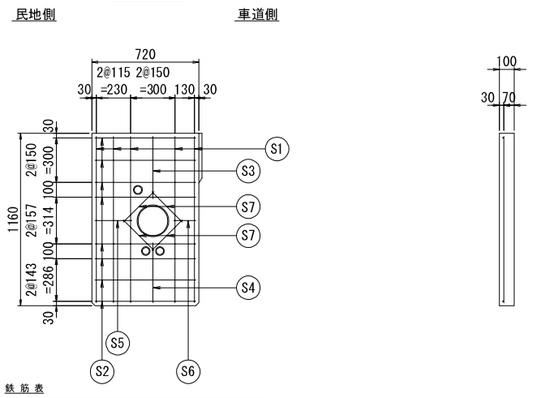
配筋図



鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1120	4	0.560	0.627	2.5	｜
2	D10	680	8	0.560	0.381	3.0	―
3	D10	520	2	0.560	0.291	0.6	｜
4	D10	310	2	0.560	0.174	0.3	｜
5	D10	210	1	0.560	0.118	0.1	―
6	D10	150	1	0.560	0.084	0.1	―
7	D10	290	4	0.560	0.162	0.6	／
					D10	7.2	kg
					鉄筋	7.2	kg
					コンクリート	0.084	m³

配筋図



鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1120	5	0.560	0.627	3.1	｜
2	D10	680	8	0.560	0.381	3.0	―
3	D10	420	1	0.560	0.235	0.2	｜
4	D10	410	1	0.560	0.230	0.2	｜
5	D10	250	1	0.560	0.140	0.1	―
6	D10	150	1	0.560	0.084	0.1	―
7	D10	290	4	0.560	0.162	0.6	／
					D10	7.3	kg
					鉄筋	7.3	kg
					コンクリート	0.084	m³

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

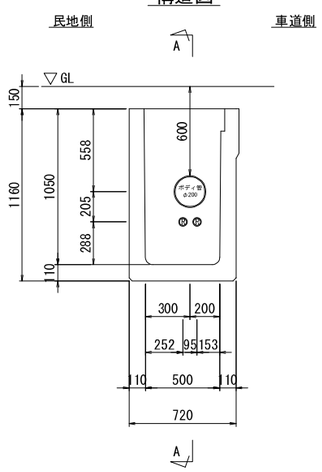
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	端壁配筋図(3)		
縮尺	1:20	図面番号	52 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

端壁配筋図(4)　S=1:20

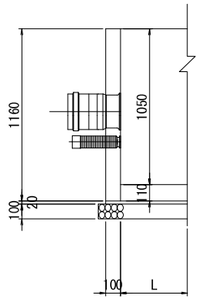
通信接続桝

DT-2 起点側
通信接続桝

構造図

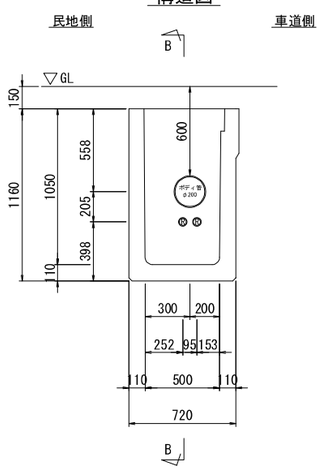


A-A

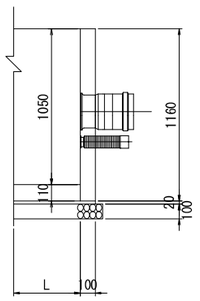


DT-2 終点側
通信接続桝

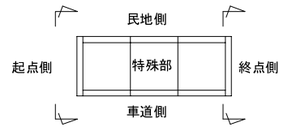
構造図



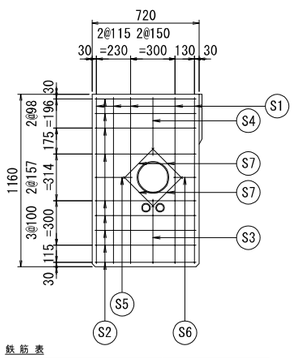
B-B

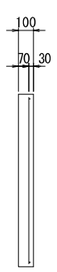


端壁構造図の見方



配筋図

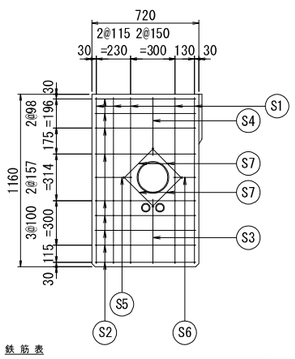




鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1120	5	0.560	0.627	3.1	｜
2	D10	680	9	0.560	0.381	3.4	―
3	D10	440	1	0.560	0.246	0.2	｜
4	D10	400	1	0.560	0.224	0.2	｜
5	D10	250	1	0.560	0.140	0.1	―
6	D10	150	1	0.560	0.084	0.1	―
7	D10	290	4	0.560	0.162	0.6	／
					D10	7.7	kg
					鉄筋	7.7	kg
					コンクリート	0.084	m³

配筋図





鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1120	5	0.560	0.627	3.1	｜
2	D10	680	9	0.560	0.381	3.4	―
3	D10	440	1	0.560	0.246	0.2	｜
4	D10	400	1	0.560	0.224	0.2	｜
5	D10	250	1	0.560	0.140	0.1	―
6	D10	150	1	0.560	0.084	0.1	―
7	D10	290	4	0.560	0.162	0.6	／
					D10	7.7	kg
					鉄筋	7.7	kg
					コンクリート	0.084	m³

凡　例

記号	企業名	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E予	電力予備	
EH	電力高圧	
ET	電力通信	
T	ＮＴＴ	
J	ＪＣＮ横浜	
KDDI	ＫＤＤＩ	
R	道路管理者	
ドコモ	NTTドコモ	

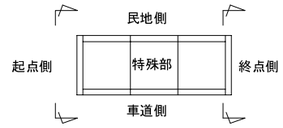
◯：本管
◯：連系管・引込管

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	端壁配筋図（4）		
縮尺	1:20	図面番号	53 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

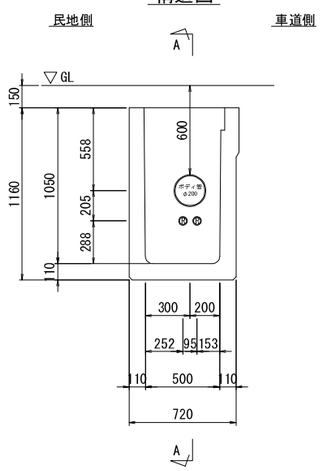
端壁配筋図(5)　S=1:20
通信接続桝

端壁構造図の見方

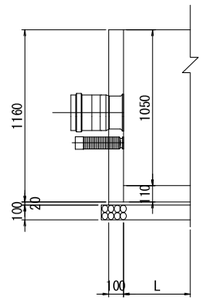


DT-3 起点側
通信接続桝

構造図

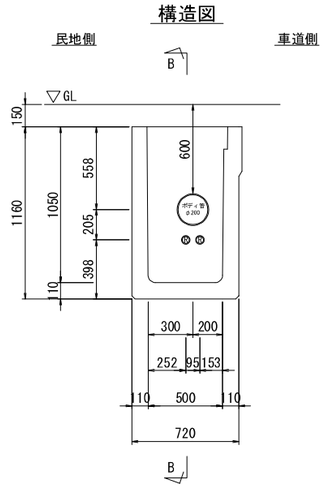


A-A

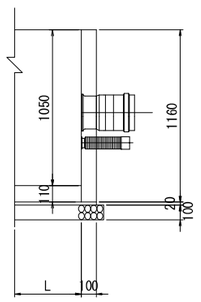


DT-3 終点側
通信接続桝

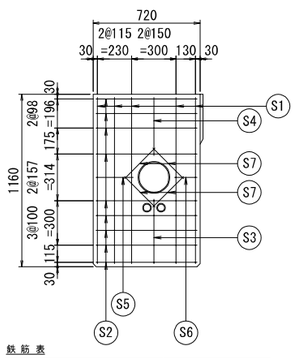
構造図

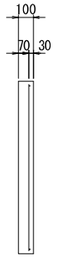


B-B



配筋図

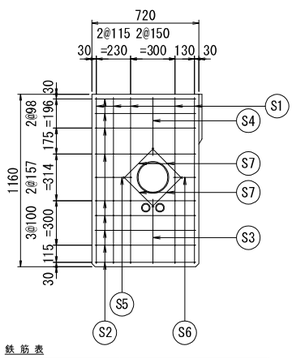


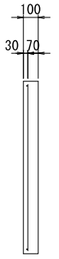


鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1120	5	0.560	0.627	3.1	｜
2	D10	680	9	0.560	0.381	3.4	―
3	D10	440	1	0.560	0.246	0.2	｜
4	D10	400	1	0.560	0.224	0.2	｜
5	D10	250	1	0.560	0.140	0.1	―
6	D10	150	1	0.560	0.084	0.1	―
7	D10	290	4	0.560	0.162	0.6	／
					D10	7.7	kg
					鉄筋	7.7	kg
					コンクリート	0.084	m³

配筋図





鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1120	5	0.560	0.627	3.1	｜
2	D10	680	9	0.560	0.381	3.4	―
3	D10	440	1	0.560	0.246	0.2	｜
4	D10	400	1	0.560	0.224	0.2	｜
5	D10	250	1	0.560	0.140	0.1	―
6	D10	150	1	0.560	0.084	0.1	―
7	D10	290	4	0.560	0.162	0.6	／
					D10	7.7	kg
					鉄筋	7.7	kg
					コンクリート	0.084	m³

凡　例

記号	企業名	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E予	電力予備	
EH	電力高圧	
ET	電力通信	
T	ＮＴＴ	
J	ＪＣＮ横浜	
KDDI	ＫＤＤＩ	
R	道路管理者	
ドコモ	NTTドコモ	

◯：本管
◯：連系管・引込管

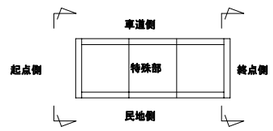
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	端壁配筋図(5)		
縮尺	1:20	図面番号	54 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

端壁配筋図(6)　S=1:20

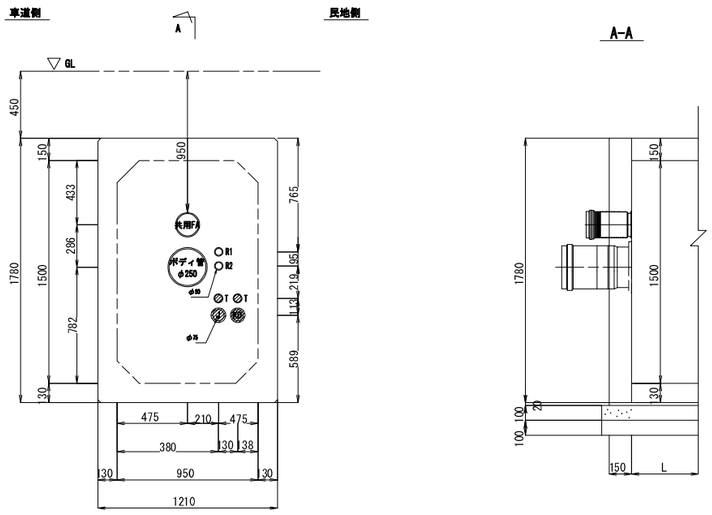
通信Ⅱ型特殊部 950×1500 型

端壁構造図の見方

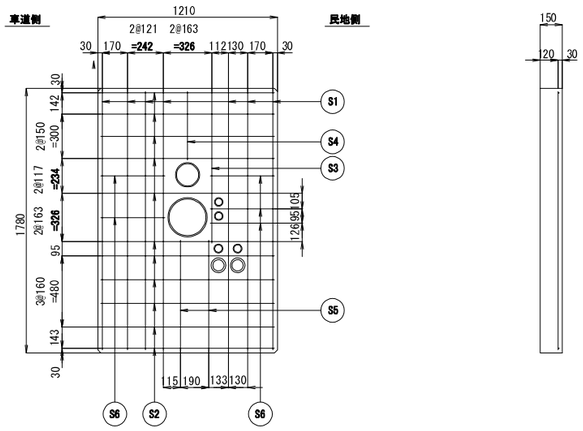


U-14起点側
通信Ⅱ型特殊部 950×1500

構造図



配筋図

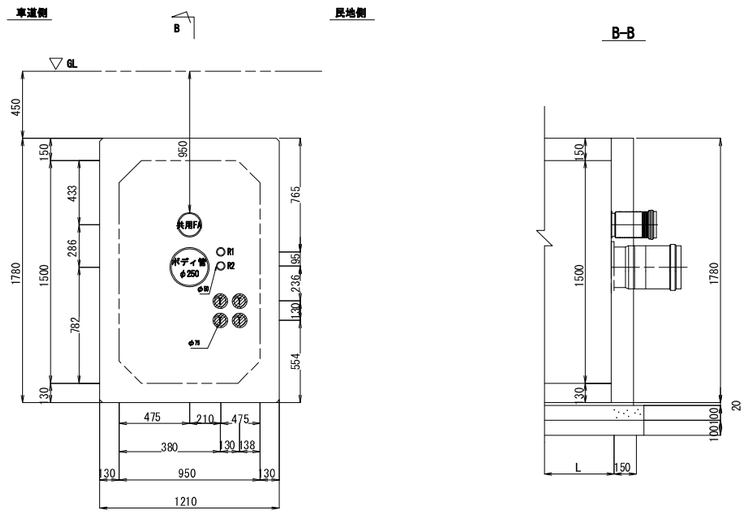


鉄筋表

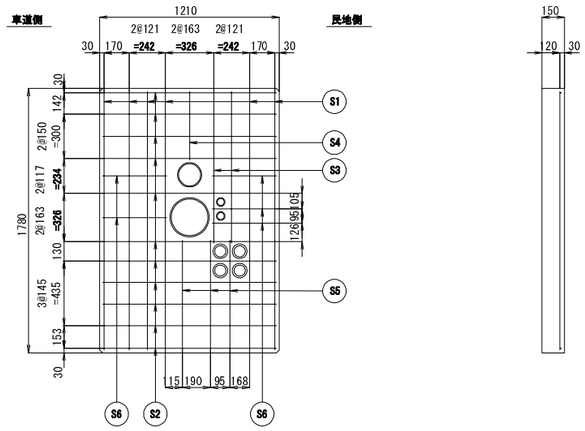
符号	径	一本当り長さ (m)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1740	7	0.560	0.974	6.8	｜
2	D10	1170	11	0.560	0.655	7.2	—
3	D10	1030	1	0.560	0.577	0.6	｜
4	D10	470	1	0.560	0.263	0.3	｜
5	D10	740	2	0.560	0.414	0.8	｜
6	D10	440	5	0.560	0.246	1.2	—
					D10	16.9	kg
				鉄筋		16.9	kg
				コンクリート		0.323	m3

U-14 終点側
通信Ⅱ型特殊部 950×1500

構造図



配筋図



鉄筋表

符号	径	一本当り長さ (m)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1740	6	0.560	0.974	5.8	｜
2	D10	1170	11	0.560	0.655	7.2	—
3	D10	1030	2	0.560	0.577	1.2	｜
4	D10	470	1	0.560	0.263	0.3	｜
5	D10	740	3	0.560	0.414	1.2	｜
6	D10	440	5	0.560	0.246	1.2	—
					D10	16.9	kg
				鉄筋		16.9	kg
				コンクリート		0.323	m3

凡例

記号	内 容	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E側	電力高圧側管	
ET	電力保安通信	
T	NTT	
ドコモ	NTTドコモ	
KD	KDDI	
J	ジェイコム湘南・神奈川	
メ	メンテナンス管	
R1	道路管理者	
R2	安全施設	

:本線管路
:連系管路
:引込管路

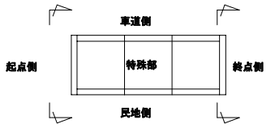
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	端壁配筋図(6)		
縮尺	1:20	図面番号	55 / 77
年月日	令和８年７月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

端壁配筋図(7) S=1:20

Ⅰ型特殊部 1200×(1350+100) 型

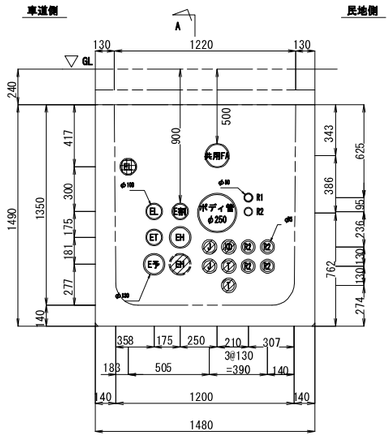
端壁構造図の見方



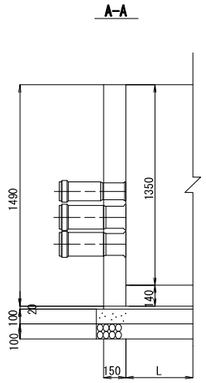
U-15 起点側

Ⅰ型特殊部 1200×1350

構造図



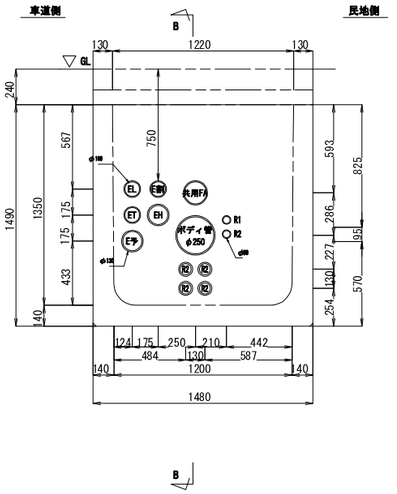
A-A



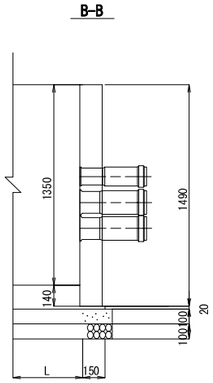
U-15 終点側

Ⅰ型特殊部 1200×1350

構造図



B-B



A

B

凡例

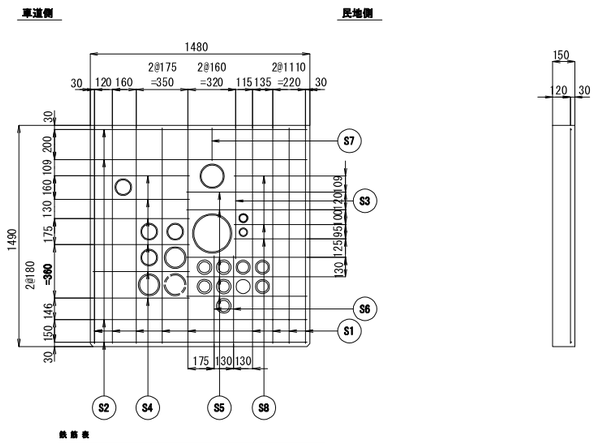
記号	内 容	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E副	電力高圧副管	
ET	電力保安通信	
T	NTT	
ドコモ	NTTドコモ	
KD	KDDI	
J	ジェイコム湘南・神奈川	
メ	メンテナンス管	
R1	道路管理者	
R2	安全施設	

:本線管路

:連系管路

:引込管路

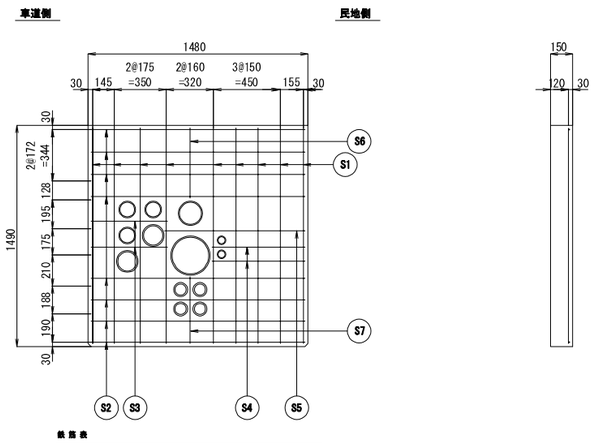
配筋図



鉄 筋 表

符合	径	一本当り長さ (m)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1450	9	0.560	0.812	7.3	｜
2	D10	1440	4	0.560	0.806	3.2	—
3	D10	880	1	0.560	0.493	0.5	｜
4	D10	650	6	0.560	0.364	2.2	—
5	D10	810	5	0.560	0.454	2.3	—
6	D10	590	2	0.560	0.330	0.7	｜
7	D10	220	1	0.560	0.123	0.1	｜
8	D10	490	3	0.560	0.274	0.8	—
					D10	17.1	kg
				鉄筋		17.1	kg
				コンクリート		0.331	m3

配筋図



鉄 筋 表

符合	径	一本当り長さ (m)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	1450	9	0.560	0.812	7.3	｜
2	D10	1440	8	0.560	0.806	6.4	—
3	D10	520	2	0.560	0.291	0.6	—
4	D10	630	2	0.560	0.353	0.7	—
5	D10	950	1	0.560	0.532	0.5	—
6	D10	470	1	0.560	0.263	0.3	｜
7	D10	450	1	0.560	0.252	0.3	｜
					D10	16.1	kg
				鉄筋		16.1	kg
				コンクリート		0.331	m3

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図 面 名	端壁配筋図(7)		
縮 尺	1:20	図面番号	56 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

端壁配筋図(8)　S=1:20

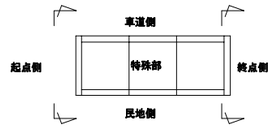
Ⅰ型特殊部 1200×1800 型

U-16 起点側

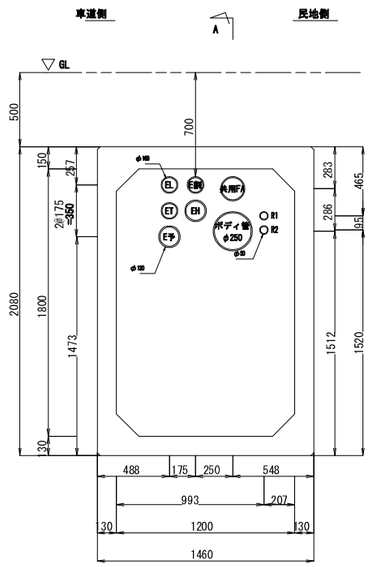
U-16 終点側

Ⅰ型特殊部 1200×1800

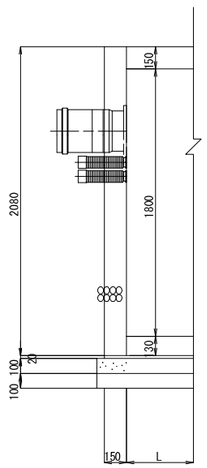
端壁構造図の見方



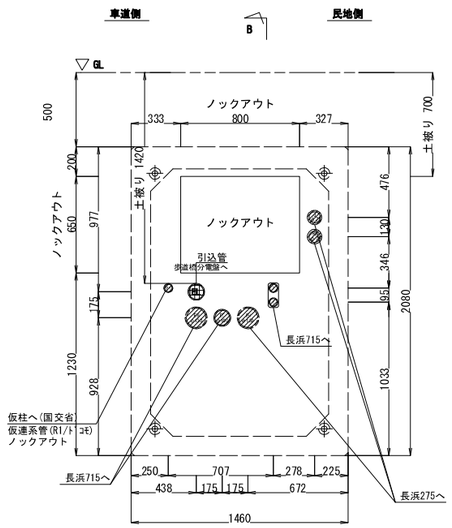
構造図



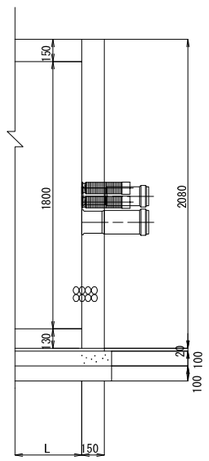
A-A



構造図

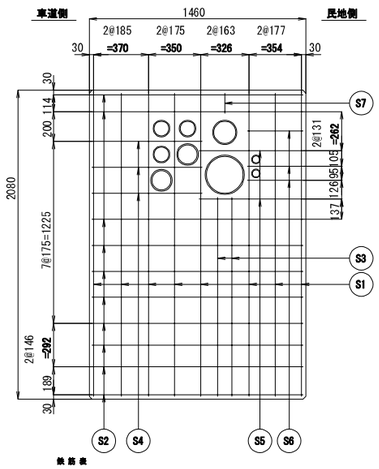


B-B



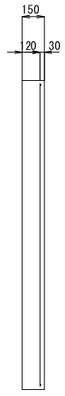
A

配筋図



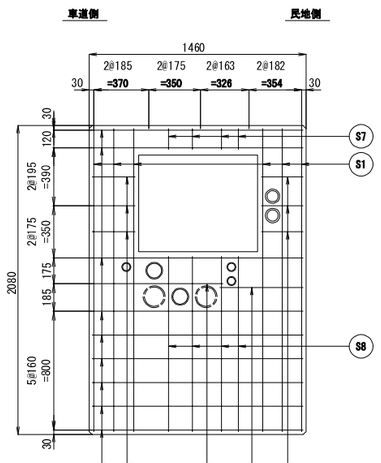
鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (m)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	2040	8	0.560	1.142	9.1		
2	D10	1420	10	0.560	0.795	8.0	—
3	D10	1340	2	0.560	0.750	1.5		
4	D10	740	3	0.560	0.414	1.2		
5	D10	700	2	0.560	0.392	0.8	—
6	D10	380	3	0.560	0.213	0.6		
7	D10	140	1	0.560	0.078	0.1		
					D10	21.3	kg
				鉄筋		21.3	kg
				コンクリート		0.456	m3



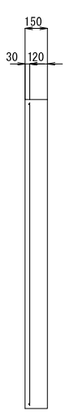
B

配筋図



鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (m)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	2040	6	0.560	1.142	6.9		
2	D10	1420	9	0.560	0.795	7.2	—
3	D10	290	3	0.560	0.162	0.5	—
4	D10	880	1	0.560	0.493	0.5	—
5	D10	560	1	0.560	0.314	0.3	—
6	D10	290	3	0.560	0.167	0.5	—
7	D10	140	4	0.560	0.078	0.3	
8	D10	1180	4	0.560	0.661	2.6	
					D10	18.8	kg
				鉄筋		18.8	kg
				コンクリート		0.456	m3



凡例

記号	内 容	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E制	電力高圧制管	
ET	電力保安通信	
T	NTT	
ドコモ	NTTドコモ	
KD	KDDI	
J	ジェイコム湘南・神奈川	
メ	メンテナンス管	
R1	道路管理者	
R2	安全施設	

:本線管路

:道系管路

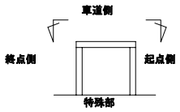
:引込管路

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	端壁配筋図(8)		
縮尺	1:20	図面番号	57 / 77
年月日	令和８年７月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

端壁配筋図(9)　S=1:20

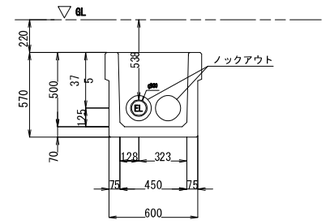
端壁構造図の見方



U16分岐桝～U18分岐桝, U20分岐桝～U22分岐桝
分岐桝 900×450×500

構造図

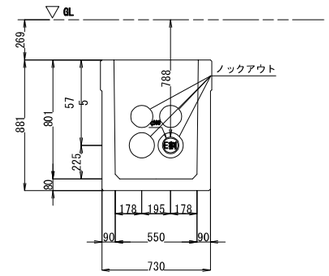
車道側　民地側



U19分岐桝
分岐桝 1200×(550+150)×800

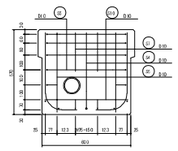
構造図

車道側　民地側



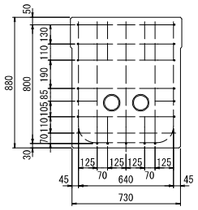
配筋図

車道側　民地側



配筋図

車道側　民地側



凡例

記号	内容	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E制	電力高圧制管	
ET	電力保安通信	
T	NTT	
ドコモ	NTTドコモ	
KD	KDDI	
J	ジェイコム湘南・神奈川	
メ	メンテナンス管	
R1	道路管理者	
R2	安全施設	

:本線管路
:連系管路
:引込管路

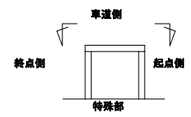
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	端壁配筋図(9)		
縮尺	1:20	図面番号	58 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

端壁配筋図(10)　S=1:20

ダクトブロック　開口900×400

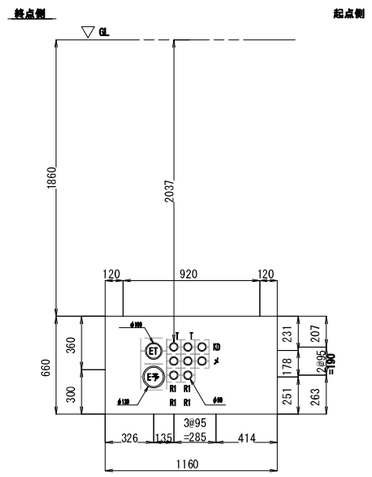
端壁構造図の見方



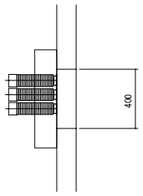
U-16
ダクトブロック 1160×660

A

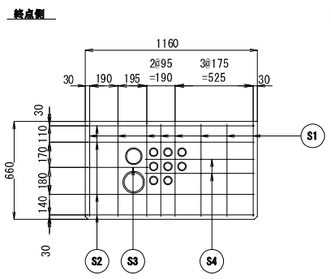
構造図



A-A



配筋図



鉄筋表

符合	径	一本当り長さ (m)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg)	質量 (kg)	形状
S1	D10	620	8	0.560	0.308	2.5	｜
2	D10	1120	4	0.560	0.582	2.9	—
3	D10	410	1	0.560	0.582	2.9	—
4	D10	740	2	0.560	0.582	2.9	—
					D10	5.4	kg
鉄筋						5.4	kg
コンクリート						0.064	m3

凡例

記号	内 容	
EL	電力低圧	東京電力
EH	電力高圧	
E側	電力高圧側管	
ET	電力保安通信	
T	NTT	
ドコモ	NTTドコモ	
KD	KDDI	
J	ジェイコム湘南・神奈川	
メ	メンテナンス管	
R1	道路管理者	
R2	安全施設	

:本線管路

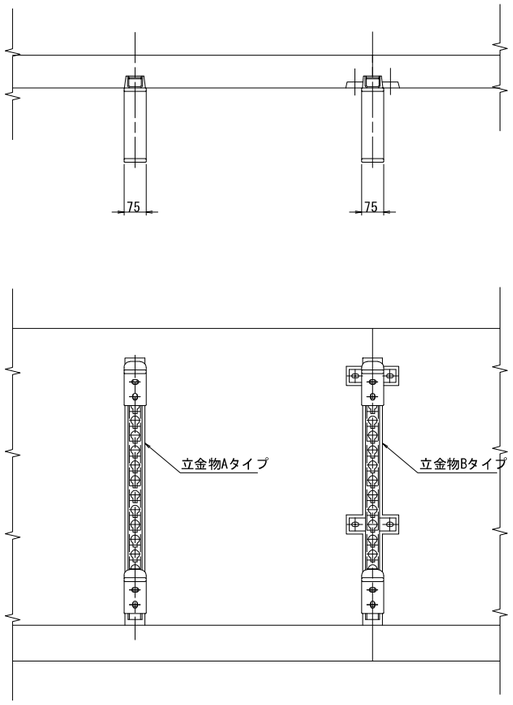
:連系管路

:引込管路

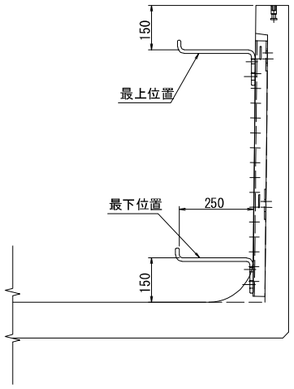
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図 面 名	端壁配筋図(10)		
縮　　尺	1:20	図面番号	59 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

立金物詳細図(1)



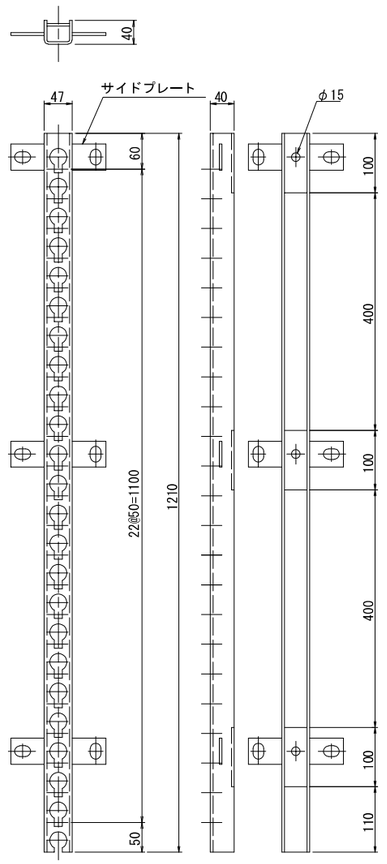
取付詳細図　S=1:10



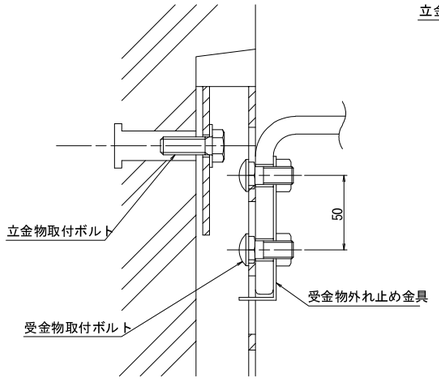
自在型立金物 S=1:5
SS400+HDZ45

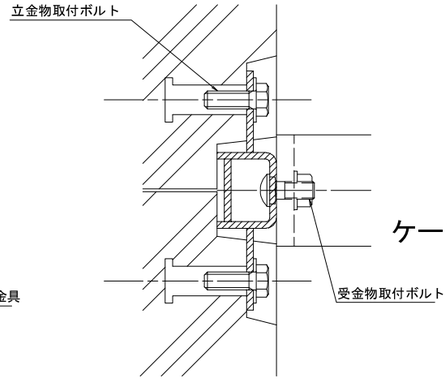
L=1210

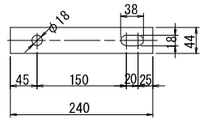
注）Aタイプはサイドプレートなし
　　Bタイプはサイドプレート付き



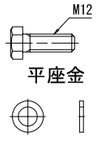
立金物Aタイプ取付部詳細図　S=1:2 立金物Bタイプ取付部詳細図　S=1:2　離脱防止用プレート詳細図　S=1:5
SS400(HDZ55)



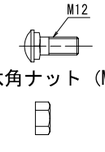




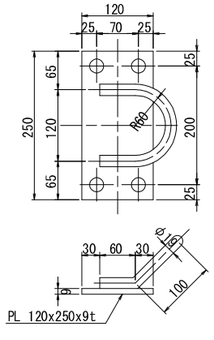
立金物取付ボルト　S=1:2
SUS



受金物取付ボルト S=1:2
SUS

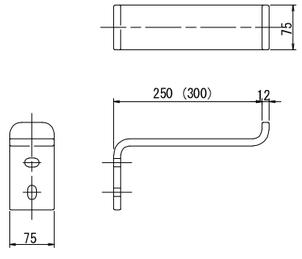


ケーブル引込用金物詳細図 S=1:5
SS400(HDZ55)



ケーブル受金物詳細図 S=1:5
SS400 (HDZ55)
250用(300用)

上部用

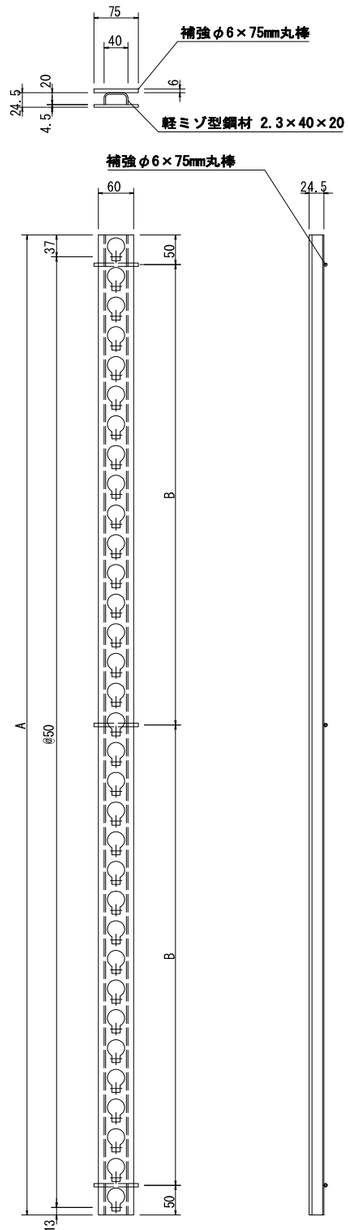


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

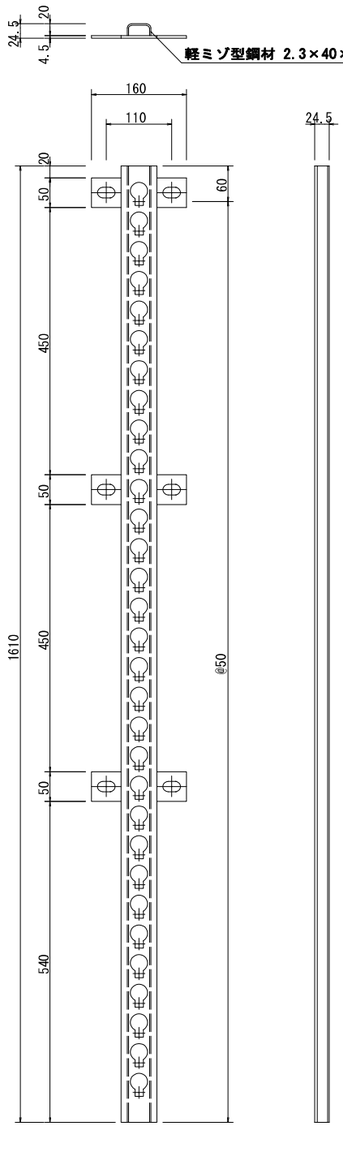
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	立金物詳細図(1)		
縮尺	図示	図面番号	60 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

立金物詳細図(2)　S=1:5

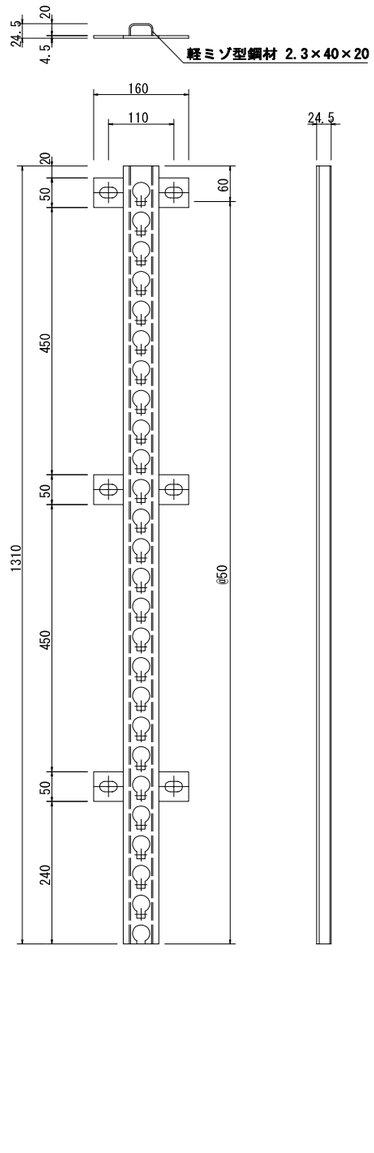
立金物 A(埋込タイプ)詳細図
SS400 HDZ45



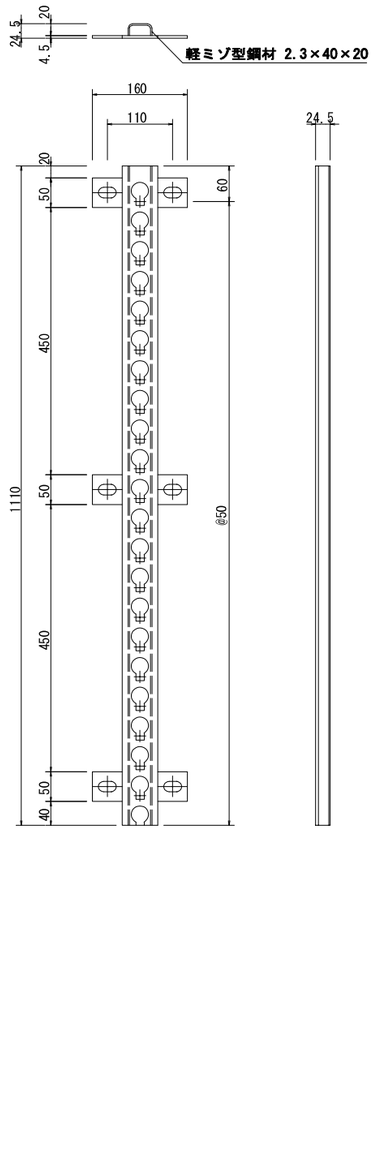
立金物 B(後付タイプ)詳細図
SS400 HDZ45
L=1610



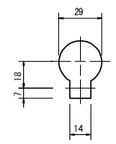
立金物 B(後付タイプ)詳細図
SS400 HDZ45
L=1310



立金物 B(後付タイプ)詳細図
SS400 HDZ45
L=1110



穴詳細図　S=1:2



Aタイプ規格

規格	A寸法	B寸法
1650用	1650	775
1350用	1350	625
1210用	1210	555

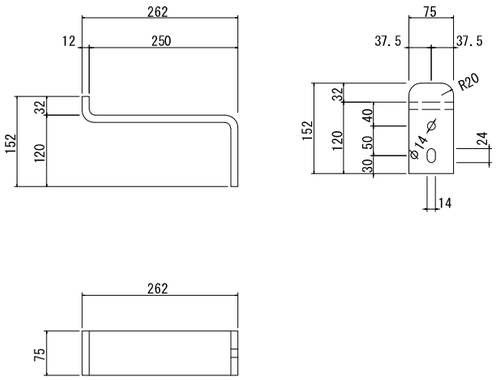
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	立金物詳細図(2)		
縮尺	1:5	図面番号	61 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

立金物詳細図(3)

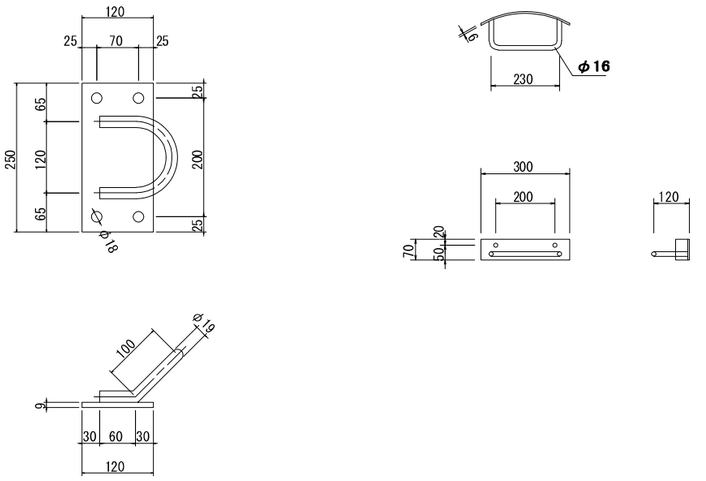
ケーブル受け金物詳細図　S=1:5

SS400 HDZ55



引込金物詳細図　S=1:5

SS400 HDZ55　着脱式

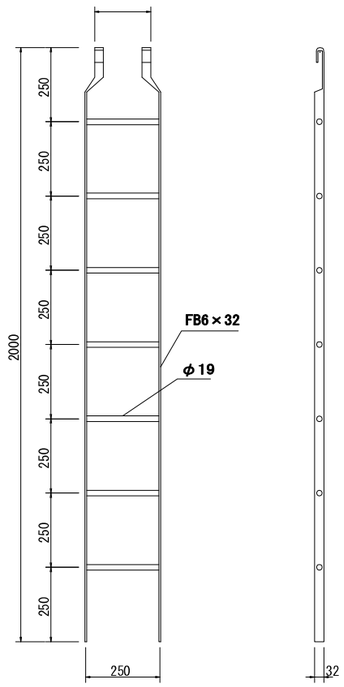


梯子用ステップ詳細図　S=1:10

SUS

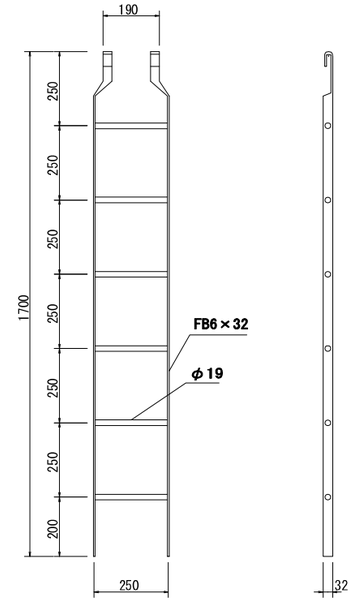
梯子詳細図　S=1:10

L=2000　SS400 HDZ55



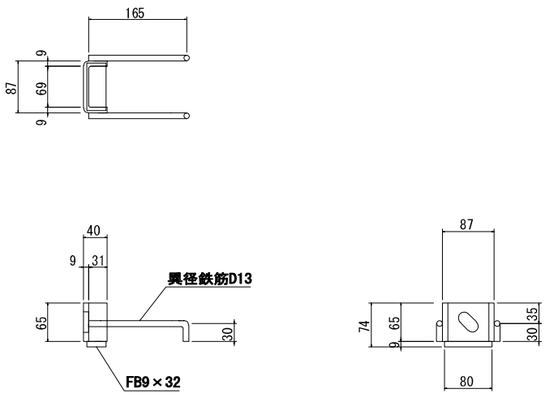
梯子詳細図　S=1:10

L=1700　SS400 HDZ55



フランジ金物詳細図　S=1:5

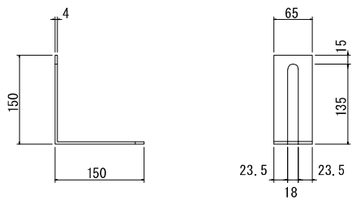
SS400 HDZ55



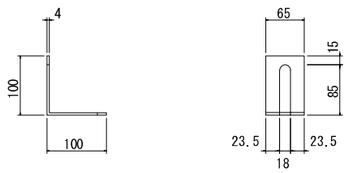
L型固定金具詳細図　S=1:5

SUS304

L=150用



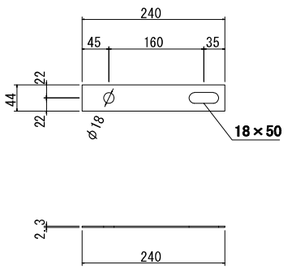
L=100用



調整リング・地上機器ブロック・サイドボックス等固定用

連結プレート詳細図　S=1:5

SS400 メッキ



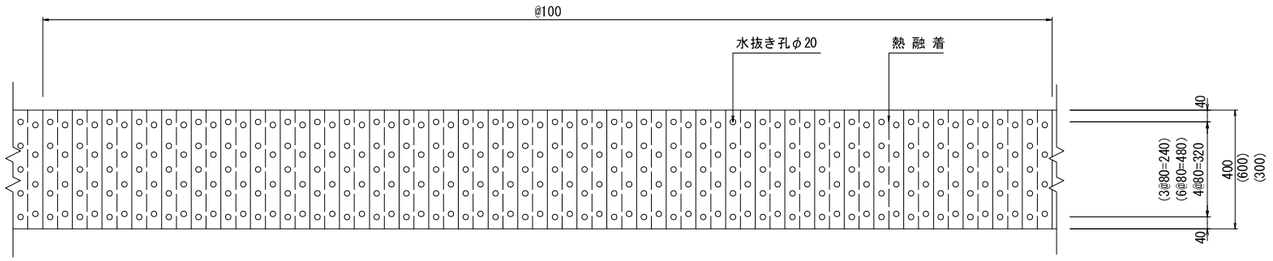
敷板等固定用

工 事 名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図 面 名	立金物詳細図(3)		
縮　　尺	図示	図面番号	62 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

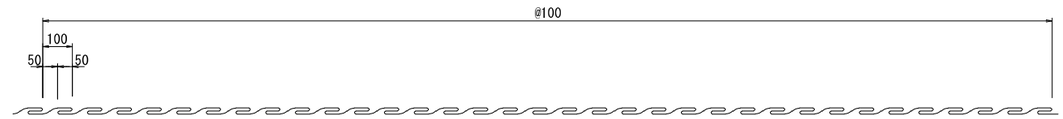
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

埋設シート詳細図　S=1:10

平 面 図

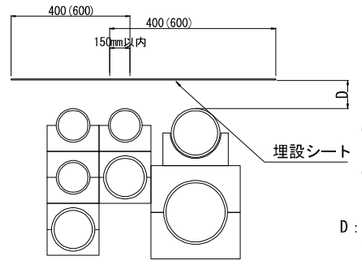


断 面 図



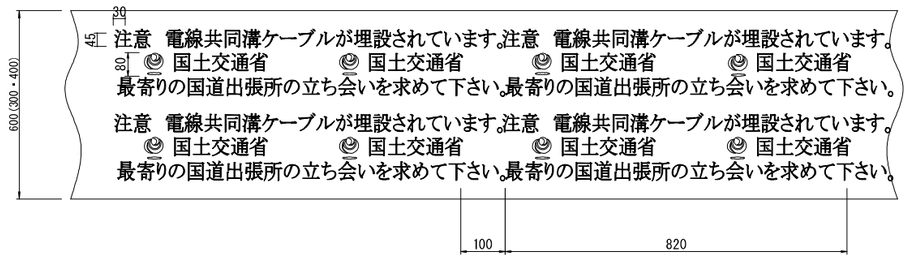
（ ）内は幅600の値

埋設シート設置位置図
（単管部）

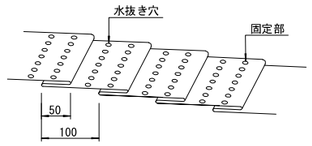


・埋設シートは管路の外側に合わせ
　300mm、400mm、600mmを組合せて布設する。
・埋設位置は、歩道部では管上10cm
　車道部では管上10cmを標準とする。

D：歩道部　100mm
　車道部　100mm



折込構造図



備考

1. 折込倍率は、2倍とする。
2. 色は、地色をピンクとし、文字色を黒とする。
3. シートの幅は、300mm, 400mm, 600mmとする。
4. 1巻の長さは、50mを標準寸法とする。
5. 折込方法は、ミシン縫いまたは熱融着とする。
6. 水抜き穴の径は、約φ20mmとする。
7. 水抜き穴の間隔は、80mmとする。

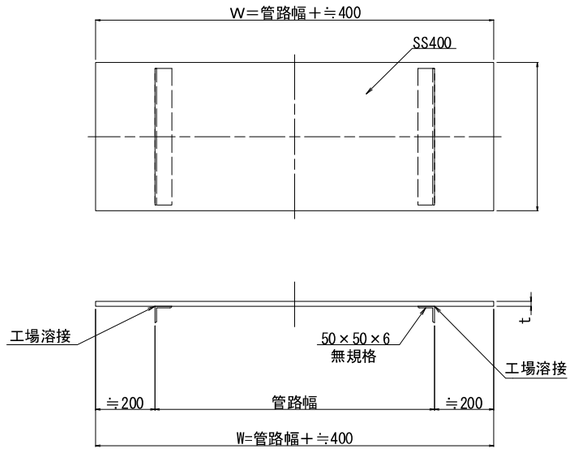
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図 面 名	埋設シート詳細図		
縮　　尺	1:10	図面番号	63 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

防護板詳細図

S=1:10

防　護　鉄　板

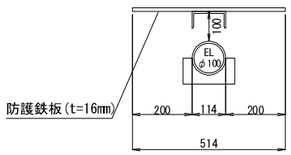


ズレ止め材	N（本）	L	単位質量（kg／m）	参考質量（kg／枚）
L-50×50×6	2	400	4.43	3.54

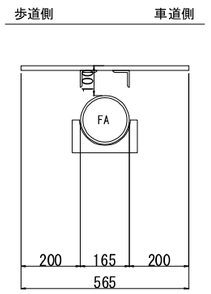
※単位重量7.87t／m3(鋼鉄)として算出。
※タイプは管路タイプ毎に作成。
※防護鋼板1枚辺りの数量とする。

注）
防護鋼板の材質はSS400とし、厚さはt=16mmとする。
防護鋼板は、路盤下の位置に設置する。
ズレ止め材は、L-50*50*6とし、防護鋼板に溶接する。
防護鋼板は隙間が生じない様、設置する。
埋設シートは、防護鋼板の直上に設置する。

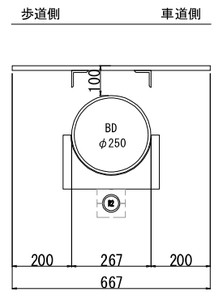
防護鉄板(1)
W565×ｔ16



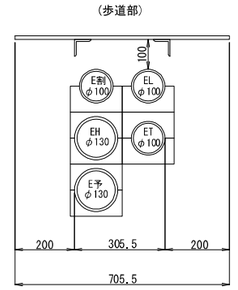
防護鉄板(2)
W565×ｔ16
U-12～U-14



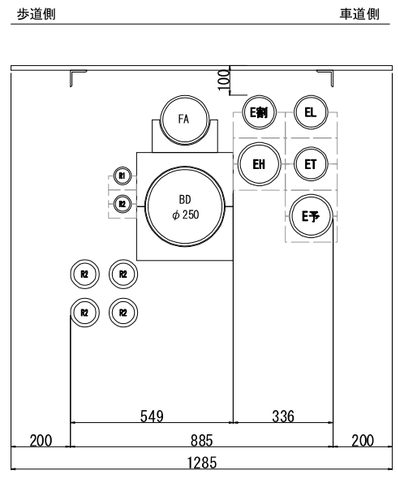
防護鉄板(3)
W667×ｔ16
U-12～U-14



防護鉄板(4)
W706×ｔ16



防護鉄板(5)
W1285×ｔ16
U-14～U-15



防護鉄板一覧表

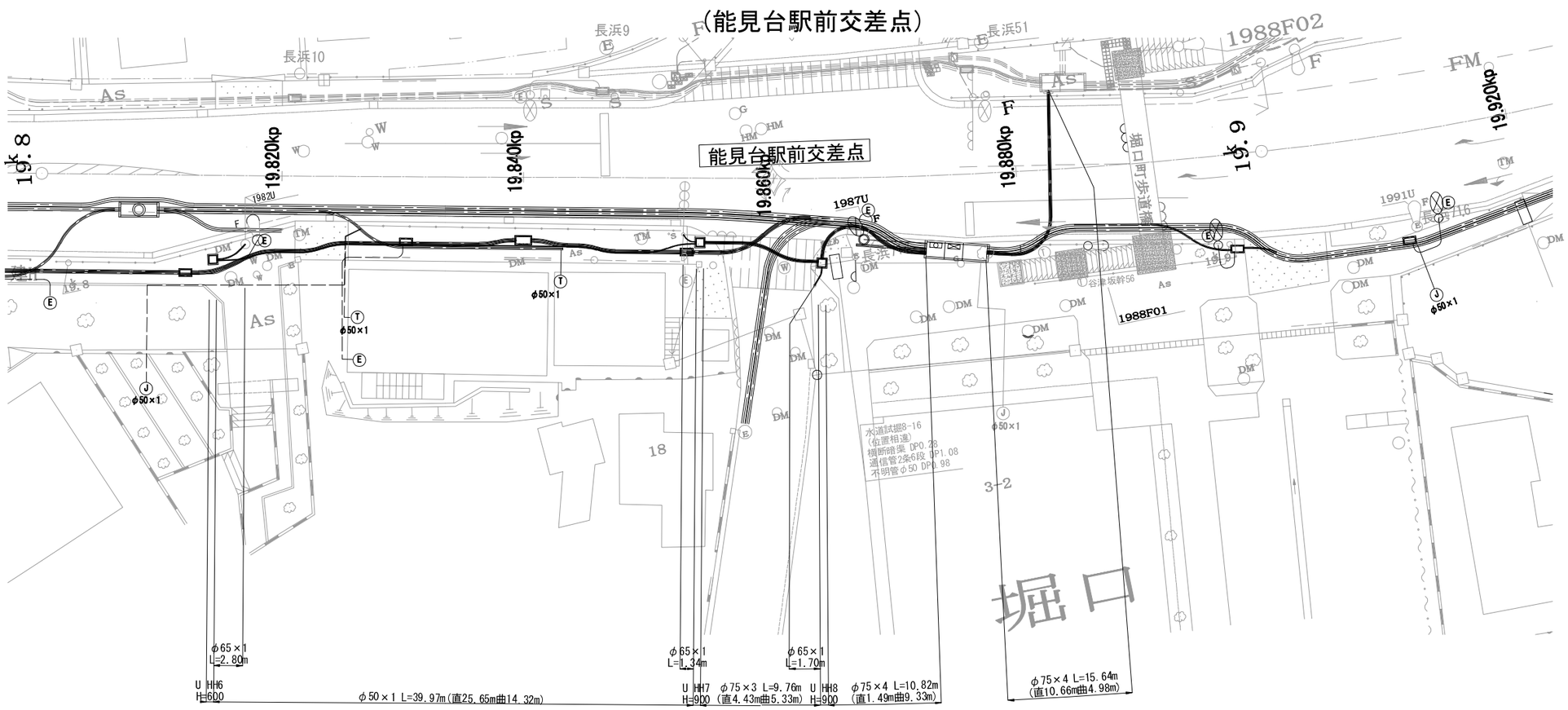
タイプ	設置箇所	W	t	L	箇　所	参考質量
防護鉄板1	歩道部	514	16	11400	西柴(歩道部)	735.97kg
防護鉄板2	車道部	565	16	1530	U-12～U-14	108.57kg
防護鉄板3	車道部	667	16	5530	U-12～U-14	463.28kg
防護鉄板4	歩道部	706	16	3000	西柴(歩道部)	266.02kg
防護鉄板5	車道部	1285	16	6040	U-14～U-15	974.83kg

※単位重量125.6kg/㎡として算出。

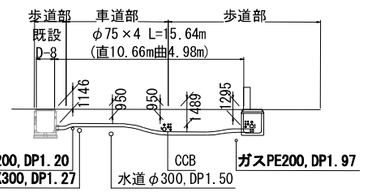
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

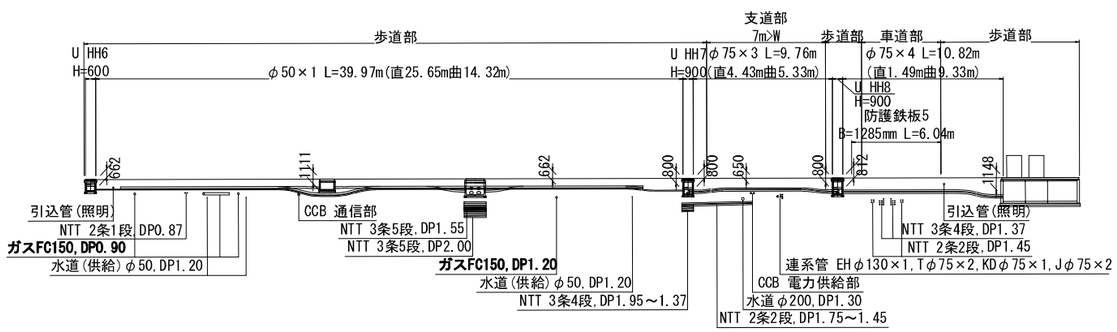
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	防護板詳細図		
縮尺	1:10	図面番号	64 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

通信管路平面図　S=1:200









電線共同溝凡例

凡例	名称	凡例	名称
	特殊部Ⅰ型(BOX型)		電力 引込管
	電力Ⅱ型(U型)地上機器1基		通信 引込管
	通信接続桝		通信用管路
	分岐桝		通信用ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ
	電力系管路		道路照明灯（計画）
	通信系管路		道路照明灯（既設）

入溝企業者記号

E	東京電力
T	ＮＴＴ東日本
ﾄﾞｺﾓ	ＮＴＴドコモ
KD	ＫＤＤＩ
J	ジェイコム湘南・神奈川
メ	メンテナンス管
R1	道路管理者
R2	安全施設

計画管路等凡例

	電　力　管
	通　信　管

計画地上機器凡例

	地上用変圧器
	三回路開閉器
	多回路開閉器

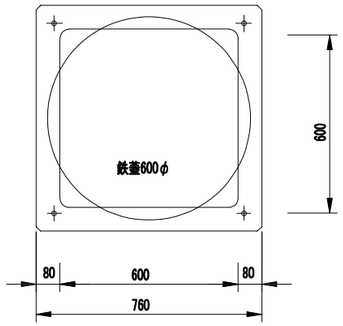
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	通信管路平面図		
縮尺	1:200	図面番号	65 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

通信ハンドホール構造図　S=1:10

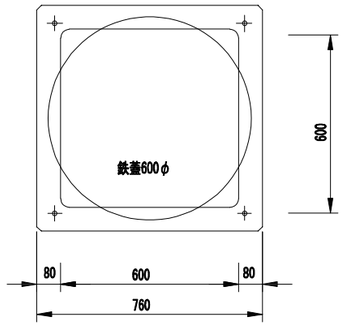
U-HH6

600×600×600

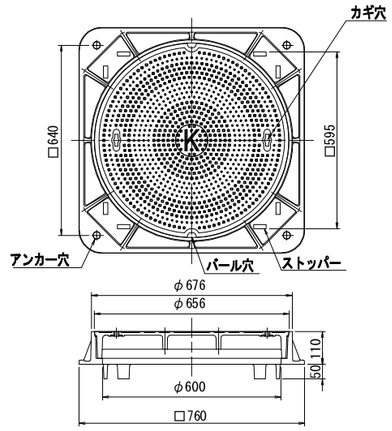


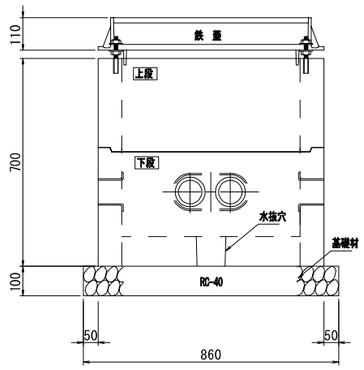
U-HH7
U-HH8

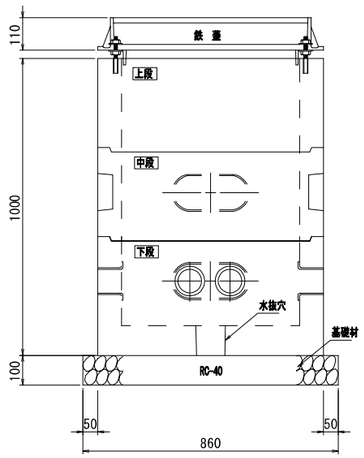
600×600×900



鉄蓋







数量表　　10箇所当たり

名　称	規　格	単位	数量	備　考
鉄蓋	φ600	個	10	参考重量 45.0kg

数量表　　1箇所当たり

名　称	規　格	単位	数量	備　考
基礎砕石	RC-40　t=100	m2	0.74	
ハンドホール	600×600×600	個	1	鉄蓋含む

数量表　　1箇所当たり

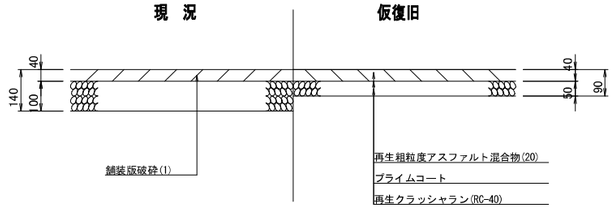
名　称	規　格	単位	数量	備　考
基礎砕石	RC-40　t=100	m2	0.74	
ハンドホール	600×600×900	個	1	鉄蓋含む

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

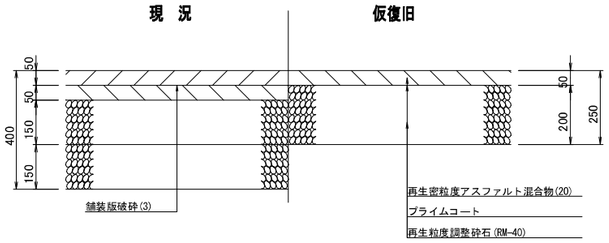
工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	通信ハンドホール構造図		
縮　尺	1:10	図面番号	66 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

舗装構成図　S=1:10

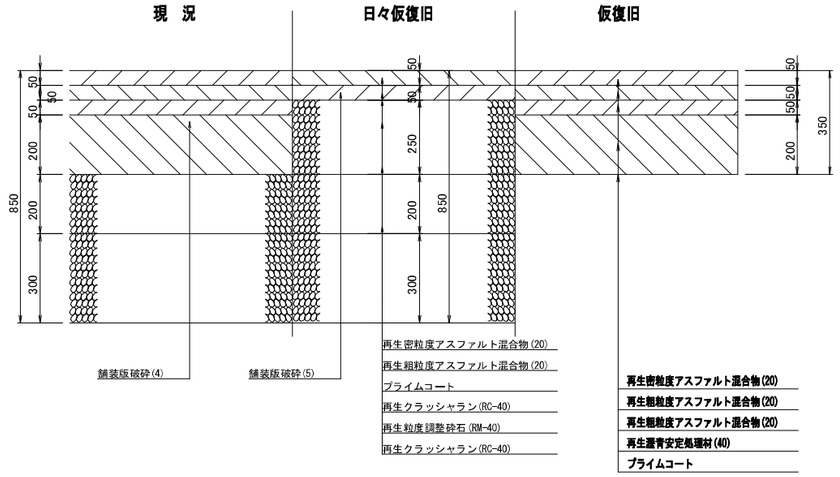
歩道部一般部
（Ａｓ）



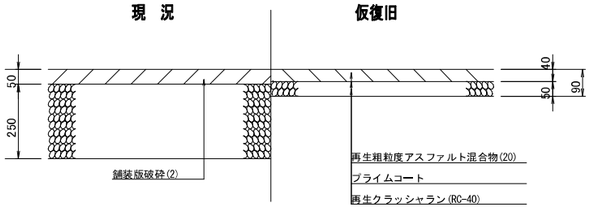
支道部



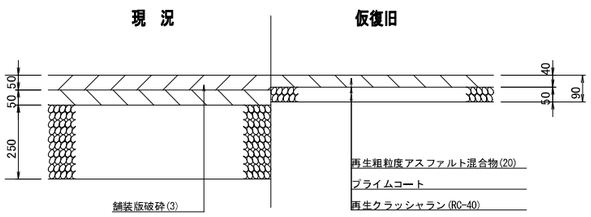
車道部



歩道切下部
（Ａｓ　4m＞W）



歩道切下部
（Ａｓ　4<W≦8m）

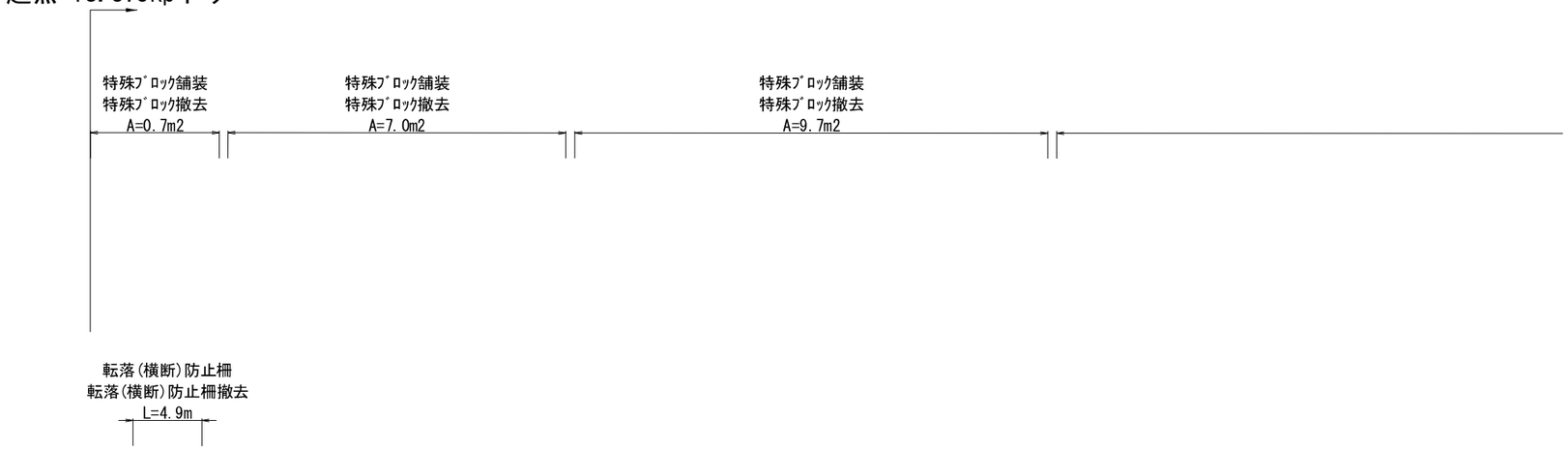


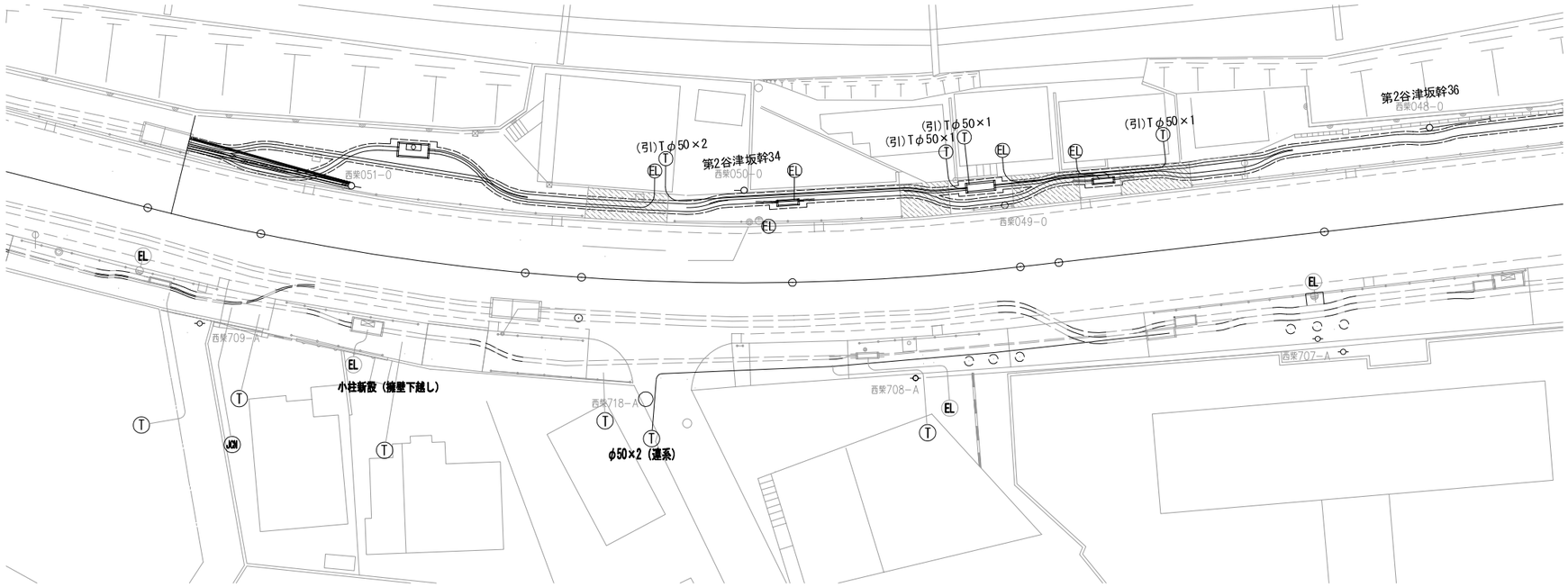
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	舗装構成図		
縮尺	1:10	図面番号	67 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

雑工平面図（1）　S=1:200

起点:18.873kp下り



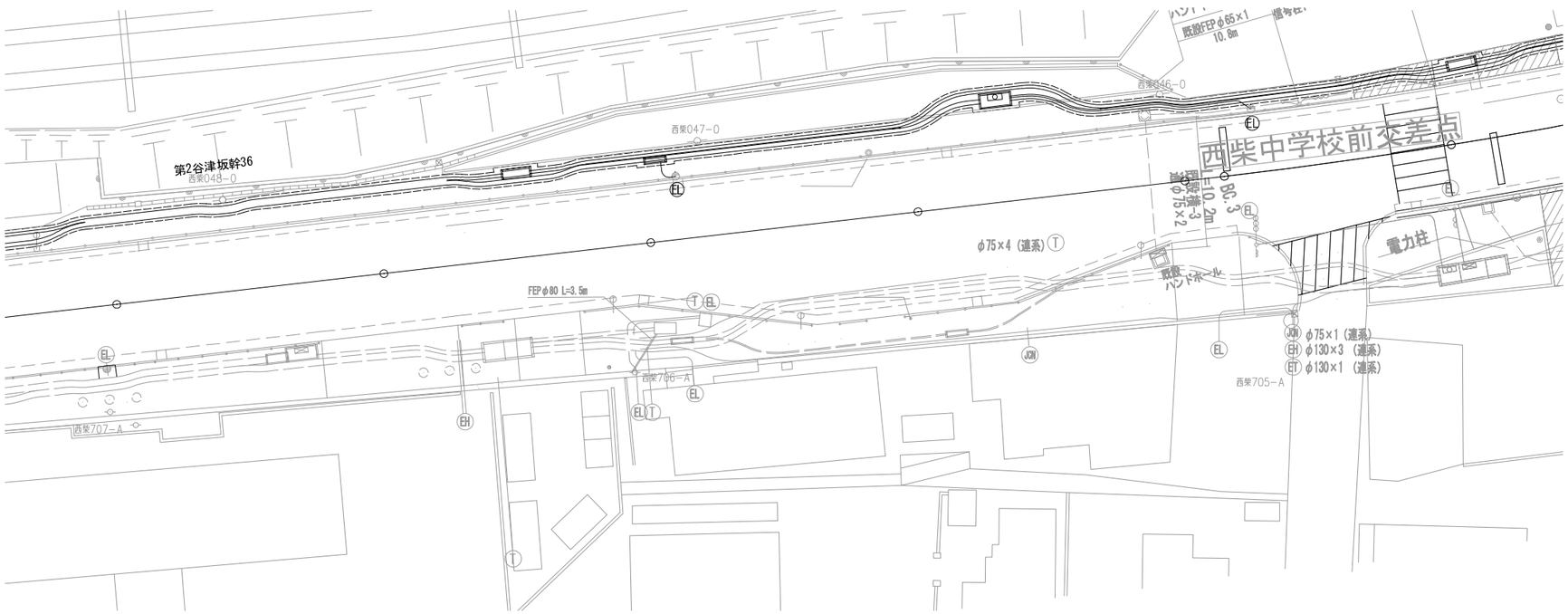


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	雑工平面図(1)		
縮尺	1:200	図面番号	68 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

雑工平面図(2)　S=1:200



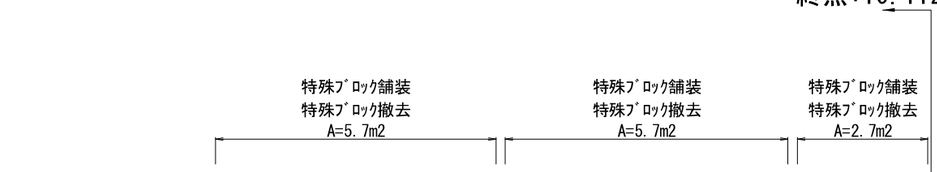


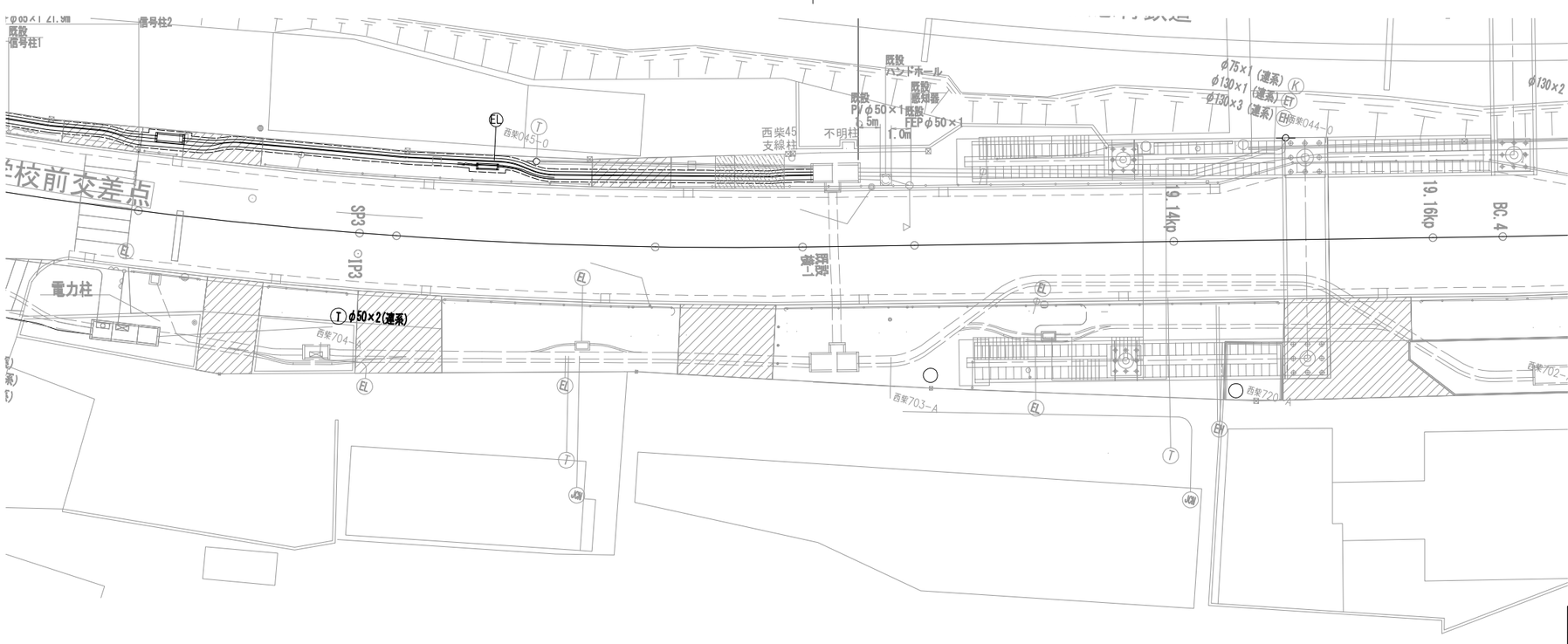
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	雑工平面図(2)		
縮尺	1:200	図面番号	69 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

雑工平面図（3）　S=1:200

終点:19.112kp下り

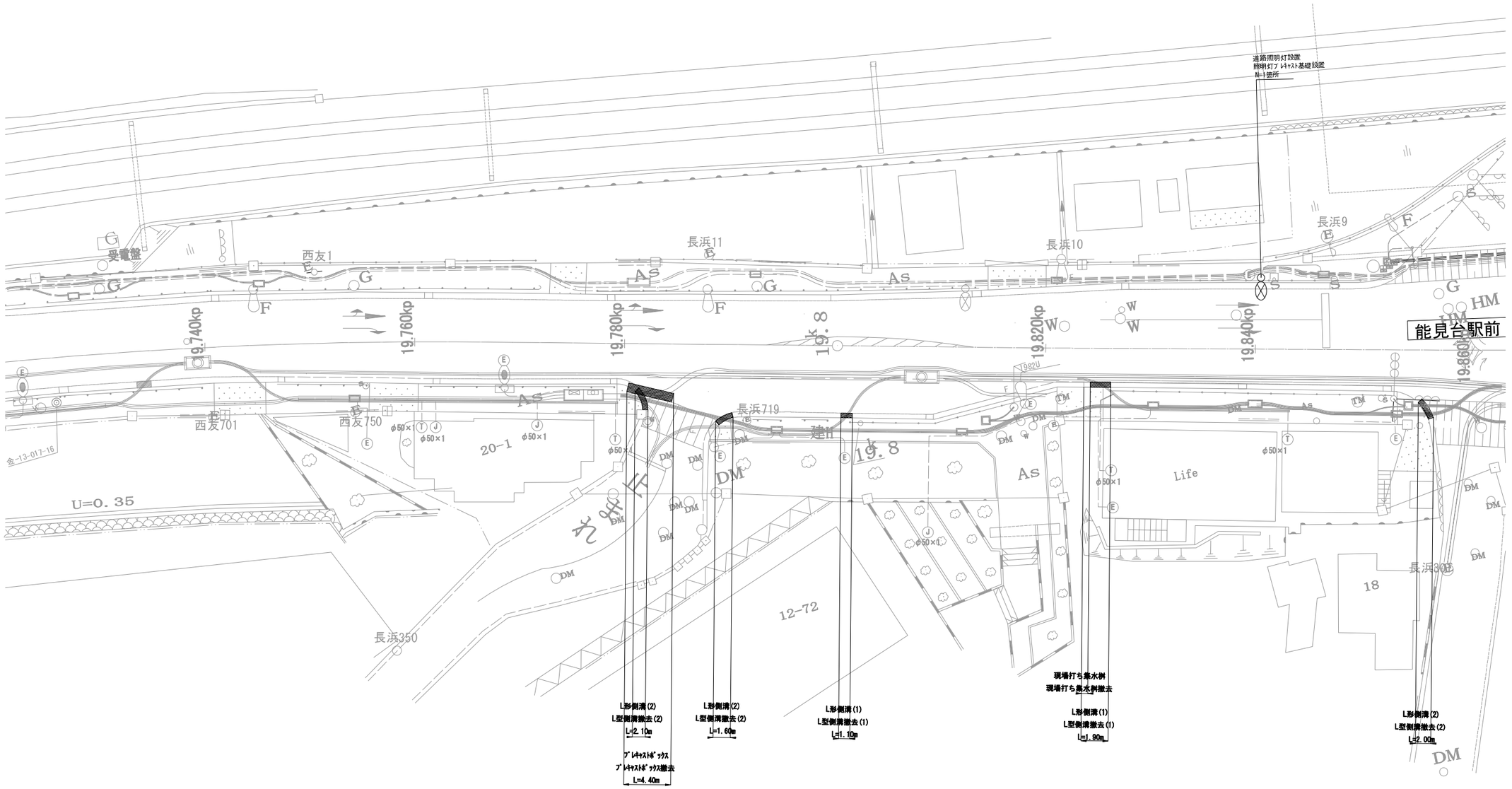




本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	雑工平面図(3)		
縮尺	1:200	図面番号	70 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

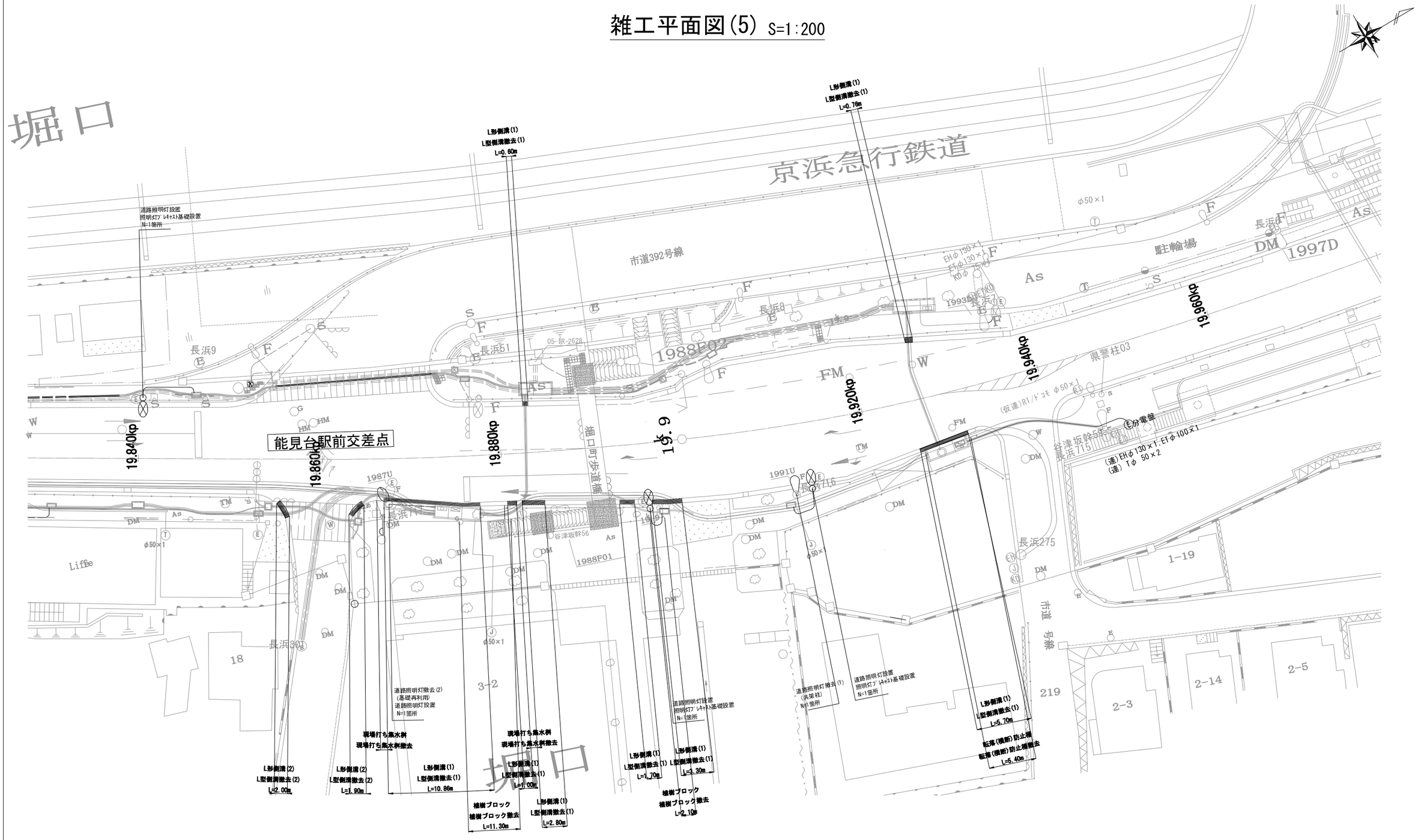
雑工平面図(4) S=1:200



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図 面 名	雑工平面図(4)		
縮 尺	1:250	図面番号	71 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

雑工平面図(5) S=1:200

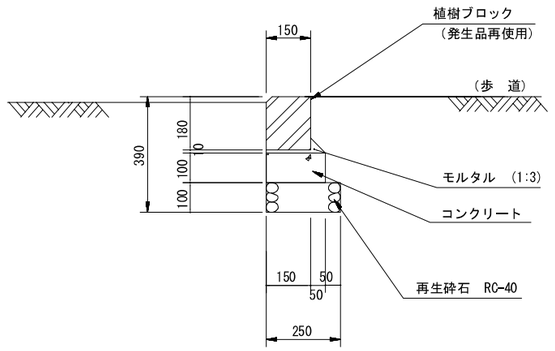


工事名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	雑工平面図(5)		
縮尺	1:200	図面番号	72 / 77
年月日	令和８年７月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

雑工構造図(1)

植樹ブロック
植樹ブロック撤去　S=1:10



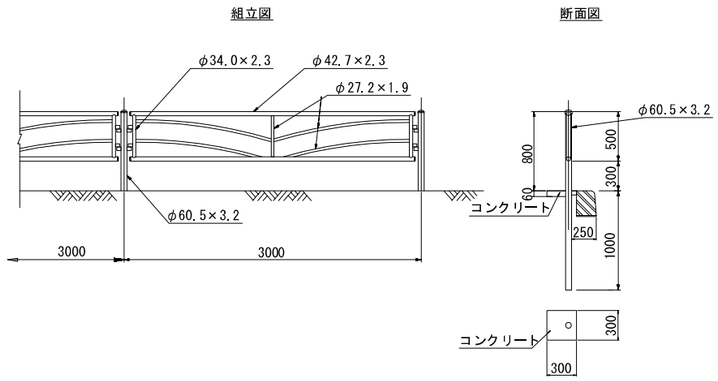
撤去数量表　10m当たり

名　称	規　格	単位	数量	備考
植樹ブロック撤去		m	10	再利用
コンクリート取壊し	無　筋	m3	0.200	

設置数量表　10m当たり

名　称	規　格	単位	数量	備考
植樹ブロック		m	10	再利用
基礎砕石	RC-40	m2	2.500	t=100
コンクリート		m3	0.200	
モルタル	1：3	式	1.0	
型枠		式	1.0	

転落(横断)防止柵
転落(横断)防止柵撤去　S=1:30



撤去数量表　10m当たり

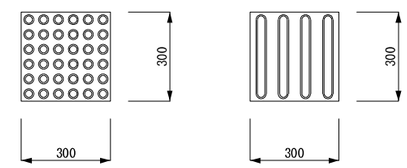
名　称	規　格	単位	数量	備考
横断防止柵撤去	パネル式	m	10	再利用
コンクリート取壊し	無　筋	m3	0.018	

設置数量表　10m当たり

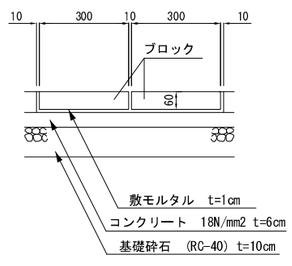
名　称	規　格	単位	数量	備考
横断防止柵	パネル式	m	10	再利用
コンクリート	無　筋	m3	0.018	

特殊ブロック舗装
特殊ブロック撤去　S=1:10

点状ブロック(A)　線状ブロック(B)



断面図



撤去数量表　10m2当り

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
コンクリート取壊し	無筋	m3	0.6	
特殊ブロック撤去	300×300×60	m2	10.0	再利用

設置数量表　10m2当り

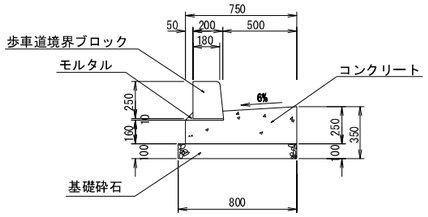
名　称	規　格	単位	数　量	備　考
基礎砕石	RC-40, t=10cm	m2	10.0	
コンクリート		m3	0.6	
モルタル		式	1.0	
特殊ブロック	300×300×60	m2	10.0	再利用
型枠		式	1.0	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	雑工構造図(1)		
縮　尺	図示	図面番号	73 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社　近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

雑工構造図(2) S=1:20

L形側溝(1)
L形側溝撤去(1)
一般部



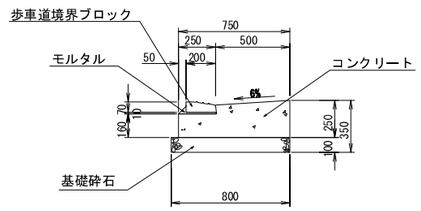
撤去数量表　　10m当り

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
歩車道境界ブロック撤去	180/205×250×600	m	10.0	再利用
コンクリート取壊し	無筋	m3	1.58	

設置数量表　　10m当り

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
歩車道境界ブロック	180/205×250×600	m	10.0	再利用
基礎砕石	再生砕石 RC-40	m2	8.000	t=100
コンクリート		m3	1.58	
モルタル	1:3	式	1.0	
型枠		式	1.0	

L形側溝(2)
L形側溝撤去(2)
歩道巻込み部
横断歩道部



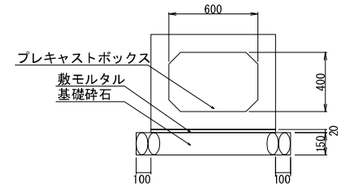
撤去数量表　　10m当り

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
歩車道境界ブロック撤去	セーフティブロック	m	10	再利用
コンクリート取壊し	無筋	m3	1.58	

設置数量表　　10m当り

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
歩車道境界ブロック	セーフティブロック	m	10.0	再利用
基礎砕石	再生砕石 RC-40	m2	8.000	t=100
コンクリート		m3	1.58	
モルタル	1:3	式	1.0	
型枠		式	1.0	

ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ撤去
600×400



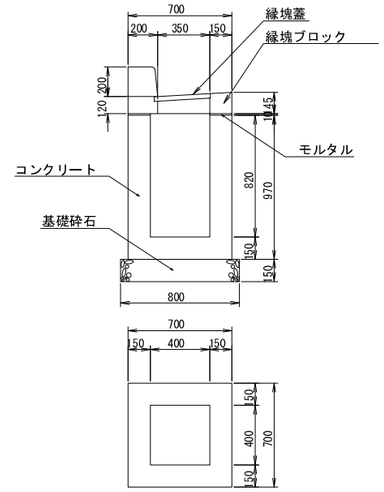
撤去数量表　　10m当り

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ撤去	600×400	m	10.0	再利用

設置数量表　　10m当り

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
基礎砕石	RC-40	m2	9.0	t=150mm
モルタル	1 : 3	式	1.0	
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ	600×400	m	10.0	再利用

現場打ち集水桝
現場打ち集水桝撤去



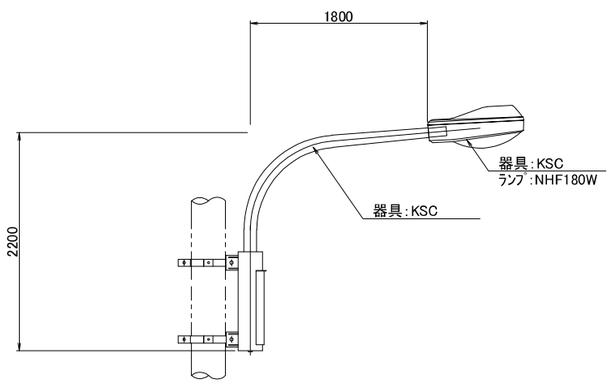
撤去数量表　　1箇所当り

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
縁塊ブロック撤去	二次製品（蓋含む）	基	1.0	再利用
コンクリート取壊し	無筋	m3	0.344	

設置数量表　　1箇所当り

名　称	規　格	単 位	数　量	摘　要
縁塊ブロック	二次製品（蓋含む）	基	1.0	再利用
コンクリート	無筋	m3	0.344	
モルタル	1 : 3	式	1.0	
型枠		式	1.0	
基礎砕石	RC-40	m2	0.64	t=150mm

道路照明灯撤去(1)
S=1:30



数量表　　1箇所当り

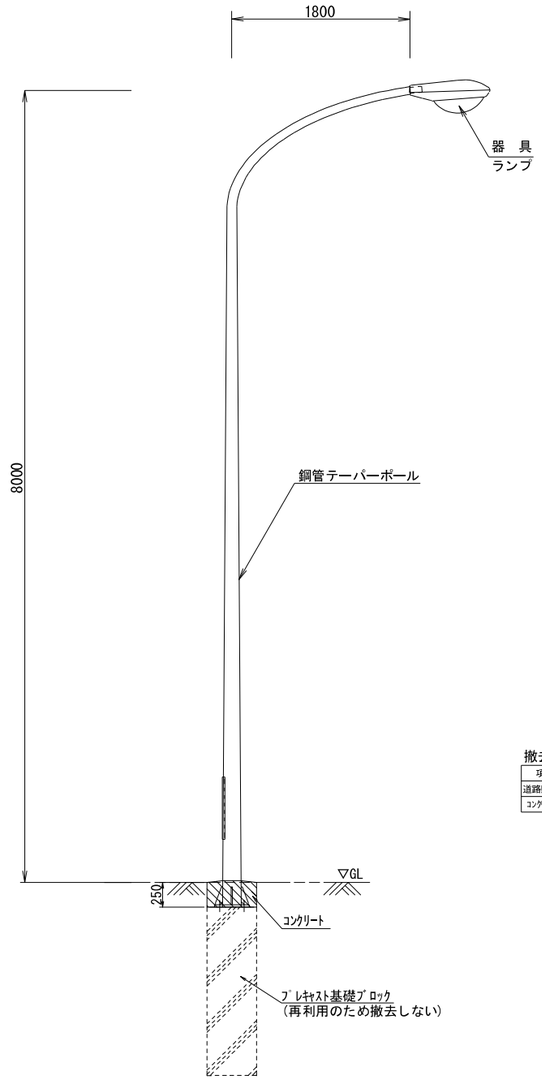
名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
道路照明灯撤去	電柱共架	基	1.0	器具･ランプ含む

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図 面 名	雑工構造図(2)		
縮　尺	図示	図面番号	74 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

雑工構造図(3)

道路照明灯設置
道路照明灯撤去(2)　S=1:30



撤去数量表　　1基当り

項　目	規　格	単位	数　量	備　考
道路照明灯撤去	鋼管ﾃｰﾊﾟｰﾎﾟｰﾙ・器具・ﾗﾝﾌﾟ	基	1	
ｺﾝｸﾘｰﾄ取壊し	無筋	m3	0.049	

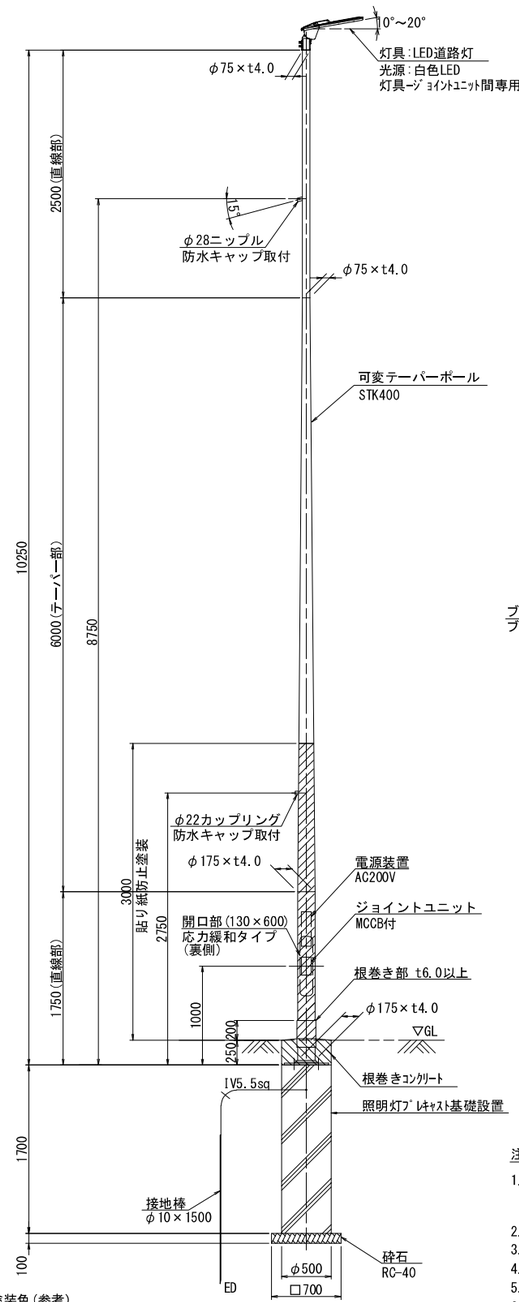
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事
図 面 名	雑工構造図(3)
縮　尺	図示　図面番号　75 / 77
年 月 日	令 和 ８ 年 ７ 月 日
設計会社名	株式会社 近代設計
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

雑工構造図(4)

道路照明灯設置

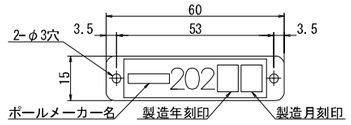
照明設備 全体図 S=1:30



塗装色(参考)

色名称	マンセル値
ダークブラウン	10YR 2.0/1.0
ダークグレー	10YR 3.0/0.2
グレーベージュ	10YR 6.0/1.0

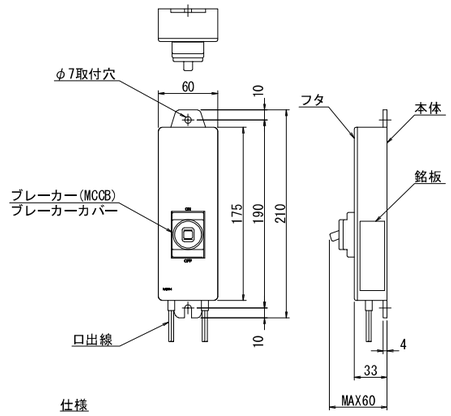
製造年月銘板詳細図 S=1:1



仕様

1. 材質　黄銅板0.5mm
2. ニッケルメッキ仕上とし文字は黒字に白文字浮出しとする。
3. 字体は丸ゴシック体とする（社名ロゴは別）
4. 取付位置は開口部下面から上70～100mmを銘板の中心とする。

ジョイントユニット外形図 S=1/3



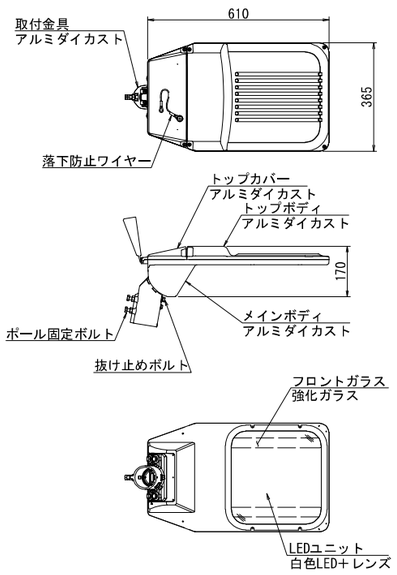
仕様

1. 保護等級　:IP67
2. 使用温度範囲:-10℃～50℃

注記

付属品:取付ネジ M6×16(ミガキ座金、バネ座金付き)・・・・2 /台

灯具外形図 S=1:10



仕 様

1. 光　　源:白色LED
2. 塗　装　色:指定色による。
3. 防　水　性:灯具　　JIS C 8105-1 IP23
   光源部　JIS C 8105-1 IP44
4. 適合アダプター:φ60.5×120L
5. 電源は専用電源装置を使用とし、別置きタイプとする。
6. 初期光束補正機能付

器具傾斜角度	建電協形式
15°	KCE070-2
20°	KCE070-2
10°	KCE070-2交差点用
15°	KCE070-2交差点用
20°	KCE070-2交差点用

数量表　　1基当り

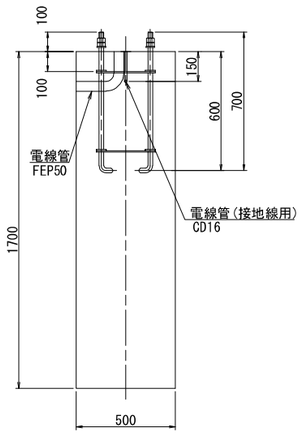
名称	規格	単位	数量	備考
道路照明柱	直線型　L=10250 可変ﾃｰﾊﾟｰﾎﾟｰﾙ	基	1.0	
照明器具	灯具・LED電源装置 自動点滅器・ｼﾞｮｲﾝﾄﾕﾆｯﾄ	台	1.0	
ｺﾝｸﾘｰﾄ	根巻きｺﾝｸﾘｰﾄ	m3	0.049	

注記

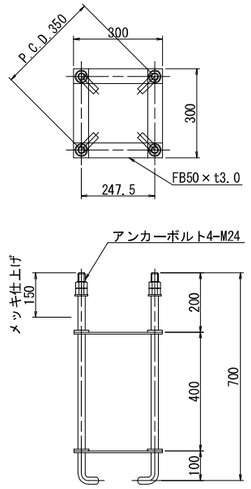
1. 鋼管テーパーポールは、溶融亜鉛メッキ（JIS H8641 2種 HDZ55）処理後、塗装（ポリウレタン樹脂系塗装同等）を施すものとする。
   （塗装色は平成18年3月横浜国道事務所道路付属物等色彩デザイン指針による。）
2. 貼紙防止塗装はG.L～3000迄とする。
3. 照明器具の仕様は「LED道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）」による。
4. 根巻きモルタルには水切り勾配をつけること。（1/5～1/10）
5. 地中連接の場合は、28ニップルと22カップリングに防水キャップを取付けるものとする。
6. 歩行者配慮型開口部は、耐振性を考慮して「道路・トンネル照明器材仕様書:一社)建設電気技術協会」の標準型開口部構造と同等以上の剛性を有することとする。
7. ベースプレートの構造及び形状は、耐振性を考慮して「道路・トンネル照明器材仕様書:一社)建設電気技術協会」の補剛リブのない構造と同等以上の鋼性を有することとする。

照明灯ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ基礎設置

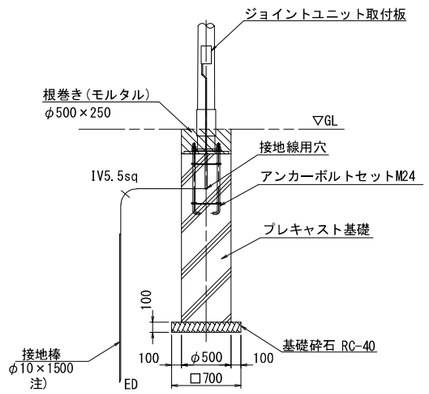
基礎ブロック詳細図 S=1:15



アンカーボルト詳細図 S=1:10



基礎施工詳細図 S=1:30



注)あくまで基本であり、接地抵抗が規定値に達しない場合は規定値に収まるよう対応する。

数量表　　1個所当り

名称	規格	単位	数量	備考
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ基礎	φ500 L=1700	基	1.0	
接地棒	φ10×1500	本	1.0	
接地棒用ﾘｰﾄﾞ端子	φ10用 8mm2×500mm	本	1.0	
電線	IV 5.5sq	m	3.0	

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	雑工構造図(4)		
縮尺	図示	図面番号	76 / 77
年月日	令和８年７月　日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

数量総括表

(1)特殊部集計表

番号	タイプ	規格			開口		端壁					ダクトスリーブ(上段:起点側 下段:終点側)								機器	蓋																				敷モルタル	基礎砕石
												電力管		通信管							形式						重量(kg)							W=1580(5000用)				W=1560(3500用)					W=1310(3000型)		W=1560(4500型)			
No.		形式	連	重量(kg)	機器用	横断用	形式	重量(kg)	起点側	終点側	横断部	ECVP・CCVP φ130	ECVP・CCVP φ100	BD φ250	VP φ100	BD φ200	FA-V φ150	PV φ75	PV φ50		蓋	調整リング	地上機器用ブロック	嵩上げ材(本体用①)	嵩上げ材(本体用②)	嵩上げ材(端壁用)	蓋受枠	調整リング	地上機器用ブロック	嵩上げ材(本体用①)	嵩上げ材(本体用②)	嵩上げ材(端壁用)	合計	705	1200	1500	1995	1200	1505	1195	1900	2000	1900	1500	1900	1500	1:3	RC-40
																																										式	(m2)
DTK-1	地上機器桝	900×500×2200	1	970			1080×590×100	160	E4T1	E5T1		2	2		1						鋳鉄蓋 900×2200用						470					470													1	2.95
												2	3		1																													
DT-1	通信接続桝	500×1050×2000	1	1,540			720×1160×100	210	E0T6	E0T4						1			5		500×2000用 (落下防止金網付)						430.3					430.3													1	1.89
																1			3																									
DT-2	通信接続桝	500×1050×2000	1	1,540			720×1160×100	210	E0T3	E0T3						1			2		500×2000用 (落下防止金網付)						430.3					430.3													1	1.89
																1			2																									
DTK-2	地上機器桝	900×500×2200	1	970			1080×590×100	160	E4T1	E5T1		2	2		1						鋳鉄蓋 900×2200用						470					470													1	2.95
												2	3		1																													
DT-3	通信接続桝	500×1050×2000	1	1,540			720×1160×100	210	E0T3	E0T3						1			2		500×2000用 (落下防止金網付)						430.3					430.3													1	1.89
																1			2																									
既設 D-16									E4T4			2	2		1	1			2																									
U-14	通信Ⅱ型	950×1500×3000	2	2,815			1210×1780×150	810	E0T8	E0T8				1			1	2	4		鋳鉄蓋 φ750 (車道用)	φ750 H=300					120	320				440				1	1								1	4.45
				2,815										1			1	4	2																		625	490					
U-15	特殊部Ⅰ型	1200×1350×5000	3	2,180×2	2		1480×1490×150	830	E6T14	E4T9		3	3	1	1		1	9	2	2	鋳鉄製蓋 1270×5000用 (地上機器2基)			2 H=100 130×2000×100	4 H=100 130×1500×100	2 H=100 150×1480×100	1700			21.6	32.4	15.8	1769.8	1 280	1 470	1 590	1 790									1	8.53
				2,910								2	2	1	1		1	4	2																								
U-16	特殊部Ⅰ型	1200×1800×4500	3	3,315×2	1	1	1480×2080×150	1140	E4T5	E3T6		2	2	1	1		1		2	1	鋳鉄蓋 φ750 (歩道用)	φ750 H=350	1195×580 ×450				140	370	360			870										1	2	1	7.64
				3,305								2	1		1			2	3																						740	585		
U-16	ダクトブロック						1160×660×150	290			E1T9	1			1				8																									

(2-1)低圧分岐桝 集計表

番号	規格		端壁				ダクトスリーブ (上段:起点側 下段:終点側)	蓋					敷モルタル	基礎砕石	数量
								形式		重量(kg)					
No.	形式	重量(kg)	形式	重量(kg)	起点側	終点側	電力管 CCVPφ100	蓋	嵩上げ材	蓋	嵩上げ材	合計	式	(m2)	(箇所)
DL-1～4	300×230×1500	280	460×100×310	36	E1T0	E1T0	1	鋳鉄蓋 420×1500		200		200	1	1.01	4
							1								

(2-2)電力分岐桝 集計表

番号	規格		端壁				ダクトスリーブ (上段:起点側 下段:終点側)	蓋					敷モルタル	基礎砕石	数量
								形式		重量(kg)					
No.	形式	重量(kg)	形式	重量(kg)	起点側	終点側	電力管 ECVPφ100	蓋	嵩上げ材	蓋	嵩上げ材	合計	式	(m2)	(箇所)
U-18～U-18、U-20 ～U-22	450×500×900	380			E1T0	E1T0	1	鋳製蓋 900×630	H=100	130	80	210	1	0.81	5
							1								
U19	550×800×1200	900			E1T0	E1T0	1	鋳製蓋 1200×550	H=150	220	140	360	1	1.23	1
							1								

(3)通信用ハンドホール 集計表

番号	タイプ	規格	ダクトスリーブ (上段:起点側 下段:終点側)		ベルマウス (上段:起点側 下段:終点側)	蓋		基礎砕石	数量
						形式	重量(kg)	RC-40	
No.		形式	信号管 φ75	信号管 φ50	信号管 φ65	蓋	蓋	(m2)	(箇所)
U HH-6	通信用HH	600×600×600				上蓋 φ600	46	0.74	1
				1	1				
U HH-7	通信用HH	600×600×900		1	1	上蓋 φ600	46	0.74	1
			3						
U HH-8	通信用HH	600×600×900	3		1	上蓋 φ600	46	0.74	1
			4						

(4)管路部

規格・形状		直管	曲管	管枕	ボルト固定式ロータス管	スライド管	埋設表示シート			備考
							W=300	W=400	W=600	
		(m)	(m)	(個)	(本)	(本)	(m)	(m)	(m)	
電力管	φ130	263	182	652			286	486	298	CCVP
	φ130	235	94	421						ECVP
	φ100	275	182	320						CCVP
	φ100	186	111	206						ECVP
	φ100 (通信)	266	135	491						SUD Ⅱ-V・VP
通信管	φ250	108	31	172	6	3				VP
	φ200	158	68	149	8	4				VP
	φ150	90	46	92						FA-V
	φ75	13	53	118						PV
	φ50	747	241	977						PV
信号管	φ75	58	73	148						PV
	φ50	25	14	27						PV
	φ65	5	-	-						FEP

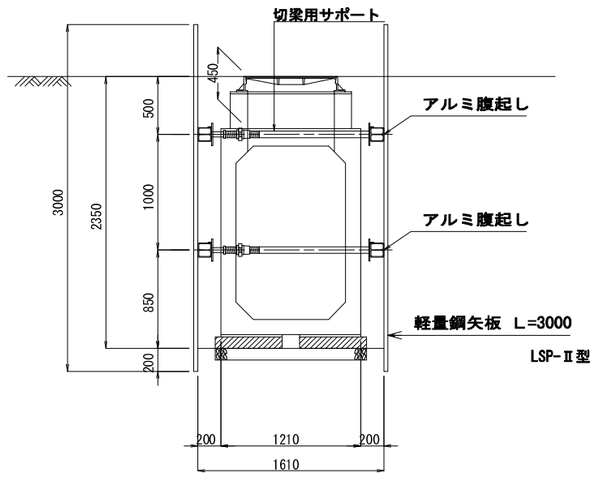
工事名	R8国道16号堀口電線共同溝工事
図面名	数量総括表
縮尺	- 図面番号 77 / 77
年月日	令和8年7月日
設計会社名	株式会社 近代設計
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

標準仮設図

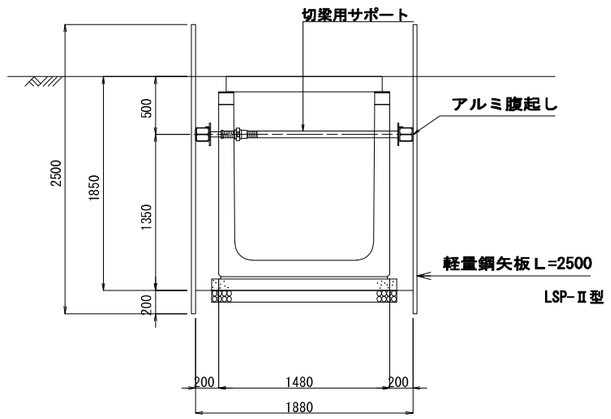
S=1:25

参考図 － 1

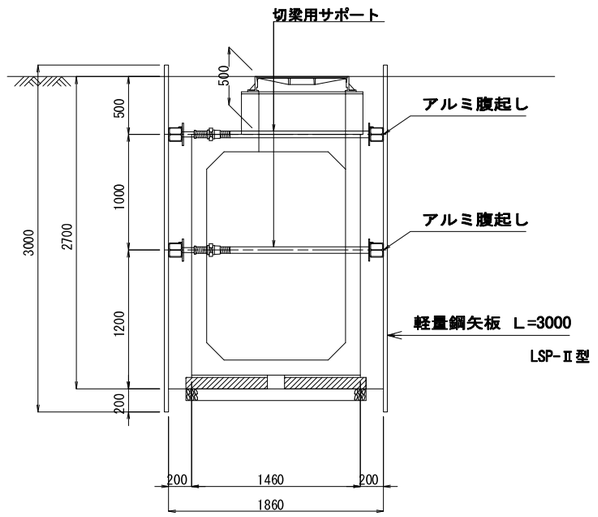
LSP-Ⅱ型
通信Ⅱ型
掘削深さ：2.35m
I型（950x1500）
U-14



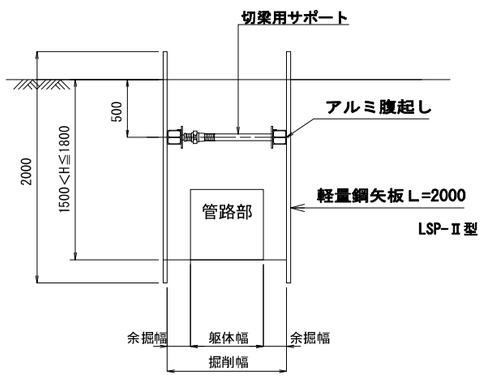
特殊部Ⅰ型
掘削深さ：1.85m
I型（1200x1350）
U-15



LSP-Ⅱ型
特殊部Ⅰ型
掘削深さ：2.70m
I型（1200x1800）
U-16



管路部



この『参考図』は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って『参考図面』は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を十分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工期目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この『参考図面』の有効期限は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８国道１６号堀口電線共同溝工事		
図面名	標準仮設図　（参考図）		
縮尺	1:25	図面番号	参 － 1
年月日	令和 ８ 年 ７ 月　 日		
設計会社名	株式会社 近代設計		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		